

行政評価の取組結果

(令和元年度実績)

令和2年8月

北九州市総務局

1 行政評価の概要

本市は、平成20年12月に北九州市基本構想・基本計画である「元気発進！北九州」プラン（以下「プラン」という。）を策定しており、プランを着実に推進する仕組みの一つとして、平成22年度に「行政評価システム」を導入した。

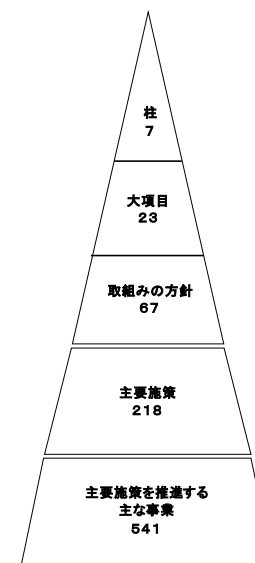
これは、「計画(Plan)→ 実行(Do)→ 評価(Check)→ 改善(Action)」のPDCAサイクルに沿って、行政自ら事業等を検証し、不断の見直しを行うものである。

本報告書は、令和元年度に実施したプランを構成する主な事業について、PDCAサイクルに沿って評価した結果を総括的に示しており、施策の指標、評価、評価理由等を取りまとめるとともに、プランの進捗状況も併せて示すものでもある。

2 事業評価、施策評価の対象

「元気発進！北九州」プランに基づき、令和元年度に実施した事業のうち「主要施策」を構成する主な541事業について、事業を所管する担当課において事業の成果等の検証を実施するとともに、プランに掲げる218の「主要施策」について、事業を所管する局ごとに施策の評価を実施した。

「元気発進！北九州」プランの政策体系



「元気発進！北九州」プランの柱	大項目	取組の方針	主要施策	事業
I 人を育てる	3	10	37	99
II きずなを結ぶ	3	11	41	136
III 暮らしを彩る	3	9	29	77
IV いきいきと働く	4	11	39	95
V 街を支える	3	9	24	53
VI 環境を未来に引き継ぐ	4	9	28	50
VII アジアの中で成長する	3	8	20	31
合計	23	67	218	541

3 評価の進め方

(1) 事業評価

プランを推進する主な事業について、事業の成果や進捗を示す指標を踏まえ、事業が目指すべき「成果」に対する達成状況や進捗状況を「大変順調、順調、やや遅れ、遅れ」の4段階で各事業所管課が自己評価を行った。

(2) 施策評価

各局において、施策を構成する事業の評価結果などを踏まえ、施策の達成状況について、「大変順調、順調、やや遅れ、遅れ」の4段階で自己評価を行った。また、評価を受けての令和3年度予算に向けた施策の方向性も合わせて掲載した。

(3) 評価担当部署の内部チェック

各局の検証結果について、評価担当部署として内部チェックを行っている。

4 事業・施策評価結果

(1) 事業（541事業）

・成果の状況

評価	事業数
大変順調	68事業
順調	436事業
やや遅れ	20事業
遅れ	17事業

(2) 主要施策（218施策 ※）

評価	施策数
大変順調	24施策
順調	240施策
やや遅れ	8施策
遅れ	4施策

※ プランに掲げる218の「主要施策」について、複数の局が所管する施策が一部あり、結果として276の評価となった。

5 SDGsの17の目標（ゴール）について

「SDGs 主なゴール番号」欄には、事業が主に目指しているゴール番号（1つ）を表記。「SDGs ゴール番号」欄には、事業と関連のあるゴール番号（1つ以上）を表記。各ゴール番号の内容は以下の通り。

（所管：企画調整局）

- | | |
|-----------------------|-----------------|
| ① 貧困をなくそう | ② 飢餓をゼロに |
| ③ すべての人に健康と福祉を | ④ 質の高い教育をみんなに |
| ⑤ ジェンダー平等を実現しよう | ⑥ 安全な水とトイレを世界中に |
| ⑦ エネルギーをみんなに そしてクリーンに | ⑧ 働きがいも 経済成長も |
| ⑨ 産業と技術革新の基盤をつくろう | ⑩ 人や国の不平等をなくそう |
| ⑪ 住み続けられるまちづくりを | ⑫ つくる責任 つかう責任 |
| ⑬ 気候変動に具体的な対策を | ⑭ 海の豊かさを守ろう |
| ⑮ 陸の豊かさも守ろう | ⑯ 平和と公正をすべての人に |
| ⑰ パートナリシップで目標を達成しよう | |

令和元年度 行政評価の取組結果（危機管理室）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性						
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数				
II-1-(4)-① 危機管理対応能力の向上	1	⑪	⑪	防災訓練の実施	危機管理課	風水害、地震等の大規模災害時における防災体制について万全を期すため、災害に対する各種訓練を実施する。	防災訓練参加人数	2,738人 (H26年度)	目標	3,000人	3,000人	3,000人 (毎年度)	10,906	10,619	10,733	11,050	課長	0.20人	大変順調	各区の災害特性に応じた訓練を実施したほか、市総合防災訓練では、防災訓練と防災啓発の要素を取り入れた、複合防災イベント「消防防災フェスタ北九州2019」を開催した。約15,000人が来場し、市民の防災意識の向上等を図った。当初の目的は達成できているため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 地域住民が主体となり、防災意識の高揚を図ることを目的とした訓練が実施できていることから「大変順調」と判断した。 【課題】 行政評価に係る市民アンケート調査結果から、防災訓練の認知度が十分ではなかった（認知度45.7%）。同じくアンケート結果から、「市政だよりなどの市が発行する印刷物」が広報手段に有効であることが分かったため、当該媒体を中心に今後も市民への周知を図っていきたい。	危機管理能力を向上させるため、多様な防災訓練を継続して実施する。			
									実績	4,225人	18,750人													達成率	140.8%	625.0%
									達成率	140.8%	625.0%															
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	2	⑪	⑪	防災行政無線	危機管理課	災害時における避難勧告などの防災情報は、テレビやラジオ、ホームページ、登録制防災メール・緊急速報メール、Twitter、市民防災会の連絡網などにより市民の皆さんへ伝達している。津波情報等を効果的に伝達するために、地域住民に一斉に通報が可能で、災害に強い情報伝達手段である同報系防災行政無線（住民に災害情報などの放送を行う防災スピーカー）を運用する。	住民に津波情報や避難勧告等の防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	—	目標	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	171,978	138,834	20,821	5,400	課長	0.10人	順調	平成26年9月1日の運用開始以降、システムトラブルは発生していない。また、自治会等での防災訓練においても活用しており、当初の目的は概ね達成できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 防災行政無線については、適切に運用されている。また、みんなde Bousaiまちづくり推進事業については、地区防災会議の実施校区数、地域防災を担う人材の育成共に概ね目標数を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 令和元年度に実施した防災行政無線の点検結果において、不備事項が発覚したため、改修を行うことが必要。	防災スピーカーの確実な運用のため、適切な維持管理（消耗品の交換など）を行う。また、自助、共助の意識づくりのため、「みんなde Bousaiまちづくり推進事業」の取組みを継続して実施する。小学校区単位での地区防災会議は達成率が下がっていることから、その他の単位（マンション、町内会等）での会議開催の実施を平行して検討していく。			
									実績	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態	防災情報を迅速かつ的確に伝達できる状態													達成率	—	—
									達成率	—	—															
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	⑪	⑪	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	4校区 (H26年度)	目標	10校区	10校区	10校区 (毎年度)	16,393	11,786	13,407	8,050	課長	0.20人	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、地域の自主性を重視し、地域からの手上げ方式で募集した結果、6校区での実施となった。また、「地域の新たな担い手を育成した人数」については、前年度に引き続き目標数を大幅に上回り、100人の大学生が参加したことから総合的に「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和元年度に実施した防災行政無線の点検結果において、不備事項が発覚したため、改修を行うことが必要。	防災スピーカーの確実な運用のため、適切な維持管理（消耗品の交換など）を行う。また、自助、共助の意識づくりのため、「みんなde Bousaiまちづくり推進事業」の取組みを継続して実施する。小学校区単位での地区防災会議は達成率が下がっていることから、その他の単位（マンション、町内会等）での会議開催の実施を平行して検討していく。			
									実績	9校区	6校区													達成率	90.0%	60.0%
									達成率	90.0%	60.0%															
II-1-(4)-② 災害に関する情報提供と自助、共助の意識づくり	3	⑪	⑪	みんな de Bousai まちづくり推進事業	危機管理課	過去の大規模災害では、自助・共助の力を向上させることが「減災」対策を推進する上でも必要不可欠であることが証明された。また、「北九州市地域防災計画見直し検討会」の中でも、地域コミュニティが持つ防災力＝「地域防災力」の重要性が指摘された。これらのことから、市民が自ら「命を守りぬく」ことができる自助・共助の力を向上させるとともに、地域防災力の育成及び活性化を推進する。	地域防災の新たな担い手を育成した人数	67人 (H26年度)	目標	60人	60人	60人 (毎年度)	16,393	11,786	13,407	8,050	係長	0.20人	順調	「地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数」は、地域の自主性を重視し、地域からの手上げ方式で募集した結果、6校区での実施となった。また、「地域の新たな担い手を育成した人数」については、前年度に引き続き目標数を大幅に上回り、100人の大学生が参加したことから総合的に「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和元年度に実施した防災行政無線の点検結果において、不備事項が発覚したため、改修を行うことが必要。	防災スピーカーの確実な運用のため、適切な維持管理（消耗品の交換など）を行う。また、自助、共助の意識づくりのため、「みんなde Bousaiまちづくり推進事業」の取組みを継続して実施する。小学校区単位での地区防災会議は達成率が下がっていることから、その他の単位（マンション、町内会等）での会議開催の実施を平行して検討していく。			
									実績	119人	100人													達成率	198.3%	166.7%
									達成率	198.3%	166.7%															

令和元年度 行政評価の取組結果(広報室)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	1	⑪	⑪	タウンミーティング開催事業	広報課	<p>様々な政策課題について、市民と市長が直接対話するタウンミーティングや地域ふれあいトークを開催し、市民の意見を伺うとともに、市民が市政への理解を深めることで市民と市との協働によるまちづくりを進めることを目的とする。</p>	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	目標	—	—	意見交換、アンケート等による市民の意見の把握及び市民の市政への参画意識の向上	3,250	2,089	3,127	3,315	課長	0.06 人	順調	<p>成果指標である「市民の市政への関心・理解度」について、意見交換後のアンケートにより、「理解できた」「ある程度理解できた」と回答した人が9割を超え、達成率が104.2%であることから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 市民との協働によるまちづくりを進めるため、市政の重要テーマについて、市民と市長が直接対話することができたため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 市民の関心が高いテーマを設定し、より多くの方が参加できるよう働きかけをしていく。</p>	<p>今後もタウンミーティングを通じて、政策課題について市民との意見交換を行うことにより、協働のまちづくりに取り組みたい。</p>	
								実績	—	—													
								達成率	—	—													
								目標	90.0 %	90.0 %													90%以上(毎年度)
								実績	93.4 %	93.8 %													
								達成率	103.8 %	104.2 %													

令和元年度 行政評価の取組結果(技術監理局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-2-(3)-② 技術・技能を継承する人材の育成	1	⑧	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	明日の公共事業を支える人材確保・育成事業	技術企画課	建設業の若年就業者の減少により、インフラの維持管理に関する担い手不足が懸念されるなか、建設技術の魅力発信し、公共事業への理解をより深めることで、将来にわたる建設業の人材確保・育成を図る。	建設業に対する関心度 (イベント参加者アンケートによる)	97% (H27年度)	目標 75 %	実績 88 %	80 %	89 %	80%以上 (R1年度以降毎年度)	1,930	1,934	1,492	5,400	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	イベント参加者に対するアンケート調査を行った結果、建設業のしごと(まちづくり)に興味を持った方の割合が89%であったため、「順調」と判断。(参加前49%→参加後89%)	順調	【評価理由】 建設業に対する関心度が89%であったため、「順調」と判断。 【課題】 将来にわたって建設業の人材確保・育成を行うには、一過性のものでなく、継続的で地道なイメージアップの取組みが不可欠である。	イベント等を通じた、建設業の魅力を発信する地道な広報活動が必要であり、令和3年度も継続して実施する。
III-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	2	⑩	⑩	【施策評価のみ】競争入札参加資格業者に対する加点制度	契約制度課	【施策の内容】 本市の物品等供給契約や建設工事における競争入札参加資格において、地元企業の地域での社会貢献活動(子育て支援、男女共同参画、障害者雇用、環境配慮、防災活動など)を評価し、格付けの際に加点することにより、契約制度の面からも本市重要施策の推進を図る。 【施策の指標】 本市の物品等供給契約入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時) 【施策の指標】 本市の建設工事入札参加資格業者総数に対する評価対象事業者数の割合	27% (H28年度)	目標 前年度 (27%) 並み	実績 29 %	28 %	29% (R2年度)	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	—	順調	【評価理由】 ほぼ目標値に近い達成率又はやや上回る達成率となっており、「順調」と判断。	引き続き加点制度を実施する。	
V-3-(1)-① 都市基盤・施設の適正な整備	3	⑧	⑧	公共工事安全対策強化事業	検査課	市が実施する公共工事の安全対策強化のため、安全指導を専門とする公共工事パトロール隊を設置し、事故の抑制を図る。	市発注工事における事故件数	24件 (H26年度)	目標 14 件以下	実績 21 件	14 件以下	27 件	14件以下 (R2年度)	996	784	809	26,150	課長 0.10 人	係長 1.00 人	職員 2.00 人	遅れ	公共工事パトロール時の安全指導を積極的に行うとともに、出前講演や新たに始めた研修等により受注者と監督員の安全意識の向上を図った。 また、市発注工事における事故件数も、ピーク時より13%減と改善しているが、目標よりも多く発生したため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 市発注工事の事故が目標よりも多く発生したため「遅れ」と判断。 【課題】 建設工事従事者の不注意や確認不足などを原因とする工事車両による接触事故等の公衆災害が多く発生しており、工事に従事する一人ひとりの安全意識の向上が課題である。	公共工事における重大事故の発生を抑制し、市民と建設工事従事者の安全と健康を確保するため、引き続き市発注工事関係者への指導や安全教育を強化して、事故の抑制に努める。
VI-2-(3)-② 建設リサイクルの推進	4	⑫	⑨ ⑫	【施策評価のみ】建設リサイクルの推進	技術支援課	【施策の内容】 北九州市発注の公共工事を対象に、建設副産物の発生抑制や建設廃棄物の再資源化の徹底、再資源化された建設リサイクル資材の利用促進に取り組む。 【施策の指標】 建設廃棄物の再資源化率	99.9% (H28年度)	目標 98.0 %	実績 99.7 %	98.0 %	99.3 %	98.0% (R2年度)	—	—	—	—	課長 — 人	係長 — 人	職員 — 人	—	—	順調	【評価理由】 前年度に引き続き令和元年度も目標を達成したため、「順調」と判断。	前年度に引き続き、建設廃棄物の再資源化率の目標達成を目指す。	

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-2-(1)-② 大学などの教育研究機能の充実	1	④	④⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,325,750	2,319,452	2,219,416	13,200	課長	0.30 人	順調	令和元年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A（計画どおり）」との評価を得ており、令和元年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 また、「調査研究助成金の助成実績」は目標を上回っていることから、「順調」と判断。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。
								実績	A (計画どおり)	A (計画どおり)												
	2	⑨	④⑨	学術・研究振興事業	企画課	市内の教育研究機能の充実を図るため、市内の大学などに所属する教員等が行う「アジアや北九州市の社会経済等の問題」及び「地域の公共政策」に関する調査・研究に対する助成を行う。	調査研究助成金の助成実績	目標	7 件	7 件	7件 (R1年度)	7,823	5,914	7,460	4,400	課長	0.10 人	大変順調	調査研究助成金については、9件の研究に助成を行い目標を上回った。 また、対象事業の成果についても、報告資料の提出により、客観的な評価を行った。 なお、大学連携促進助成金については、各高等教育機関の判断に委ねられるため指標としては廃止しているが、令和元年度も事業を実施。大学等より応募もあり、大学連携の促進に寄与しているため評価を「大変順調」と判断。	大変順調	【課題】 引き続き、大学の取組を注視していくとともに、効果的な研究活動の支援のため、大学のニーズに応じた支援に努めていく必要がある。	
							実績	8件 (H29年度)	9 件	9 件												達成率
							大学連携促進助成金の助成申請実績	目標			25件 (H27～31年度)											
							実績					達成率										

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R1年度		H30年度		人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-2-(2)-③ アジアなどの架け橋となる人材の育成	5	④	④⑨	公立大学法人北九州市立大学運営事業	企画課	公立大学法人の設置者として、地方独立行政法人法第42条に基づき、業務運営に必要な経費を交付し、法人の業務運営の健全性を確保する。	公立大学法人北九州市立大学評価委員会における各事業年度に係る業務に対する評価	目標	A (計画どおり)	A (計画どおり)	A (毎年度)	2,325,750	2,319,452	2,219,416	13,200	課長	0.30人	順調	令和元年度に係る公立大学法人北九州市立大学評価委員会の評価結果は、「A(計画どおり)」との評価を得ており、令和元年度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 公立大学法人北九州市立大学の評価について、計画どおりとの評価を得ている。 外国人人口の社会動態増加数の目標数値が概ね達成していることから「順調」と判断。 【課題】 引き続き、大学の取組を注視し、大学のニーズに応じた支援に努めていく必要がある。 留学生と地元企業の相互理解については、令和2年度の中期目標に向けて企業側へのアプローチを行う部署とも連携し、留学生だけでなく地元企業の理解も促進する必要がある。	引き続き、公立大学法人北九州市立大学の健全な業務運営と教育研究の高度化、地域への貢献などを支援する。 留学生の受入定着促進については、平成30年度に作成したPRツールや、生活支援のための多言語情報を活用し、効果的な支援に努めるとともに、留学生と地元企業の相互理解の促進に努める。
								実績	A (H30年度)	A (計画どおり)												
6	⑪	④⑩⑪⑬	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	目標	+1,400人	+1,600人	+1,600人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長	0.30人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。 また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民からの意見を聞く場の設定や、市民の「多文化共生」という言葉の認知度の目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 多文化共生ディスカッションについては、日本での生活に慣れていない外国人市民やこれまでの対象者と属性が異なる市民を対象に積極的に開催していく必要がある。	多文化共生ディスカッション等を通して聴取した外国人市民の視点で感じる現状や課題、改善案などを参考にし、外国人市民が安心して暮らすことができるように効果的な事業の実施に努める。	
							実績	+1,273人	+1,452人													達成率
7	⑪	④⑩⑪⑬	多文化共生推進事業	国際政策課	外国人市民が安心して暮らすことができる多文化共生のまちづくりを推進するため、外国人市民が抱える生活上の諸問題や支援に対するニーズの把握を行う。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	目標	50.0%	53.0%	60% (R6年度)	57,040	56,272	3,253	3,075	課長	0.05人	順調	多文化共生ディスカッションを実施し、「外国人に必要な生活情報とその伝達について」と「同国人コミュニティ」について意見交換を行った。また、「多文化共生」という言葉の認知度が目標数値を上回ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 外国人市民からの意見を聞く場の設定や、市民の「多文化共生」という言葉の認知度の目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 多文化共生ディスカッションについては、日本での生活に慣れていない外国人市民やこれまでの対象者と属性が異なる市民を対象に積極的に開催していく必要がある。	多文化共生ディスカッション等を通して聴取した外国人市民の視点で感じる現状や課題、改善案などを参考にし、外国人市民が安心して暮らすことができるように効果的な事業の実施に努める。	
							実績	54.8%	58.1%													達成率

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
8	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた 留学生等受入定着 促進事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支 える体制を構築し、留 学誘致、生活支援、就 職支援の各施策を一 体的に実施し、定着促 進を図る。	外国人人口の社会動 態増加数（H28年増 加数比）	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 +1,400人 実績 +1,273人 達成率 90.9%	+1,600人 (R1年 度)	+1,600人	12,500	9,870	16,300	8,700	課 長 0.30人 係 長 0.30人 職 員 0.30人	順調	留学生誘致PRツールの作成、 多言語情報の発信、留学生支援 ネットワークで意見交換や情報 共有など、様々な取組を実施し た。 また、留学生を含む外国人市 民の社会動態増加数は目標には 達成しなかったものの、前年度 実績を上回ったため、「順調」 と判断。				
						留学生と地元企業の 相互理解度 留学生等高度人材活 用の向上（企業との 相互理解が進んだ状 態＝留学生が市内企 業の情報を4社以上 知っている）	20.9% (H29年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	35.0% (R2年 度)													
9	⑪	⑩ ⑪ ⑰	⑩ ⑪ ⑰	災害時外国人支援 事業	国際 政策 課	外国人が安全安心に 本市に滞在することが できるように、災害時 に日本語に不安がある 外国人を支援するため の「北九州市災害多言 語支援センター」の設 置や通訳サポーターの 養成などを行う。	外国人市民が安心し て暮らせるまちづく りの推進（多文化共 生の現状調査で不安 はないと回答）	58.0% (H26年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	60% (R1年 度)	60.0%	1,000	808	—	2,325	課 長 0.05人 係 長 0.10人 職 員 0.10人	大変 順調	計画どおり、災害時における 外国人支援事業を実施し、外国 人市民の暮らしやすさも目標値 を上回ったため「大変順調」と 判断。				
10	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	④ ⑩ ⑪ ⑰	外国人との共生社 会の実現に向けた 環境整備事業	国際 政策 課	外国人市民が増加す る中、地域における外 国人と日本人が共生す るための環境づくりを 進める。	外国人市民の生活環 境の向上 （多文化共生の現状 調査で暮らしやすい と回答）	79.7% (H26年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	80% (R1年 度)	80.0%	5,500	5,500	—	3,075	課 長 0.05人 係 長 0.10人 職 員 0.20人	順調	外国人が地域生活と日本語を 学習する場である、地域日本語 教室から意見を徴収し、外国人 を取り巻く状況や課題などを把 握した。 外国人市民の暮らしやすさの 目標値を上回ったため「順調」 と判断。				
11	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワンス トップインフォ メーションセン ター関連事業	国際 政策 課	外国人市民が安心し て生活するための情 報提供や相談に多言 語で一元的に対応する 「北九州市多文化共 生ワンストップインフォ メーションセンター」 の運営を行う。	外国人市民の生活環 境の向上 （多文化共生の現状 調査で暮らしやすい と回答） ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	79.7% (H26年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	80% 以上 (R6年 度)	80.0%	24,740	24,615	—	2,325	課 長 0.05人 係 長 0.10人 職 員 0.10人	順調	H31年4月入管法改正に合わ せ、外国人からの相談に多言語 で対応する多文化共生ワンス トップインフォメーションセン ターを、従来の相談窓口を拡充 し、設置した。 相談件数も増加（H30年 度：904件⇒1,395件）し、外国 人市民の暮らしやすさも目標値 を上回ったため「順調」と判 断。				

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
II-3-(3)-② 外国人市民の生活環境の充実	12	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	日本語の不得手な外国人市民へのサポートとして、行政機関や医療機関（健康診査）に通訳ボランティアを派遣するとともに、災害時通訳も含めた通訳スタッフのスキル向上を図る。 また、多言語等でわかりやすい生活情報の提供をすることにより、外国人市民の安全・安心な生活環境の整備を推進する。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	79.7% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし 80.0 %	実績 — 85.0 %	達成率 — 106.3 %	80%以上 (R6年度)	57,040	56,272	3,253	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	行政・医療通訳派遣では、外国人市民の依頼によって、区役所や学校、病院等に通訳者を派遣しており、特に子育て支援関係を中心に順調に推移している。また、成果指標の目標値を達成したことから「順調」と判断。				
	13	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比） 留学生と地元企業の相互理解度 留学生等高度人材活用の向上（企業との相互理解が進んだ状態＝留学生が市内企業の情報を4社以上知っている）	外国人社会動態増加数 +1,010人	目標 +1,400 人 +1,600 人	実績 +1,273 人 +1,452 人	達成率 90.9 % 90.8 %	+1,600 人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。 また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。	【評価理由】 複雑化する外国人市民の相談や専門的な悩みにも対応するため、多文化ソーシャルワーカーの配置や、タブレット端末を利用した多言語通訳システムを導入したことで、14言語による相談対応を可能にした。外国人市民の暮らしやすさも成果指標を達成したことから「順調」と判断。			
	14	⑪	⑩ ⑪ ⑰	災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるよう、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進（多文化共生の現状調査で不安はないと回答）	58.0% (H26年度)	目標 — 60.0 %	実績 — 85.0 %	達成率 — 141.7 %	60% (R1年度)	1,000	808	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。	【課題】 外国人支援事業や多文化共生への理解を促進する事業を引き続き実施し、外国人市民が地域社会の構成員として活躍できるような仕組みづくりを推進していく必要がある。	医療通訳派遣では、外国人患者や医療通訳者の受入れについて医療機関側の理解を進めることに努める。また、今後も引き続き、外国人市民のニーズに応じた相談や生活支援を行っていく。		
	15	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 — 80.0 %	実績 — 85.0 %	達成率 — 106.3 %	80% (R1年度)	5,500	5,500	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	外国人が地域生活と日本語を学習する場である、地域日本語教室から意見を徴収し、外国人を取り巻く状況や課題などを把握した。 外国人市民の暮らしやすさの目標値を上回ったため「順調」と判断。				
16	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生ワンストップインフォメーションセンター関連事業	国際政策課	外国人市民が安心して生活するための情報提供や相談に多言語で一元的に対応する「北九州市多文化共生ワンストップインフォメーションセンター」を設置し運営を行う。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	79.7% (H26年度)	目標 — 80.0 %	実績 — 85.0 %	達成率 — 106.3 %	80%以上 (R6年度)	24,740	24,615	—	2,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.10 人	順調	H31年4月入管法改正に合わせ、外国人からの相談に多言語で対応する多文化共生ワンストップインフォメーションセンターを、従来の相談窓口を拡充し、設置した。 相談件数も増加（H30年度：904件⇒1,395件）し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「順調」と判断。					

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	
II-3-(3)-③ 市民の国際理解の推進	17	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を発揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 50.0 %	53.0 %	60% (R6年度)	57,040	56,272	3,253	3,075	課長 0.05 人	順調	外国人支援に向けた幅広い事業の後援や、地域での出前講演を実施することで、外国人市民と日本人市民の相互理解の促進に努め、日本人市民に対する多文化共生の意識啓発を行ったため、「順調」と判断。	引き続き外国人市民と日本人市民への多文化共生の意識啓発に取り組んでいくとともに、情報提供や意見交換の場を設けて留学生と地元企業の相互理解の促進に努める。	
						※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	実績 54.8 %	58.1 %	達成率 109.6 %	109.6 %					係長 0.10 人					
									目標 50.0 %	53.0 %	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,018	2,325	課長 0.05 人	順調	H31年4月入管法改正に伴い、民間や行政から多文化共生についての講演依頼や事業の連携を行う機会が増え、積極的に啓発事業を実施した結果、目標値を上回ったため「順調」と判断。		
									目標 +1,400 人	+1,600 人	+1,600 人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30 人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。		
									実績 +1,273 人	+1,452 人	達成率 90.9 %	90.8 %				係長 0.30 人	順調	また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。		
	18	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 50.0 %	53.0 %	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,018	2,325	課長 0.05 人	順調	H31年4月入管法改正に伴い、民間や行政から多文化共生についての講演依頼や事業の連携を行う機会が増え、積極的に啓発事業を実施した結果、目標値を上回ったため「順調」と判断。		
	19	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 +1,400 人	+1,600 人	+1,600 人 (R1年度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30 人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。		
									目標 単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	35.0% (R2年度)					係長 0.30 人	順調	また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。		
									実績 —	—	達成率 —	—				職員 0.30 人	順調	また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。		
	20	⑪	⑩ ⑪ ⑰	災害時外国人支援事業	国際政策課	外国人が安全安心に本市に滞在することができるよう、災害時に日本語に不安がある外国人を支援するための「北九州市災害多言語支援センター」の設置や通訳サポーターの養成などを行う。	外国人市民が安心して暮らせるまちづくりの推進（多文化共生の現状調査で不安はないと回答）	58.0% (H26年度)	目標 60.0 %	85.0 %	60% (R1年度)	1,000	808	—	2,325	課長 0.05 人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。		
									実績 —	—	達成率 —	—				係長 0.10 人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。		
									目標 —	—	達成率 —	—				職員 0.10 人	大変順調	計画どおり、災害時における外国人支援事業を実施し、外国人市民の暮らしやすさも目標値を上回ったため「大変順調」と判断。		
	21	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	外国人との共生社会の実現に向けた環境整備事業	国際政策課	外国人市民が増加する中、地域における外国人と日本人が共生するための環境づくりを進める。	外国人市民の生活環境の向上（多文化共生の現状調査で暮らしやすいと回答）	79.7% (H26年度)	目標 80.0 %	85.0 %	80% (R1年度)	5,500	5,500	—	3,075	課長 0.05 人	順調	外国人が地域生活と日本語を学習する場である、地域日本語教室から意見を徴収し、外国人を取り巻く状況や課題などを把握した。		
									実績 —	—	達成率 —	—				係長 0.10 人	順調	外国人市民の暮らしやすさの目標値を上回ったため「順調」と判断。		
									目標 —	—	達成率 —	—				職員 0.20 人	順調	外国人市民の暮らしやすさの目標値を上回ったため「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度		人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題							
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	22	⑪	③ ⑧ ⑩ ⑪	定住・移住促進事業	地方創生推進室	北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略に人口減少対策の重要な柱の1つとして位置づける「定住・移住の促進」を図るため、首都圏におけるPRや「北九州市版生涯活躍のまち」の推進等に向けて取り組むもの。	北九州市への50歳以上の転入者の増加数	目標	100 人	100 人	448人 (H28～R2年度)	48,600	47,347	48,914	28,450	課長	0.30 人	大変順調	移住希望者会員登録制度「北九州市すまいるクラブ」会員登録件数は、目標値を上回り、首都圏等での移住セミナーなど積極的な情報発信や移住支援体制の構築などを実施している。こうした取組が実を結び各種メディアで、本市が「住みたい地方都市」として取り上げられるなど、成果が出始めている。さらに、北九州市への50歳以上の転入者も事業開始後、初めてプラスの数値に転じており、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】効果的なPRを実施した結果、「お試し居住」参加者・すまいるクラブ会員が増加となり、移住者数の増加にも繋がった。また、市内への50歳以上の転入者数の増加数は初めてプラスとなった。 【課題】情報発信や移住支援体制を充実させ、今後の実際の転入者増加につなげていく必要がある。	本市の定住・移住促進に向けて、本市の住みやすさや魅力などの情報発信に取り組むとともに、移住支援体制をより一層充実させていく。							
								実績	△59 人	206 人						達成率	—						206.0 %	係長	1.00 人	職員	2.00 人		
Ⅲ-2-(1)-① 近代化遺産などの文化財の保存・継承	23	⑪	⑪	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受け入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	20万人 (H28～R1年度)	26,000	22,822	22,661	8,700	課長	0.30 人	遅れ	地域の祭りへのブース出展や旧本事務所内部見学モニターツアーの実施など、世界遺産の理解促進に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向けシンビクプライドの醸成や観光資源としての付加価値向上を進めることができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの入場者数は目標に達しなかったため、「やや遅れ」と判断。 【課題】登録後4年が経過して眺望スペースの入場者数も減少傾向にあることから、世界遺産の魅力伝えるための更なる情報発信の強化が必要。東田地区の他施設や市内の観光施設等を連携したイベントやツアーを実施するなど、幅広い活用を検討していく必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていきと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取り組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。							
								実績	1万9千 人	1万3千 人						達成率	38.0 %						26.0 %	係長	0.30 人	職員	0.30 人		
								目標	耐震設計の実施	保全計画策定						現状把握のための調査継続	ユネスコへの報告書作成（毎年度）						2,000	39	8,799	5,800	課長	0.20 人	係長
	24	⑪	⑪	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全につとめる。	登録資産の保全 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	実績	資産の耐震設計の実施	保全計画の策定	ユネスコへの報告書作成（毎年度）	2,000	39	8,799	5,800	課長	0.20 人	係長	0.20 人	職員	0.20 人								
								達成率	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—					
	25	⑪	⑪	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	世界遺産の特色を生かし、来訪者や子どもたちへのシンビクプライドの醸成を図る。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	20万人 (H28～R1年度)	6,000	5,453	6,619	5,800	課長	0.20 人	遅れ	眺望スペースにガイドを配置し、市内の小学校の社会見学誘致も順調に実施できたが、眺望スペースの入場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向けシンビクプライドの醸成や観光資源としての付加価値向上を進めることができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの入場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。 【課題】登録後4年が経過して眺望スペースの入場者数も減少傾向にあることから、世界遺産の魅力伝えるための更なる情報発信の強化が必要。東田地区の他施設や市内の観光施設等を連携したイベントやツアーを実施するなど、幅広い活用を検討していく必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていきと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取り組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。							
実績								1万9千 人	1万3千 人	達成率						38.0 %	26.0 %						課長	0.20 人	職員	0.20 人			
目標								3,652 万人	3,658 万人	実績						3,311 万人	集計中						達成率	90.7 %	—	係長	0.20 人	職員	0.20 人
目標								178.2 万人	178.6 万人	実績						230.9 万人	集計中						達成率	129.6 %	—	係長	0.20 人	職員	0.20 人

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	26	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた留学生等受入定着促進事業	国際政策課	留学生等を地域で支える体制を構築し、留学誘致、生活支援、就職支援の各施策を一体的に実施し、定着促進を図る。	外国人人口の社会動態増加数（H28年増加数比）	外国人社会動態増加数+1,010人	目標 +1,400人	+1,600人	+1,600人（R1年度）	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30人	順調	留学生誘致PRツールの作成、多言語情報の発信、留学生支援ネットワークで意見交換や情報共有など、様々な取組を実施した。また、留学生を含む外国人市民の社会動態増加数は目標には達成しなかったものの、前年度実績を上回ったため、「順調」と判断。	【評価理由】外国人市民の社会動態増加数は目標数値には達しなかったものの、前年度実績を上回った。また、奨学金返還事業については、目標を上回る交付候補者の申請があったため、「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
	27	⑧	⑧ ⑪	北九州市未来人材支援事業	企画課	北九州市内の企業で中長期的に活躍し、本市の産業を担う人材を全国から確保・育成することを目的に、市内企業への就職と定住を条件に新卒者の奨学金返還を支援する。	交付候補者申請件数	301件（H29年度）	目標 300件	300件	900件（H29～R1年度）	130,000	76,939	17,010	23,000	課長 0.50人					順調	奨学金返還支援事業について学生に周知し、目標を上回る交付候補者の申請があったため「順調」と判断。今後は、市内の認定企業に就職した交付対象者に対して、補助金の交付を行う。	【課題】留学生と地元企業の相互理解に向けて企業側へのアプローチを行う部署とも連携し、留学生だけでなく地元企業の理解も促進する必要がある。未来人材支援事業は、学生の地元就職促進に効果はあったものの、対象が奨学金を貸与されている学生に限られ、対象外の職種もあるなど、制度利用の対象が限定されていた（本年度で事業終了）。今後は、学生全体への効果が期待できる大学への地元就職促進に向けた支援策を検討していく。
							実績	317件	331件	105.7%	110.3%	係長 0.60人	職員 1.50人										
28	⑧	⑧ ⑪	「地元就職力アップ」大学支援事業	企画課	地元就職者数の増加を図るため、市内大学へアドバイザーを派遣し、市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチングを支援する。	アドバイザーによる市内大学生と奨学金返還支援認定企業などの市内企業とのマッチング件数	—	目標 200件	200件	200件（R1年度）	7,000	6,993	9,884	5,400	課長 0.10人	遅れ	前年度の課題から、着手時期を6月に早めて、大学・認定企業への訪問、ホームページ作成等を行い、本格的にマッチングも開始した。また、認定企業・市内大学関係者にも非常に好評であり、大学や産業経済局とも連携して学生の支援に取り組み、一定の効果はあったものの、売り手市場ということもあり、実績件数が伸びなかったため「遅れ」と判断。	【評価理由】各種登録者に対して、メールマガジンやSNSにて、北九州企業就職フェアの実施内容やブース出展企業の情報等を発信することで、若者への就職活動支援に努めることができたため「大変順調」と判断。					
実績	51件	51件	25.5%	25.5%	係長 0.20人	職員 0.30人																	
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	29	⑪	⑧ ⑪	KitaQフェス（学園祭）開催事業	東京事務所	首都圏における認知度やイメージの一層の向上を図り、首都圏からの交流人口の拡大や移住、U・Iターンを促進するため、都内において、本市の様々な魅力を発信するイベントを開催する。	イベントを契機としたネットワークの構築	0人（H28年度）	目標 1,000人	1,000人	累計3,000人（R2年度）	20,000	20,000	20,000	20,700	課長 0.30人	大変順調	イベントを契機に、各種ネットワーク登録者数が累計6,483人と目標を大きく上回り、首都圏でのネットワーク構築に貢献しているため、「大変順調」と判断。	【課題】交流人口の拡大や地方創生を推進していくため、今後もネットワーク登録者に対し、有用な情報を継続的に発信していく必要がある。				
実績	2,206人	1,820人	220.6%	182.0%	係長 1.50人	職員 0.30人																	

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
IV-4-(1)-① 北九州の魅力づくり	30	⑪	⑧ ⑪	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)	11,400	10,468	11,730	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市に愛着がある」「本市が好きだ」の両方の指標について、前年度の実績とほぼ同じ数値となり、目標値を達成することができなかった。しかし、成果指標の達成率は90%と高い水準を維持していることから、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】北九州市の魅力づくりのために、「北九州市 時と風の博物館」において一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような取り組みを展開する必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティブロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティブロモーションを図る。
								実績	79.3% (H25年度)	80.8 %												
IV-4-(2)-① 戦略的なシティブロモーションの展開	31	⑪	⑧ ⑪	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取り組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市への愛着があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	目標	90.0 %	90.0 %	90.0% (R6年度)	11,400	10,468	11,730	8,700	課長	0.30 人	順調	「本市に愛着がある」「本市が好きだ」の両方の指標について、前年度の実績とほぼ同じ数値となり、目標値を達成することができなかった。しかし、成果指標の達成率は90%と高い水準を維持していることから、おおむね「順調」と判断。	順調	【評価理由】北九州市の魅力づくりのために、「北九州市 時と風の博物館」において一定の成果を収めているため「順調」と判断。 【課題】若い世代を含めた幅広い世代を広く巻き込むことで、多くの市民が本サイトを通じて市の魅力を感じるような取り組みを展開する必要がある。	「北九州市が好き」「北九州市が誇り」「北九州市と関わりたい」と思い、市民や市出身者が自ら北九州市の魅力発信していく輪を広げ、北九州市への愛着・自信・誇りを高めていくために、 (1) ウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、特に若い世代に対して、シビックプライドの向上や地域情報の効果的な浸透を図る。 (2) 「北九州市応援団の集い」の開催や北九州市応援団への戦略的な情報発信等を通して、本市の魅力を市内外で共有し、ロコミなどを活用したシティブロモーションを図る。 また、首都圏や福岡市、若者世代をターゲットに、効果的なシティブロモーションを図る。
								実績	78.5% (H25年度)	80.8 %												

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	
IV-4-(2)-② 北九州を応援する人のネットワークによる情報発信	32	⑪	⑧ ⑪	北九州市魅力発信事業	地方創生推進室	市民自らがまちの魅力を発信するウェブサイト「北九州市 時と風の博物館」を通じて、本市の魅力を発掘・再発見し、さらに情報の共有や補足等を行うことで、地域資源を磨きあげ、効果的な情報発信を展開する。また、日頃本市行政へ協力的な主に市外居住者の方に対し、本市への一層の愛着と誇りを共有し、活動への感謝と今後のさらなる取組みをお願いする場として「北九州市応援団の集い」を開催する。	本市が好きだと答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	78.5% (H25年度)	目標 90.0 %	実績 85.5 %	90.0 %	90.0 %	90.0 %	課長	0.30 人	順調	「本市が好きだ」や「北九州市の魅力を感じない」の指標では前年度に比べやや下回っているが、専用ウェブサイト地域資源登録数が目標を上回っているほか、「本市への誇りや自信がある」と答えた市民は前年度を上回っていることから「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市を応援する人のネットワークによる情報発信のために、「北九州市応援団」への情報発信や会員募集について、また「北九州市 時と風の博物館」の登録点数について、一定の成果を収めている。また、「ふるさと北九州市応援寄附金」について、件数が目標値を大幅に上回っていることから総合的に「順調」と判断。	【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくり、戦略的な情報発信を行う必要がある。	
				本市への誇りや自信があると答えた（肯定的な回答をした）市民の割合	56.7% (H25年度)	目標 75.0 %	実績 53.8 %	80.0% (R6年度)	80.0%	11,400	10,468	11,730	8,700	係長	0.30 人					
				※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	16.8% (H23年度)	目標 5.0 %	実績 9.3 %	5.0%	5.0%	5.0%	11,400	10,468	11,730	8,700	職員					0.30 人
	33	⑪	⑧ ⑪	首都圏応援ネットワーク拡大事業	東京事務所	首都圏において新たなネットワーク構築のために、サポーターの組織化を進める。さらに北九州市ゆかりの店舗等のネットワーク構築により、民間と連携した情報発信拠点の拡大を図る。これにより、首都圏での北九州市の認知度向上や北九州ファン層の拡大、人・店舗・企業のつながりを作る。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	19位 (H25年度)	目標 10 位以内	実績 19 位	10 位以内	10 位以内	10 位以内	課長	0.10 人	やや遅れ	目標は下回ったものの、新規移住相談者は増加（H30:138人、H31:149人）した。また、ふるさと納税寄付額も増加（H30:1.97億円、H31:4.98億円）しており、本市の認知度向上の成果は見られる。一方で、北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）が目標の順位には到達せず「やや遅れ」と判断。	【課題】 北九州市の都市ブランド推進に向け、更に市民の意識を高め、「北九州市応援団」に対して情報発信するべく、更なる本市の魅力づくり、戦略的な情報発信を行う必要がある。		
	34	⑧	③ ④ ⑤ ⑦ ⑧ ⑪ ⑪	ふるさと寄附金促進事業	地方創生推進室	「ふるさと北九州市応援寄附金」についてPRし、寄附件数及び寄附金額の増加を図る。また、寄附金の使い道を寄附者が選択できる仕組みと一定額以上の寄附者に対する地元特産品等の贈呈を通じ、本市の魅力を全国に発信する。	寄附件数	46件 (H24年度)	目標 前年度(1,667件)比増	実績 11,037 件	前年度比増	前年度比増	前年度比増	課長	0.30 人	大変順調	平成30年度に強化した取組内容（返礼品の調達方法の見直しや様々なPR媒体の活用）を継続的に実施し、さらに返礼品の数の大幅な増加や首都圏を対象とした戦略的なPRを行ったことが功を奏し、寄附件数や寄附金額が大幅に増加したため、「大変順調」と判断。			
							寄附金額	約450万円 (H24年度)	目標 前年度(約3,600万円)比増	実績 19,777 万円	前年度比増	前年度比増	前年度比増	係長	0.30 人					
														職員	1.00 人					

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
IV-4-(2)-③ 都市イメージの向上	35	⑪	⑧ ⑪	情報発信・取材協力事業	地方創生推進室	本市の認知度と都市イメージの向上を図るため、新聞、雑誌、テレビ、インターネット等のマスメディアを通じて本市のPRに取り組む。	北九州市の認知度（地域ブランド調査によるもの）	目標	10位以内	10位以内	10位以内（毎年度）	20,240	19,632	21,484	20,950	課長	0.30人	やや遅れ	雑誌・新聞、インターネット等のマスメディアを通じた発信は積極的に取り組んでおり、掲載件数も伸びているが、地域ブランド調査による順位が「認知度」「情報接触度」ともに昨年度よりも1ランク落ちたため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 雑誌・新聞等の掲載件数をはじめ、マスコミに対する情報発信件数は増加しているが、地域ブランド調査における順位が1ランク落ちていることから「やや遅れ」と判断。 【課題】 情報発信したい層への情報発信方法を見極め、より効果的なPRに取り組む。	引き続き、本市の都市ブランド推進に向け、魅力づくりや戦略的な情報発信に努める。
								実績	19位	20位						達成率	—					
36	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	公共施設マネジメント推進事業	都市マネジメント政策課	「公共施設マネジメント実行計画」に基づき、公共施設に関する将来的な財政負担を軽減するための取り組みを進める。	公共施設保有量の削減	全公共施設（H26年度）	目標	—	—	約20%削減（R37年度）	10,120	311	2,713	64,000	課長	1.00人	順調	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」の着実な推進を図るため、「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」に基づき、PDCAサイクルで評価・見直しを行い、概ね計画どおり実施したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施することができたことから「順調」と判断。 【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保が必要。計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるほか、関係各所との調整など、丁寧な取り組みを進める必要がある。	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。
								実績	—	—						達成率	—					
V-3-(2)-② 公共施設の転活用などの検討	37	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	モデルプロジェクト再配置計画推進事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	門司港地域における複合公共施設の整備	目標	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進（R5年度整備予定）	150,600	126,834	25,850	46,500	課長	1.00人	順調	門司港地域では、複合公共施設の基本設計に着手し、補償物件調査（基本設計）を実施した。大里地域では居住ゾーンの民間売却（公募）等を行うなど、計画の実現に向けた具体的な取り組みが進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施することができたことから「順調」と判断。 【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保が必要。計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるほか、関係各所との調整など、丁寧な取り組みを進める必要がある。	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。
								実績	複合公共施設の整備の推進	複合公共施設の整備の推進						達成率	—					
37	⑪	⑧ ⑨ ⑪ ⑫	モデルプロジェクト再配置計画推進事業	都市マネジメント政策課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、門司港地域及び大里地域において、公共施設の集約等の取り組みを進める。	大里地域における居住ゾーンの民間売却及び公園広場ゾーンの整備	目標	居住ゾーンの民間売却（公募）の実施及び公園広場ゾーンの整備の推進	居住ゾーンの民間売却（公募）の実施及び公園広場ゾーンの整備の推進	居住ゾーンの民間開放、公園広場ゾーンの整備（R5年度完了予定）	150,600	126,834	25,850	46,500	課長	2.00人	順調	門司港地域では、複合公共施設の基本設計に着手し、補償物件調査（基本設計）を実施した。大里地域では居住ゾーンの民間売却（公募）等を行うなど、計画の実現に向けた具体的な取り組みが進んでいるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 予定どおり事業を実施することができたことから「順調」と判断。 【課題】 課題の進捗状況を的確に把握し、評価を行いながら進めていくなどの実効性の確保が必要。計画の推進にあたって、市民説明や市民意見の把握に努めるほか、関係各所との調整など、丁寧な取り組みを進める必要がある。	計画の推進にあたっては、今後も「公共施設マネジメント5ヶ年行動計画」により進捗状況の的確な把握及び評価を行い、公共施設マネジメントの取り組みを継続的に進めていくとともに、モデルプロジェクトに関しては、再配置計画の具体化に向けた検討・調整等を進めていく。	
							実績	居住ゾーンの民間売却（公募）の実施及び公園広場ゾーンの整備の推進	居住ゾーンの民間売却（公募）の実施及び公園広場ゾーンの整備の推進						達成率	—						職員

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
V-3-(2)-③ 近代化遺産などの文化財の活用	38	⑪	⑪	世界遺産推進事業	世界遺産課	ユネスコ世界遺産に登録された官営八幡製鐵所関連施設について、その価値の理解増進のため、来訪者受入れ環境の整備はもとより、市内外へ向けた広報・PR活動を展開する。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	20万人 (H28～R1年度)	26,000	22,822	22,661	8,700	課長	0.30 人	遅れ	地域の祭りへのブース出展や旧本事務所内部見学モニターツアーの実施など、世界遺産の理解促進に努めたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの来場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 世界遺産登録後、資産保全に向けた調査を計画通り進めると共に、理解促進・集客増に向けシビックプライドの醸成や観光資源としての付加価値向上を進めることができたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため繁忙期に閉場を余儀なくされるなど、眺望スペースの入場者数は目標値に達しなかったため、「やや遅れ」と判断。 【課題】 登録後4年が経過して眺望スペースの入場者数も減少傾向にあることから、世界遺産の魅力を伝えるための更なる情報発信の強化が必要。東田地区の他施設や市内の観光施設等を連携したイベントやツアーを実施するなど、幅広い活用を検討していく必要がある。	世界遺産登録された構成資産の保全を行っていくと共に、関係機関と連携してインタープリテーション（理解増進・情報発信）の取り組みを推進し、観光資源としての魅力向上を図っていく。
								実績	1万9千 人	1万3千 人						職員	0.30 人					
								達成率	38.0 %	26.0 %												
	39	⑪	⑪	世界遺産登録資産保全活用事業	世界遺産課	国や関係自治体、所有者等との連携のもと、遺産価値の保全にとめる。	登録資産の保全 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	目標	耐震設計の実施	保全計画策定	ユネスコへの報告書作成 (毎年度)	2,000	39	8,799	5,800	課長	0.20 人	順調				
								実績	資産の耐震設計の実施	保全計画の策定						職員	0.20 人					
								達成率	—	—												
	40	⑪	⑪	世界遺産関連連携事業	世界遺産課	世界遺産の特色を生かし、来訪者や子どもたちへのシビックプライドの醸成を図る。	旧本事務所眺望スペースの来場者数	目標	5万 人	5万 人	20万人 (H28～R1年度)	6,000	5,453	6,619	5,800	課長	0.20 人	遅れ	眺望スペースにガイドを配置し、市内の小学校の社会見学誘致も順調に実施できたが、眺望スペースの入場者数は目標に達しなかったため、「遅れ」と判断。			
								実績	1万9千 人	1万3千 人												
								達成率	38.0 %	26.0 %												
北九州都市圏域内への観光客数							目標	3,652 万人	3,658 万人	3,673万人 (R2年度)	6,000	5,453	6,619	5,800	係長	0.20 人	遅れ					
							実績	3,311 万人	集計中													
							達成率	90.7 %	—													
北九州都市圏域内の宿泊者数	目標	178.2 万人	178.6 万人	179.4万人 (R2年度)	6,000	5,453	6,619	5,800	職員	0.20 人	遅れ											
	実績	230.9 万人	集計中																			
	達成率	129.6 %	—																			

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性									
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題							
VII-1-(1)-① 「東アジア経済交流推進機構」事業の推進	41	⑩	⑧	東アジア経済交流推進機構推進事業	アジア交流課	平成16年11月に設立した「東アジア経済交流推進機構（以下「機構」）」の共同事務局として、会員都市との連絡調整、各会議の窓口調整や開催支援を行うとともに、機構活動の管理運営にあたる。また、機構を構成する4つの部会（「国際ビジネス」「環境」「観光」「ロジスティクス」）の活動を支援するほか機構運営等に関する検討などを行う。	会員都市間ネットワークの活用による共同プロジェクトの件数	目標	4 件	4 件	4件以上（毎年度）	6,500	6,000	6,447	11,050	課長	0.20 人	順調	日韓関係が悪化している中、R1年度は総会の開催年度ではなかったこともあり、会議数は環境部会会議（青島）の開催等2件に留まったが、共同プロジェクトについては目標の件数を実施できたことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 徴用工問題やそれに対する日本の輸出規制強化、韓国のWTOへの提訴など、日韓関係が厳しい状況にある中、共同プロジェクトが目標件数を達成できたこと等から「順調」と判断。 【課題】 日韓関係の今後の動向に注視し、対応していくことに加え、今後、機構活動の活性化や効率化を図っていく必要がある。	第三者評価委員会や会員都市からの提言等をもとに、機構の活動の在り方を検討し、活性化を図る。							
								実績	3 件	4 件													達成率	75.0 %	100.0 %				
								目標	4 件	4 件													19件（R2～R6年度）	実績	6 件	2 件	達成率	150.0 %	50.0 %
目標	4 件	4 件	実績	6 件	2 件	達成率	150.0 %	50.0 %	職員	0.50 人																			
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	42	⑩	⑩	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	目標	330 人	330 人	330人以上（毎年度）	6,781	3,673	4,065	14,950	課長	0.30 人	大変順調	活動指標および成果指標とともに、目標値（活動指標：交流事業実施件数≪目標：30件、実績：31件≫、成果指標：交流事業参加者延べ人数≪目標：330人、実績：1,164人≫）を超えているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 国際交流事業とアジアゲートウェイ推進事業が目標を大きく上回っており、ASEAN新都市間連携促進事業についても順調に交流がすすんでいることから「大変順調」と判断。 【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進めていく。	姉妹・友好都市に加え、他のアセアン諸国等のアジア新興国と、様々な分野における交流・連携を一層強化していく。							
								実績	324 人	1,164 人													達成率	98.2 %	352.7 %	係長	0.40 人	職員	1.00 人
								目標	110 人	210 人													110人以上（毎年度）	実績	453 人	274 人	達成率	411.8 %	130.5 %
目標	110 人	210 人	実績	453 人	274 人	達成率	411.8 %	130.5 %	職員	0.50 人																			
VII-1-(1)-② 都市間交流・連携の推進	44	⑩	⑩	ASEAN新都市間連携促進事業	アジア交流課	発展著しいアセアン地域において、都市間連携、経済交流の推進・強化のため、カンボジア・ブノンペン都との都市間連携強化を行うとともに、その他の都市との新規交流可能性を検討する。	カンボジア及びアセアン新規交流都市との交流事業参加者延べ人数	目標	20 人	20 人	20人以上（毎年度）	2,000	17	624	7,955	課長	0.17 人	順調	カンボジアからの産業人材育成研修団と廃棄物管理改善事業研修団の受け入れを実施し、姉妹都市間の交流を深めネットワークを強化することが出来たことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 国際交流事業とアジアゲートウェイ推進事業が目標を大きく上回っており、ASEAN新都市間連携促進事業についても順調に交流がすすんでいることから「大変順調」と判断。 【課題】 姉妹・友好都市との着実な交流の推進に加え、アセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進めていく。	姉妹・友好都市に加え、他のアセアン諸国等のアジア新興国との交流によるシティプロモーションを進めていく。							
								実績	23 人	18 人													達成率	115.0 %	90.0 %	係長	0.30 人	職員	0.40 人
								目標	20 人	20 人													実績	23 人	18 人	達成率	115.0 %	90.0 %	職員

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
VII-1-(2)-② 文化・スポーツ交流の拡大	45	⑩	⑩	国際交流事業	アジア交流課	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との様々な分野での交流推進を図るため、訪問団の受け入れや本市からの訪問団派遣等の交流事業を行う。	姉妹・友好都市を中心とした海外諸都市との交流事業参加者延べ人数	343人 (H26年度)	目標 330人	実績 324人	330人	1,164人	330人以上 (毎年度)	6,781	3,673	4,065	14,950	課長 0.30人 係長 0.40人 職員 1.00人	大変順調	活動指標および成果指標ともに、目標値（活動指標：交流事業実施件数≪目標：30件、実績：31件≫、成果指標：交流事業参加者延べ人数≪目標：330人、実績：1,164人≫）を超えているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 活動指標および成果指標ともに目標数を超えているため、「大変順調」と判断。 【課題】 姉妹・友好都市との様々な分野における着実な交流を進めていく。	姉妹・友好都市との様々な分野における交流・連携を一層強化していく。
VII-2-(2)-② 海外の経済事務所の活用	46	⑩	⑧	中国ビジネスサポート拠点整備事業	アジア交流課	駐中国北九州市経済事務所を設置・運営し、地元企業のビジネスサポートや進出支援を行うとともに、本市と中国の都市とのネットワークを形成・強化する。	海外事務所の本市地域企業への貢献度	—	目標 70.0%	実績 89.5%	80.0%	91.5%	80%以上 (R2年度)	51,958	48,306	54,408	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	大変順調	海外事務所を利用した企業数及び海外事務所の本市地域企業への貢献度ともに目標を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 海外事務所を利用した企業数及び海外事務所の本市地域企業への貢献度ともに目標を大幅に上回ったため、「大変順調」と判断。 【課題】 コロナウイルス感染症の流行により往来の制限等がある中で、効果的な地元企業のビジネスサポート強化やインバウンド誘致を検討する必要がある。	地元企業のビジネスサポート強化、増大するインバウンド需要の積極的な取り込みに加え、経費削減を含めた中国事務所の適切な運営方法を検討する。
VII-2-(3)-② 国際都市にふさわしいまちづくり	47	⑩	④	(公財)北九州国際交流協会補助金	国際政策課	「多文化を受け入れ、世界に開かれた魅力ある地域づくりと人づくり」というビジョンのもと、多文化共生の社会づくりを推進するとともに、幅広い市民による国際交流活動を促進して諸外国との相互理解や友好親善を深め、国際平和に寄与する開かれたまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 50.0%	実績 54.8%	53.0%	58.1%	53%以上 (R1年度)	48,018	48,018	48,018	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	H31年4月入管法改正に伴い、民間や行政から多文化共生についての講演依頼や事業の連携を行う機会が増え、積極的に啓発事業を実施した結果、目標値を上回ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果目標である「多文化共生」という言葉の認知度が年々増加していることや国際交流団体等と幅広い活動を実施し、外国人の社会動態も目標を概ね達成したため「順調」と判断。 【課題】 留学生と地元企業の相互理解については、令和2年度の中期目標に向けてネットワークを通じての情報共有や意見交換を積極的に行っていく必要がある。	引き続き外国人市民と日本人市民への多文化共生の意識啓発に取り組んでいくとともに、情報提供や意見交換の場を設けて留学生と地元企業の相互理解の促進に努める。
	48	⑩	④	多文化共生推進事業	国際政策課	日本人市民に対して、多文化共生に関する意識啓発や国際交流の機会や場の提供を行うことで、外国人を受け入れる地域づくりを目指すとともに、すべての市民が安心して暮らし、自己の能力を發揮できる「多文化共生先進都市」としてのまちづくりを推進する。	市民の「多文化共生」という言葉の認知度	51.8% (H29年度)	目標 50.0%	実績 54.8%	53.0%	58.1%	60% (R6年度)	57,040	56,272	3,253	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	外国人支援に向けた幅広い事業の後援や、地域での出前講演を実施することで、外国人市民と日本人市民の相互理解の促進に努め、日本人市民に対する多文化共生の意識啓発を行ってきたため、「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度		人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
49	⑪	④ ⑩ ⑪ ⑰	④ ⑩ ⑪ ⑰	地方創生に向けた 留学生等受入定着 促進事業	国際 政策 課	留学生等を地域で支 える体制を構築し、留 学誘致、生活支援、就 職支援の各施策を一体 的に実施し、定着促進 を図る。	外国人人口の社会動 態増加数（H28年増 加数比）	外国人 社会動 態増加 数+ 1,010人	目標 +1,400人 実績 +1,273人 達成率 90.9%	+1,600人 +1,452人 90.8%	+1,600 人 (R1年 度)	12,500	9,870	16,300	8,700	課長 0.30人 係長 0.30人	順調	留学生誘致PRツールの作成、 多言語情報の発信、留学生支援 ネットワークで意見交換や情報 共有など、様々な取組を実施し た。 また、留学生を含む外国人市 民の社会動態増加数は目標には 達成しなかったものの、前年度 実績を上回ったため、「順調」 と判断。			
						留学生と地元企業の 相互理解度 留学生等高度人材活 用の向上（企業との 相互理解が進んだ状 態＝留学生が市内企 業の情報を4社以上 知っている）	20.9% (H29年 度)	目標 単年度目標 設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標 設定なし — —	35.0% (R2年 度)					職員 0.30人						
50	⑪	⑩ ⑰	⑩ ⑰	災害時外国人支援 事業	国際 政策 課	外国人が安全安心に 本市に滞在することが できるように、災害時 に日本語に不安がある 外国人を支援するた めの「北九州市災害多 言語支援センター」の 設置や通訳サポーター の養成などを行う。	外国人市民が安心して 暮らせるまちづく りの推進（多文化共 生の現状調査で不安 はないと回答）	58.0% (H26年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	60.0% 85.0% 141.7%	60% (R1年 度)	1,000	808	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	大変 順調	計画どおり、災害時における 外国人支援事業を実施し、外国 人市民の暮らしやすさも目標値 を上回ったため「大変順調」と 判断。			
51	⑪	④ ⑩ ⑰	④ ⑩ ⑰	外国人との共生社 会の実現に向けた 環境整備事業	国際 政策 課	外国人市民が増加す る中、地域における外 国人と日本人が共生 するための環境づく りを進める。	外国人市民の生活環 境の向上（多文化共 生の現状調査で暮らしやす いと回答）	79.7% (2014年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	80.0% 85.0% 106.3%	80% (2019年 度)	5,500	5,500	—	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	外国人が地域生活と日本語を 学習する場である、地域日本語 教室から意見を徴収し、外国人 を取り巻く状況や課題などを把 握した。 外国人市民の暮らしやすさの 目標値を上回ったため「順調」 と判断。			
52	⑪	④ ⑩ ⑰	④ ⑩ ⑰	多文化共生ワンス トップインフォ メーションセン ター関連事業	国際 政策 課	外国人市民が安心し て生活するための情 報提供や相談に多言 語で一元的に対応す る「北九州市多文化共 生ワンストップインフォ メーションセンター」 の運営を行う。	外国人市民の生活環 境の向上（多文化共 生の現状調査で暮らしやす いと回答） ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	79.7% (H26年 度)	目標 — 実績 — 達成率 —	80.0% 85.0% 106.3%	80% 以上 (R6年 度)	24,740	24,615	—	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	H31年4月入管法改正に合わ せ、外国人からの相談に多言語 で対応する多文化共生ワンス トップインフォメーションセン ターを、従来の相談窓口を拡充 し、設置した。 相談件数も増加（H30年 度：904件⇒1,395件）し、外国 人市民の暮らしやすさも目標値 を上回ったため「順調」と判 断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
VII-3-(1)-① 県内周辺市町村との広域連携推進	53	⑪	⑪	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	目標	80 %	90 %	90% (R2年度)	2,285	1,766	859	13,300	課長	0.20 人	順調	<p>連携中枢都市圏ビジョンについては、事業の実施割合が目標値を達成した。また、下関市との連携については、関門地域連携推進協議会及び担当部門会議の開催の増などから「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 連携中枢都市圏ビジョンについては、事業の実施割合が目標値を達成した。また、下関市との連携については、関門地域連携推進協議会及び担当部門会議の開催の増などから「順調」と判断。</p>	<p>第2期北九州都市圏域連携中枢都市圏ビジョンを策定するなど、今後も周辺市町村との連携を一層強化していく。</p>
								実績	90 %	90 %											
54	⑧	⑧	⑪	北九州都市圏域連携事業	政策調整課	<p>本市と近隣自治体（福岡県北東部の16市町）で形成された、連携中枢都市圏「北九州都市圏域」のブランディング、プロモーション事業を行う。</p>	北九州都市圏域内への観光客数	3,640万人 (H27年度)	目標	3,652 万人	3,658 万人	3,673万人 (R2年度)	9,100	6,112	10,263	17,400	課長	0.10 人	順調	<p>成果指標について、令和元年度実績は集計中であるが、平成30年度実績においては、観光客数は目標を下回ったものの、宿泊者数では、中期目標を超える結果となったため、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 今後も周辺市町村との連携を一層強化していく必要がある。</p>
							実績	3,311 万人	集計中	達成率	90.7 %										
55	⑪	⑪	⑪	新たな広域連携推進事業	政策調整課	<p>国の進める「連携中枢都市圏構想」に基づき、近隣16市町と連携中枢都市圏「北九州都市圏域」を形成した。圏域の成長戦略として策定した「都市圏ビジョン」の推進を図る。</p> <p>また、下関市との連携については、県境を越えた連携中枢都市同士の連携の可能性を検討していくものである。</p>	「連携中枢都市圏ビジョン」掲載の事業のうち、事業を実施した割合（一部実施含む）	目標	80 %	90 %	90% (R2年度)	2,285	1,766	859	13,300	課長	0.20 人	順調	<p>連携中枢都市圏ビジョンについては、事業の実施割合が目標値を達成した。また、下関市との連携については、関門地域連携推進協議会及び担当部門会議の開催の増などから「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 連携中枢都市圏ビジョンについては、事業の実施割合が目標値を達成した。また、下関市との連携では「関門地域魅力向上事業」の実施など、目標達成に資する取組みを行っており、「順調」と判断。</p>	<p>今後も近隣都市との連携を一層強化していく。</p>
								実績	90 %	90 %											
56	⑧	⑧	⑪	関門地域魅力向上事業	政策調整課	<p>下関市と連携して、関門地域の魅力を官民協働でブランド化し、関門ファンや宿泊型滞在観光客の増加を図る。</p>	宿泊者数、日帰り観光客数の増加に伴う観光消費額の増加額	—	目標	3,279,833 千円	3,165,422 千円	11,957,000千円 (H28~R2年度)	18,200	13,605	19,692	20,750	課長	0.50 人	順調	<p>成果指標について、令和元年度実績は集計中であるが、平成30年度の実績は増加しており、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 今後も近隣都市との連携を一層強化していく必要がある。</p>
							実績	9,844,000 千円	集計中	達成率	300.1 %										

令和元年度 行政評価の取組結果（企画調整局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
VII-3-(2)- ②九州各地 域などとの 連携	57	⑪	⑪	広域行政推進事業	政策 調整 課	九州地域などにおける交流・連携都市数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	26都市 (H28年度)	26 都市	27 都市	27 都市					課長	0.05 人	順調	九州地域における交流・連携事業を積極的に 行っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 九州地域における交流・連携都市数が目標値を達成しており、 連携事業を実施していることから「順調」と判断。 【課題】 交流・連携事業を充実させて いく必要がある。	今後も交流・連携の枠組みを 維持・継続し、九州の各地域と の連携を強化していく。
						達成率	103.8 %	100.0 %													
						目標		1 回	1 回	1 回											
						連携事業の実施（西九州軸での活動）	1回 (H28年度)	1 回	1 回	1 回	4,454	3,559	3,658	3,075	係長	0.10 人					
						達成率	100.0 %	100.0 %													
						目標		1 回	1 回	1 回											
						連携事業の実施（東九州軸での活動）	1回 (H28年度)	1 回	1 回	1 回					職員	0.20 人					
						達成率	100.0 %	100.0 %													

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施											【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。 子育て中の労働者で仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
								R1年度値を設定（参考：H25 41.0%）	目標	単年度目標なし	H25年度の水準より増加				10,700	課長	0.30 人	大変順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランスの推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等については目標値にわずかに達しなかったものの、昨年度以上の実績となっている。加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が前年度より大幅に増加しているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰も着実に受賞企業が増加し、企業へのアドバイザー等の派遣や各種セミナーの開催等による企業等の取組支援も進んでいる。また、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合についても、前年度より大幅に増加しているため、「順調」と判断。 【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、意識改革が重要である。そのための企業へ向けたワーク・ライフ・バランスの推進に関する支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る必要がある。	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後もさらに上昇していくよう、引き続きワーク・ライフ・バランス推進に関するアドバイザーの派遣や、各種セミナー等、企業への各種支援を通じて、企業のワーク・ライフ・バランスに関する意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、より多くの企業の関心を集めるよう効果的なPRを行う。
									実績	51.8 %	68.5 %	R1年度比増加（R6年度）	8,812	5,926	6,846	係長	0.50 人					
									達成率	—	167.1 %					職員	0.30 人					

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
II-3-(2)-① 政策・方針決定過程への男女共同参画の推進	2	⑤	⑤ ⑧	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図るため、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」（計画時期：R1～R5年度）に基づき、女性職員の活躍や職員のキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標	20 %	20% (H30年度)	3,198	2,307	1,550	5,900	課長	0.10 人	順調	活動指標である女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者比率が順調に上昇している。活動指標達成率は50%であるが、これは総務局女性活躍推進課が主体として実施した研修等の件数であり、各局が自主的に行った研修等を含めると実績は16件にのぼっており、全体として取組は進んでいる。また、女性管理職比率は低下しているが、目標値の9割近くに到達しているため「順調」と判断。	令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図るため、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」（計画時期：R1～R5年度）に基づき、女性職員の活躍や職員のキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。		
								実績	18.6 %												
								達成率	93.0 %												
							目標	15 %	15% (H30年度)	実績										14.8 %	達成率
	実績	17.6 %	18.0 %	23% (R5年度)	—	—															
	達成率	—	—	—	—																
	目標	13.6 %	13.2 %	15% (R5年度)	—	—															
	3	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図るため、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」（計画時期：R1～R5年度）に基づき、女性職員の活躍や職員のキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標	単年度目標なし	90 %	95% (R5年度)	4,500	4,090	3,253	8,800	課長	0.20 人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティンクの実施等で、効率的な働き方の実現を図ったほか、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図り、イクボス10か条を実践できている管理職の割合や男性育児取得率といった成果指標も上昇しているため「順調」と判断。	全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図るため、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」（計画時期：R1～R5年度）に基づき、女性職員の活躍や職員のキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	
								実績	94.2 %	94.7 %											
								達成率	—	105.2 %											
目標							20 %	20% (H30年度)	実績	22.9 %	達成率										114.5 %
目標							14.8 %		28.7 %	30% (R5年度)	—										—
達成率							—		—	—	—										

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位					
4	⑤	④ ⑤ ⑩ ⑪ ⑬		男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少(R4年度)	330,272	330,272	327,074	8,950	課長	0.30 人	順調	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「-」とした。 男女共同参画推進に係る講座数・参加者数共に前年度比90%超を維持できた。男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき着実に実施していることから、「順調」と判断。		
								実績	-	-											
								達成率	-	-											
							男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	80%	単年度目標なし	80%(R4年度)	330,272	330,272	327,074	8,950	係長	0.40 人				
								実績	-	-											
								達成率	-	-											
5	⑤	④ ⑤ ⑩ ⑪ ⑬		地域における男女共同参画推進啓発事業【男女共同参画広報・啓発事業】	男女共同参画推進課	地域における男女共同参画の推進を図るため、地域で活動している団体・グループ等が企画・実施する広報啓発活動を支援し、男女共同参画に関する理解を深める。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	80%	△	80%(H30年度)	3,498	3,193	3,061	5,050	課長	0.20 人	順調	「男女共同参画フォーラムin北九州」及び「男女共同参画に関する広報啓発事業」の回数、参加者数ともに前年度比同レベルで推移している。実施する団体それぞれが工夫を加えながら、効果的な広報啓発事業となるよう取り組んでおり、イベント内容や参加対象の幅を広げる工夫もしている。こうした取組が市民の意識改革に繋がっていることから、「順調」と判断。		
								実績	-	△											
								達成率	-	△											
							性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少(R4年度)	3,498	3,193	3,061	5,050	係長	0.20 人				
								実績	-	-											
								達成率	-	-											

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
II-3-(2)-② ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進	6	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	R1年度値を設定（参考：H25 41.0%）	目標 単年度目標なし H25年度の水準より増加	実績 51.8 %	68.5 %	R1年度比増加（R6年度）	8,812	5,926	6,846	10,700	課長 0.30 人	大変順調	女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランスの推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等については目標値にわずかに達しなかったものの、昨年度以上の実績となっている。加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が前年度より大幅に増加しているため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰も着実に受賞企業が増加し、企業へのアドバイザー等の派遣や各種セミナーの開催等による企業等の取組支援も進んでいる。また、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が前年度より大幅に増加している。 市職員向けの取組としては、各種研修の機会等を通じた女性職員の能力開発やキャリア形成支援の継続により、女性役職者比率は年々上昇している。 また、男性職員の育休の取得は、家事・育児など家庭生活における女性の負担軽減に向けた良いきっかけとなっており、将来の女性活躍につながるものである。働き方改革やワーク・ライフ・バランスの推進、イクボスマネジメントの実践により、男性職員も育休を取得できる組織風土が醸成されてきており、特に男性職員の育休取得率は目標の達成に向け順調に推移している。「順調」と判断。	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後もさらに上昇していくよう、引き続きワーク・ライフ・バランス推進に関するアドバイザーの派遣や、各種セミナー等、企業への各種支援を通じて、企業へのワーク・ライフ・バランスに関する意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、より多くの企業の関心を集めるよう効果的なPRを行う。			
	7	⑤	⑤ ⑧	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図るため、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」（計画時期：R1～R5年度）に基づき、女性職員の活躍や職員のキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	ワーク・ライフ・バランスが取れていると感じる職員の割合	71.6%（H25年度）	目標 85 %	実績 —	—	85%（R5年度）	3,198	2,307	1,550	5,900	課長 0.10 人					順調	計画に基づく取組の実施により、男性職員の育休休業取得率などの指標が順調に推移していることから「順調」と判断。	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、意識改革が重要である。そのための企業へ向けたワーク・ライフ・バランスの推進に関する支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る必要がある。
							両立しながら新たな業務等にチャレンジしたいと思う職員の割合	69.9%（H26年度）	目標 単年度目標なし 75 %	実績 —	—	80%（R5年度）												
男性職員の育休休業取得率	14.8%（H29年度）	目標 —	実績 20.3 %	28.7 %	30%（R5年度）	職員 0.10 人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で、効率的な働き方の実現を図ったほか、イクボスの実践、男性職員も育休に関わりやすい職場風土の醸成を図り、イクボス10か条を実践できている管理職の割合や男性育休取得率といった成果指標も上昇しているため「順調」と判断。																
8	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図るため、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」（計画時期：R1～R5年度）に基づき、女性職員の活躍や職員のキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」			88.0%（H27年度）	目標 単年度目標なし 90 %	実績 94.2 %	94.7 %	95%（R5年度）	4,500	4,090	3,253	8,800	課長 0.20 人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で、効率的な働き方の実現を図ったほか、イクボスの実践、男性職員も育休に関わりやすい職場風土の醸成を図り、イクボス10か条を実践できている管理職の割合や男性育休取得率といった成果指標も上昇しているため「順調」と判断。	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、意識改革が重要である。そのための企業へ向けたワーク・ライフ・バランスの推進に関する支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る必要がある。			
男性職員の育休休業取得率	2.5%（H20年度）	目標 20 %	実績 22.9 %	—	20%（H30年度）	係長 0.50 人	順調	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、意識改革が重要である。そのための企業へ向けたワーク・ライフ・バランスの推進に関する支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る必要がある。																
男性職員の育休休業取得率	14.8%（H29年度）	目標 —	実績 20.3 %	28.7 %	30%（R5年度）	職員 0.20 人			順調	【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、意識改革が重要である。そのための企業へ向けたワーク・ライフ・バランスの推進に関する支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る必要がある。														

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数	
II-3-(2)-③ 性別による人権侵害行為の根絶	9	⑤	⑤⑩⑪	男女共同参画基本計画推進事業（配偶者等からの暴力対策事業）	男女共同参画推進課	配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は、重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のための広報・啓発を行う。	配偶者等との間における「平手で打つ」について、暴力と認識する人の割合	目標 70 %	実績 —	単年度目標なし	—	80% (R4年度)	6,444	3,464	3,891	5,050	課長 0.20人	係長 0.20人	職員 0.10人	順調	【評価理由】 専断的な知見を持つNPO等と連携して、高校・大学等でデートDV予防教室を21回行った。また、警察等関係機関との連絡会議を開催し、課題の検討による情報の共有を定期的に行っている。 【課題】 指標としている項目の調査は5年毎実施のため、達成率は「—」とした。デートDV予防教室回数については前年度より減少したが、受講者数は前年度（3,204人）より増加し3,340人となっており、「順調」と判断。	【評価理由】 高校や大学等でのデートDV予防教室の実施や連絡会議の開催による情報共有等、能動的な活動を着実に実施していることから、「順調」と判断。 【課題】 配偶者や恋人等、親しい関係にある人からの暴力は重大な人権侵害であることを誰もが認識し、暴力を容認しない意識の醸成のため、積極的な広報・啓発活動を継続して実施する必要がある。	若年層からの取組による意識改革は重要である。男女共同参画に関する副読本を用いた、子どもの頃からの男女共同参画への意識の醸成を図る取組や、高校・大学等でのデートDV予防教室などを継続していく。
II-3-(2)-④ 女性の活躍推進	10	⑤	⑤⑧	「女性活躍推進アクションプラン」実施及び市職員次世代育成支援事業	女性活躍推進課	全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図るため、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」（計画時期：R1～R5年度）に基づき、女性職員の活躍や職員のキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	女性役職者（係長級以上）比率	目標 20 %	実績 18.6 %	達成率 93.0 %	20% (H30年度)	3,198	2,307	1,550	5,900	課長 0.10人	係長 0.40人	職員 0.10人	順調	活動指標である女性職員キャリア研修やメンター研修の実施など、女性職員の能力開発、キャリア形成支援にかかる取組を進め、女性役職者比率が順調に上昇している。活動指標達成率は50%であるが、これは総務局女性活躍推進課が主体として実施した研修等の件数であり、各局が自主的に行った研修等を含めると実績は16件にのぼっており、全体として取組は進んでいる。また、女性管理職比率は低下しているが、目標値の9割近くに到達しているため「順調」と判断。	令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」に基づき、全ての職員が仕事への高い関心を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図る取組を着実に実施していく必要がある。 また、女性活躍に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク形成に取り組む。 併せて、「ウーマンワークカフェ北九州」の利用促進のためのPR事業に積極的に取り組むとともに、子育て女性向け再就職支援セミナーや女子中学生向け「理工チャレンジ」体験プログラムの実施などにより、引き続き女性の就業支援や就業継続支援等の充実を図っていく。		
女性管理職（課長級以上）比率	目標 15 %	実績 14.8 %	達成率 98.7 %	15% (H30年度)																			
女性役職者（係長級以上）比率（教職員、消防職員を除く）	目標 17.6 %	実績 17.6 %	達成率 —	18.0 %	23% (R5年度)																		
女性管理職（課長級以上）比率（教職員、消防職員を除く）	目標 13.6 %	実績 13.6 %	達成率 —	13.2 %	15% (R5年度)																		
11	⑧	⑤⑧⑩	ダイバーシティ推進事業	女性活躍推進課	全ての職員が仕事への高い意欲を持ち、持てる能力を発揮して活躍できる職場づくりを行い、人と組織の成長を図るため、令和元年5月に策定した「北九州市職員女性活躍・ワークライフバランス推進プログラム」（計画時期：R1～R5年度）に基づき、女性職員の活躍や職員のキャリア形成支援、ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた取組を実施する。	部課長級の多面評価「イクボス10か条を実践できている管理職の割合」	目標 単年度目標なし	実績 94.2 %	94.7 %	105.2 %	95% (R5年度)	4,500	4,090	3,253	8,800	課長 0.20人	係長 0.50人	職員 0.20人	順調	テレワークの試行実施や働き方見直し実践部署コンサルティングの実施等で、効率的な働き方の実現を図ったほか、イクボスの実践、男性職員も育児に関わりやすい職場風土の醸成を図り、イクボス10か条を実践できている管理職の割合や男性育児取得率といった成果指標も上昇しているため「順調」と判断。	【課題】 女性職員が抱える「係長としての資質・能力不安」や「昇任後の仕事と家庭の両立に対する不安」の解消が引き続き必要であり、女性職員の意識改革に継続して取り組む必要がある。加えて、テレワークの活用推進や働き方見直し実践部署の成果の横展開等により、職場全体の意識改革を含めた働き方改革を進め、ワーク・ライフ・バランスの実現及び生産性の向上を図る必要がある。 また、企業等でのさらなる女性活躍に向け、ウーマンワークカフェ北九州における相談体制の充実等、就業支援の強化に取り組むほか、就業継続やキャリアアップ等それぞれの女性の状況に応じた多様な支援に取り組む必要がある。		
男性職員の育児休業等取得率	目標 20 %	実績 22.9 %	達成率 114.5 %	20% (H30年度)																			
男性職員の育児休業取得率	目標 14.8 %	実績 20.3 %	達成率 —	28.7 %	30% (R5年度)																		

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）			職位	人数		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
12	⑤	④	⑤	⑧	⑩	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	単年度目標なし	70%	73% (R5年度)	9,854	9,545	8,441	12,750	課長	0.50人	順調	管理職研修等参加者へのアンケート結果の満足度がそれぞれ9割に達し、ダイバーシティ行動宣言等登録・届出企業数も目標を上回っていることから、「順調」と判断。
									※中期目標改訂（R2年度目標設定時）		実績	—	70%						係長	0.40人		
									達成率		—	100.0%	職員						0.40人			
13	⑧	⑤	⑧	⑩	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	単年度目標なし	70%	73% (R5年度)	31,933	31,072	29,583	7,950	課長	0.30人	順調	新型コロナウイルス感染拡大による2月・3月の利用減少により、ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数は前年を下回ったものの、就職決定率(33.8%)は前年(29.9%)を上回るなど、円滑に運営できているため、「順調」と判断。	
								※中期目標改訂（R2年度目標設定時）		実績	—	70%						係長	0.30人			
								達成率		—	100.0%	職員						0.20人				
14	⑧	④	⑤	⑧	⑩	働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	女性の就業率（25～44歳）	65.9% (H22年国勢調査)	目標	単年度目標なし	70%	73% (R5年度)	2,580	2,425	5,571	5,400	課長	0.10人	順調	女子中学生向け「理工チャレンジ」体験プログラムには、目標（8社）を上回る10社の参加があり、また、子育て女性向け再就職支援セミナーについても、参加者へのアンケート結果の満足度が9割以上であったため、「順調」と判断。
									※中期目標改訂（R2年度目標設定時）		実績	—	70%						係長	0.20人		
									達成率		—	100.0%	職員						0.30人			
								ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数	—	目標	3,600人	4,000人	3,500人 (R6年度)									
									実績	3,295人	3,030人											
									達成率	91.5%	75.8%											

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
II-3-(4)-① 平和の尊 さへの理 解の促進	15	④	④	(仮称) 平和資料館建設事業	総務課	戦後70年余りが経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念され、戦争の記憶を後世に伝えることが重要となっている。改めて、戦争の悲しさを市民に伝え、平和の大切さ、命の尊さを考えるきっかけとするため、新たに「(仮称) 平和資料館」の建設に向けた取組を行う。	(仮称) 平和資料館の建設	—	目標 建築工事等設計業務の着手	実績 施設や展示に係る基本・実施設計	—	—	(仮称) 平和資料館の建設	45,000	46,626	39,462	29,000	課長 1.00人	係長 1.00人	職員 1.00人	順調	建設用地の造成工事や周辺樹木の整備工事など、(仮称) 平和資料館の建設に向けたハード面での整備を着実に実施した。また、資料館の自主事業や運営体制等について、有識者等の専門的な見地から意見を聴取する「(仮称) 平和資料館開設準備懇話会」を開催し、ソフト面での検討も行っており、資料館開館に向けた取り組みが着実に進んだことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 戦後70年余りが経過し、悲惨な戦争の記憶の風化が懸念される中、これらを後世に伝えるための(仮称) 平和資料館の建設は大変重要な事業であり、当事業は着実に進展している。 また、長崎市への派遣事業や「嘉代子桜・親子桜」の植樹等を継続的に実施することにより、市民に平和の尊さを伝えることができている。「順調」と判断。 【課題】 (仮称) 平和資料館の開館に向けては、建物本体工事や展示制作などハード面での整備とともに、運営上の課題等も併せて検討していく必要がある。	(仮称) 平和資料館について、令和2年度は、建物の建築工事や展示工事等に着手するとともに、専門的な見地から意見を聴取する「(仮称) 平和資料館開設準備懇話会」を令和元年度に引き続き実施する。 令和3年度については、懇話会からの意見を必要に応じて反映させ、展示制作や外構工事等に取り組み、令和4年度中の開館を目指す。 また、引き続き「嘉代子桜・親子桜」の植樹や、長崎市が主催する「青少年ピースフォーラム」への小中高校生派遣、親子で平和の尊さを考えるための「長崎市平和派遣事業」等に取り組み、戦争の記憶を後世へと伝えていく。
	16	④	④	非核・平和推進事業	総務課	本市の平和に対する基本的姿勢を示す「北九州市非核平和都市宣言」に込められた平和への願いを市民に伝えるため、また、悲惨な戦争の記憶を風化させることなく次の世代に伝えるため、事業を実施するもの。	市民が平和の尊さを理解し、共有していくこと	—	目標 —	実績 —	—	—	市民が平和の尊さを理解すること	10,000	4,836	6,722	6,400	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	長崎市への各種派遣事業（「青少年ピースフォーラム」への小中高校生派遣、「長崎原爆犠牲者慰霊平和祈念式典」への親子派遣等）や、平和への願いが込められた「嘉代子桜・親子桜」の市内学校等への植樹等を通じて、戦争の悲惨さや平和の尊さを市民に伝える取り組みを着実に実施しており、「順調」と判断。			
III-1-(3)-④ 高度情報社会への 対応	17	⑩	⑩	全庁GIS（統合型GIS）構築運用事業	情報政策課	庁内の各所管課が個別に導入しているGIS（地理情報システム）を集約することで、庁内全体のGIS運用経費を削減するとともに、庁内で情報を共有することにより、業務の効率化を図る。 また、共有したGIS情報のうち、公開可能なものは積極的に市民に公開することにより、市民サービスの向上を図る。	全庁GISの安定運用	安定稼働（H26年度）	目標 安定運用	実績 障害3日	—	—	継続的なシステム安定稼働	32,376	32,291	31,461	16,050	課長 0.20人	係長 0.40人	職員 1.30人	順調	庁内GISワーキンググループ及びGIS広域勉強会を予定通り開催しており、全庁GISの安定運用等の成果指標も目標値を概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「官民データ活用推進計画」は、令和元年6月に第1版を策定し、計画を推進中であり、また、両事業とも、システムの利用やデータ活用等が十分に実施できているため、「順調」と判断。 【課題】 地方行政のデジタル化推進が求められる中、住民目線に立った行政手続のオンライン化が十分に進んでいるとは言えず、一層の利便性向上への取組が必要である。オープンデータについても、より使いやすい形での提供などさらなる広がりが必要である。	全庁GISの安定運用に引き続き取り組むとともに、市民にとってより使いやすい電子申請の仕組みを整備し、行政手続をオンラインでさらに分かりやすく一元的に提供する「デジタル市役所」の構築を進めていく。 また、「デジタル市役所」構築のもととなる官民データ活用推進計画の見直しを進め、計画の更新を行う。 さらに、市保有データのオープン化を推進し、データの公開数だけでなく、データの質の向上（例えば「PDFデータ」から「CSVデータ」へ）の検討を進めるなど、高度情報社会に対応した取組を推進していく。
	18	⑩	⑩	官民データ活用推進事業	情報政策課	北九州市官民データ活用推進基本条例（平成29年12月制定）に基づく「北九州市官民データ活用推進計画」（令和元年6月策定）や「デジタル手続法」（令和元年5月公布）をふまえて、市民が様々な手続き等をWeb上で、ワンストップで行える「(仮称) デジタル市役所」の構築を推進する。	オープンデータサイトアクセス数（月平均）	791件（H29年度）	目標 3,000件	実績 4,341件	144.7%	4,500件	6,396件	5,000件（R3年度）	4,200	2,260	8,127	15,550	課長 0.20人	係長 0.50人	職員 1.10人	大変順調	官民データ活用推進計画については、令和元年6月に第1版を策定し、オープンデータについては、公開データセット数が順調に増加し、目標値を上回るアクセス数を達成したため、「大変順調」と判断。		
						電子申請件数	501,000件（H29年度）	目標 505,000件	実績 585,000	—	516,000件	集計中	531,000件（R3年度）												

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題				
Ⅲ-3-(3)-① 市民参画と協働のための仕組みづくり	19	⑩	⑩	北九州市自治基本条例推進事業	総務課	本市の自治の基本的ルールを定めた「北九州市自治基本条例」（平成22年10月1日施行）の意義や理念などを多くの市民に理解してもらうため、周知等を行う。また、情報共有や住民参画の視点から業務を行い、条例の目指すまちづくりができるよう、職員向けの研修を行う。	市民が主役の自治（市民自治）の確立	目標	—	—	—	—	—	—	—	課長	0.10 人	順調	中学生用副読本の作成・配付、市職員への研修、大学での新入生に向けた講演、市民文化スポーツ局と共催した「地域の『ちから』報告会」での説明実施等により、条例に対する理解が深まっているものと考え、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中学生用副読本の配布、市職員への研修の実施、「地域の『ちから』報告会」での説明等、条例に対する理解を深め、市政への市民参画の重要性について考えてもらうための各種取組により、市民の関心を高めていることから、「順調」と判断。 【課題】 自治基本条例に対する理解を深め、市民の市政への更なる参画を推進する必要がある。	引き続き、市民への周知活動や職員への研修等を実施していく。特に若年層への認知度の向上を図り、自治基本条例に対する理解と市政への市民参画を推進していく。				
Ⅲ-3-(3)-③ 企業の地域活動への参画促進	20	⑧	⑤⑧⑩	ワーク・ライフ・バランス推進事業	女性活躍推進課	誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会を実現するため、「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、企業等の取組支援などを行うとともに、企業や地域での様々な活動と連携しながら仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進を図る。	子育て中の労働者で仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合	目標	単年度目標なし	H25年度の水準より増加	—	—	—	—	課長	0.30 人	大変順調						女性活躍・ワークライフバランス表彰の実施やワーク・ライフ・バランスの推進に関する企業へのアドバイザー等の派遣、各種セミナーの開催等については目標値にわずかに達しなかったものの、昨年度以上の実績となっている。加えて、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が前年度より大幅に増加しているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 女性活躍・ワークライフバランス表彰も着実に受賞企業が増加し、企業へのアドバイザー等の派遣や各種セミナーの開催等による企業等の取組支援も進んでいる。また、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合についても、前年度より大幅に増加しているため、「順調」と判断。 【課題】 誰もが多様な働き方や生き方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指すには、意識改革が重要である。そのための企業へ向けたワーク・ライフ・バランスの推進に関する支援を継続して実施するとともに、事業の効果的なPRを図る必要がある。	「北九州市女性活躍・ワークライフバランス推進協議会」を中心に、仕事と生活の調和が図られていると感じる人の割合が今後もさらに上昇していくよう、引き続きワーク・ライフ・バランス推進に関するアドバイザーの派遣や、各種セミナー等、企業への各種支援を通じて、企業のワーク・ライフ・バランスに関する意識改革を一層推進していく。また、事業の実施にあたっては、より多くの企業の関心を集めるよう効果的なPRを行う。
Ⅳ-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	21	⑧	④⑤⑧⑩	働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	女性の就業率（25～44歳）	目標	単年度目標なし	70 %	—	—	—	—	課長	0.10 人										

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たるゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
IV-3-(2)-② 女性が活躍する産業都市づくりの推進	22	⑤	④ ⑤ ⑧ ⑩ ⑪	男女共同参画センター及び勤労婦人センター管理運営事業	男女共同参画推進課	男女共同参画センター・ムーブ及び勤労婦人センター・レディス（もじ・やはた）において、施設の運営をはじめ、地域に根ざした男女共同参画推進、女性リーダー育成、就職・再就職に向けた就業・キャリアアップ支援、あるいは相談事業など、様々な事業を展開し、男女共同参画社会の形成を推進する。	性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	26.7% (H29年度)	目標 単年度目標なし	—	—	H29年度の水準より減少 (R4年度)	330,272	330,272	327,074	8,950	課長 0.30人	順調	成果指標としている項目の調査は5年毎に実施のため、達成率は「—」とした。 男女共同参画推進に係る講座数・参加者数共に前年度比90%超を維持できた。男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業などを事業計画に基づき着実に実施していることから、「順調」と判断。	【評価理由】 男女共同参画センター及び勤労婦人センターにおいて、男女共同参画社会の形成の推進に向けたイベントや講座の開催、就業・キャリアアップ支援、相談事業等を実施している。参加者数等は同程度で推移している。 また、企業支援・管理職支援・創業支援研修等においても、参加者から高い満足度が得られている。 さらに、ウーマンワークカフェ北九州は、新規利用者は前年を下回ったものの、就職決定率は前年を上回るなど、円滑に運営できている。	男女共同社会の形成の推進に向けた効果的な取組を実施するため、他の類似事業を取り扱う施設等との役割分担、連携、事業内容の見直しなどに取り組む。 また、女性活躍に取り組む企業への支援や、女性管理職のスキルアップや企業横断的なネットワーク形成に取り組む。 併せて、「ウーマンワークカフェ北九州」の利用促進のためのPR事業に積極的に取り組むとともに、子育て女性向け再就職支援セミナーや女子中学生向け「理工チャレンジ」体験プログラムの実施などにより、引き続き女性の就業支援や就業継続支援等の充実を図っていく。
	23	⑤	④ ⑤ ⑧ ⑩	女性輝き！推進事業	女性活躍推進課	女性が職場や家庭、地域において、その個性と能力を十分に発揮し輝けるよう、企業への働きかけや管理職研修・ネットワーク形成支援、創業支援などを行う。	女性の就業率（25～44歳） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 単年度目標なし	—	70%	73% (R5年度)	9,854	9,545	8,441	12,750	課長 0.50人				
	24	⑧	⑤ ⑧ ⑩	ウーマンワークカフェ北九州運営事業	女性活躍推進課	女性の就職・キャリアアップ・創業などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。	女性の就業率（25～44歳） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 単年度目標なし	—	70%	73% (R5年度)	31,933	31,072	29,583	7,950	課長 0.30人	順調	新型コロナウイルス感染拡大による2月・3月の利用減少により、ウーマンワークカフェ北九州新規利用者は前年を下回ったものの、就職決定率(33.8%)は前年(29.9%)を上回るなど、円滑に運営できているため、「順調」と判断。		
							ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	—	目標 3,600人	3,295人	4,000人	3,030人					3,500人 (R6年度)			職員 0.20人	
25	⑧	④ ⑤ ⑧ ⑩	働き方改革先進都市事業	女性活躍推進課	女性の理工系分野への関心を高めることを目的とした女子中学生向けの「理工チャレンジ」体験プログラムや、子育て女性向け就業支援等、将来にわたっての多様な働き方の実現をさらに推進する。	女性の就業率（25～44歳） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	65.9% (H22年国勢調査)	目標 単年度目標なし	—	70%	73% (R5年度)	2,580	2,425	5,571	5,400	課長 0.10人	順調	女子中学生向け「理工チャレンジ」体験プログラムには、目標（8社）を上回る10社の参加があり、また、子育て女性向け再就職支援セミナーについても、参加者へのアンケート結果の満足度が9割以上であったため、「順調」と判断。			
ウーマンワークカフェ北九州新規利用者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	—	目標 3,600人	3,295人	4,000人	3,030人	3,500人 (R6年度)	職員 0.30人														

令和元年度 行政評価の取組結果（総務局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
VII-1-(3)-③ 社会制度や社会問題などに関する国際協力の推進	26	⑤	④ ⑤ ⑩	(公財) アジア女性交流・研究フォーラム事業	男女共同参画推進課	「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「あらゆる分野での女性のエンパワメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を目指し、様々な事業を実施する、(公財)アジア女性交流・研究フォーラムの活動を支援する。	男女共同参画社会という言葉の認知度	目標	80%		80% (H30年度)	42,000	42,000	43,469	4,050	課長	0.20 人	順調	(公財) アジア女性交流・研究フォーラムの目指す「国際的な最新情報の収集・発信」「成果の地域還元」「あらゆる分野での女性のエンパワメント」「次世代育成」「情報提供の充実」を達成するため、「アジア女性会議-北九州」(参加者150名、満足度98%)やワールドリポートセミナー等の国際理解促進のためのセミナーを開催した。(参加者180名、満足度94%)また、高校生のキャリア形成のために開発したプログラムを活用したセミナー(参加者185名)を行うなど、これらの事業内容を毎年度見直し、取組を進めている。 指標としている項目の調査は5年毎実施のため、達成率は「-」とした。参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。	【評価理由】 テーマや対象を絞り込んだ国際会議やセミナーの開催等、市民の理解促進に向け改善を加えながら実施しており、参加者の満足度も高いことから「順調」と判断。 【課題】 本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、課題認識や解決につながる取組を進めていく。より効率的・効果的に実施するため、選択と集中により事業の見直し等を検討する必要がある。	本市の男女共同参画社会の形成の推進に向け、フォーラムのあり方についての検討結果に基づき、具体的な取組を進める。
								実績	68.9% (H23年度)												
						性別による固定的役割分担意識に肯定的な人の割合	目標	単年度目標なし	単年度目標なし	H29年度の水準より減少 (R4年度)					職員	0.10 人					
					実績		26.7% (H29年度)													達成率	-

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
I-1-(2)- ⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	1	④	④ ⑪	博物館セカンドス クール事業	自然史・ 歴史博 物館普 及課	博物館を第二の学校と 位置づけ、修学旅行・社 会見学など学校教育の一 環として、子どもたちの 博物館利用の促進を図る ものである。	学校団体誘致数	目標	1,200 団体	1,000 団体	1,000団体 以上 (毎年度)	1,487	1,344	1,320	16,075	課長	0.05 人	順調	隣接する大規模テーマパーク の閉園に伴い来館者数の減少が 予測されたため、来館実績及 び、来館予測に基づいた誘致活 動を実施した結果、団体入館者 数の減少を最小限にとどめるこ とができた。 また、新型コロナウイルス感 染症拡大防止のため、令和2年2 月28日より施設を休館したこと により、目標に届かなかった。 しかし、概ね目標を達成できた ため「順調」と判断。	順調	博物館を第二の学校として位 置づけ、子どもたちの学習意欲 を喚起するなど、学校教育支援 をさらに推進する。 また、文学館については、周 辺施設との連携などにより、来 館者やリピーターの増加を図 る。
								実績	1,043 団体	947 団体											
I-1-(2)- ⑤ 子どもの 特性を伸 ばす教育 の充実	2	④	④ ⑪	文学館普及研究費	文学館	北九州市ゆかりの文学 者の業績を企画展等で紹 介するとともに、本市の 文芸の振興に功績のあつ た文学者を市内外に発信 する。	入館者数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	22,000 人	7,500 人	30,000人 (R2年度)	17,132	8,784	16,912	30,950	課長	0.30 人	大変 順調	文学館は令和2年3月にリ ニューアルオープンするため、 令和元年9月から閉館してい たが、企画展を3回、館外企画展を 1回行い、入館者数は目標を上 回ったため「大変順調」と判 断。	順調	博物館を第二の学校として位 置づけ、子どもたちの学習意欲 を喚起するなど、学校教育支援 をさらに推進する。 また、文学館については、周 辺施設との連携などにより、来 館者やリピーターの増加を図 る。
								実績	21,711 人	20,896 人											
I-1-(3)- ② 家庭教育 支援の充実	3	④	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校 パートナーシップ 事業	生涯 学習課	家庭教育学級や子育て サポーターなどの活動を 通じて、保護者の不安を 軽減するため、関係機関 や関係部局と連携しなが ら、情報提供、啓発活動 を行い、保護者が家庭教 育について学ぶ機会の充 実、子どもの基本的生活 習慣定着への理解を促す ための情報提供、啓発活 動を進める。	朝食を毎日「食べて いる」「どちらかと いえば食べている」 と回答した児童生徒 の割合	目標	小:100% 中:100%	小:93.0% 中:91.9% (H25年度)	小:100% 中:100%	6,282	4,617	3,993	9,150	課長	0.10 人	順調	近年、核家族世帯や共働き世 帯が増加する中、家庭教育学級 の運営方法について、学級委員 が無理なく楽しく活動ができる よう学級委員会の役割分担等 を見直した。 家庭教育学級長向けアンケ ートの満足度の成果指標の達成 率が60%を超えているため「順 調」と判断。 加えて、家庭教育学級に参 加できない保護者等を対象に、 家庭教育力の向上を図るため、 いつでもどこでも見ることが できるウェブ漫画を作成し、 子育てに関する情報発信を行 った。	順調	引き続き、市民センターの関 わり方等、家庭教育学級の 実施・運営方法等について、関係 者へアンケートを実施するなど 見直し効果を検証する。 また、子育てサポーター養成 後、実際の活動につながるよ う、市民センターや関係局との 協議を継続する。
								実績	小:91.8% 中:89.0%	小:91.8% 中:89.0%	65 %										
I-1-(3)- ③ 地域全体 が教育を 支える社 会の実現	4	④	③ ④ ⑪ ⑰	家庭・地域・学校 パートナーシップ 事業	生涯 学習課	家庭教育学級や子育て サポーターなどの活動を 通じて、保護者の不安を 軽減するため、関係機関 や関係部局と連携しなが ら、情報提供、啓発活動 を行い、保護者が家庭教 育について学ぶ機会の充 実、子どもの基本的生活 習慣定着への理解を促す ための情報提供、啓発活 動を進める。	朝食を毎日「食べて いる」「どちらかと いえば食べている」 と回答した児童生徒 の割合	目標	小:100% 中:100%	小:93.0% 中:91.9% (H25年度)	小:100% 中:100%	6,282	4,617	3,993	9,150	課長	0.10 人	順調	近年、核家族世帯や共働き世 帯が増加する中、家庭教育学級 の運営方法について、学級委員 が無理なく楽しく活動ができる よう学級委員会の役割分担等 を見直した。 家庭教育学級長向けアンケ ートの満足度の成果指標の達成 率が60%を超えているため「順 調」と判断。 加えて、家庭教育学級に参 加できない保護者等を対象に、 家庭教育力の向上を図るため、 いつでもどこでも見ることが できるウェブ漫画を作成し、 子育てに関する情報発信を行 った。	順調	引き続き、市民センターの関 わり方等、家庭教育学級の 実施・運営方法等について、関係 者へアンケートを実施するなど 見直し効果を検証する。 また、子育てサポーター養成 後、実際の活動につながるよ う、市民センターや関係局との 協議を継続する。
								実績	小:91.8% 中:89.0%	小:91.8% 中:89.0%	65 %										

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位						人数
I-3-(1)- ① 多様な学習機会や学習情報、学びの場の提供	5	④	③ ④ ⑪ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	目標	100,000人	110,000人	110,000人 (R2年度)	13,627	12,056	15,119	6,900	課長	0.10人	順調	生涯学習市民講座参加者数の成果指標が目標値を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習市民講座参加者数の成果指標が100%を超えており、また、生涯学習に関する満足度についても98.3%と高い達成率であるため「順調」と判断。 【課題】 生涯学習市民講座については、地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座を増やす必要がある。生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センター館長にコーディネーターの必要性や人材の見つけ方について、館長に周知していく。	地域に根付いた活動を実施するため、地域の実情を反映し、地域課題の解決につながる講座を増やしていく。 生涯学習推進コーディネーターについては、研修会や市民センターの訪問時にコーディネーターの必要性や人材の見つけ方について、館長に周知していく。 また、コーディネーターの魅力高めるため、資質向上を図る研修等を実施する。
								実績	130,619人	124,765人												
6	④	④ ⑪ ⑰	生涯学習推進コーディネーター配置事業	生涯学習課	多様化・高度化する市民の学習要求に応え、生涯学習事業の充実及び学習の促進を目的に、全市民センターに生涯学習推進コーディネーターを配置する。	生涯学習推進コーディネーターの配置割合	目標	75%	80%	85% (R2年度)	9,133	5,515	6,644	3,650	課長	0.10人	やや遅れ	生涯学習推進コーディネーターの配置事業については、市民センター館長にコーディネーターの必要性や人材の見つけ方について研修を行い、新たな人材発掘に取組んだ。しかしながら、コーディネーターから市民センターの職員になる等、辞めた方が新規登録者を上回り、目標を達成しなかったため「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習市民講座参加者数の成果指標が100%を超えており、また、生涯学習に関する満足度についても98.3%と高い達成率であるため「順調」と判断。 【課題】 生涯学習市民講座については、地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座を増やす必要がある。生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センターの職員になる等、辞めた方が新規登録者を上回り、目標を達成しなかったため「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 住民主体の地域づくりを促進するため、生涯学習市民講座などにおいて地域課題解決の講座、学んだ成果を活かす講座、地域交流を目指す講座を充実させていく。 また、地域活動をリードする人材の発掘、育成、活動を図るため、学習者の活動意向を把握し、活動につなげるための仕組みづくりなど支援を行う。	
							実績	51.5%	45.4%													95%
I-3-(2)- ① 地域活動をリードする人材の育成	7	④	④ ⑪ ⑰	北九州市民カレッジ事業	管理運営課	市民の多様な学習ニーズに対応した生涯学習機会を提供し、自己実現の促進および「循環型生涯学習社会」を担う人材の育成を図る。北九州市民カレッジの講座は、生涯学習総合センター主催コース(まちづくり・人材育成系、総合・教養系の2コース)と高等教育機関提携コースを前期・後期の2期で実施。	受講者数	目標	1,440人	1,470人	1,500人 (R2年度)	5,374	4,076	4,329	20,700	課長	0.30人	順調	高等教育機関提携コースの講座の減少により、講座数が目標を若干下回ったものの、受講者数は目標値を大幅に超えており、受講者の満足度も継続的に高い数字を達成していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習市民講座などにおいて、地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座の開催を増やす必要があり、講座の受講生の中から新たに、地域活動をリードする人材を発掘していく必要がある。また、上記の講座が市民センターで多く開催されるように、引き続き市民センター館長等研修を実施する。	【課題】 生涯学習市民講座などにおいて、地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座の開催を増やす必要があり、講座の受講生の中から新たに、地域活動をリードする人材を発掘していく必要がある。また、上記の講座が市民センターで多く開催されるように、引き続き市民センター館長等研修を実施する。
								実績	1,682人	1,627人												
8	④	③ ④ ⑪ ⑰	生涯学習活動促進事業	生涯学習課	各市民センター等で、地域課題や現代的課題等の解決を目指す講座、心と体の健康づくりを目指す講座など幅広い分野にわたる講座を実施する。また、それぞれの地域の特色を生かし、家庭・地域・学校が連携して、子どもたちに様々な体験活動や世代間交流の機会を提供し、地域ぐるみで子どもを見守り育てる意識を高め、地域全体で子どもの健全育成に取り組む機運を醸成する。	生涯学習市民講座参加者数	目標	100,000人	110,000人	110,000人 (R2年度)	13,627	12,056	15,119	6,900	課長	0.10人	順調	生涯学習市民講座参加者数の成果指標が目標値を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 生涯学習市民講座参加者数の成果指標が100%を超えており、また、生涯学習に関する満足度についても98.3%と高い達成率であるため「順調」と判断。 【課題】 生涯学習市民講座については、地域課題や現代的課題(社会的課題)等の解決を目指す講座を増やす必要がある。生涯学習推進コーディネーター配置事業については、市民センターの職員になる等、辞めた方が新規登録者を上回り、目標を達成しなかったため「やや遅れ」と判断。	【評価理由】 住民主体の地域づくりを促進するため、生涯学習市民講座などにおいて地域課題解決の講座、学んだ成果を活かす講座、地域交流を目指す講座を充実させていく。 また、地域活動をリードする人材の発掘、育成、活動を図るため、学習者の活動意向を把握し、活動につなげるための仕組みづくりなど支援を行う。	
							実績	130,619人	124,765人													90%以上 (R2年度)

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
	9	④	④ ⑪ ⑰	地域課題解決のための人材活用支援事業	生涯学習課	地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、地域人材の発掘～育成～活動までを体系的に支援し、地域力アップにつながる仕組みをつくる。学んだ成果を地域に活かす講座の開催、地域活動をリードする人材育成事業(市民センター館長等研修など)及び多様な機関との連携強化を実施する。	「地域活動をリードする人材やボランティア活動に取組む人材が増加していると感じる」に肯定的な回答をした割合	目標	56 %	58 %	60%以上 (R2年度)	670	253	650	5,400	課長	0.10 人	やや遅れ	人材マッチングモデル事業では、新たに年長者大学校穴生学舎と連携した取り組みを実施することができた。また、引き続き、市民センター館長等研修を実施することで地域活動をリードする人材育成に取り組んだ。しかしながら、市政モニターアンケート結果では、目標達成しなかった。したがって、「やや遅れ」と判断。		
						実績	32.1 %	30.6 %						係長	0.20 人						
						達成率	57.3 %	52.8 %						職員	0.30 人						
I-3-(2)- ② 地域を支えるボランティアの育成	10	④	④ ⑰	NPO・市民活動促進事業	市民活動推進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数(累計)	目標	105 法人	120 法人	135法人 (R2年度)	20,750	18,314	18,324	19,725	課長	0.15 人	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数は目標を概ね達成していること、サポートセンター利用者は目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 市民活動のさらなる促進のため、新たな活動参加者の掘り起こしとともに、活発に活動する市民活動団体を育成していくことが必要である。	順調	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
						実績	99 法人	116 法人													
						サポートセンター利用者数	目標	25,000 人	25,000 人	25,000人 (毎年度)					職員	2.00 人					
							実績	28,683 人	29,293 人												
							達成率	114.7 %	117.2 %												
II-1-(1)- ② 市民の消費生活の安定と向上	11	④	④	消費者啓発の推進	消費生活センター	悪質化・巧妙化する消費者被害を未然に防止するため、法律相談会や消費者啓発・教育講座等、消費者自身が危機回避や被害にあった場合の適切な対処法を身に付けるための各種事業を実施するなど、啓発の推進や支援を行う。	消費生活センターの認知度	目標	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)	17,130	12,990	14,444	8,075	課長	0.05 人	順調	消費生活センターの認知度及び、消費生活センター等に相談又は相談を勧める市民の割合とともに目標値を上回り、高い数値を維持しているため「順調」と判断。	順調	今後も効果的・効率的な啓発活動に努め、相談窓口の周知とともに、賢い消費者の育成を図っていく。
						実績	92.9 %	94.1 %													
							達成率	103.2 %	104.6 %												
							目標	90 %	90 %	90%以上 (毎年度)					職員	0.60 人					
							実績	95.1 %	94.5 %												
							達成率	105.7 %	105.0 %												

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	
II-1-(3)-① 「北九州市安全・安心条例」の制定と安全・安心に関わる施策の推進	12	⑪	⑪	日本トップクラスの安全・安心なまちづくり関連事業	安全・安心推進課	警察、関係団体等と連携し、市民等の防犯意識の向上や自主防犯活動の活性化、安全・安心な環境の整備などに取り組み、日本トップクラスの安全・安心なまちづくりを推進する。	防犯パトロール活動への参加者数 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	14,170人(H27年度)	目標 18,000人 実績 27,875人 達成率 154.9%	20,000人 38,225人 191.1%	北九州市安全・安心条例行動計画(第2次)にて決定	9,527	6,332	15,698	15,900	課長 0.10人 係長 0.35人	大変順調	防犯パトロール活動への参加者が10,350人増と大幅に増加し、体感治安も増加しているため「大変順調」と判断。		
	13	⑪	⑪	子どもと女性の犯罪被害防止対策事業	安全・安心推進課	子どもや女性の犯罪被害を防止するため、子ども自身や子どもを見守る保護者、女性を対象とした安全セミナー等を開催し、防犯意識や知識の向上を図る。	「安全セミナー」「地域安全マップづくり」延べ実施校 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	35校(H25年度)	目標 105校 実績 118校 達成率 112.4%	125校 136校 108.8%	155校(R2年度)	4,023	5,943	2,790	15,900	課長 0.10人 係長 0.35人	順調	「安全セミナー」や「地域安全マップづくり」の延べ実施校において目標を達成し、また、性犯罪認知件数が昨年よりも減少したことから「順調」と判断。	引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、犯罪認知件数の減少に体感治安の改善が伴うよう、効果的・効率的に安全・安心なまちづくりに向けた情報や取組の成果を市内外に発信していく。 また、安全・安心総合相談ダイヤルの認知度も向上していることから、「順調」と判断。	引き続き安全・安心に関する活動の推進を図るとともに、犯罪認知件数の減少に体感治安の改善が伴うよう、効果的・効率的に安全・安心なまちづくりに向けた情報や取組の成果を市内外に発信していく。 安全・安心総合相談ダイヤル事業は、市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け、市民の相談機会の充実と不安解消を図るものため、継続して事業を実施していく。
							性犯罪認知件数	104件(H25年)	目標 前年度(75件)減 実績 82件 達成率 90.7%	前年度件数減 74件 109.8%	件数減(毎年)									
14	⑪	⑪	安全・安心総合相談ダイヤル事業	安全・安心相談センター	市民生活の身近な安全・安心に関する相談を受け「安全・安心総合相談ダイヤル」を円滑に運用し、市民の相談機会の充実と不安解消を図る。	安全・安心総合相談ダイヤルの認知度	22%(H27年度)	目標 前年度(28.8%)比増 実績 27.7% 達成率 96.2%	前年度比増 33.6% 121.3%	前年度比増(毎年度)	18,855	16,110	19,191	15,900	課長 0.10人 係長 0.35人 職員 1.50人	大変順調	安全・安心総合相談ダイヤルについて、認知度が増加し、また円滑に運営出来ており、「大変順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
II-1-(3)-② 防犯活動の強化	15	⑪	⑪	地域防犯対策事業	安全・安心推進課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	目標	前年(3,467件)比減	前年比減	28,725	28,298	29,481	15,900	課長	0.10	人	順調	「ながら見守り」活動の推進や市ホームページでの広報、福岡県警との合同のキャンペーンを実施したことにより、市民の防犯意識の向上に貢献している。	順調	【評価理由】 刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 様々な取り組みにより、犯罪件数や体感治安にその成果が表れてきているが、さらなる整備事業により防犯活動強化を推進していく必要がある。	引き続き、防犯カメラや防犯灯の整備による防犯活動強化を図るとともに、設置後の適正な維持管理・運用に努める					
								実績	2,727件														2,498件	90%	職員	1.50	人
								達成率	121.3%														108.4%	北九州市安全・安心条例行動計画(第2次)にて決定	職員	1.50	人
16	⑫	⑫	防犯灯設置事業	安全・安心都市整備課	夜間における犯罪の発生を未然に防止し、公衆の通行の安全を図るため地域と市が協力しながら、防犯灯を設置。防犯灯の設置にあたっては、LED防犯灯の設置促進を図り、町内会等の地域の防犯灯の設置のため費用の一部を助成し、明るく安心して生活できるまちづくりを推進。	刑法犯認知件数 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	目標	前年(7,570件)比減	8,000件	北九州市安全・安心条例行動計画(第2次)にて決定	111,629	37,951	55,933	3,435	課長	0.04	人	順調	市内防犯灯の設置(LED化)が8割以上進み、刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。								
							実績	6,504件	6,127件													90%	職員	0.17	人		
							達成率	114.1%	123.4%													北九州市安全・安心条例行動計画(第2次)にて決定	職員	0.17	人		
17	⑬	⑬	通学路防犯灯事業	安全・安心都市整備課	通学路において、市によるLED防犯灯の設置を行い、通学路の夜間の安全確保に取り組む。	刑法犯認知件数 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	目標	前年(7,570件)比減	8,000件	北九州市安全・安心条例行動計画(第2次)にて決定	9,500	6,586	7,685	3,435	課長	0.04	人	順調	刑法犯認知件数や市民が感じる治安状況が概ね目標を達成していることから「順調」と判断。								
							実績	6,504件	6,127件													90%	職員	0.17	人		
							達成率	114.1%	123.4%													北九州市安全・安心条例行動計画(第2次)にて決定	職員	0.17	人		

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(3)- ③ 暴力団追 放運動の 推進	18	⑯	⑯	防犯カメラ事業	安全・安 心都市 整備課	暴力団犯罪をはじめ街 頭犯罪を抑制し、市民生 活等の安全・安心を確保 するため、人が多く集ま る繁華街や幹線道路に既 に設置している防犯カメラ の適正な維持管理を行う。 更に、近年開発が進む 駅周辺などに新たに防犯 カメラを設置し、適切な 維持管理を行う。	市民が感じる治安状 況(体感治安) ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	前年度 (79.0%) 比増	90 %	北九州市 安全・安 心条例行 動計画 (第2次) にて決定	45,098	41,638	44,010	3,435	課長	0.04	人	順調	防犯カメラの適正な維持管理 のもと、そのデータは有効に活 用されており、刑法犯認知件数 や市民が感じる治安状況が概ね 目標を達成していることから 「順調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
								実績	85.2 %	86.1 %													
	19	⑯	⑯	防犯カメラ設置補 助事業	安全・安 心都市 整備課	安全・安心条例の施行 を機に、地域団体や事業 者が犯罪抑止を目的とし て公共空間を撮影する防 犯カメラを設置する際の 経費の一部を補助するこ とで、安全・安心な環境 の構築に向けたさらなる 取り組みを推進する。	刑法犯認知件数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	前年 (7,570件) 比減	8,000 件	北九州市 安全・安 心条例行 動計画 (第2次) にて決定	13,800	12,326	16,051	3,435	課長	0.04	人	順調	申請取り下げ等に伴い、最終 的な設置台数は目標を超えてい ないが、刑法犯認知件数や市民 が感じる治安状況が概ね目標を 達成していることから「順調」 と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
								実績	6,504 件	6,127 件													
	20	⑪	⑪	暴力団追放の推進	安全・安 心相談 センター	社会全体で暴力団を排 除する取り組みを推進す るため、事業者・市民の 暴排意識を高める市民暴 力追放総決起大会や暴力 追放強調月間による集中 的啓発活動などを実施し、 官民一体となって取り 組む。	市民が感じる治安状 況(体感治安) ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	前年度 (79.0%) 比増	90 %	北九州市 安全・安 心条例行 動計画 (第2次) にて決定	12,220	7,364	8,351	12,850	課長	0.40	人	順調	暴排対策に対する市民評価の 割合については対前年比増と なっており、また企業における 暴力団排除条項の規定割合も概 ね目標値を達成しており、「順 調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
								実績	79.0 %	80.5 %													
21	⑪	⑪	民事介入暴力相談 事業	安全・安 心相談 センター	市民生活への暴力団等 の介入を排除し、安全・ 安心なまちづくりを図る ため、民事介入暴力相談 を実施。	企業における暴力団 排除条項の規定割合 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	単年度目標 設定なし	80 % 以上	R1年度比 増 (R3年度)	21,394	20,150	20,197	4,300	課長	0.20	人	順調	暴排対策に対する市民評価の 割合については対前年比増と なっており、また企業における 暴力団排除条項の規定割合も概 ね目標値を達成しており、「順 調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							実績	—	77.7 %														達成率
21	⑪	⑪	民事介入暴力相談 事業	安全・安 心相談 センター	市民生活への暴力団等 の介入を排除し、安全・ 安心なまちづくりを図る ため、民事介入暴力相談 を実施。	企業における暴力団 排除条項の規定割合 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	前年度 (71.9%) 比増	前年度比 増	前年度比 増 (毎年度)	21,394	20,150	20,197	4,300	課長	0.20	人	順調	暴排対策に対する市民評価の 割合については対前年比増と なっており、また企業における 暴力団排除条項の規定割合も概 ね目標値を達成しており、「順 調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							実績	79.0 %	80.5 %														達成率
21	⑪	⑪	民事介入暴力相談 事業	安全・安 心相談 センター	市民生活への暴力団等 の介入を排除し、安全・ 安心なまちづくりを図る ため、民事介入暴力相談 を実施。	企業における暴力団 排除条項の規定割合 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	単年度目標 設定なし	80 % 以上	R1年度比 増 (R3年度)	21,394	20,150	20,197	4,300	課長	0.20	人	順調	暴排対策に対する市民評価の 割合については対前年比増と なっており、また企業における 暴力団排除条項の規定割合も概 ね目標値を達成しており、「順 調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							実績	—	77.7 %														達成率

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善														
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性									
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
II-1-(3)- ④ 交通安全の推進	22	③	③	交通安全推進事業	安全・ 安心都市 整備課	第9次北九州市交通安全計画に基づき、重点項目について啓発を実施。生涯にわたる交通安全教育及び効果的な広報啓発活動により、市民に広く交通安全思想を普及し、交通事故防止を図るもの。	交通事故の発生件数 (警察統計のため暦年でカウント)	目標	前年 (7,001件) 比減	前年比減	7,300件 以下 (R2年)	15,245	13,740	3,891	9,800	課長	0.20	人	大変 順調	小学校等での交通安全教室参加者数が目標を達成しており(目標:35,000人、実績:36,299人)、交通事故発生件数が1,107件減少、死亡者数が9人減少しているため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 交通事故発生件数、自転車関連交通事故の発生件数は、着実に減少しているため「順調」と判断。 【課題】 効果的な交通事故防止事業となるよう、対象を絞って効果的に事業を実施する必要がある。また、交通安全教育や啓発活動を積極的に行うことにより、交通ルール、マナーの徹底を図る必要がある。	引き続き交通事故防止について、子どもから高齢者まで幅広く啓発を行う。						
								実績	6,649 件	5,542 件														達成率	105.0 %	116.6 %	係長	0.30	人
								目標	前年 (22人) 比減	前年比減														実績	28 人	19 人			
	23	③	③	交通安全センター 管理運営	安全・ 安心都市 整備課	北九州市立交通安全センターを管理するとともに、交通安全教室等を開催し、自転車の安全運転や、交通ルール・マナーの徹底を図る。	交通事故の発生件数 (警察統計のため暦年でカウント)	目標	前年 (7,001件) 比減	前年比減	7,300件 以下 (R2年)	27,767	27,767	27,572	3,650	課長	0.10	人	順調	交通公園の入場者数(目標:210,000人、実績:221,740人)、安全教室の開催数(目標:508回、実績:549回)が目標を上回っている。また、交通事故発生件数、自転車関連交通事故発生件数ともに前年比較で減少したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 犯罪認知件数の減少とともに、市民が感じる治安状況も前年度比で改善しているため、「順調」と判断。 【課題】 体感治安のさらなる改善のため引き続き安全・安心に関する情報や取組を市内外に発信していくことが求められている。また、防犯灯をはじめとしたインフラ整備事業により防犯強化が必要。	犯罪認知件数の減少に体感治安が伴うよう、引き続き安全・安心に関する情報や取組を効果的に市内外に発信していく。						
								実績	6,649 件	5,542 件														達成率	105.0 %	116.6 %	係長	0.10	人
								目標	前年 (751件) 比減	前年比減														実績	701 件	622 件			
II-1-(3)- ⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	24	⑪	⑪	地域防犯対策事業	安全・ 安心推進 課	北九州市安全・安心条例では、「市民等は安全・安心に関する意識を自ら高め、行動すること」「市及び市民等は相互に連携を深め、防犯活動を協力して推進すること」と定められている。この事業では、市民の防犯意識を高め、地域住民の自主防犯活動を促進し、安全・安心を実感できるまちの実現を図る。	街頭犯罪件数	目標	前年 (3,467件) 比減	前年比減	前年比減	28,725	28,298	29,481	15,900	課長	0.10	人	順調	「ながら見守り」や「窓から見守り」活動の推進や、福岡県警との合同のキャンペーンを実施したことにより、市民の防犯意識の向上に貢献している。街頭犯罪認知件数の減少や体感治安が向上していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 犯罪認知件数の減少とともに、市民が感じる治安状況も前年度比で改善しているため、「順調」と判断。 【課題】 体感治安のさらなる改善のため引き続き安全・安心に関する情報や取組を市内外に発信していくことが求められている。また、防犯灯をはじめとしたインフラ整備事業により防犯強化が必要。	犯罪認知件数の減少に体感治安が伴うよう、引き続き安全・安心に関する情報や取組を効果的に市内外に発信していく。						
								実績	2,727 件	2,498 件														達成率	121.3 %	108.4 %	係長	0.35	人
								目標	前年度 (79.0%) 比増	90 %														実績	85.2 %	86.1 %			
	25	⑯	⑯	戦時資料展示コーナー 管理運営事業	地域 振興課	市民から寄贈があった戦時下の資料を保管、展示することにより、北九州市立埋蔵文化財センター内に開設した戦時資料展示コーナーにおいて、戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを多くの市民に理解してもらう。	戦時資料展示コーナー 見学者数	目標	4,000 人	4,000 人	4,000人 (毎年度)	1,329	1,317	1,278	1,220	課長	0.03	人	順調	戦時資料展示コーナー見学者数は目標を下回ったが、休館期間が1ヶ月ほどあり、概ね目標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 戦時資料展示コーナー案内チラシを更新し、入館者数の増加を図っていく必要がある。	順調	戦争がもたらした惨禍と平和の尊さを多くの市民に理解してもらうため、広報活動を通じて、戦時資料展示コーナーの周知に一層力を入れていく。広報活動を通じて、見学者数の増加に繋げていく。							
								実績	4,187 人	3,812 人													達成率	104.7 %	95.3 %	係長	0.05	人	
								目標	4,000 人	4,000 人													実績	4,187 人	3,812 人				達成率

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-1-(1)-④ 市民のモラル・マナーの向上	26	⑪	⑪	モラル・マナーアップ関連条例推進事業	安全・安心都市整備課	<p>条例や基本計画に基づき下記事業に取り組む。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小倉・黒崎地区(迷惑行為防止重点地区)での巡視活動(過料の適用) ・地域が実施する迷惑行為防止活動に対する支援 ・小学生を対象としたモラル・マナーアップ教育 ・モラル・マナーアップに関する広報啓発 	迷惑行為防止に係る地域活動団体の増加	目標	前年度(94団体)比増	前年度比増	前年度比増(毎年度)	19,509	18,158	23,519	6,150	課長	0.10	人	順調	迷惑行為防止に係る地域活動団体数増加。路上喫煙率については、小倉地区、黒崎地区を平均すると、減少したため「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】</p> <p>迷惑行為防止に係る地域活動団体数は前年度より増加し、活動の裾野が広がっている。また、路上喫煙率も減少しているため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>円滑な巡視活動や迷惑行為防止に係る活動の裾野の拡大のための広報や周知が必要。</p>	今年度から始まる基本計画(第3次基本計画)に基づき、新たな目標を定め、達成を目指す。
								実績	98 団体	100 団体													
Ⅲ-2-(1)-② 地域における伝統文化の発掘・継承	27	⑪	⑪	文化財保存補助	文化企画課	<p>伝統文化の継承者や保存団体の活動を育成・支援し、市内の伝統文化を発掘し、次世代に継承していく。</p>	指定無形民俗文化財保存支援団体数	目標	17 団体	17 団体	17団体(毎年度)	1,082	1,094	1,122	11,050	課長	0.20	人	順調	保存団体への周知と適切な協議を行い、事業を進めることができたため「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】</p> <p>文化財調査が順調に進んでおり、補助制度についても文化財保存団体への周知と適切な協議を進めることができたため「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>指定無形民俗文化財の保護団体の自主的な申請に対して補助を行う制度については、引き続き保護団体に対して周知を行っていく。</p>	伝統文化の発掘や継承のため、今後も引き続き、文化財保護団体の活動の強化に資する補助制度を継続していく。
								実績	17 団体	17 団体													

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	
Ⅲ-2-(2)-① 発信力の高い文化芸術の振興	28	④	④⑪	芸術文化活性化事業	文化企画課	<p>【劇場・自主事業】エンターテインメントから芸術性の高い作品まで舞台芸術全般を網羅し、幅広い年代層をターゲットに公演を行う。また、北九州芸術劇場オリジナルの演劇作品等を作成し、公演を実施。</p> <p>【響ホール・自主事業】室内楽専用ホールの特性を生かした質の高いコンサートや響ホールを拠点として地元演奏家を積極的に育てるコンサートを行う。また、響ホールからの発信を意識した、オリジナリティのある演奏会を実施。</p>	北九州芸術劇場・自主事業入場率	95% (H21年度)	目標 80 % 実績 88 % 達成率 110.0 %	R1年度 87 % R5年度 87% (R5年度)	108,568	83,683	95,130	3,550	課長 0.05 人 係長 0.17 人 職員 0.17 人	順調	北九州芸術劇場においては、劇場オリジナル作品や話題性のある良質な作品等の幅広い年代層を対象とした公演が提供され、入場率が目標値を上回った。響ホール事業においても、国内外で活躍する著名な演奏家による公演や子どもも楽しめるコンサート、演劇とクラシック音楽がコラボレーションした公演等、幅広いラインナップを揃え、目標率を大きく上回る入場率となった。以上より、本市の文化振興に寄与したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】北九州芸術劇場、響ホールは自主事業の実施により、文化芸術を発信し目標を達成した。北九州国際音楽祭は、高い満足度を維持している。また、映像制作誘致強化関連事業について、高い認知度を維持し続けていること、松永文庫については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時閉館を除けば、成果指標も90%以上の達成であることを総合して「順調」と判断。	今後とも発信力が高く、まちの魅力づくりにつながる事業の実施を目指し、事業内容を検討しながら、事業規模を維持していく。
	29	④	④⑪	北九州国際音楽祭	文化企画課	地域の音楽文化の向上を図ることを目的に、クラシックコンサートを中心とした音楽祭に助成を行うもの。本音楽祭は、市制25周年を記念して始まり、令和2年度で33回を数え、本市の秋を彩る催し物として定着している。	北九州市国際音楽祭の満足度	83% (H21年度)	目標 85 % 実績 99 % 達成率 116.5 %	85% (R2年度)	40,000	26,085	29,953	1,625	課長 0.05 人 係長 0.06 人 職員 0.06 人	順調	東アジア文化都市2020北九州のプレ事業として、海外オーケストラやアジア出身のショパン・コンクール優勝者等、国内外の一流の演奏家を招き、多くの方に音楽の魅力を届けることができた。加えて、満足度も高い水準を維持しており、本市の文化振興に大きく寄与したことから、「順調」と判断。	順調	【課題】北九州芸術劇場、響ホールでは、高い入場率につながる魅力的な自主事業を発信していく必要がある。また、芸術文化の振興を街のにぎわいづくりにつなげていくことが重要と考える。また、映像制作誘致強化関連事業では、国内外に本市の魅力を発信する作品の誘致のため、より広くロケ地候補の情報を集める必要がある。加えて、新しい生活様式に対応し、衛生班の導入など、より安全に配慮した撮影を行うための対策が必要である。松永文庫については、新しい生活様式への対応のため、同時入場者の制限等様々な対策が必要となる。来場者数だけでなく成果指標の検討、対策経費の増加による運営予算圧迫を避けるため、企画展の規模等を検討する必要がある。	
	30	⑧	⑧⑪	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円 (H21年度)	目標 500,000千円 実績 187,088千円 達成率 37.4 %	150,000千円 (R1年度以降毎年度)	46,573	31,650	50,205	47,100	課長 0.40 人 係長 2.00 人 職員 3.00 人	順調	地域経済への貢献については目標値に対する達成率が61%であるものの、撮影支援実績としては過去2番目を記録した。また、市民エキストラ・ボランティア参加人数については、活動指標の目標値には達していないが、これは撮影の規模など作品の性質に左右されるものである。一方、成果指標である認知度は昨年度を上回り、約90%と高い水準に達している。以上の点から「順調」と判断。			
	31	⑧	⑧⑪	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	89,317人 (H26年度)	目標 10 万人 実績 7.8 万人 達成率 78.0 %	10万人 (毎年度)	9,600	7,767	9,813	4,900	課長 0.10 人 係長 0.30 人 職員 0.10 人	順調	企画展回数は目標を達成。来場者数は目標に届かなかったが、2月28日からの臨時休館による開館日数の減少を考慮すると昨年度より順調に推移したため、「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	32	④	④⑪	芸術文化育成員担金・補助金	文化企画課	本市の文化水準の向上及び地域文化の振興を推進することを目的として、積極的に文化活動を展開している文化団体等の事業に対して、助成を行う。	各種文化事業の実施 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	16事業(H23年度)	目標 16 事業	15 事業	16事業(R2年度)	35,350	34,845	41,347	5,825	課長 0.05 人	順調	助成団体数は、前年と同程度(隔年助成の団体あり)であり、各団体の事業は予定どおり実施され、多数の来場があった。この助成制度により、地域・市民レベルにおける文化活動を支える一定の効果があることから、事業評価を「順調」と判断。	順調	【評価理由】 文化団体や市民の行う芸術・文化活動等を助成し、市民の文化芸術活動の促進に寄与したと判断できるため、「順調」と判断。 【課題】 助成の内容や必要性を検討しながら、事業を実施していく。	助成制度は、市民レベルでの活動を支えるものであり、市の文化水準の向上や個性ある地域文化の振興のためにも、今後も継続して実施する。
	33	④	④⑪	北九州市文化振興基金	文化企画課	北九州市の文化水準の向上と地域文化の振興に資することを目的として設置された北九州市文化振興基金運用果実により、市民の行う芸術・文化活動等に対し助成を行う。	北九州市文化振興基金奨励事業の補助件数	27件(H21年度)	目標 25 件	25 件	25件(毎年度)	11,681	7,832	13,239	3,825	課長 0.05 人					
Ⅲ-2-(2)-③ 市民が文化芸術に接する機会の拡大	34	④	④	美術館企画展充実事業	美術館普及課	美術館本館及び分館において、多彩で魅力ある企画展を開催し、本市の美術・文化の振興を積極的に推進する。	美術館の入館者数	245,420人(H26年度)	目標 230,000 人	230,000 人	240,000人(R2年度)	112,007	100,566	126,293	36,750	課長 0.25 人	順調	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館があり、コレクション展・企画展ともに入館者数が目標値に届かなかった。しかしながら企画展等の入館者数は昨年度より増加しており、総合的に見て「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休館のため美術館の入場者数は目標値を下回っているが、博物館の入場者数は目標値を上回っており、総合的に「順調」と判断。 【課題】 隣接する大規模テーマパークの開園に伴い、修学旅行やツアー等の団体客の減少が見込まれる中、より魅力的な特別展・企画展の実施、より効果的な広報PRの展開等、ソフト事業を充実させる必要がある。また、文化庁の補助事業「東田地区ミュージアムパーク創造事業」における他施設との連携事業等を通じて、館独自の取り組みだけでなく、東田地区の連携事業についても積極的に取り組み、東田地区の「文化観光拠点施設」として、より戦略的な集客対策を講じていく必要がある。	これまで美術館に触れる機会の少なかった児童を対象とした「ミュージアム・ツアー」事業と連携し、来館者の年齢層や個人から家族への来館単位の変化に合わせた企画展を研究し、より効果的な広報PRを行うなど、来館者の増加につなげたい。また、博物館については、開館20周年記念に向けて、施設の老朽化に伴う施設整備とのバランスを考慮しつつ、集客増につなげるより効果的な広報PRや魅力的な企画展・特別展の開催等、ソフト面での充実を工夫して、事業展開していく。
	35	④	④	博物館企画展・特別展充実事業	自然・歴史博物館普及課	企画展・特別展は、特定のテーマを設けて自然史や歴史に関する展示を行うことによって、市民が楽しく学べる場を提供し、本市の学術文化の発展を図るもの。	博物館総入館者数	369,711人(H24年度)	目標 450,000 人	450,000 人	450,000人(毎年度)	49,922	45,933	40,361	74,600	課長 1.40 人					

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)						職位	人数
Ⅲ-2-(2)-④ 文化芸術の担い手の育成	36	④	④	美術鑑賞事業「ミュージアム・ツアー」	美術館普及課	市内の小学3年生を対象に、美術作品の鑑賞体験型のプログラムを作成し、子どもたちに体験してもらおうことでシビックプライドの醸成をはかる。	参加校の割合	14% (H29年度)	目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	33,199	32,500	30,883	25,650	課長	0.10 人	順調	対象を市内の全小学3年生に拡大し、学校都合による中止となった1校を除き、ほぼ目標を達成できたため、「順調」と判断。	【評価理由】 目標に達していない事業もあるが、様々な分野の事業を実施している。 また、次世代の文化芸術の担い手となる子どもたちに対し、優れた文化・芸術に触れる機会を提供しており、文化芸術の担い手の育成に寄与していることから「順調」と判断。 【課題】 文化・芸術の担い手を育成していくためには、事業を効果的に周知するとともに、引き続き市民が文化・芸術に触れる機会を確保していくことが必要である。	次世代の担い手の育成は非常に重要な課題であり、シビックプライドの醸成という観点からも、子どもたちや若者が文化・芸術に触れる機会を拡大していくことが必要である。 今後も、学校・地域等における教育普及活動(アウトリーチ)やホール等の文化施設における体験活動等、子どもたちの文化・芸術に接する機会の充実に向けて、事業内容を検討していきたい。 また、引き続き、市民対象の公開事業や地域との連携、現代アートを紹介する場としてのCCA北九州の浸透に努めるとともに、街なかでの合唱コンサート等、市民が合唱に親しむことのできる機会の提供を行っていきたい。
							実績	99 %	99 %					係長	0.20 人							
							達成率	99.0 %	99.0 %					職員	3.00 人							
37	④	④	⑪	優れた文化・芸術との“出会い”創造事業	文化企画課	将来の文化・芸術の担い手を育成し、本市の文化振興をさらに進めるとともに、シビックプライドの醸成につなげていくため、若者や子どもたちを中心に優れた文化・芸術との“出会い”の場・機会を創造していく。	教育普及事業への参加者数の増加	2,500人 (H29年度)	目標	3,000 人	3,000 人	3,000人 (R2年度)	6,840	7,543	8,124	8,725	課長	0.15 人	順調	伝統文化等を体験する子ども文化ふれあいフェスタの開催や、放課後児童クラブでの訪問コンサートの実施、東京藝術大学等の一流芸術家による指導等、子どもたちが優れた文化や芸術に触れることのできる機会を創ることができた。 参加者数も目標値を上回り、シビックプライドの醸成や本市の文化振興に寄与したことから、「順調」と判断。		
							実績	5,192 人	3,449 人					係長	0.40 人							
							達成率	173.1 %	115.0 %					職員	0.40 人							
38	④	④	⑪	現代美術センター・CCA北九州支援事業	文化企画課	CCA北九州は、現代美術の世界的な拠点のひとつとなることを目指して活動している研究・学習機関。国内外から集まる現代美術の若手アーティスト等の指導育成、招聘アーティストによる新作発表のための展覧会、国内外の第一線で活躍する学芸員による「キュレーターミーティング」を開催するとともに、CCA北九州のネットワークを活かして、その活動を広く市民に浸透させるための文化講座、子ども向けワークショップなどの事業を行っている。 これら事業を実施しているCCA北九州を支援するもの。	フェロシッププログラムの受講者数	6人 (H23年度)	目標	5 人	5 人	5人 (R2年度)	39,000	38,897	39,958	8,150	課長	0.10 人	順調	CCA北九州のメイン事業であるフェロシッププログラムでは、本人辞退もあり受講生は目標値を下回ったが、プログラム自体は予定どおり成果を達成した。 市民対象の公開事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で一部公開中止を余儀なくされたこともあり参加者数は目標に届かなかったが、それ以外は地域住民を対象にした講座を実施するなど、全体的に成果を得られた。 以上のことから、若手アーティストの指導育成や、市民への浸透に一定の効果があったことから、「順調」と判断。		
							実績	5 人	3 人									係長			0.70 人	
							達成率	100.0 %	60.0 %													
							目標	1,800 人	1,800 人													
							実績	1,847 人	1,133 人	1,800人 (R2年度)											職員	0.00 人
							達成率	102.6 %	62.9 %													

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
39	④	④	④	子どもノンフィクション文学賞	文学館	「ノンフィクション」というジャンルの作品を書くことで、子どもたちが人間や社会への関心をもつ契機となり、思考能力や人間としての成長を促すことを目的に、全国の小中学生を対象に創設した文学賞。	応募総数	570件(H27年度)	目標	1,000 件	1,000 件	1,000件(R2年度)	10,802	8,164	9,110	5,400	課長	0.10 人	順調	全国紙の学生新聞とタイアップした広報などにより、全国の小中学生から応募があった。応募総数は、昨年度を若干下回ったものの、応募作品の内容については、選考委員から高い評価をいただいていることから「順調」と判断。			
									実績	744 件	684 件						係長	0.20 人					
									達成率	74.4 %	68.4 %						職員	0.30 人					
40	④	④	④	林芙美子文学賞	文学館	「放浪記」、「浮雲」などの作品で知られ、特に短編の名手として評価の高い林芙美子の名を冠する文学賞。多くの文学者、作家を輩出した北九州市の豊かな文学的土壌を全国に発信するとともに、これから文壇デビューを目指す新たな文学の才能を発掘することを目的に実施するもの。	「林芙美子文学賞」作品応募数	484件(H29年度)	目標	500 件	500 件	500件(R2年度)	12,277	7,934	9,448	4,550	課長	0.20 人	順調	作品応募数は目標に至らなかったが、作家として書き続けていく力量を持った書き手に絞り込まれ、選考委員から一定の評価をいただいていることから「順調」と判断。			
									実績	392 件	384 件						係長	0.00 人					
									達成率	78.4 %	76.8 %						職員	0.30 人					
41	④	④	⑪	「合唱の街づくり」推進事業	文化企画課	市民の歌声があふれる「合唱の街・北九州」の実現に向けて、子どもたちからシニア世代まで幅広い年代の多くの市民が、合唱する側や聴いて楽しむ側として参加するまちづくりを進めていく。	合唱関連事業における歌い手としての参加者 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	682人(H27年度)	目標	900 人	400 人	250人(R2年度)	5,144	3,876	7,394	7,150	課長	0.10 人	順調	合唱が盛んな本市の素地を活かし、公募型の市民合唱フェスティバルや市内のコーラスグループによる街なかでのコンサートを開催し、これまで合唱との接点がない多くの方に、合唱の良さや本市における合唱の盛んさを体感・認識してもらい、合唱の素晴らしさを伝えることができた。歌い手としての参加者は、目標を少し下回ったものの、本市の文化振興に寄与したことから、「順調」と判断。			
									実績	791 人	359 人						係長	0.30 人					
									達成率	87.9 %	89.8 %						職員	0.40 人					

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度	R3年度予算要求に向けた施策の方向性														
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)			職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題								
Ⅲ-2-(2)-⑤ 文化芸術によるまちづくり	42	⑪	④ ⑧ ⑪	創造都市推進事業	東アジア文化都市推進室	文化芸術の力を活用した「創造都市・北九州」の実現に向け、東アジア文化都市2020北九州を開催する。同時に2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けた文化プログラムの推進等に取り組む。	2020年東京大会に向けた文化プログラムの認証件数(累計)	H28年度開始	目標	20 件	20 件	20件(R2年度)	4,000	3,159	4,841	61,100	課長	1.40 人	大変順調	令和2年3月28日に「東アジア文化都市2020北九州」を開催し、文化プログラムの認証件数も増加しているため「大変順調」と判断。 今後は感染症の発生状況を注視するとともに、感染症対策を十分に行った上での事業の実施が必要となる。	順調	【評価理由】 創造都市推進事業では令和2年3月に「東アジア文化都市2020北九州」を開催し、文化プログラムの認証件数も増加している。また、映像制作誘致強化関連事業は高い認知度を維持し続けていることから「順調」と判断。 【課題】 創造都市推進事業では「東アジア文化都市2020北九州」のオープニング事業や開幕式典が新型コロナウイルス感染症の拡大により、延期・中止となっている。 今後は感染症の発生状況を注視するとともに、感染症対策を十分に行った上での事業の実施が必要となる。 また、引き続き「文学の街・北九州」を発信するため、地元商店街や大学生と協力して「北九州文学サロン」を拠点とした取り組みを進めていく。									
									実績	27 件	29 件												達成率	135.0 %	145.0 %	係長	3.00 人	職員	2.00 人		
									目標	100,000 人	100,000 人												10万人(毎年度)	66,379	58,677	73,939	44,000	課長	1.00 人	順調	来館の動機づけや来館者の満足度向上に資する目標値「ワークショップの開催回数」は、当館オリジナルの豆本制作ワークショップなどの新規企画や、企画展の内容と連動した読み聞かせ会を実施したことなど、担当者の創意工夫により目標を大幅に超えることができた。一方、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により令和2年2月28日から年度末日まで全館閉館したため、3月20日から開催を予定していた企画展を年度中に開会できなかったことなどから、年間入場者数は目標の8割にとどまったため、「順調」と判断。
									実績	116,930 人	81,502 人																				
44	⑧	⑧ ⑪	映像製作誘致強化関連事業	文化企画課	映画・テレビドラマ等のロケ地誘致や撮影支援を積極的に行い、本市の知名度と都市イメージの向上を図る。 また、活動成果の市民との共有や、「映画の街・北九州」という都市ブランドの発信により、街のにぎわいの創出や市民交流等のまちづくりにつなげる。	地域経済への貢献(直接経済効果)	100,000千円(H21年度)	目標	500,000 千円	150,000 千円	150,000千円(R1年度以降毎年度)	46,573	31,650	50,205	47,100	課長	0.40 人	順調	地域経済への貢献については目標値に対する達成率が61%であるものの、撮影支援実績としては過去2番目を記録した。 また、市民エキストラ・ボランティア参加人数については、活動指標の目標値には達していないが、これは撮影の規模など作品の性質に左右されるものである。一方、成果指標である認知度は昨年度を上回り、約90%と高い水準に達している。 以上の点から「順調」と判断。												
								実績	187,088 千円	91,540 千円										達成率	37.4 %	61.0 %	係長	2.00 人	職員	3.00 人					
								目標	80.0 %	85.0 %										85.0%(R1年度以降毎年度)	11,000	10,690	10,642	6,400	課長	0.10 人	順調	年間を通し、複数のイベントを計画・実施することで、目標値を上回る入館者数を達成することができたため、「順調」と判断。			
								実績	87.9 %	89.5 %																			達成率	109.9 %	105.3 %
45	④	④ ⑪	北九州文学サロン管理運営事業	文化企画課	女性俳句の草分けである杉田久女・橋本多佳子などのPR・顕彰に取り組むとともに、「北九州文学サロン」を拠点として、点在する文学的素材やさまざまな文化資源・文化的取組みをつなげる仕組みづくりを行う。	「北九州文学サロン」の来館者数 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	H28年度開設	目標	13,000 人	14,000 人	14,000人(毎年度)	11,000	10,690	10,642	6,400	課長	0.10 人	順調	年間を通し、複数のイベントを計画・実施することで、目標値を上回る入館者数を達成することができたため、「順調」と判断。												
								実績	20,210 人	15,057 人										達成率	155.5 %	107.6 %	係長	0.30 人	職員	0.30 人					

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
46	⑧	⑧	⑪	松永文庫企画事業	文化企画課	映画・芸能資料館「松永文庫」における企画展示・イベント等の積極的な開催を通じて、映画文化の振興、「映画の街・北九州」の情報発信に取り組む。	年間来館者数	目標	10 万人	10 万人	10万人(毎年度)	9,600	7,767	9,813	4,900	課長	0.10 人	順調	企画展回数は目標を達成。来場者数は目標に届かなかったが、2月28日からの臨時休館による閉館日数の減少を考慮すると昨年度より順調に推移したため、「順調」と判断。		
								実績	7.8 万人	8.1 万人						係長	0.30 人				
								達成率	78.0 %	81.0 %						職員	0.10 人				
47	④	④	④	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本清張記念館事務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究・資料収集事業の実施や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	目標	前年度(47,205人)比増	前年度比増	前年度比増(毎年度)	14,855	14,319	27,073	23,250	課長	0.50 人	順調	入館者・企画展の満足度とも概ね目標を達成しており、特に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年2月28日から臨時休館を行ったにもかかわらず、入館者数は増加しているため「順調」と判断。		
								実績	42,502 人	47,828 人						係長	1.00 人				
							企画展入場者の満足度	目標	90 %	90 %	90%以上(毎年度)					職員	1.00 人				
								実績	90 %	86.4 %											
							達成率	100.0 %	96.0 %												
								48	⑪	④	⑧	⑪	文化企画課	八幡・東田地区において、いのちのたび博物館を中核として、周辺施設が連携し、地域の活性化やインバウンドの取り込みにつなげるため、面的・一体的に事業を実施するもの。また、2020年に文化クラスターのシンポルイベントとして「ART for SDGs」を開催する。	東田地区における文化関連施設3館の来館者数の増加率(対H29年度比)	目標	5 %増	10%増(R2年度)	6,000	6,000	3,014
実績	4 %減	13 %減	係長	0.90 人																	
達成率	—	—																			
	東田地区における文化関連施設3館の外国人来館者数の増加率(対H28年度比)	目標	10 %増	30%増(R2年度)												職員	0.00 人				
実績		11 %減	18 %減																		
達成率	—	—																			

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2-(3)- ① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	49	③	④	市民体育祭	スポーツ振興課	「市民皆スポーツ」をモットーに、スポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、市民の健康で明るい市民生活に寄与するため、市内全域で各種大会や行事を開催。	市民体育祭選手参加者数	30,367人(H26年度)	目標 28,000人 実績 29,973人 達成率 107.0%	21,000人 30,139人 143.5%	21,000人(R1年度以降毎年度)	6,354	6,354	7,400	4,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.20人	大変順調	市民体育祭の参加人数が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。					
	50	③	④	生涯スポーツ振興事業	スポーツ振興課	生涯スポーツの普及・振興のため、各区においてスポーツ教室、ニュースポーツ体験会などを開催。	各区におけるニュースポーツ及びファミリースポーツ大会の参加人数	12,371人(H26年度)	目標 12,600人 実績 18,163人 達成率 144.2%	15,000人 14,931人 99.5%	15,000人(R1年度以降毎年度)	19,612	18,943	19,103	990	課長 0.01人 係長 0.05人 職員 0.05人	順調	目標より、参加人数は若干減少しているが、新型コロナウイルス感染症の影響等の理由を加味し、「順調」と判断。					
	51	③	④	総合型地域スポーツクラブ育成・支援事業	スポーツ振興課	地域住民の自主的な運営により、身近な地域で様々なスポーツに親しむことのできる総合型地域スポーツクラブの育成・支援に取り組む。	総合型地域スポーツクラブの会員数	1,800人(H22年度)	目標 3,300人 実績 1,988人 達成率 60.2%	3,600人 2,074人 57.6%	R2年度までに4,000人	3,182	2,660	3,388	2,325	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.10人	やや遅れ	総合型地域スポーツクラブの会員数が目標に達していないため、「やや遅れ」と判断。					
	52	③	④	⑪	夢・スポーツ振興事業	スポーツ振興課	トップアスリート等の活用により、オリンピック選手など国際、全国大会で活躍する、次世代を担うトップアスリートを育成するとともに、スポーツに対する意欲を醸成する。	選手強化事業参加者数	210人(H26年度)	目標 500人 実績 2,329人 達成率 465.8%	1,000人 1,547人 154.7%	1,000人(毎年度)	9,000	8,033	7,793	6,305	課長 0.02人 係長 0.24人 職員 0.49人	大変順調	選手強化事業参加者数、教室・強化講習会等の実施種目数が目標を大きく上回っているため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するため、各事業において設定した成果指標の目標を概ね達成しており、「順調」と判断。 【課題】 地域住民が自主的にスポーツの場や機会を創り、地域社会全体のスポーツ環境を形成する、総合型地域スポーツクラブの会員数を増加させる取組を強化する必要がある。	「誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり」を推進するため、市民に身近なスポーツ大会の開催から、プロアスリートの育成、生涯スポーツの普及・振興など、幅広く事業を展開していく。		
			教室・強化講習会等の実施	5種目(H26年度)	目標 5種目以上 実績 10種目 達成率 200.0%	5種目以上 10種目 200.0%	11種目以上(毎年度)																
	53	③	④	⑧	⑪	北九州マラソン開催事業	スポーツ振興課	・コース：北九州市役所前～東田地区～戸畑駅前～東港～門司港～北九州国際会議場前 ・種目及び参加人数 マラソン：11,000名、ペアリレーマラソン：150組300名、ファンラン(3km又は5km)：1,000名	マラソン大会開催による経済波及効果	10.5億円(H25年度)	目標 11.5億円 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	11.5億円(R4年度までに)	92,157	91,715	89,753	59,750	課長 1.50人 係長 2.00人 職員 3.00人	順調	ランナー目線に立った新たな取り組みを実施することにより、全国マラソンランキング上位を維持しており、ランナーから高い評価をいただいている。また、ボランティアリーダーの養成については、登録者数を伸ばしている。以上より「順調」と判断。			
								ボランティアリーダー登録者数	15人(H30年度)	目標 — 実績 15人 達成率 —	20人 23人 115.0%	50人(R4年度)											

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)						職位
Ⅲ-2-(3)-② スポーツを通したにぎわいづくり	54	③	④ ⑪	国際大会・全国大会等スポーツ開催	スポーツ振興課	市内での国際大会等の開催により、「みる」スポーツの機会の拡大を図り、多くの市民のスポーツへの関心の向上及び個々の競技力の向上等につなげる。	国際・全国大会等の開催数	目標	28 回	29 回	30回 (R2年度)	3,000	3,900	3,600	2,615	課長	0.01 人	順調	国際・全国大会等の開催数及び門司港レトロマラソンの参加人数がともに目標を上回っているため、「順調」と判断。	順調	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地誘致活動を継続させるとともに、その他各種国際スポーツ大会の誘致についても引き続き実施していく。 また、ミクニワールドスタジアム北九州を活用するなど、「みる」スポーツの更なる振興を図っていく。
								実績	40 回	35 回											
								達成率	142.9 %	120.7 %											
55	③	④ ⑪	ギラヴァンツ北九州支援事業	スポーツ振興課	本市のシンボルチームである「ギラヴァンツ北九州」を支援するため、ホームゲーム開催経費や遠征費の一部を補助。	ギラヴァンツ北九州の市民認知度	目標	90 %	90 %	90% (毎年度)	40,000	40,000	50,000	3,075	課長	0.05 人	順調	ギラヴァンツ北九州の市民認知度及び平均入場者数が目標には届かなかったが、平均入場者数は前年に比べて大幅に増加しているため、「順調」と判断。	順調	「ギラヴァンツ北九州」の市民認知度や主催試合の平均入場者数、「スポーツ観戦率」が目標に届いていないことから、今後もミクニワールドスタジアムをはじめとする各スポーツ施設を活用し、「みる」スポーツの更なる振興を図る必要がある。	
							実績	86.3 %	85.8 %												
							達成率	95.9 %	95.3 %												
56	③	④ ⑪	ホームタウン推進事業	スポーツ振興課	本市をホームタウン・準ホームタウンとする、「ギラヴァンツ北九州」や「堺レイザーズ」「福岡ソフトバンクホークス」等の市民観戦事業や、体験教室の開催など、市民がスポーツに親しむきっかけ作りを実施。	スポーツ観戦率	目標	40 %	40 %	40% (R2年度)	63,450	56,346	51,911	6,575	課長	0.05 人	順調	スポーツ観戦率が目標に届かなかったが、本市のシンボルチームであるギラヴァンツ北九州の平均入場者数が所属するJ3リーグでトップであったことや、市民観戦事業の対象にボルックバレット北九州(フットサル)などスポーツ種目を追加し、市民のスポーツ観戦機会を拡充していることから、「順調」と判断。	順調		
							実績	25 %	28 %												
							達成率	62.5 %	70.0 %												

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
57	③	③	④	大規模国際スポーツ大会等誘致関係事業	国際スポーツ大会推進室	生涯スポーツの振興やまちの賑わい創りに繋がる大規模国際スポーツ大会の試合会場、及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会のキャンプ地を本市に誘致すること、並びに誘致前後のスポーツ交流や文化交流等へと繋げることを目的として、誘致プロモーションの展開や官民一体となった「誘致委員会」による積極的な活動を行う。	ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会におけるキャンプ地誘致数	—	目標 戦略的な誘致プロモーション活動等の実施	実績 3 競技	12 競技	1ヶ国又は1競技以上(R2年度)	171,700	135,404	86,482	71,500	課長 1.00 人	大変順調	ラグビーワールドカップ2019におけるウェールズ代表のキャンプでは、公開練習でミクスタ初の満員を実現するとともに、ウェールズ国歌合唱のおもてなしが、国内外で数多く取り上げられるなど成功を収めた。また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会においては、前年度を上回るキャンプ地誘致数を達成した。国際スポーツ大会についても目標件数を達成していることから「大変順調」と判断。		
						国際スポーツ大会等の開催 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	目標 3 件	3 件	3件(毎年度)	4件(H27年度)	実績 4 件	4 件	133.3 %	133.3 %	職員 4.00 人						
58	③	⑦	⑧	⑩	北九州スタジアム維持管理事業	スポーツ振興課	北九州スタジアムは、都心部に人が集い、にぎわいあふれる北九州市の創出を目指し、Jリーグやラグビートップリーグなどの試合、小中高生のサッカー・ラグビー大会、グラウンド・ゴルフ大会、子どもたちへの芝生開放などに加え、まちににぎわいを生み出すイベントの開催など、市民に夢と感動を提供できる施設である。 施設の適切な維持管理・運営を実施することで、「みる」スポーツの機会提供の充実を図り、スポーツを通じたまちのにぎわいを生み出す。	「みる」スポーツの機会提供の充実(グラウンドの年間利用日数)	目標 100 日	100 日	100日(毎年度)	103,303	103,303	102,355	2,750	課長 0.05 人	順調	Jリーグやラグビートップリーグなどスポーツの利用に加え、イベントの開催や子供たちの芝生体験、ウォーキング大会など様々な形で利用があり、にぎわい創出に寄与できた。 新型コロナウイルス感染症の影響もあり、指定管理者が掲げた来場者数については、目標21万人に対して20万5千人と下回ったが、グラウンドの年間利用日数について、目標を達成することができたため「順調」と判断。			
							実績 127 日	121 日	127.0 %	121.0 %	職員 0.17 人										

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)						職位	人数			
Ⅲ-3-(1)-① 市民主体の地域づくりの促進	59	⑪	⑪	地域総括補助金	地域振興課	各地域団体が連携・協力し、まちづくり協議会を中心に地域が一体となった地域づくりを促進するため、これまで市各部署が事業ごとに地域団体に交付していた補助金を可能な限り一本化し、まちづくり協議会に交付する。	地域総括補助金を導入したまちづくり協議会数	目標	134 団体	134 団体	137団体 (R5年度)	317,408	284,826	301,855	3,825	課長	0.05 人	係長	0.10 人	職員	0.30 人	順調	補助金の導入団体数は、概ね目標を達成していることから「順調」と判断。	【評価理由】 地域カルテフォローアップ事業は目標を達成し、地域総括補助金、地域づくり活動への参加者の割合も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	引き続き、地域が一体となった住民主体の地域づくり・まちづくりを促進するため、まちづくり協議会や、地域で様々な取り組みを行う各種地域団体等に対し、「地域総括補助金」の交付や、各種支援事業などの地域ニーズに応じた施策を展開する。
								実績	133 団体	133 団体															
Ⅲ-3-(1)-② 地域コミュニティ施設の活用・運営	60	⑪	⑪	住民主体の地域づくりの促進	地域振興課	まちづくり協議会を中心としたネットワークを構築し、まちづくり協議会が相互に情報を共有し交流できる場を設けるなど、住民主体の地域づくりを進める。	地域カルテフォローアップ事業を実施したまちづくり協議会の数	目標	5 団体	1 団体	住民主体の新たな地域づくりが活発に行われている状態	4,897	4,696	2,382	3,575	課長	0.05 人	係長	0.15 人	職員	0.20 人	順調	地域カルテフォローアップ事業は目標を達成し、地域づくり活動への参加者の割合も概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	【課題】 地域が抱える課題や、その解決に向けた取組みの内容は、様々であり統一的な施策による支援が困難であるが、他の事業局や区役所コミュニティ支援課等と連携しながら、地域が主体的に地域課題を解決することができるよう、住民主体の地域づくりに努める必要がある。	
							実績	4 団体	1 団体	達成率															80.0 %
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	61	⑪	⑪	市民センターの充実	地域振興課	市民センターの管理運営を円滑・適正に行うため、公募により多様な人材を市民センター館長として採用し、地域の活動を担うまちづくり協議会への管理委託などを行う。 また、市民センターを拠点とした地域づくりを推進するため、未整備校区に市民(サブ)センターを整備し、老朽化対策やバリアフリー化を図り計画的な改修を行う。	市民センター1館当たりの利用者数	目標	42 千人	42 千人	42千人 (毎年度)	2,253,009	2,280,958	2,200,853	46,250	課長	1.00 人	係長	1.00 人	職員	3.30 人	順調	老朽化対策やバリアフリー化等ハード面の整備を、予定通り行うことができた。 市民センターの利用者数については、利用区分の変更により集計方法を変更したため、前年度実績を下回ったが、目標値の達成率は約8割であることから、「順調」と判断。	【評価理由】 市民センターの老朽化対策やバリアフリー化等のハード面を、計画どおり整備することができた。また、市民センター館長への研修を実施し、まちづくり協議会との連携について、共有することができたため、「順調」と判断。 【課題】 地域の課題は多様化しており、課題を踏まえた対策を検討することが必要である。	市民センターを拠点とした地域づくりを促進するため、老朽化対策やバリアフリー化等ハード面を整備するとともに、館長及び市民センター職員の能力向上を図る研修や、タイムリーな情報発信等ソフト面の充実に努め、利用者の増加を図る。
							実績	40 千人	32 千人	達成率															
Ⅲ-3-(1)-③ 自治会・町内会への加入促進	62	⑪	⑪	自治会・町内会活性化の促進	地域振興課	自治会と連携しながら、加入率向上や組織・活動の見直し及び人材育成など新たな課題への対応につながる様々な事業に取り組み、自治会・町内会の活性化を図る。	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合	目標	85 %	85 %	85% (毎年度)	27,717	27,682	29,455	4,095	課長	0.03 人	係長	0.30 人	職員	0.10 人	順調	地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合、地域づくり活動への参加者の割合については、双方とも目標に近い結果となっているため「順調」と判断。	【評価理由】 自治会・町内会の加入促進や活発化にかかる広報・研修については、自治総連合会と連携しながら継続的に取り組んでいる。「地域づくり活動へ肯定的な考えの市民の割合」「地域づくり活動への参加者の割合」は、双方とも目標に近い結果となったことから「順調」と判断。 【課題】 若い世代への働きかけや、マンション等の自治会加入促進に向けた取組みなどにより、自治会・町内会活性化に努めていく必要がある。	自治会・町内会を取り巻く課題を解決し活性化を促進するために、マンション等の管理会社等の関係者に積極的に働きかけていくほか、引き続き地域コミュニティの重要性や自治会の必要性について幅広く理解を求め、力を入れていく。 また、地域でリーダーシップを発揮する人材や地域活動の担い手育成支援を積極的に行い、自治会・町内会の加入促進や活性化を図っていく。
							実績	82.3 %	81.4 %	達成率															

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-3-(2)- ① NPO・ボラ ンティア 活動の支 援	63	④	④ ⑪	NPO・市民活動促進 事業	市民 活動 推進 課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数 (累計)	目標	105 法人	120 法人	135法人 (R2年度)	20,750	18,314	18,324	19,725	課長	0.15 人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新規設立NPO法人数(累計)や補助交付事業件数(累計)等の成果指標は目標を概ね達成しており「順調」と判断。 【課題】 さらなる市民活動の支援によってNPO・ボランティア活動参加者の掘り起こしにつなげていく必要がある。	市民活動を促進する講座の実施や情報提供の充実を図っていく。
								実績	99 法人	116 法人						達成率	94.3 %					
	サポートセンター利用者数	目標	25,000 人	25,000 人	25,000人 (毎年度)	3,212	2,324	2,539	3,275	職員	2.00 人	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。									
		実績	24,338人 (H29年度)	28,683 人										29,293 人	達成率	114.7 %	117.2 %					
64	④	④	NPO公益活動支援事業	市民 活動 推進 課	市民活動の更なる促進を支援するため、NPO等が専門性を発揮して行う活動に対し、事業費の一部を補助する。	補助交付事業件数 (累計)	目標	86 件	110 件	120件 (R2年度)	3,212	2,324	2,539	3,275	課長	0.10 人	順調	補助交付事業件数及び成果発表会の参加人数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO・企業等との交流会を引続き実施し、団体間の協働を支援する。	
							実績	86件 (H29年度)	99 件						109 件	達成率						115.1 %
65	⑪	⑪	多様な主体による 市民活動の輪づくり事業	市民 活動 推進 課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (R2年度)	1,323	1,606	1,265	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO・企業等との交流会を引続き実施し、団体間の協働を支援する。	
							実績	5件 (H29年度)	5 件						4 件	達成率						100.0 %
Ⅲ-3-(3)- ① 市民参画 と協働の ための仕 組みづく り	66	④	④ ⑪	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民 活動 推進 課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数(累計)	目標	1,500 人	1,750 人	2,000人 (R2年度)	1,491	972	991	6,400	課長	0.10 人	順調	NPOとの協働についての研修への参加者数が目標を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働についての研修への参加者数、協働件数ともに目標を概ね達成していることから「順調」と判断。 【課題】 多様な主体による協働をさらに推進するため、各団体間のネットワークをさらに構築・拡大する必要がある。	協働への理解を深めるセミナーやNPOと様々な団体の交流会の開催等、各団体間の自主的な協働の側面支援に引き続き取り組んでいく。
								実績	1,555人 (H29年度)	1,887 人						2,146 人	達成率					
	収入増加団体数(累計)	目標	12 団体	14 団体	16団体 (R2年度)	1,491	972	991	6,400	職員	0.30 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。									
		実績	11団体 (H29年度)	13 団体										15 団体	達成率	108.3 %	107.1 %					
67	⑪	⑪	多様な主体による 市民活動の輪づくり事業	市民 活動 推進 課	市民主体のまちづくりを推進するため、市民活動への理解を深め、新たな担い手の参加を促すとともに、NPOと様々な団体間のネットワークづくりや協働を支援する。	NPOと企業・地域・大学等との協働件数	目標	5 件	5 件	5件 (R2年度)	1,323	1,606	1,265	2,470	課長	0.03 人	順調	NPOと企業・地域・大学との交流会等を通して、団体間のネットワークを構築し、協働件数が目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 協働件数が目標を概ね達成しているため、「順調」と判断。 【課題】 参加団体へのフォローアップ等を行い、団体間の協働事業の立ち上げを支援する。	多様な主体による協働を推進するため、NPO・企業等との交流会を引続き実施し、団体間の協働を支援する。	
							実績	5件 (H29年度)	5 件						4 件	達成率						100.0 %

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-3-(3)- ② 市民との 協働を推 進できる 市役所づ くり	68	④	④ ⑪	NPO・市民活動促進 事業	市民活 動推 進課	市民活動の促進に加え、NPOと行政の協働を推進するため、活動や協働等に関する相談・助言、情報提供、研修・啓発等を実施する。	新規設立NPO法人数 (累計)	88法人 (H29年 度)	目標 105 法 人 実績 99 法 人 達成率 94.3 %	120 法 人 116 法 人 96.7 %	135法人 (R2年度)	20,750	18,314	18,324	19,725	課長	0.15 人	順調	新規設立NPO法人数及びサポートセンター利用者数が目標を概ね達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各事業の目標を概ね達成しており、市民との協働を推進しているとして「順調」と判断。 【課題】 市民活動の担い手の育成や、協働に対する啓発をさらに推進する必要がある。	市民との協働を推進するため、協働意識向上のための研修、セミナー等の充実、NPO・市民活動に関する情報提供に取り組む。
	サポートセンター利用者数	24,338人 (H29年 度)	目標 25,000 人 実績 28,683 人 達成率 114.7 %	25,000 人 29,293 人 117.2 %	25,000人 (毎年度)	係長	0.30 人	職員	2.00 人													
69	④	④ ⑪	「NPOとの協働によるまちづくり」人材育成事業	市民活 動推 進課	協働に関する理解を深めるための研修、協働事業を実施するために必要な団体運営力向上を図るための研修を実施する。また、経済的に自立したNPOの増加を図るため、資金調達力や企画力の向上を図るセミナーを実施する。	NPOとの協働についての研修への参加者数 (累計)	1,555人 (H29年 度)	目標 1,500 人 実績 1,887 人 達成率 125.8 %	1,750 人 2,146 人 122.6 %	2,000人 (R2年度)	1,491	972	991	6,400	課長	0.10 人	順調					
						収入増加団体数 (累計)	11団体 (H29年 度)	目標 12 団 体 実績 13 団 体 達成率 108.3 %	14 団 体 15 団 体 107.1 %	16団体 (R2年度)					係長	0.30 人						
Ⅳ-4-(1)- ② 偉人・先 人の顕彰	70	④	④	文学館普及研究費	文学 館	北九州市ゆかりの文学者の業績を企画展等で紹介するとともに、本市の文芸の振興に功績のあった文学者を市内外に発信する。	入館者数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	10,741人 (H23年度)	目標 22,000 人 実績 21,711 人 達成率 98.7 %	7,500 人 20,896 人 278.6 %	30,000人 (R2年度)	17,132	8,784	16,912	30,950	課長	0.30 人	大変 順調	文学館は、令和2年3月にリニューアルオープンするため、令和元年9月から閉館していたが、企画展を3回、館外企画展を1回行い、入館者数は目標を上回ったため「大変順調」と判断。			
	71	④	④	松本清張記念館研究センター・普及事業	松本 清張 記念 館事 務局	松本清張に関するあらゆる資料を収集・整理し、松本清張の「人と作品」を研究する調査研究や研究誌を発行する。また、松本清張研究者に奨励金を贈呈する研究奨励事業を実施する。さらに、企画展の開催や講演会、読書感想文コンクールなどの市民文芸活動支援事業を行う。	松本清張記念館の入館者数	58,187人 (H22年度)	目標 前年度 (47,205 人) 比増 実績 42,502 人 達成率 90.0 %	前年度比 増 47,828 人 112.5 %	前年度比 増 (毎年度)	14,855	14,319	27,073	23,250	課長	0.50 人	順調	入館者・企画展の満足度とも概ね目標を達成しており、特に、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため令和2年2月28日から臨時休館を行ったにもかかわらず、入館者数は増加しているため「順調」と判断。			
						企画展入場者の満足度	85% (H22年 度)	目標 90 % 実績 90 % 達成率 100.0 %	90 % 86.4 % 96.0 %	90%以上 (毎年度)					係長	1.00 人						
															職員	1.00 人						

令和元年度 行政評価の取組結果(市民文化スポーツ局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性						
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題					
IV-4-(2)- ③ 都市イ メージの 向上	72	⑧	⑩	映像製作誘致強化 関連事業	文化 企画 課	映画・テレビドラマ等 のロケ地誘致や撮影支援 を積極的に行い、本市の 知名度と都市イメージの 向上を図る。 また、活動成果の市民 との共有や、「映画の 街・北九州」という都市 ブランドの発信により、 街のにぎわいの創出や市 民交流等のまちづくりに つなげる。	地域経済への貢献 (直接経済効果)	目標	500,000 千円	150,000 千円	150,000 千円 (R1年度以 降毎年度)	46,573	31,650	50,205	47,100	課 長	0.40 人	順調	地域経済への貢献については 目標値に対する達成率が61%で あるものの、撮影支援実績とし ては過去2番目を記録した。 また、市民エキストラ・ボラ ンティア参加人数については、 活動指標の目標値には達してい ないが、これは撮影の規模など 作品の性質に左右されるもので ある。一方、成果指標である認 知度は昨年度を上回り、約90% と高い水準に達している。 以上の点から「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 高い認知度を維持し続けてい ることから「順調」と判断。 【課題】 国内外に本市の魅力を発信す る作品の誘致のため、より広く ロケ地候補の情報を集める必要 がある。 新しい生活様式に対応し、衛 生班の導入など、より安全に配 慮した撮影を行うための対策が 必要である。	新型コロナウイルス感染症の 拡大防止対策を行ったうえで、 引き続きアジアを中心とする映 画作品の誘致などに積極的に取 り組み、「映画の街・北九州」 という都市ブランドを国内外に 広く発信していく。					
								実績	187,088 千円	91,540 千円													80.0 %	85.0 %	85.0% (R1年度 以降毎年度)	職員	3.00 人
								達成率	37.4 %	61.0 %													87.9 %	89.5 %			

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	1	③	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	—	—	1,294,303	1,286,693	1,122,242	—	課長	—	人	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。 また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 必要な医師の確保や必要な医療器械の更新などを行ったことで、総合周産期母子医療センターにおいて24時間体制での周産期の提供、小児救急センターにおいては24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができていたため、「順調」と判断。 【課題】 出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減の必要性などに留意する必要がある。	地方独立行政法人化（平成31年4月）のメリットである事業運営の柔軟性及び機動性を活かしつつ、必要な医師の確保や医療器械の更新などにより、医療体制（24時間体制）の確保に努める。 なお、新型コロナウイルス感染症における妊婦及び小児対策、出生数の低下や働き方改革による医師の負担軽減に留意する。
						小児救急・小児総合医療センターの医療体制（1次（初療）から3次（重篤）までの小児救急医療体制（24時間体制）の確保・充実）	目標 運営体制の確保・充実	実績 運営体制の確保・充実	達成率 —	—	—	—	—	—	課長	—	人	係長	—					
I-3-(2)-② 地域を支えるボランティアの育成	2	③	③	ボランティア活動促進事業	地域福祉推進課	地域福祉の振興を図るため、北九州市社会福祉協議会が実施しているボランティアの育成、コーディネート、活動支援、関係機関との連携による情報収集・発信等のボランティア活動促進事業に対して補助している。	ボランティア登録団体数	目標 前年度(782団体)比増	実績 733 団体	達成率 93.7 %	前年度比増 669 団体	91.3 %	34,904	34,872	34,694	4,075	課長	0.05	人	順調	福祉への理解と社会参加の意識を高めることを目的とした体験学習等のイベント、ボランティアの育成・啓発のための講演活動やコーディネート等による活動支援を行った。 ボランティア登録数も一定数を保っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ボランティア活動に関する様々な講座の実施、地域の活動を支えるためのネットワークづくりなど、それぞれの事業を通じて、地域のボランティアの育成につながっていると考えるため、「順調」と判断。 【課題】 地域の活動の担い手が高齢化しており、地域で行われている様々な活動の継続が厳しい状況にある。その上、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、活動を休止・縮小せざるを得ない状況になっており、これまで以上に支援が必要である。また、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成のもと助け合いの土壌を醸成するには相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多いため、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。	ニーズ・関心の高い災害ボランティアや社会貢献を切り口として、若い世代や企業等が地域の活動につながる仕組みづくりを進める。 関連事業のスタッフ間の連携により、地域の実情に応じた課題解決へ結びつくネットワークの充実強化を図る。 また、校区（地区）単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。
						ボランティア登録人数	目標 前年度(24,676人)比増	実績 23,972 人	達成率 97.1 %	前年度比増 22,858 人	95.4 %	課長												
	3	③	④	④	社会福祉ボランティア大学校運営委託	地域福祉推進課	地域福祉活動やボランティア活動を担う人材育成に資するため、ボランティア・市民活動センターと一体となり、市民に広く研修機会を提供する。	ボランティア大学校の研修の受講者数（単年度）	目標 3,000 人	3,000 人	実績 2,997 人	2,933 人	99.9 %	31,381	31,377	31,380	2,325	課長	0.05	人	順調	平成30年度に引き続き、地域支援コーディネーターと連携しながら、「ふくしのまちづくり講座」に重点的に取り組んだ。新型コロナウイルス拡大防止のため開催を延期したことにより、受講者数は前年度に比べて少し減少したが、地域ごとの特性を踏まえた課題解決、地域単位の生活支援力向上に向けた支援につながると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 地域の活動の担い手が高齢化しており、地域で行われている様々な活動の継続が厳しい状況にある。その上、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、活動を休止・縮小せざるを得ない状況になっており、これまで以上に支援が必要である。また、住民主体による見守り、支え合いを実現するために、懇切丁寧な説明と地域支援コーディネーター等によるきめ細やかな支援を行っているが、地域市民の合意形成のもと助け合いの土壌を醸成するには相応の時間を要する。 地域の課題は多様化しており、地域の住民だけでは解決できない課題も多いため、さまざまな団体との顔の見えるネットワークづくりを進め、新たな活動の担い手の発掘に取り組む必要がある。
4	③	⑩	⑩	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標 5 校区	16 校区	実績 2 校区	4 校区	40.0 %	110,730	105,967	100,606	13,700	課長	0.30	人	遅れ	各区において、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。 新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数については、目標値に達していないため「遅れ」と判断。 この取り組みは住民の意思に基づいた活動であるため、数値目標を設定するのではなく、今後はより多くの地区で活動が広がることを目指し、活動を支援していく。	遅れ		

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-3-(2)-③ 団塊の世代の活用	5	③	③④⑧	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修了生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標	前年度 (42.5%) 比増	前年度比増	高齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	185,704	183,549	153,885	4,825	課長	0.05 人	順調	多くの市民が利用することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図られていると判断されるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 団塊の世代を含む年長者研修大学校の修了生の地域活動への継続的な参加が認められることから、「順調」と判断。 【課題】 さらなる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営となるよう努める必要がある。	ボランティア活動の充実に努めることで、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。
									実績	36.8 %	41.0 %						係長	0.20 人					
									達成率	86.6 %	111.4 %						職員	0.30 人					
II-1-(1)-① 地域で安心して暮らせる仕組みづくり	6	③	①③⑪	いのちをつなぐネットワーク事業	地域福祉推進課	住民と行政の力を結集し、地域における既存のネットワークや見守りの仕組みを結び付け、セーフティネットの網の目を細かくすることによって、高齢者のみならず、支援を必要としている人が社会的に孤立することがないように地域全体で見守り、必要なサービス等につなげていく取組みである。	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数	79団体 (H27年度)	目標	110 団体	110 団体	協力企業・団体によるネットワークの拡大	8,474	5,024	5,263	172,200	課長	0.30 人	順調	いのちをつなぐネットワーク推進会議の参加団体数は昨年度と同水準であるが、協力企業や団体等に対し、推進会議の拡充を図っている。また、民生委員の充足率も維持していることから「順調」と判断。 【課題】 いのちをつなぐネットワーク事業については、今後も「地域の課題を地域で考え、地域で解決する」ための環境整備を行い、自助・共助の取組を支援・啓発していくことが重要である。そのために関係団体・機関と行政の連携体制の構築・強化と、市役所内部の連携機能の強化が必要であると考えます。 北九州市保健福祉オンブズパーソンについては、相談内容の多くは、オンブズパーソンへの申し出を望むことより、区役所等の窓口での改善を求める傾向が強い。	順調	いのちをつなぐネットワーク事業については、関係団体・機関と行政の連携体制を構築・強化するため、いのちをつなぐネットワーク推進会議の拡充を引き続き図っていく。 北九州市保健福祉オンブズパーソンについては、オンブズパーソン事務局が仲介役となり、相談者と保健福祉サービス担当者の双方の意見を聞きながら、相談者の不満等を解決していく方策を提案していく。 生活保護受給者への自立支援事業については、事業自体は順調であるため、引き続き前年度と同程度の規模で、事業を推進していく。 民生委員・児童委員については、負担軽減や、活動環境の整備、地域の中で候補者を見つけれられるための方策を北九州市民生委員児童委員協議会と行政間で検討していく。	
									実績	85 団体	84 団体						係長	16.5 人					
									達成率	77.3 %	76.4 %						職員	0.50 人					
7	③	③	北九州市保健福祉オンブズパーソン事業	総務課	市が実施し又は所管する保健福祉サービスに関する利用者及び利用希望者からの苦情を、中立かつ公正な第三者（保健福祉オンブズパーソン）が面談し、市の機関へ調査や報告を求めてその内容を審理。不当な点があればその是正を勧告するなどの苦情処理を行う。 当事業は、既存の苦情処理制度である広聴制度（市民のこえ、市長への手紙）や法定救済制度（行政不服審査制度、行政事件訴訟制度）を補完するもの。	公正で信頼される保健福祉行政の推進	—	目標	—	—	公正で信頼される保健福祉行政の推進	826	158	222	4,150	課長	0.10 人	順調	平成22年度以降、年間150件を超える相談があり、苦情申立てに至らないケースであっても、相談内容によっては、市の担当部署に直接状況を確認して相談者へ回答するなど、相談者のニーズに対応しているため、「順調」と判断。	順調	生活保護受給者への自立支援については、事業自体は順調であるため、引き続き前年度と同程度の規模で、事業を推進していく。 民生委員・児童委員については、負担軽減や、活動環境の整備、地域の中で候補者を見つけれられるための方策を北九州市民生委員児童委員協議会と行政間で検討していく。		
								実績	—	—						係長	0.30 人						
								達成率	—	—						職員	0.00 人						
8	①	①③	生活保護受給者に対する自立支援事業	保護課	多様で複雑な問題を抱える生活保護受給者に対し、それらの問題を解決し少しでも早く生活保護から自立できるように、就労支援プログラム等の各種自立支援プログラムを活用し、専門的に支援する職員（専門員）を各所に配置するなど、福祉事務所における自立支援体制を拡充し、支援を行う。	就職者数（人）	—	目標	—	—	被保護者の自立促進	170,026	160,508	164,453	7,300	課長	0.20 人	順調	専門員の活用により、3,862名が自立支援プログラムを活用し、そのうち862名が就労開始するなど一定の成果があったことから「順調」と判断。	順調			
						実績	980人 (うち廃止334世帯)	862人 (うち廃止307世帯)	係長	0.50 人													
						達成率	—	—	職員	0.00 人													
						効果額（千円）（保護削減額）	—	目標	—	—	被保護者の自立促進												
実績	466,113 千円	423,129 千円	職員	0.00 人																			
達成率	—	—																					

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位					
9	③	③	①	民生委員活動支援 事業	地域 福祉 推進 課	民生委員・児童委員 は、社会福祉の精神を もって、高齢者をはじめ 生活困窮者、児童、障害 のある人など援助を必要 とする者に相談・助言を 行い、福祉事務所や社会 福祉施設などと密接に協 力しながら、地域社会の 福祉の増進を図る。その 民生委員・児童委員の委 嘱、広報、研修などを行 う。	相談・支援件数	目標	—	—	相談・支 援件数の 維持	161,308	154,786	158,774	45,450	課長	0.30	順調	相 談・支 援件数 は減少 してい るもの の、民 生委員 ・児童 委員の 「なり 手不足 」が全 国的に 課題と してあ る中、 令和元 年度の 一斉改 選後も 高い充 足率（ 政令指 定都市 3位）を 保持し ている ため、「 順調」 と判断 。		
								実績	73,376	70,635						係長	2.40				
								達成率	—	—						職員	2.40				
10	③	③	③	救急医療体制の維持・確保	地域 医療 課	夜間や休日における救 急医療体制の維持・確 保。	救急医療体制の維持	目標	—	—	救急医療 体制の維 持	1,089,560	1,079,455	1,057,757	280,200	課長	4.30	順調	【評価理由】 急患センターの運営、テレ フォンセンターにおける病院紹 介、協力病院による初期救急体 制等の整備、小児救急ネット ワーク部会の開催や小児医療先 進都市づくり会議の資料配布に よる情報共有、小児救急医療に おける様々な課題の検討、医師 会が主催する後期臨床研修や周 産期医療に関する研修への補助 が提供されているため、「順 調」と判断。	順調	【評価理由】 急患センターの運営、テレ フォンセンターにおける病院紹 介、協力病院による初期救急体 制等の整備、小児救急ネット ワーク部会の開催や小児医療先 進都市づくり会議の資料配布に よる情報共有、小児救急医療に おける様々な課題の検討、医師 会が主催する後期臨床研修や周 産期医療に関する研修への補助 が提供されているため、「順 調」と判断。 救急医療体制の維持・確保に ついては、各病院の医師、医療 スタッフの負担軽減に資する体 制確保や財政的支援を継続的に 行う。 小児医療先進都市づくり事業 では、小児医療先進都市づくり 会議や小児救急医療ワーク ショップ等について、内容の充 実に努める。 産婦人科・小児科医師の確保 については、課題を踏まえ、助 成制度の見直しを検討するな ど、市医師会と協議する。 特定医療費支給事業について は、特定医療費（指定難病）の 申請受付から認定、受給者証の 発行、医療費の給付までを確実 に行う。
								実績	—	—						係長	17.30				
								達成率	—	—						職員	7.70				
11	③	③	③	小児医療先進都市 づくり事業	地域 医療 課	小児救急医療をはじめ とする小児医療体制のさ らなる充実を図ること で、小児医療の先進都市 づくりを行う。	小児救急医療の先進 都市づくり	目標	—	—	小児医療 の充実	3,766	2,498	2,229	2,900	課長	0.10	順調	小児救急医療関連の議題を テーマにネットワーク部会を開 催し、小児医療先進都市づくり 会議では、資料配布により、こ れらに関する取り組み結果や成 果について報告するとともに、 虐待対応、療育医療など小児救 急に関する議題について情報共 有を行い、関係機関との連携を 図った。（小児医療先進都市づ くり会議は新型コロナウイルス 感染拡大の影響で未開催・資料 配布のみ） また、小児救急医療に携わる 医師、看護師等を対象とし、実 践的な手技手法が学べるワーク ショップは、全国から117人の参 加があった。この開催により、 関係者の技術の向上が図られ、 また、本市の小児医療に関する 取り組みについて、市内外の医 療関係者へのアピールに繋がっ たため、「順調」と判断した。		
								実績	—	—						係長	0.10				
								達成率	—	—						職員	0.10				
12	③	③	③	産婦人科・小児科 臨床研修医支援等 事業	地域 医療 課	産婦人科・小児科医師 の確保を支援するための 事業への助成を行う。	産婦人科、小児科医 師の確保	目標	—	—	産婦人 科、小 児科医 師等 の確保 に係る 事業を 支援	10,000	9,990	9,994	2,900	課長	0.10	順調	医師会が主催する後期臨床研 修や周産期医療に関する研修 （産婦人科医会を主催とする新 生児蘇生法の講習等）へ補助を 実施し、医師確保の支援を行っ ており、「順調」と判断。		
								実績	—	—						係長	0.10				
								達成率	—	—						職員	0.10				

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
13	③	③	③	在宅医療普及推進事業	地域医療課	かかりつけ医を中心に専門職が連携し、患者の希望に沿った在宅医療サービスの提供がなされるよう、地域の専門職の参画促進や、在宅医療の中心的な役割を担う訪問看護の充実強化等、在宅医療の環境整備を推進する。	主治医への助言件数	目標	20 件	専門職の在宅医療への参画促進	809	618	914	20,950	課長	0.30 人	順調	市内35箇所の病院で構成される北九州市病院連携会議にて、医療介護連携ルールについて協議を行ったことから、「順調」と判断。			
								実績	0 件												
14	③	③	③	特定医療費支給事業	健康推進課 難病相談支援センター	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）の支給を行う。	特定医療費の支給	目標	特定医療費の支給	特定医療費の支給	1,387,138	1,764,222	1,286,299	23,250	課長	0.50 人	順調	特定医療費（指定難病）の申請受付から認定までを行い、医療費の給付を確実に行ったため、「順調」と判断。			
								実績	特定医療費の支給	特定医療費の支給											
15	③	③	③	総合周産期母子医療センター及び小児救急・小児総合医療センターの運営	地域医療課	【総合周産期母子医療センター（市立医療センター内）】 ・出生前から出産後まで母子に対する専門的な医療を24時間体制で提供する。 【小児救急・小児総合医療センター（市立八幡病院に併設）】 ・1次（初療）から3次（重篤）までの救急医療を24時間体制で提供する。	総合周産期母子医療センターにおける医療体制（24時間体制）の確保・充実	目標	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実	1,294,303	1,286,693	1,122,242	—	課長	— 人	順調	総合周産期母子医療センターでは、24時間体制での周産期医療の提供、ハイリスク分娩患者の優先的な受入を行うことができた。 また、小児救急センターでは、24時間体制での小児救急医療の提供を行うことができたため、「順調」と判断。			
								実績	運営体制の確保・充実	運営体制の確保・充実											

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(2)-② 健康危機管理体制の充実	16	③	③⑪	感染症対策推進事業	保健衛生課	感染症に係る基盤整備、指導・相談や関係機関との連携活動等を行い、感染症の発生、まん延防止の施策を行う。	健康危機管理の整備・強化	—	目標	—	—	健康危機管理の整備・強化	62,139	56,807	36,806	4,400	課長	0.10	人	大変順調	市民に対して、ホームページや市政だより等を活用し、感染症に係る情報をタイムリーに発信することで、市内における感染症の発生予防及び早期発見を図ることができた。このほか、医療従事者を対象とした講演会や、各施設従事者等を対象とした研修会を開催し、目標を超える441施設の参加があり、大変好評であった。 風しん抗体検査の対象に妊娠を希望する女性等に加えて定期予防接種の機会がなかった世代の男性を追加した。その結果、令和元年度は10,775件と前年度比7,450件増となった。また、市内での先天性風しん症候群の発生はなかった。 以上のことから、「大変順調」と判断。	【評価理由】 昨年度と同様、迅速な情報収集、情報発信、講演会・研修会の開催、備蓄品の確保など、健康危機管理の整備・強化に加え、3月の新型コロナウイルス感染症の患者の発生に伴い、改めて医療体制の構築を図ることができたことから、「大変順調」と判断。 【課題】 デング熱等の蚊媒介感染症の輸入例が報告されており、市内でも蚊媒介感染症が発生するリスクがある。市民への予防啓発および市内の蚊の捕獲調査を継続的に実施していく。予防啓発活動においては、市・局の広報手段やホームページ等を有効活用し、市民への周知を図っていく。感染症対策においては、医療機関、施設、NPO法人等と連携をとりながら、さらなる充実を図っていく。 新型コロナウイルス感染症については、中長期を見据えた対策が必要となるため、引き続き医療対策専門部会や関係機関との協議により医療体制や相談体制の充実を図るとともに、十分な防護服等の備蓄品の確保が必要である。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
				新型インフルエンザ対策事業	保健衛生課	平成21年4月に発生した新型インフルエンザ(A/NIH1)対策を踏まえ、今後の再流行や新たな新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた検討などを行い、必要な対策の充実を図る。	新型インフルエンザ等感染症の発生に備えた対策	—	目標	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	医療体制や相談体制の整備、市民への啓発や情報提供などを行う	関係機関との協力、連携強化・必要となる備蓄品の確保・補充	10,377	13,490	8,992	8,700	課長	0.30	人				
II-1-(2)-③ 食の安全・安心確保	18	③	③	食の安全安心確保推進事業	保健衛生課	食品の安全を確保することにより住民の健康保護を図ることを目的に、食品衛生法に規定するリスクコミュニケーションを実施する。	消費者への食品安全に関する正しい知識・情報の提供	—	目標	—	—	消費者へ食品安全に関する正しい知識・情報を提供	1,189	664	529	6,825	課長	0.05	人	大変順調	講習会の開催、啓発チラシ等の配布等、食品安全に関する情報を提供することで、消費者の衛生意識の向上が図られ、食の安全・安心確保につながっているため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 講習会の開催や監視指導の実施により、消費者への食品安全に対する正しい知識・情報の提供や、食品等事業者の衛生意識の向上が図られたと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 全国で食中毒や食品の異物混入事件等が発生しており、消費者の食の安全に対する関心・不安が高まっている。 また、衛生意識や知識の欠如等により、一部の食品等事業者において、食中毒等の事故や異物混入等の事例が発生している。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
				食中毒予防総合対策事業	保健衛生課	食中毒発生時の迅速な原因究明による健康被害の拡大防止や流通食品の汚染実態調査等により、食中毒の総合的な予防対策を実施する。	食品等事業者の衛生意識の向上	—	目標	—	—	食品等事業者の衛生意識の向上	1,341	1,211	1,117	7,650	課長	0.10	人				
									実績	衛生講習会やリーフレットの配布等を行った。	衛生講習会やリーフレットの配布等を行った。					係長	0.10	人					
									達成率	—	—					職員	0.70	人					
									目標	—	—					課長	0.10	人					
									実績	衛生講習会や監視指導等を行った。	衛生講習会や監視指導等を行った。					係長	0.20	人					
									達成率	—	—					職員	0.60	人					

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R1年度		H30年度		人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
II-1-(3)- ⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	20	⑩	⑩	社会を明るくする運動（更生保護事業）	総務課	犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、明るい地域社会を築くため、法務省主唱の社会を明るくする運動を実施する。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進を図るために、社会を明るくする運動を実施	—	目標 継続的に実施	実績 実施	達成率 —	継続的に実施	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人たちの更生についての理解促進	454	348	417	690	課長 0.01 人	係長 0.02 人	職員 0.05 人	順調	「社会を明るくする運動」を実施することで、市民へ更生保護への理解を促進することができたと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 法務省が主唱する社会を明るくする運動を実施し、犯罪や非行のない明るい地域社会の実現と罪を犯した人達の更生についての理解促進が図られたと考えられるため、「順調」と判断した。 【課題】 保護司、保護観察所等関係団体とさらに連携し、更生保護への理解促進のため、今後も事業を継続して実施していくことが必要である。	犯罪や非行のない明るい地域社会の実現に向け、今後も犯罪予防活動や広報活動等を継続的に実施する。
II-2-(1)- ① 生涯現役社会の環境づくりの推進	21	③	③④⑧	年長者研修大学校及び北九州穴生ドーム運営委託	長寿社会対策課	年長者研修大学校（周望学舎・穴生学舎）及び北九州穴生ドーム、並びに生涯現役夢追塾の運営を行う。	修生生の地域活動への参加状況	43.0% (H26年度)	目標 前年度 (42.5%) 比増	実績 36.8 %	達成率 86.6 %	前年度比増	高年齢者の生きがいづくりや仲間づくり、及びボランティア活動等の促進	185,704	183,549	153,885	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	多くの市民が利用することにより、高齢者の生きがいづくりや社会参加の促進が図られていると判断されるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 団塊の世代を含む年長者研修大学校の修生生の地域活動への継続的な参加が認められることから、「順調」と判断。 【課題】 さらなる講座の充実のためにアンケート結果等を活用して、より魅力ある運営となるよう努める必要がある。	ボランティア活動の充実に努めることで、高齢者の生きがいづくりや健康づくりを促進し、地域活動を担う高齢者の人材育成を図る。
II-2-(1)- ② 総合的な地域ケアの充実	22	③	③⑩⑪	権利擁護・市民後見見進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数 (年度末件数)	47件 (H27年度)	目標 前年度 (47件) 水準を維持	実績 48 件	達成率 102.1 %	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の場の確保	9,100	6,829	6,522	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	市民後見人養成研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行った。また、県下初の市民後見人（個人受任）が誕生し活動を行ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 権利擁護・市民後見見進事業については、高齢化の加速や認知症高齢者の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務への補助を行う。 成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業については、PRを行い、早期相談支援につなげる。 地域包括支援センター運営事業においては、地域包括支援センター受付時間外でも相談に応じる「まちかど介護相談室」について積極的なPR等を行い、相談者の利便性向上に取り組むとともに、より早く適切な支援へつなぐために、相談機関である地域包括支援センターや「まちかど介護相談室」のPRを引き続き積極的に行う。 【課題】 地域包括支援センター運営事業については、虐待等困難事例への対応強化やサービスの質の確保を行うため、人材育成や効率的な人員配置による相談機能の充実や、関係機関との連携がさらに重要となる。また、課題の早期発見、早期相談につなげるために地域包括支援センターや「まちかど介護相談室」のPRも引き続き積極的に行っていく必要がある。	権利擁護・市民後見見進事業については、高齢化の加速や認知症高齢者の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見人の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため、法人後見業務への補助を行う。 成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業については、PRを行い、早期相談支援につなげる。 地域包括支援センター運営事業については、地域に共通する課題の発見・把握、地域関係者等との連携強化により地域包括ケアシステムの構築に取り組むとともに、より早く適切な支援へつなぐために、相談機関である地域包括支援センターや「まちかど介護相談室」のPRを引き続き積極的に行う。 また、ダブルケアや介護と仕事の両立の支援等について、子ども家庭局や産業経済局等の他部局とも連携を図るとともに、地域ケア会議や研修等の充実による職員の質の向上に努める。
	23	③	③⑩⑪⑰	成年後見制度利用促進中核機関設置運営事業	長寿社会対策課 障害者支援課	成年後見制度利用促進に関する法律に基づき、成年後見制度の利用が必要な認知症高齢者や知的障害・精神障害のある人で判断能力が十分でない人により一層の制度利用を促進するため、地域連携ネットワークによる成年後見人等及び成年後見人に対する支援、制度普及のための啓発活動を実施する中核機関を開設する。	後見人等からの相談件数	—	目標 30 件	実績 36 件	達成率 120.0 %	成年後見制度の普及・利用促進	2,000	3,387	—	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	成年後見制度の利用促進を図るため、法に基づき利用促進計画を策定し、地域の連携の効果的な運用を図るとともに、広報、相談等の機能を担う中核的な機関を設置し、出張講演や後見人への相談等の業務を開始したため「順調」と判断。				

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
	24	③	③⑪	地域包括支援センター運営事業	地域福祉推進課	地域包括支援センターは、高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活を安心して続けることが出来るよう、保健・医療・福祉・介護に関する幅広い相談に応じる「総合相談窓口」である。本市では、区役所、出張所に地域包括支援センター及びバックアップ機能としての統括支援センターを配置するとともに、身近な相談体制を推進し、効果的・効率的な運営を行う。	地域包括支援センター利用時の職員対応満足度（北九州市高齢者等実態調査より）	81.1% (H25年度)	目標 単年度目標設定なし H25年度水準を維持	実績 —	—	H25年度水準を維持 (R1年度)	723,000	685,568	580,424	36,750	課長 0.50人	係長 1.30人	職員 2.40人	順調	相談者の都合に合わせて気軽に立ち寄れる介護等の相談窓口として、公益社団法人北九州高齢者福祉事業協会の会員施設のうち約50か所に「まちかど介護相談室」を設置し、土曜日や日曜日等地域包括支援センターの受付時間外でも相談に応じることができる体制づくりを進めた。また、関係機関やイベント時に地域包括支援センターのパンフレットや「まちかど介護相談室」のチラシを積極的に配布しPRに努めたことから、「順調」と判断。			
Ⅱ-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	25	③	③	介護サービス等給付費（介護保険サービスの提供（在宅サービスの提供））	介護保険課	高齢者が住み慣れた地域で、能力に応じて自立した日常生活を営むことが出来るよう、訪問介護・通所介護などの在宅サービス・地域密着型サービスの提供を行う。	在宅サービスの利用人数	34,685人 (H27年度)	目標 37,372人 実績 31,708人 達成率 84.8%	38,224人 32,743人 85.7%	38,711人 (R2年度)	46,281,225	43,398,938	41,948,208	156,440	課長 1.06人	係長 3.70人	職員 14.30人	順調	利用したいサービスが受けられないといった、介護サービスの提供量などに関する苦情もほとんどなく、利用者に対し、適切なサービスが行われていることから、「順調」と判断。	【評価理由】 目標値に達していない事業もあるものの、介護サービスの提供の取組が適切に行われている。また、介護予防や地域の見守り・支え合い活動の支援等も実施されているため、「順調」と判断。 【課題】 民間事業者が行う介護保険施設等の公募については、成果がでていないが、介護の質の観点から事業者の選定が限定されることや、選定事業の進捗が社会経済情勢に左右される等の課題がある。介護予防・生活支援サービスについては、市民及び事業者等関係者へ引き続き周知に努め、自立支援・重度化防止に向けた適切なサービスを提供できるような業者、事業所の確保等、環境整備を行う。生活支援体制整備については、関連事業のスタッフ間の連携により、地域の実情に応じた課題解決へ結びつくネットワークの充実強化を図る。また、校区（地区）単位のコーディネーターを配置することにより、きめ細やかな生活支援体制の整備を目指す。			
	26	③	③	民間老人福祉施設整備補助事業（特別養護老人ホーム等の整備）	介護保険課	要介護者が、在宅生活が困難になった場合などにおいても可能な限り住み慣れた地域で生活を継続することができるよう、北九州市いきいき長寿プランに基づき、民間事業者が行う介護保険施設等の整備に対する補助を行うもの。	特別養護老人ホームの定員数	5,461人 (H29年度)	目標 5,461人 実績 5,461人 達成率 100.0%	5,635人 5,490人 97.4%	5,635人 (R2年度)	261,400	0	340,692	55,750	課長 0.50人	係長 1.40人	職員 4.80人	順調	北九州市いきいき長寿プランの整備目標の達成に向けて、特別養護老人ホームやグループホーム等の公募を実施したことから、「順調」と判断。				
	27	③	③	介護予防・生活支援サービス事業	地域福祉推進課	要支援1・2の認定を受けた方及び事業対象者に対して、その能力に応じた自立した日常生活を営むことができるよう訪問型サービス及び通所型サービスの提供を行う。	介護予防・生活支援サービス事業の利用者数	—	目標 11,040人 実績 10,130人 達成率 91.8%	11,020人 9,249人 83.9%	11,533人 (R2年度)	2,903,234	2,611,465	2,729,952	47,200	課長 0.80人	係長 1.70人	職員 2.80人	順調	「介護予防・生活支援サービス事業（予防給付型・生活支援型）」は、利用者に対し適切な自立に向けたアセスメントを行っている。また、保健・医療の専門職が相談・支援や機能訓練を行う短期集中予防型についても生活機能の改善、介護予防の取組の動機付けにつながる成果が見られたため、「順調」と判断。				
						「住民主体型」に取り組む箇所数	0カ所 (H30年10月時点)	目標 — 実績 2カ所 達成率 —	4カ所 2カ所 50.0%	8カ所 (R2年度)														

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
	28	③	③⑪	生活支援体制整備事業	地域福祉推進課	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域の見守り・支え合いを強化し、住民主体の生活支援サービス等の創出を促進するため、各区に地域支援コーディネーターを配置し、多様な主体が協働する場の運営を支援する。	新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	0校区（H29年度）	目標 5 校区 16 校区	実績 2 校区 4 校区	達成率 40.0 % 25.0 %		110,730	105,967	100,606	13,700	課長 0.30 人 係長 0.50 人 職員 0.70 人	遅れ	各区において、地域ごとの特性に応じた、協議体づくり、見守り・支え合い活動の支援、サロンの開設・運営支援などに取り組んだ。 新たな支援の仕組みやサービスを検討・実施した校区数については、目標値に達していないため「遅れ」と判断。 この取り組みは住民の意思に基づいた活動であるため、数値目標を設定するのではなく、今後はより多くの地区で活動が広がることを目指し、活動を支援していく。			
II-2-(1)-④ 総合的な認知症対策	29	③	③⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅生活が継続できる割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35%（H28年度）	目標 単年度目標設定なし H28年度比減	実績 — 43 %	達成率 — 77.1 %		11,828	10,136	9,589	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	コールセンター相談件数はおおむね例年通りの実績であったため、「順調」と判断。	【評価理由】 コールセンター相談件数はおおむね例年通りの実績であり、かつSOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されているため、「順調」と判断。 【課題】 認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひとりが認知症を正しく理解し、見守りや相談支援体制、安全確保など総合的に施策を進める必要がある。	認知症の人やその家族が安心して暮らせるように、正しい知識の普及や相談支援体制、安全確保など、引き続き、総合的に施策を継続していく。	
	30	③	③⑪	認知症高齢者等安全確保事業	認知症支援・介護予防センター	認知症などにより行方不明となった高齢者の早期発見・早期保護を図るため、SOSネットワークシステムの運営や、GPSを活用した位置探索サービスの提供など、認知症高齢者の安全確保に取り組む。	認知症高齢者の早期発見・早期保護	認知症高齢者の早期発見・早期保護体制の維持	目標 — —	実績 — —	達成率 — —		3,300	2,695	2,675	3,075	課長 0.05 人 係長 0.10 人 職員 0.20 人	順調	SOSネットワークシステムによる早期発見・早期保護体制が維持されているため、「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
II-2-(2)-① 生涯を通じた支援体制の構築	31	③	③	障害福祉サービス等給付費（訪問系、日中活動系サービス、施設系サービス等の提供）	障害者支援課	障害のある人や障害のある子どもが基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、障害福祉サービス等の充実を図る。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	29,363,847	28,510,728	—	55,750	課長	0.50	人	順調	障害のある人、障害のある子どもの心身の状況や生活の状況に配慮した適切な障害福祉サービスが提供されていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害の特性に配慮した適切な障害福祉サービスの提供に努めており、支援機関職員等を対象にした研修会も前年同水準で開催されている。また、地域生活への移行者数についても、目標には達していないが、グループホームの整備は順調に進んでいる。以上のことから「順調」と判断。 【課題】 個人の多様なニーズに対応する支援を提供する体制の整備、利用者が必要とするサービスの適正な実施が必要である。障害者基幹相談支援センターの職員との連携強化を図る他、広報活動をより推進し、認知度の更なる向上を図る。また、障害者及び家族の悩みに対しては、引き続き訪問支援（アウトリーチ）など丁寧な相談支援方法をとることにより、障害のある人が自立した日常生活や社会生活を営むことができるようにする。地域生活移行促進事業については、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、引き続きグループホーム整備のための助成事業を継続する。発達障害者総合支援事業については、利用者のニーズにあった事業を継続し、相談支援・就労支援を実施する。支援者や市民及び関係機関等に対する普及啓発及び研修についても引き続き行う。	
	32	③	③	障害者相談支援事業	障害者支援課	（1）障害者基幹相談支援センターを設置し、よろず相談窓口として家庭訪問を含む相談支援を行うとともに、併せて障害者虐待防止センターの機能を持たせて、虐待に関する通報の受理や養護者への指導、啓発などを行う。 （2）総合療育センター地域支援室に障害のある子どもの相談を支援する統括者を配置し、適切な機関・サービスにつなげる支援を実施する。 （3）障害者虐待相談員（嘱託）を配置し、虐待に関する初動対応や事実確認などを行う。 （4）障害者基幹相談支援センターに「総合支援コーディネーター」を配置して、関係機関の協力体制整備・充実を図る。	障害者基幹相談支援センターの相談件数	22,086件 (H29年度)	目標	43,699 件	H29年度実績と同水準を維持	H29年度実績と同水準を維持（毎年度）	129,072	128,387	127,448	2,845	課長	0.03	人	順調					障害者基幹相談支援センター職員の相談スキル向上により、障害のある人及び家族等の悩みなどに丁寧で適切な対応を行った結果、継続的な相談は減少しているが、広報活動や各種研修会を開催することで知名度が高まっており、相談しやすい環境が整い、新規の相談が前年度よりも増加したことから、前年度実績と同水準を維持できたと考える。また、支援機関等職員を対象にした研修会の開催件数は、前年と同水準（H30年度：23回、R1年度：22回）であり、多職種の支援者が参加しており、順調に関係機関の連携強化がなされているため、「順調」と判断。
	33	⑪	⑪	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標	—	—	—	生涯を通じた支援体制の構築	3,000	2,000	3,420	1,065	課長	0.01						
					入所施設からの地域生活への移行者数	49人 (H27年度末)	目標	H28年度末の施設入所者数(1,403人)から64人以上	H28年度末の施設入所者数から95人以上	H28年度末の施設入所者数から127人以上 (R2年度末)	22	53	34.4 %	55.8 %	係長	0.02	人	職員	0.10		人				

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
34	⑩	③	⑩	発達障害者総合支援事業	精神保健福祉課	<p>(1) 発達障害のある人や家族等の相談に応じるとともに、必要な情報提供をする。また、関係機関と連携しながら、必要な支援を行ったり、啓発活動を行う。</p> <p>(2) 発達障害のある人のライフステージに応じた適切な支援体制の整備を行うことにより、発達障害のある人及びその家族等の地域における生活の安定と福祉の向上を図る。</p> <p>(3) 発達障害のある人について、先駆的な支援の取り組みをモデル的に実践し、その分析・検証を行うことで発達障害のある人に対する有効な支援手法の確立を図る。</p> <p>(4) 家族会等が実施する相談支援や余暇活動の中で、今後継続的に実施が見込まれるものに対して、事業費の一部を予算の範囲内で補助する。</p> <p>(5) アセスメントツールを活用した多職種チーム支援の試行を行う。</p>	発達障害者支援センター「つばさ」の相談支援の実人数	目標	1,280 人	1,200 人	1,200人以上 (毎年度)	43,345	44,884	46,189	9,050	課長	0.20 人	順調	発達障害者支援センター「つばさ」での相談支援実人数は前年度と比べておおむね変動はなく、引き続き多くの利用者の悩みや不安の解決につなげることができたと考えられるため、「順調」と判断。		
								実績	1,009 人	1,007 人											
35	③	③	⑩	発達障害児早期支援システム研究事業	精神保健福祉課	北九州市発達障害者支援地域協議会を立ち上げ、発達障害の特性のある就学前の子どもの早期支援を進めるため、園医健診、かかりつけ医健診、特性評価の三層構造による早期支援システムの構築に向けた研究事業を実施する。	市内全警察署（8ヶ所）での研修	2/8ヶ所 (H26年度)	目標	8 ヶ所	市内全警察署での研修終了 (H30年度)	3,500	636	-	9,050	課長	0.20 人	順調	特性評価に繋ぐ検診システムを検討するため、複数の小児科医と意見交換を行い、園医健診に係る健診票について検討を進めることができた。また、発達障害に係るアセスメントツールMSPAを用いて市内保育所の年中（4～5歳児）2名へ特性評価を行い、子どもの発達特性について保護者や関係者の理解を深めることができた。また、発達障害者支援地域協議会を開催し、MSPAの活用について、具体的な事例を交えて意見交換を行うことができたため、「順調」と判断。		
								実績	5 ヶ所	達成率											
36	③	③	③	難病相談支援センター運営事業	健康推進課	難病の患者に対する医療等に関する法律に基づき、特定医療費（指定難病）に関する認定審査、受給者証の発行、医療費の支給等を行う。また、難病に関する各種の相談支援をはじめ、情報提供、講演や研修等を行う難病患者支援の拠点である難病相談支援センターの運営を行う。	相談機関を利用したことがない難病患者の割合の減少（北九州市障害児・者等実態調査より）	47.2% (H28年度調査結果)	目標	単年度目標設定無し	H28年度比減（R2年度調査結果）	23,935	19,700	3,206	23,250	課長	0.50 人	順調	特定医療費（指定難病）の申請受付から認定、受給者証の発行、医療費の給付までの確に行った。リーフレットによる啓発など様々な方法により、難病相談支援センターを広く市民に周知した。難病患者及びその家族等からの相談支援をより確実に行うことができるよう、研修会等への参加による職員のスキルアップを図った。以上から「順調」と判断。		
								実績	-	-											

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	
II-2-(2)-② 地域において日常生活を送るための基盤整備	37	⑧	⑧	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 90人 実績 96人 達成率 106.7%	90人 94人 104.4%	90人 (毎年度)	39,031	37,862	37,600	6,220	課長 0.03人 係長 0.40人 職員 0.25人	順調	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を達成した。福祉施設から一般就労への移行件数は229件であり、前年度を上回っているため、「順調」と判断。	【評価理由】 障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を上回り、福祉施設からの就職件数も前年度より上回っている。また地域生活への移行者数についても、目標には達していないが、グループホームの整備は順調に進んでいる。以上のことから、「順調」と判断。	
	38	⑧	⑧	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	—	目標 4人 実績 2人 達成率 50.0%	3人 0人 0.0%	3人 (R2年度)	597	462	199	7,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.60人	順調	令和元年度は民間企業等への就職予定の対象者はいなかったため実績は0人となっているが、在籍中の障害のある嘱託員（現：会計年度任用職員）は業務や支援を通じて、職業生活を継続するために必要なスキルの向上が図れており、就労に向けて着実に成長しているため「順調」と判断。	【課題】 障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、令和3年4月までにさらに0.1%引き上げられることから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、更なる取組みの充実を図る必要がある。障害者ワークステーション事業については、会計年度任用職員として雇用した知的・精神障害のある人を民間企業等への就職につなげるための取組みを継続していく必要がある。地域生活移行促進事業については、地域における受け皿づくりや相談支援体制の充実に加え、「居宅介護」等の訪問系サービスや「生活介護」等の日中活動系サービスのより一層の充実を引き続き図る必要がある。	障害のある人の更なる雇用促進を図るため、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援事業所に対する効果的な支援を行うとともに、「障害者ワークステーション北九州」にさらなる取組みを継続して行う。地域生活移行促進事業については、地域生活での受け皿となるグループホーム充実のため、引き続きグループホーム整備のための助成事業を継続する。
	39	⑪	⑪	地域生活移行促進事業	障害者支援課	障害のある人が、施設、病院、家庭から自立して、グループホームや単身での生活ができるように、障害のある人の地域移行を支援及び促進させる事業を実施する。	生涯を通じた支援体制の構築	—	目標 — 実績 — 達成率 —	—	生涯を通じた支援体制の構築	3,000	2,000	3,420	1,065	課長 0.01人 係長 0.02人 職員 0.10人	やや遅れ	障害のある人の地域生活の受け皿になるグループホームの整備は順調に進んでいるが、入所施設からの地域生活移行者数は目標値に達していないことから、「やや遅れ」と判断。 《市内グループホーム設置数の年度推移》 H29年度 150ヶ所 H30年度 157ヶ所 R01年度 170ヶ所 R02年度 180ヶ所 ※各年度4月1日時点		
						入所施設からの地域生活への移行者数	49人 (H27年度末)	目標 H28年度末の施設入所者数(1,403人)から64人以上 実績 22人 達成率 34.4%	H28年度末の施設入所者数から95人以上 53人 55.8%	H28年度末の施設入所者数から127人以上 (R2年度末)										

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R1年度		H30年度		人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性					
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題							
II-2-(2)- ③ 社会参加の促進	40	③	⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	目標	前年度(7,059人)比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	54,490	49,665	50,189	3,635	課長	0.04	人	順調	障害者スポーツ教室等の参加者数（目標：前年度比増、H30年度：6,766人、R1年度：8,064人）は目標を達成している。また、障害者スポーツ大会の参加者数（目標：600人、実績：494人）は目標に届かなかったが、達成率82.3%を超えており、高い水準を維持していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害者スポーツ教室等の参加者数、障害者芸術祭来場者数は目標を達成し、障害者芸術祭の出展者数は過去最高であったことから「順調」と判断。	障害者スポーツ振興事業については、関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。					
								実績	6,766	人														8,064	人	係長	0.13	人
								達成率	95.8	%														119.2	%			
	41	③	⑩	障害者芸術文化活動等推進事業	障害福祉企画課	障害のある人の芸術・文化活動を推進するため、「障害者芸術祭」などの芸術・文化活動の発表の場を設けるとともに、家に閉じこもりがちな障害のある人が地域社会へ一歩踏み出し、社会の一員として自立するための支援事業を行う。	障害者芸術祭出展者数	目標	前年度(211点)比増	前年度比増	障害者芸術祭出展者数の拡大	8,155	8,149	7,675	1,040	課長	0.01	人	順調	障害のある人の芸術・文化の発表の場として、障害者芸術祭（ふれあいフェスタ）と連携して開催し、来場者数は目標を達成した。また、作品展においても、過去最高の出展者数であったことから「順調」と判断。	順調	【課題】 障害者スポーツの振興については、障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、引き続き各事業の参加者数の増加を図る必要がある。障害者芸術文化活動等の推進については、障害のある人の芸術・文化活動を通じた社会参加の促進と障害への理解を深めるため、引き続き参加者数、来場者数の増加を図る必要がある。						
							実績	217	点	228													点	係長	0.04	人		
							達成率	102.8	%	105.1													%					
42	③	⑩	健康診査・健康診査受診促進事業	健康推進課	がんなどの生活習慣病予防対策の一環として、これらの疾患の疑いのある者や危険因子を持つ者をスクリーニングするため、各種がん検診等を実施する。 また、受診勧奨のハガキの送付や健康診査のチラシの配布、啓発イベントなどのPR活動を通じて、健康診査についての知識を普及するとともに、健康診査受診の動機づけを行うことで受診率の向上を図る。	75歳未満のがんの年齢調整死亡率の減少	目標	前年度(83.8人)比減少	前年度比減少	74.4人(R4年度)	457,557	598,274	573,206	21,150	課長	0.10	人	順調	前年度より受診者数が増加していること、75歳未満のがんの年齢調整死亡率が減少していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 新型コロナウイルス感染症により、例年受診者が多く見込まれる年度末に集団健診の中止、医療機関への受診控え等の影響により、特定健診の受診率は低下したものの、がん検診等の健康診査は、受診者数が前年度より増加しており、「順調」と判断。							
						実績	86.4	人	82.4													人	係長	0.50	人			
						達成率	96.9	%	104.6													%						
II-2-(3)- ① 生活習慣病の予防・重症化予防	43	③	⑩	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する高血圧症該当者（重度）の割合の減少	目標	0.88 %	0.83 %	0.79% (R2年度)	863,937	581,646	625,021	42,300	課長	0.20	人	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月に集団健診を中止した影響もあり、国民健康保険における特定健診の受診率が低下したが、新たにナッジ理論を取り入れた受診勧奨により、対象者からの反応が多くあったこと、受診者数に対する高血圧症該当者の比率は目標の98.8%、血糖コントロール不良者の割合は目標の80.6%であったことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 特定健診及びがん検診の受診率向上に向けて、より効果的な受診勧奨を行うとともに、がん検診の精度向上や生活習慣病発症予防、重症化予防等に向けた健診後の適切なフォロー体制の推進に向けて、市医師会等関係機関とのさらなる連携強化が必要である。						
							実績	0.86	%	0.84													%	係長	1.00	人		
							達成率	102.3	%	98.8													%					
	43	③	⑩	保健事業（特定健診・特定保健指導）	健康推進課	「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づいて、40歳～74歳の北九州市国民健康保険被保険者を対象にメタボリックシンドロームに着目した生活習慣病予防のための特定健診を実施する。また、健診の結果、特定保健指導やその他の保健指導等適切な事後フォローを実施する。	受診者数に対する血糖コントロール不良者（重度）の割合の減少	目標	1.08 %	1.03 %	0.98% (R2年度)	863,937	581,646	625,021	42,300	課長	0.20	人	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、3月に集団健診を中止した影響もあり、国民健康保険における特定健診の受診率が低下したが、新たにナッジ理論を取り入れた受診勧奨により、対象者からの反応が多くあったこと、受診者数に対する高血圧症該当者の比率は目標の98.8%、血糖コントロール不良者の割合は目標の80.6%であったことから、「順調」と判断。	順調	【課題】 特定健診及びがん検診の受診率向上に向けて、より効果的な受診勧奨を行うとともに、がん検診の精度向上や生活習慣病発症予防、重症化予防等に向けた健診後の適切なフォロー体制の推進に向けて、市医師会等関係機関とのさらなる連携強化が必要である。						
							実績	1.22	%	1.23													%	係長	1.00	人		
							達成率	87.0	%	80.6													%					

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
II-2-(3)-② 食育及び歯と口の健康づくりの推進	44	③	③	歯科保健の推進	健康推進課	<p>歯と口の健康は、美味しい食事や家族や仲間との会話を楽しむ等、生活の質の向上を図るための重要な要素である。乳幼児期から高齢者まで生涯を通じた歯と口の健康づくりの一環として、歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科健診や情報提供・普及啓発を実施することにより歯と口の健康づくりの推進を図る。</p>	3歳児でむし歯のない者の割合	目標	前年度(79.0%)比増	前年度比増	H28年度比増(R3年度)	112,727	109,592	109,770	22,300	課長	0.20	人	順調	1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合が増加していることから「順調」と判断。	【評価理由】 1歳6か月児・3歳児歯科健康診査を受診した者の割合が増加している。 また、食育の推進については、指標である地域食育講座等の開催回数が目標に達成した。よって以上のことから「順調」と判断。	歯科保健については、引き続き歯科疾患の早期発見・早期対応を目的とした歯科検診や情報提供・普及啓発活動を実施することにより、歯と口の健康づくりの推進を図る。 食育の推進については、地域に密着した普及啓発活動を行うボランティア（食生活改善推進員等）の育成、円滑な活動のための支援を行うとともに、活動関係団体との連携を強化し、様々な場面での無関心層を含めた食育の情報発信に努める。 また、健康づくり応援店の利用・登録促進を図る。
								実績	81.8 %	83.4 %												
						毎日の食事をおいしく思う人の割合（健康づくり実態調査より）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比増(R3年度)					職員	2.00	人	順調	【課題】 歯科保健の推進については、未受診者に対する受診勧奨を継続するとともに医科歯科連携を図る必要がある。 食育の推進については、食生活改善推進員の高齢化や会員数の減少のほか、若い世代や無関心層の行動変容につながる事業が少なく、検討が必要である。			
					実績		—	—	達成率		—	—	課長	0.20						人		
II-2-(3)-③ 食育の推進	45	③	③	食育の推進	健康推進課	<p>令和元年度からスタートする「第三次北九州市食育推進計画」の進捗管理にあたって、有識者等から意見を聴取するため「第三次北九州市食育推進計画の推進にかかる意見交換会」を開催する。また、地域における食育推進や地域で活動する食生活改善推進員の養成を目的とした講座を開催する。併せて、食育に関する情報発信の充実や関係団体等のネットワークづくりを進め、お互いの情報共有や相互連携・協力による食育を推進する。</p>	食育に関心を持っている人の割合	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	90%以上(R5年度)	7,336	6,262	5,238	21,550	課長	0.80	人	順調	地域食育講座等の開催回数は目標200回を大きく上回る283回開催しており、情報発信につながったと考えられるため、「順調」と判断。		
								実績	—	—											達成率	—
II-2-(3)-③ 豊かな社会生活を営むための心と体の健康づくり	46	③	③⑪⑰	地域における健康づくり・介護予防の推進	認知支援・介護予防センター	<p>さまざまな高齢者が効果的に介護予防に取り組むことができるように、心身機能の状態や程度に合わせたプログラムを開発・提供し、より多くの高齢者に対して介護予防の機能強化を図る。また、ひまわり太極拳や公園の健康遊具など介護予防ツールの普及・指導技術を学ぶ講座等の実施や食生活改善推進員などによる訪問事業の実施、食生活改善推進員協議会が実施する「ふれあい昼食交流会」への開催支援により、身近な地域で介護予防活動を普及・啓発する役割を担う実践者を育成・支援し、地域活動の充実を促進する。</p>	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標	単年度目標設定なし	H25年度比増	H25年度比増(R4年度)	79,076	68,684	66,950	10,575	課長	0.05	人	順調	介護予防教室等は目標を超える参加者数があった。(R1年度目標：5,400人、実績：8,026人) 身近な地域で介護予防活動の普及・啓発を担う実践者は高齢化等による減少の方が上回ったが、80名を新規育成した。 以上により、「順調」と判断。	【評価理由】 介護予防教室等の開催や自殺対策に係るゲートキーパーの養成などにより、こころと体の健康づくりに向けた取組が推進されていることから、「順調」と判断。 【課題】 地域における健康づくり・介護予防事業においては、普及教室等の参加者数は目標値に達成している一方、「健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがある」と答えた高齢者の割合は減少していることから、無関心層への意識づけについて検討する必要がある。また、感染症対策としての新しい生活様式下における地域での健康づくり・介護予防の意識を高める。 自殺対策事業については、引き続き、人材育成、普及啓発、相談対応、関係機関連携を進める。	
								実績	—	68.3 %												達成率
II-2-(3)-③ 自殺対策事業	47	③	③	自殺対策事業	精神保健福祉センター	<p>市民への啓発活動を中心に、自殺者を減らすためのさまざまな事業を実施する。</p>	自殺死亡率（人口10万人あたりの自殺者数）	目標	15.23人以下	13.33人以下	R8年までにH27年比30%以上削減(13.33人)	23,419	18,047	19,184	20,225	課長	0.15	人	順調	自殺死亡率が前年より減少し、ゲートキーパー養成(目標：1,000人、実績3,707人)と広報活動の取組み(目標50回、実績137回)が目標を上回ったことから「順調」と判断。		
								実績	18.94 人	14.54 人											達成率	75.6 %
								職員	1.20	人												

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
II-2-(3)-④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	48	③	③	健康マイレージ事業	健康推進課	介護予防・生活習慣改善等の取り組みや健康診査の受診等をポイント化し、そのポイントを景品などと交換することで、健康づくりの重要性を広く普及啓発するとともに、市民の自主的かつ積極的な健康づくりへの取り組みを促進する。	自分の健康状態について「普通」「まあよい」「よい」と考えている高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H28年度比増（R4年度）	44,021	42,162	45,891	4,825	課長	0.05	人	順調	健康マイレージ事業の参加者数は前年度比96.2%であり、堅調を維持しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康マイレージ事業の参加者は堅調であり、健康づくりアプリにおいては、様々な機能強化を行い利用者数は当初目標を大幅に上回った。 また、介護支援ボランティアの登録や介護予防の普及・啓発への取組が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 健康マイレージ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から集団で取り組む事業やイベントが困難となる可能性を踏まえ、自宅で取り組める活動を推奨するなど、実施方法の見直しが必要となる。 ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、利用者の拡大と日々の健康管理への活用をさらに促進するため、機能強化や戦略的な広報が必要である。 市民センターを拠点とした健康づくりについては、地域の少子高齢化が進み、事業を継続することが困難になることが推測される。市民主体の健康づくり活動が充実し、継続できるよう支援する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業が停滞する可能性がある。 受動喫煙防止対策については、改正健康増進法の全面施行により、市民からの苦情、施設管理者等からの相談が大幅に増加することが予想され、適切に対応するための体制整備が必要である。 たばこ対策については、受動喫煙防止の観点とあわせ、新型コロナウイルス感染症の重症化防止の観点からも、COPDなどたばこの健康への影響、禁煙支援の周知・啓発を強化する必要がある。 介護支援ボランティア事業においては、ボランティア登録者数に一定の増加はあったが引き続き積極的な広報活動に努める必要がある。 地域リハビリテーション活動支援事業については、地域の住民主体活動を継続して実践し、介護予防についての意識醸成につながるような支援の仕組みづくりが必要である。			
								実績	—	78.8%													課長	0.20	人
								達成率	—	—													職員	0.30	人
								目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし													課長	0.05	人
49	③	③	健康（幸）寿命プラス2歳の推進	健康推進課	健康（幸）寿命プラス2歳を推進するため、スマートフォンアプリ等を活用した健康管理、高血圧や糖尿病の予防・啓発を総合的に実施し、市民の健康づくりを支援する。	健康寿命（厚生労働省研究班報告より）	目標	—	—	H28年度比2歳延伸（R4年度）	6,200	5,108	—	14,325	課長	0.05	人	順調	健康づくりアプリにおいて、熱中症予報、各種健（検）診の予約支援、塩分チェックなど様々な機能強化を行い、利用者数が当初目標の153.3%を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康マイレージ事業の参加者は堅調であり、健康づくりアプリにおいては、様々な機能強化を行い利用者数は当初目標を大幅に上回った。 また、介護支援ボランティアの登録や介護予防の普及・啓発への取組が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 健康マイレージ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から集団で取り組む事業やイベントが困難となる可能性を踏まえ、自宅で取り組める活動を推奨するなど、実施方法の見直しが必要となる。 ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、利用者の拡大と日々の健康管理への活用をさらに促進するため、機能強化や戦略的な広報が必要である。 市民センターを拠点とした健康づくりについては、地域の少子高齢化が進み、事業を継続することが困難になることが推測される。市民主体の健康づくり活動が充実し、継続できるよう支援する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業が停滞する可能性がある。 受動喫煙防止対策については、改正健康増進法の全面施行により、市民からの苦情、施設管理者等からの相談が大幅に増加することが予想され、適切に対応するための体制整備が必要である。 たばこ対策については、受動喫煙防止の観点とあわせ、新型コロナウイルス感染症の重症化防止の観点からも、COPDなどたばこの健康への影響、禁煙支援の周知・啓発を強化する必要がある。 介護支援ボランティア事業においては、ボランティア登録者数に一定の増加はあったが引き続き積極的な広報活動に努める必要がある。 地域リハビリテーション活動支援事業については、地域の住民主体活動を継続して実践し、介護予防についての意識醸成につながるような支援の仕組みづくりが必要である。				
							実績	—	—													課長	1.00	人	
							達成率	—	—													職員	0.50	人	
							目標	—	—													課長	0.10	人	
50	③	③	市民センターを拠点とした健康づくり事業	健康推進課	市民センター等を拠点として、市民が主体となって地域の健康課題について話し合い、目標設定、計画づくり、実践、事業評価を一つのサイクルとした健康づくり事業を、まちづくり協議会が健康づくり推進員の会、食生活改善推進員協議会と連携し、医師会、歯科医師会、薬剤師会、栄養士会、行政（保健師等）などの協力により行う。	「普段、自分は健康だと思う」「まあまあ健康だと思う」と答えた19歳以上の市民の割合（健康づくり実態調査より）	目標	—	—	H28年度比増（R4年度）	13,722	13,278	13,208	7,900	課長	0.10	人	順調	新規実施団体はなかったが、既存団体は地域の実情に応じて、創意工夫しながら事業に取り組んでいる。 未実施のまちづくり協議会については、引き続き各区役所保健福祉課が働きかけを行っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康マイレージ事業の参加者は堅調であり、健康づくりアプリにおいては、様々な機能強化を行い利用者数は当初目標を大幅に上回った。 また、介護支援ボランティアの登録や介護予防の普及・啓発への取組が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 健康マイレージ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から集団で取り組む事業やイベントが困難となる可能性を踏まえ、自宅で取り組める活動を推奨するなど、実施方法の見直しが必要となる。 ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、利用者の拡大と日々の健康管理への活用をさらに促進するため、機能強化や戦略的な広報が必要である。 市民センターを拠点とした健康づくりについては、地域の少子高齢化が進み、事業を継続することが困難になることが推測される。市民主体の健康づくり活動が充実し、継続できるよう支援する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業が停滞する可能性がある。 受動喫煙防止対策については、改正健康増進法の全面施行により、市民からの苦情、施設管理者等からの相談が大幅に増加することが予想され、適切に対応するための体制整備が必要である。 たばこ対策については、受動喫煙防止の観点とあわせ、新型コロナウイルス感染症の重症化防止の観点からも、COPDなどたばこの健康への影響、禁煙支援の周知・啓発を強化する必要がある。 介護支援ボランティア事業においては、ボランティア登録者数に一定の増加はあったが引き続き積極的な広報活動に努める必要がある。 地域リハビリテーション活動支援事業については、地域の住民主体活動を継続して実践し、介護予防についての意識醸成につながるような支援の仕組みづくりが必要である。				
							実績	—	—													課長	0.30	人	
							達成率	—	—													職員	0.50	人	
							目標	—	—													課長	0.10	人	
51	③	③	受動喫煙防止対策事業・たばこ対策促進事業	健康推進課	健康増進法の一部改正を受け、望まない受動喫煙の防止を図るために、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発等を通じ、望まない受動喫煙が生じない社会環境の整備の推進を図るとともに、禁煙に対する支援体制の取組を展開する。	喫煙者の割合（健康づくり実態調査より）	目標	—	—	男性22.0% 女性7.0% (R4年度)	4,720	4,862	—	7,900	課長	0.10	人	順調	改正健康増進法の令和2年4月1日からの全面施行に向けて、市内の全飲食店へ啓発チラシを送付した。併せて飲食店、事業所等の施設管理者を対象とした説明会等を実施し、当初目標を大幅に上回る参加を得たため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康マイレージ事業の参加者は堅調であり、健康づくりアプリにおいては、様々な機能強化を行い利用者数は当初目標を大幅に上回った。 また、介護支援ボランティアの登録や介護予防の普及・啓発への取組が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 健康マイレージ事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から集団で取り組む事業やイベントが困難となる可能性を踏まえ、自宅で取り組める活動を推奨するなど、実施方法の見直しが必要となる。 ICTを活用した健康づくりインセンティブ事業については、利用者の拡大と日々の健康管理への活用をさらに促進するため、機能強化や戦略的な広報が必要である。 市民センターを拠点とした健康づくりについては、地域の少子高齢化が進み、事業を継続することが困難になることが推測される。市民主体の健康づくり活動が充実し、継続できるよう支援する必要があるが、新型コロナウイルス感染症の拡大により、事業が停滞する可能性がある。 受動喫煙防止対策については、改正健康増進法の全面施行により、市民からの苦情、施設管理者等からの相談が大幅に増加することが予想され、適切に対応するための体制整備が必要である。 たばこ対策については、受動喫煙防止の観点とあわせ、新型コロナウイルス感染症の重症化防止の観点からも、COPDなどたばこの健康への影響、禁煙支援の周知・啓発を強化する必要がある。 介護支援ボランティア事業においては、ボランティア登録者数に一定の増加はあったが引き続き積極的な広報活動に努める必要がある。 地域リハビリテーション活動支援事業については、地域の住民主体活動を継続して実践し、介護予防についての意識醸成につながるような支援の仕組みづくりが必要である。				
							実績	—	—													課長	0.30	人	
							達成率	—	—													職員	0.50	人	
							目標	—	—													課長	0.10	人	

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
52	③	③	③	介護支援ボランティア事業	介護保険課	65歳以上の高齢者が特別養護老人ホームなどの介護保険施設等でボランティア活動を行った場合にポイントを付与し、貯まったポイントを換金又は寄付することができる事業。	介護支援ボランティア登録者数	1,913人 (H29年度)	目標	2,050 人	2,100 人	2,200人 (R2年度)	12,000	11,978	15,696	3,420	課長	0.08 人	順調	ボランティアの登録者数について、一定の増加があることから、「順調」と判断。			
								実績	2,018 人	2,118 人	係長						0.10 人						
達成率	98.4 %	100.9 %	職員	0.20 人																			
53	③	③	⑪	地域リハビリテーション活動支援事業	認知症支援・介護予防センター	市民が介護が必要となる状態を防止（介護予防）、健康寿命の延伸を図るために、高齢者等が地域で実施している介護予防教室等へ運動・栄養・口腔分野の専門職等が関与し、自立支援と地域づくりの視点から効果的な介護予防技術の伝達や人材の育成等を行う。また、技術を普及する専門職間の介護予防に関する連携も強化し、より効果的な介護予防の普及・啓発を展開する。	健康づくりや介護予防のために取り組んでいることがあると答えた高齢者の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	75.7% (H25調査結果)	目標	単年度目標設定なし	H25年度比増	H25年度比増 (R4年度)	43,132	38,274	39,204	4,825	課長	0.05 人	順調	地域支援コーディネーターとの情報共有等で、事業の認知度もあがり、地域住民主体の介護予防の場に知識・技術の発信を進められているため、「順調」と判断。			
								実績	—	68.3 %	係長						0.20 人						
達成率	—	90.2 %	職員	0.30 人																			
II-3-(1)-① すべての市民の人権の尊重	54	⑩	⑤	⑩	市民への人権啓発の推進	人権文化推進課 同対策課	「人権文化のまちづくり」の実現に向けて、幅広い年齢層の市民を対象に、様々な機会を通じて、人権啓発を推進する。	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	—	目標	—	—	すべての市民の人権が尊重される社会の実現	75,908	69,816	69,352	46,125	課長	0.75 人	順調	人権啓発マッチの集客増により、前年度に比べ、参加人数が増加した。人権週間記念講演会の開催回数等を見直したため、講演会単体としての参加人数は、減少したが、他の事業の参加人数は概ね堅調に推移した。全体として目標を上回ったため（目標：10,000人、実績：11,702人）、「順調」と判断。	【評価理由】 市民への人権啓発、人権の約束事運動がともに順調に推進されたため、「順調」と判断。	新しい人権課題や関心の高い人権課題をテーマとして取り上げた事業を実施するとともに、事業内容を見直し、市民参加の促進を図る。
									実績	—	—	係長						1.50 人					
									達成率	—	—	職員						3.00 人					
	55	⑩	⑤	⑩	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	「人権文化のまちづくり」の推進	—	目標	—	—	「人権文化のまちづくり」の推進	6,378	5,406	4,943	18,450	課長	0.30 人	順調	参加登録団体数は1,665団体となり、前年度から55団体増加した。目標の1,700団体には届かなかったが、人権の約束事運動に取り組む団体数は、増加傾向にあり、市民運動としての裾野は拡大しつつあるため、「順調」と判断。	【課題】 市民への人権啓発の推進については、事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの市民及び団体に事業への参加を促し、人権問題への関心を高める必要がある。人権の約束事運動の推進については、未登録団体へ積極的に参加依頼を行う。また、参加登録団体に対して、約束事運動のさらなる取り組みを促し、継続した市民運動を目指す。	
									実績	—	—	係長						0.60 人					
									達成率	—	—	職員						1.20 人					
55	⑩	⑤	⑩	人権の約束事運動の推進	人権文化推進課	人権に関する身近なテーマを約束事として掲げ、その約束事を地域や職場など団体の中で守っていく市民運動。団体、企業、施設、学校など所在地が北九州市内であれば参加（無料）できる。また、参加登録団体が実施する人権啓発活動への支援も行っている。	北九州市民の人権問題への関心層の割合（人権問題に関する意識調査より）	74.4% (H27年度)	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	H27年度比増 (R2年度)	6,378	5,406	4,943	18,450	課長	0.30 人	順調	参加登録団体数は1,665団体となり、前年度から55団体増加した。目標の1,700団体には届かなかったが、人権の約束事運動に取り組む団体数は、増加傾向にあり、市民運動としての裾野は拡大しつつあるため、「順調」と判断。	【課題】 市民への人権啓発の推進については、事業内容や広報の手法などを工夫し、多くの市民及び団体に事業への参加を促し、人権問題への関心を高める必要がある。人権の約束事運動の推進については、未登録団体へ積極的に参加依頼を行う。また、参加登録団体に対して、約束事運動のさらなる取り組みを促し、継続した市民運動を目指す。		
								実績	—	—	係長						0.60 人						
								達成率	—	—	職員						1.20 人						

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）			職位	人数		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
II-3-(1)-② 高齢者の人権の尊重	56	③	⑩ ⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件（H27年度）	目標 前年度（47件）水準を維持	前年度水準を維持	48件	44件	研修修了者の活躍の場の確保	9,100	6,829	6,522	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	市民後見人養成研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行った。また、県下初の市民後見人（個人受任）が誕生し活動を行ったため、「順調」と判断。		
	57	③	⑩ ⑪	認知症対策普及・相談・支援事業	認知症支援・介護予防センター	認知症高齢者やその家族が住みなれた地域で安心して暮らせるまちづくりを目指し、認知症を理解して、認知症の方を地域で温かく見守り、支える「認知症サポーター」の養成に取り組む。また、認知症の本人や家族及び高齢者を介護する家族が抱える不安や悩みなどを気軽に相談できるコールセンターを設置する。	要支援・要介護認定を受けていない高齢者のうち、「認知症」になっても自宅生活が続けられるか不安な人の割合（北九州市高齢者等実態調査より）	35%（H28年度）	目標 単年度目標設定なし	H28年度比減	—	43%	H28年度比減（R4年度）	11,828	10,136	9,589	3,075	課長 0.05人 職員 0.10人 職員 0.20人	順調	コールセンター相談件数はおおむね例年通りの実績であったため、「順調」と判断。	【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の成年後見活動や、高齢者虐待通報への適切な支援の実施など、高齢者の人権尊重に向けた取組が行われている。またコールセンター相談件数はおおむね例年通りの実績であった。 以上のことから「順調」と判断した。 【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後第三者後見人の不足が予想されるため、安定した成年後見制度推進を図る必要がある。 高齢者の虐待防止については、虐待対応にあたる職員のレベルアップや虐待防止についての更なる市民周知が必要である。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症の人やその家族が安心して暮らすように、正しい知識の普及や相談支援体制、安全確保など、引き続き、総合的に施策を継続していく。	権利擁護・市民後見促進事業については、高齢化の加速や認知症高齢者の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見人業務への補助を行う。 高齢者の虐待防止事業については、職員への研修内容を見直しながら、レベルアップに努めるとともに、更なる市民周知を図る。 認知症対策普及・相談・支援事業については、認知症の人やその家族が安心して暮らすためには、一人ひとりが認知症を正しく理解し、見守りや相談支援体制、安全確保など総合的に施策を進める必要がある。
	58	③	⑩ ⑪	高齢者の虐待防止事業	長寿社会対策課	判断能力が不十分な高齢者等に、日常的な金銭管理や福祉サービス利用手続きの援助（相談）、また、成年後見制度の利用援助（相談）を行うことにより、住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援を行う。また、高齢者虐待に対する社会的支援の必要性が高まる中で、相談窓口である地域包括支援センター職員を対象とした研修を毎年実施するなど、高齢者がその人らしく安心して暮らしていくための虐待予防・早期発見・援助に必要な支援を行う。	高齢者虐待防止と権利擁護の推進	—	目標 —	—	—	—	すべての高齢者の権利が尊重され、その人らしく安心して生活できるまちを目指す。	36,966	24,908	20,429	3,075	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	寄せられる通報毎に訪問調査などを実施し、それぞれのケースに合った介護サービスや制度、見守りなどが受けられるよう支援を行ったため、「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
II-3-(1)-③ 障害のある人の人権の尊重	59	③	⑩⑪	権利擁護・市民後見促進事業	長寿社会対策課 障害者支援課	弁護士・司法書士・社会福祉士などの専門職による第三者後見人が将来不足することに備え、契約能力の低下した認知症高齢者等に対し、福祉サービスの利用調整や日常生活の見守りを中心とした成年後見業務を担う「市民後見人」を養成するとともに、養成した後見人を登録し、後見業務を法人として提供する機関に補助金を交付し、成年後見制度の利用促進を図る。	法人後見受任件数（年度末件数）	47件（H27年度）	目標	前年度（47件）水準を維持	前年度水準を維持	研修修了者の活躍の確保	9,100	6,829	6,522	3,075	課長	0.05 人	順調	市民後見人養成研修の修了者が後見業務を法人として提供する機関に登録し、実際に成年後見制度の実務の担い手として活動を行った。また、県下初の市民後見人（個人受任）が誕生し活動を行ったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民後見人養成研修修了者の成年後見活動の他、障害者差別解消条例に基づく体制の整備や普及啓発活動の実施などにより、障害のある人の人権尊重に向けた取組が行われているため、「順調」と判断。 【課題】 権利擁護・市民後見の促進については、今後第三者後見人の不足が予想されるため、引き続き安定した成年後見制度推進を図る必要がある。 障害を理由とする差別の解消について市民に理解を深めてもらうため、広報の手法を工夫するなど、引き続き効果的な周知啓発活動を行う必要がある。	権利擁護・市民後見促進事業については、知的や精神障害のある人の増加に伴う第三者後見人の不足に対応するため、成年後見制度の担い手を育成する養成研修を引き続き実施する。また、研修修了者の活動の場を確保するため法人後見人業務への補助を行う。 障害の有無に関わらず誰もが安心して暮らすことのできる共生社会の実現に向け、障害や障害のある人について市民に理解と関心を深めてもらえるよう、引き続き積極的に周知啓発活動を行う。
									実績	48 件	44 件												
60	⑩	③	⑩	障害者差別解消・共生社会推進事業	障害福祉企画課	平成28年4月の「障害者差別解消法」施行及び平成29年12月の「障害者差別解消条例」施行に伴い、障害を理由とする差別の解消を推進するための体制整備や普及啓発等を行う。	「障害者差別解消法」に対する認識を深め、障害者差別の解消の推進を図る	目標	—	—	「障害者差別解消法」啓発活動の実施	11,843	10,200	11,514	18,650	課長	0.10 人	順調	平成29年12月に施行された障害者差別解消条例に基づき、相談から紛争解決までの一貫した体制を継続し、障害を理由とする差別の解消に努めた。また、多くの市民が参加するイベントにて啓発活動を実施した他、出前講演の実施、事業者向け差別解消条例リーフレットの配布などができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 慰霊・援護事業について、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 関係団体と連携し、先の大戦によって亡くなられた方々、ご遺族の方々などに対する援護・慰霊等を継続して実施していくことが必要である。		
								実績	—	—												達成率	—
II-3-(4)-① 平和の尊さへの理解の促進	61	⑩	⑩	戦没者等慰霊事業	総務課	市主催の戦没者追悼式（旧5市の単位で5ヶ所）、原爆犠牲者慰霊平和祈念式典、海外における福岡県出身戦没者の慰霊巡拝、市内5ヶ所に設置されている忠霊塔等の維持管理等による戦没者等の慰霊に関する事業を実施する。	市民が戦没者や原爆の犠牲者に対する追悼の心を持ち、平和の尊さを理解し共有するために、追悼式や平和祈念式典等を実施	目標	継続的に実施	継続的に実施	市民の戦争に関する記憶が風化することなく、また慰霊の心や、援護に対する心を持つ	5,834	5,117	5,284	3,075	課長	0.05 人	順調	慰霊・援護事業について、質を維持しながら継続できており、平和の尊さへの理解の一助となったと考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和元年度は初めて担当者レベルの部会「実務担当者意見交換会」を開催し、事業の更なる拡充に向けて取り組んだため、「順調」と判断。 【課題】 地域住民が主体となった買い物支援を定着させるには事業者の協力継続や開催場所の使用許可の継続など様々な問題を地域で解決していく必要がある。また、新たな取組みを検討する地域への支援を行う必要がある。		
								実績	実施	実施												達成率	—
III-1-(1)-① 快適な住環境の形成	62	③	⑩	買い物応援ネットワーク推進事業	地域福祉推進課	高齢化や都市化が進む地域の現状を踏まえ、高齢者などが安心して買い物できる環境づくりを進めるため、民間事業者と地域をつなぐ仕組みづくりや、地域住民が主体となった買い物支援活動の立ち上げ支援に取り組み、地域社会の協働による買い物支援のネットワークの構築を図る。	地域協働による買い物支援の取り組みの推進	目標	—	—	地域協働による買い物支援の取組の推進	2,642	1,314	1,206	6,325	課長	0.05 人	順調	平成28年度から「いのちをつなぐネットワーク推進会議」に買い物支援部会を設置。令和元年度は初めて担当者レベルの部会「実務担当者意見交換会」を開催し、事業の更なる拡充に向けて取り組んだため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 令和元年度は初めて担当者レベルの部会「実務担当者意見交換会」を開催し、事業の更なる拡充に向けて取り組んだため、「順調」と判断。 【課題】 地域住民が主体となった買い物支援を定着させるには事業者の協力継続や開催場所の使用許可の継続など様々な問題を地域で解決していく必要がある。また、新たな取組みを検討する地域への支援を行う必要がある。		
								実績	—	—												達成率	—

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
Ⅲ-2-(3)-① 誰もが気軽にスポーツに親しめる環境づくり	63	③	⑩	障害者スポーツ振興事業	障害福祉企画課	障害のある人のスポーツ大会や、各種スポーツ教室等を開催、障害者団体等によるスポーツ大会等への支援を行う。	障害者スポーツ教室等参加者数	目標	前年度(7,059人)比増	前年度比増	障害者スポーツ教室等参加者の拡大	54,490	49,665	50,189	3,635	課長	0.04	人	順調	障害者スポーツ教室等の参加者数（目標：前年度比増、H30年度：6,766人、R1年度：8,064人）は目標を達成している。また、障害者スポーツ大会の参加者数（目標：600人、実績：494人）は目標に届かなかったが、達成率82.3%を超えており、高い水準を維持していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害者スポーツ教室等の参加者数は目標を達成している。また、障害者スポーツ大会の参加者数は目標に届いていないが、堅調であることから、「順調」と判断。 【課題】 障害のある人のスポーツ活動を通じた社会参加の促進のため、引き続き各事業の参加者数の増加を図る必要がある。	関係団体と役割分担や連携を図るとともに、各事業の周知や参加者の拡大を図る。					
								実績	6,766	人														8,064	人	係長	0.13	人
								達成率	95.8	%														119.2	%			
								目標	590	人														600	人	610人 (R2年度)		
実績	536	人	494	人																								
達成率	90.8	%	82.3	%																								
Ⅳ-1-(2)-② 我が国をリードするロボット産業拠点の形成	64	③	⑧	介護ロボット等開発・導入実証事業（介護ロボット等の開発・改良、普及）	先進的介護システム推進室	国家戦略特区の介護ロボット実証事業において、企業や大学の開発を支援するとともに、ロボット普及に向けたPR等を行うもの。	介護ロボットの改良	目標	3	件	3	件	29,557	27,814	24,577	20,950	課長	0.30	人	順調	介護ロボットの改良件数は目標に達していないが、介護現場へ機器を導入した実証を行い、現場の課題やニーズを把握でき、課題解決に資するロボットの改良・開発を進めることが出来たため、トータルでは「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標は達成していないが、現場の課題やニーズを把握し、ロボットの改良・開発が着実に進んでいると考えられるため「順調」と判断。 【課題】 介護現場のニーズに適ったロボットの改良・開発を強化すると同時に、現場でロボットを使いこなす人材の育成も進める必要がある。	引き続き、介護現場の負担軽減を図るため、効果の見込める介護ロボット等の開発・改良を促進するとともに、機器の導入を前提とした新たな働き方の普及促進を行う。				
								実績	2	件	0	件																
								達成率	66.7	%	0.0	%																
								目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	3件 (H29~R2年度)																	
実績	1	件	2	件																								
達成率	—	—																										
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	65	③	⑧	介護保険適正化事業（介護人材の育成）	介護保険課	介護サービス従事者を対象として職種別専門研修、全事業者に共通する基礎的研修により介護サービスの質の向上と介護従事者のスキルアップを図る。	介護サービス従事者研修受講者数	目標	3,300	人	2,500	人	15,279	15,081	14,102	2,960	課長	0.04	人	順調	介護サービス従事者研修は、受講者が職場に持ち帰り伝達することを基本としている。そのため、過去から複数回実施している研修は、すでに多くの介護職員に伝達されており、充足率（定員に対する受講者の割合）が減少する傾向にあることから、研修内容や定員の見直し等を毎年行っている。こうした取組みに加え、平成30年度から開始した出張研修の実績が、20事業所で262人が受講と大幅に増加しているため、事業評価については、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 介護の質の向上に向けた研修や介護人材の確保に関する取組みを計画に沿って実施しており、適宜、事業内容の見直しを行うなど適切に取組みを推進していることから、「順調」と判断。 【課題】 介護人材の育成・介護の質の向上にあたっては、介護事業所のニーズや課題に応じて、研修内容を、常に見直す必要がある。	介護人材の育成、介護の質の向上のため、引き続き介護事業者への支援を継続して実施する。 なお、令和元年度をもって「福祉人材バンク」は、「福岡県福祉人材センター」へ整理・統合し、「潜在的有資格者等就労支援事業」は、福岡県が実施する「介護に関する入門的研修」に振り替えた。引き続き福岡県と連携しながら介護人材確保に向けた支援を継続する。 さらに、次期介護保険事業計画を策定する中で、介護人材確保に向けた取組み等について、議論を深めていく。				
								実績	1,984	人	1,974	人													係長	0.10	人	
								達成率	60.1	%	79.0	%																職員
								目標	60	人	60	人													6人 (毎年度)			
実績	4	人	4	人																								
達成率	—	—	66.7	%																								
Ⅳ-3-(1)-③ 福祉などの分野における人材育成の支援	66	③	⑧	介護のしごと「人材定着・職場環境改善」事業	介護保険課	高齢化の進展に伴い必要となる介護人材の定着・介護職場の環境改善を図るため、介護事業所経営者のマネジメント力向上支援、介護事業所の積極的な職場環境改善の取組を顕彰する事業を実施する。	潜在的有資格者等就労支援事業参加者の就職者数	目標	60	人	60	人	15,050	13,365	14,824	1,680	課長	0.02	人	順調	「潜在的有資格者等就労支援事業」及び「福祉人材バンク」では、労働人口の減少による他業種との人材の奪い合いもあり、就職者数は目標に達しなかった。しかし、達成率は前年度より上昇しており、介護人材の確保に一定程度寄与することができたと考えている。「職場環境改善セミナー」では、新型コロナウイルス感染症の影響により、大規模な研修が中止になったため、開催回数及び参加者数ともに目標値を下回った。実施済みの研修参加人数は、堅調に推移しているため、これらを総合的に判断し、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 介護の質の向上に向けた研修や介護人材の確保に関する取組みを計画に沿って実施しており、適宜、事業内容の見直しを行うなど適切に取組みを推進していることから、「順調」と判断。 【課題】 介護人材の育成・介護の質の向上にあたっては、介護事業所のニーズや課題に応じて、研修内容を、常に見直す必要がある。	介護人材の育成、介護の質の向上のため、引き続き介護事業者への支援を継続して実施する。 なお、令和元年度をもって「福祉人材バンク」は、「福岡県福祉人材センター」へ整理・統合し、「潜在的有資格者等就労支援事業」は、福岡県が実施する「介護に関する入門的研修」に振り替えた。引き続き福岡県と連携しながら介護人材確保に向けた支援を継続する。 さらに、次期介護保険事業計画を策定する中で、介護人材確保に向けた取組み等について、議論を深めていく。				
								実績	18	人	26	人													係長	0.07	人	
								達成率	30.0	%	43.3	%																職員
								目標	320	人	320	人													286人 (H28年度)			
実績	402	人	237	人																								
達成率	125.6	%	74.1	%																								

令和元年度 行政評価の取組結果（保健福祉局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
IV-3-(2)-③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	67	⑧	⑧	障害者就労支援事業	障害者就労支援室	障害者しごとサポートセンターを拠点に、障害のある人本人の能力や特性に応じたきめ細かな対応を行うとともに、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援に対する効果的な支援への取組みを通じて、障害者雇用の促進を目指す。	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数	88人 (H26年度)	目標 90人 実績 96人 達成率 106.7%	90人 94人 104.4%	90人 (毎年度)	39,031	37,862	37,600	6,220	課長 0.03人 係長 0.40人	順調	障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を達成した。福祉施設から一般就労への移行件数は229件であり、前年度を上回っているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 障害者しごとサポートセンター利用者の就職人数は目標を上回り、福祉施設からの就職件数も前年度より上回っている。以上のことから「順調」と判断。 【課題】 障害者雇用促進法の改正により、平成30年度から民間企業の法定雇用率が2.0%から2.2%に引き上げられ、令和3年4月までにさらに0.1%引き上げられることから、障害者しごとサポートセンターを拠点として関係機関との連携のもと、更なる取組みの充実を図る必要がある。障害者ワークステーション事業については、会計年度任用職員として雇用した知的・精神障害のある人を民間企業等への就職につなげるための取組みを継続していく必要がある。	障害のある人の更なる雇用促進を図るため、新たな職場開拓や企業の意識啓発及び就労移行支援事業所に対する効果的な支援を行うとともに、「障害者ワークステーション北九州」において、民間企業への就職につなげるための取組みを継続して行う。
	68	⑧	⑧	障害者ワークステーション事業	障害者就労支援室	保健福祉局障害者就労支援室内に開設した「障害者ワークステーション北九州」において、嘱託員として雇用した知的・精神障害のある人が専任指導員のもと、市役所内のデータ入力やラベル貼りなどの軽易な業務に従事し、その経験を踏まえ、民間企業への就職につなげるための取組みを推進する。	障害者ワークステーションで働く障害のある人の民間企業等への就職者数	—	目標 4人 実績 2人 達成率 50.0%	3人 0人 0.0%	3人 (R2年度)	597	462	199	7,650	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.60人	順調	令和元年度は民間企業等への就職予定の対象者はいなかったため実績は0人となっているが、在籍中の障害のある嘱託員（現：会計年度任用職員）は業務や支援を通じて、職業生活を継続するために必要なスキルの向上が図れており、就労に向けて着実に成長しているため「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性										
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位						人数									
I-1-(1)-① 仕事と子育ての両立支援	1	③	④ ⑧ ⑪	放課後児童クラブの管理運営	子育て支援課	市民ニーズに応えられる放課後児童クラブの運営内容を確保するため、運営団体に対する研修会の実施、開設時間の標準化や延長の推進等により、運営体制の充実を図る。また、障害のある児童や高学年児童を含め利用者が増加する中で、児童への対応を充実するため、適切な指導員数を配置するとともに、研修の充実、指導員相互の交流や情報交換、障害のある児童などの対応を支援するための臨床心理士等の巡回派遣を行い、指導員の資質向上を図る。	放課後児童クラブ待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人（R1年度）	2,438,547	2,435,257	2,322,500	46,775	課長	0.35人	順調	放課後児童クラブに対する満足度は、前年度に比べやや低下したものの、待機児童数の目標0人を引き続き達成し、児童の放課後の居場所が確実に確保できていることから「順調」と判断。	局施策評価	【評価理由】 保育所の増改築を行い、入所定員を拡大したことで、保育需要に対応することができ、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを継続した。 放課後児童クラブにおいても、待機児童ゼロを達成し、19時まで開設しているクラブの割合は前年度比で増加している。 施設型給付への移行を希望する全ての私立幼稚園が認定こども園や施設給付型の幼稚園へ移行することができた。 以上のことから、「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性									
								実績	0人	0人																					
								達成率	100.0%	100.0%																					
	2	③	④ ⑧	保育所運営事業	保育課	仕事と子育ての両立支援を推進するため、保育を必要とする子どもは誰でも保育所に入所でき、多様なニーズに応えながら、子どもの健やかな育成を支援する保育サービスの実現を図る。	保育所待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人（毎年度）	17,371,635	17,268,923	17,193,979	5,800	課長	0.20人						大変順調	保育所の増改築を行い、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを維持した。市全体では保育需要に対応できる状態であること、保育所入所定員数を予定以上に拡大（5ヵ年累計目標：2,253人、実績：2,494人）できたことから「大変順調」と判断。	局施策評価	【課題】 放課後児童クラブに対する満足度の向上に向け、利用者の利便性向上のための取り組みが必要。 保育所は、一部地区で年度途中から待機児童が生じており、引き続き保育の量の確保が必要。 そのため、教育・保育施設の利用状況や利用者の希望を踏まえながら、老朽改築による建替えに伴う受け皿の拡充や幼稚園等の認定こども園への移行支援が必要。 また、施設型給付への移行を希望する全ての幼稚園が円滑に移行することができるよう、必要な支援を継続することが必要。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
								実績	0人	0人																					
								達成率	100.0%	100.0%																					
	3	④	④ ⑧	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	保育所待機児童数（10月）	目標	0人	0人	0人（毎年度）	4,268,514	4,215,363	2,222,148	5,400	課長	0.10人											順調	新制度に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っている（H30:36園、R1:48園）ことから、「順調」と判断。	局施策評価	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
								実績	0人	0人																					
								達成率	100.0%	100.0%																					
3	④	④ ⑧	幼稚園・認定こども園運営事業	幼稚園・こども園課	私立幼稚園（新制度対象）や認定こども園の運営費を助成する。	施設型給付へ移行する私立幼稚園数	目標	20箇所	26箇所	希望園の全てが移行（R6年度）	4,268,514	4,215,363	2,222,148	5,400	係長	0.20人	順調	新制度に移行する私立幼稚園数、並びに認定こども園数が前年度実績を上回っている（H30:36園、R1:48園）ことから、「順調」と判断。	局施策評価	R3年度予算要求に向けた施策の方向性											
							実績	20箇所	26箇所																						
							達成率	100.0%	100.0%																						

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
I-1-(1)-② 年間を通じた待機児童解消策の推進など保育の充実	4	③	③ ④ ⑧	地域型保育給付（小規模保育）	保育課	年間を通じた待機児童の解消を図るため、年度途中の入所が困難な3歳未満児の保育ニーズに対応するため、小規模保育事業を実施する幼稚園、保育所等に対し、運営費を助成する。	保育所待機児童数（4月）	目標	0人	0人	0人（毎年度）	1,775,443	1,662,220	1,417,077	9,300	課長	0.20人	順調	小規模保育事業実施施設は、令和元年度末までに45箇所を開設した。（R1:5箇所新規開設）さらに、令和2年4月に2箇所開所し、定員増加につながったことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小規模保育事業の実施、認定こども園への移行支援、一時預かり事業（幼稚園型）などを行い、受入児童数の拡大を図ったことにより、年度当初及び10月時点での待機児童ゼロを継続した。 また、保護者の働き方や地域の実情に応じた多様な保育を提供するため、延長保育や一時保育、障害児保育といった特別保育、病児保育の充実を行ったほか、保育サービスコンシェルジュの一部増員による体制強化の維持により、市民サービスが向上した。 保育士・保育所支援センターでの就職成立件数が増加し、待機児童解消にもつながった。以上のことから、「順調」と判断。	教育・保育については、「北九州市子ども・子育て支援事業計画」に基づき保育の量の確保に努めていく。 引き続き、保育士等の人材確保に取り組みとともに、教育・保育の質の向上を図るため、体系的な研修等を通じて幼稚園教諭、保育士等の専門性の向上に取り組む。 子どもの生活リズムに十分配慮しながら、幼稚園における預かり保育や保育所における延長保育、休日保育など、多様なニーズに対応した保育サービスの充実を図る。				
								実績	0人	0人													0人	0人	0.40人	0.40人
								達成率	100.0%	100.0%													100.0%	100.0%	職員	
5	③	③ ④ ⑧	一時預かり事業	幼稚園・こども園課	「子ども・子育て支援新制度」により実施する一時預かり事業において、保護者のニーズに応じて教育時間の終了後等に預かり保育を実施する私立幼稚園を支援する。	事業を実施する施設数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	28箇所	78箇所	60箇所（R6年度）	257,000	210,638	190,117	4,650	課長	0.10人	順調	一時預かり事業の実施園数は、増加しており、希望する施設への助成はもれなく実施出来ていることから「順調」と判断。	順調	【課題】 年間を通じた待機児童の継続的な解消に向け、今後も、教育・保育の量の確保と質の向上及び保育士等の人材の確保が必要。						
							実績	48箇所	63箇所												0.20人					
							達成率	77.4%	80.8%												0.20人	職員				
6	③	③ ④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多様化等に対応するため、保育所の保育時間を午後7時もしくは8時まで延長する「延長保育」の充実を図る。また、保護者のパート就労や育児リフレッシュ等の理由により、一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育所において保育する「一時保育」の充実を図る。さらに、保育所の通常保育に加え、延長保育や一時保育においても、集団保育の可能な障害のある児童の受け入れを行う「障害児保育」の充実を図る。	午後8時まで延長保育を実施する保育所の施設数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	0箇所	3箇所	R1年度水準を維持（R6年度）	728,926	617,483	617,256	3,650	課長	0.10人	順調	認定こども園への移行園が増加し、保育所数が減少したことなどにより単年度目標達成はできなかったが、令和元年度の延長保育全体の延べ利用児童数は15,029人、一時保育事業については、82箇所において年間延べ15,633人が利用していることから、多様化する就労形態への対応として高い効果があったことを踏まえ「順調」と判断。	順調							
							実績	2箇所	2箇所												0.10人					
						午後7時まで延長保育を実施する施設数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	147箇所	158箇所	R1年度水準を維持（R6年度）	617,256	617,256	617,256	3,650	係長	0.10人	順調									
							実績	154箇所	153箇所											0.10人						
						一時保育事業の実施施設数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	67箇所	86箇所	R1年度水準を維持（R6年度）	617,256	617,256	617,256	3,650	職員	0.20人	順調									
							実績	83箇所	82箇所											0.20人						
7	③	③ ④ ⑧	病児保育事業	保育課	保護者の勤務の都合、疾病、事故、出産及び冠婚葬祭など、やむをえない事由により家庭での保育が困難な病期中、病気回復期にある児童を医療機関併設型の施設において保育し、保護者の子育てと就労の両立を支援する。	病児保育施設利用者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	前年度(8,499人)比増	前年度(8,907人)比増	R1年度比増（R6年度）	180,480	170,891	140,657	2,900	課長	0.10人	順調	市内12施設における病児保育事業をPRするため、区役所・保育所等での「利用のてびき」の配布、市政テレビやフリーペーパーを活用した広報、モノレール各駅へのポスター掲示等を行った。 その結果、登録者数・利用者数・延べ利用児童数は前年度に比べ増加しており、保護者ニーズは高いことから、「順調」と判断。	順調							
							実績	8,907人	9,029人												0.10人					
							達成率	104.8%	101.4%												0.10人	職員				

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）					
8	③	③	④	⑧	保育課	保育所、幼稚園や地域の子育て支援の事業等の利用について、情報の収集と提供を行うとともに、利用にあたり、子どもや保護者からの相談に応じるため、各区役所及び「ウーマンワークカフェ」に保育サービスコンシェルジュを配置する。	保育所待機児童数(4月)	0人(H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.10人	大変順調	保育の利用を希望するそれぞれの世帯の状況やニーズに合った保育サービスの情報提供やきめ細やかな対応には一定の評価を得ている。 引き続き、保育ニーズの高い大規模区に1名を増員し、機能強化を図った結果、相談件数が大幅に増加（H30:22,324件、R1:26,137件）し、多くの入所につなげることができたため、「大変順調」と判断。		
						保育所待機児童数(10月)	220人(H25年度)	0人	0人	0人	32,664	30,316	32,162	2,900	係長	0.10人				
9	③	③	④	⑧	幼稚園・子ども園 保育課	待機児童の解消を図るため、下記の事業により保育士等の人材確保に取り組む。 ・保育士就職支援事業（保育士資格取得見込の学生等を対象とした就職説明会・保育士の資格等を持っていて、現在、保育士の職に就いていない人を対象とした研修） ・保育士・保育所支援センター事業等（保育士の就職支援や相談等による離職防止） ・幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援等事業（幼稚園教諭の保育士資格取得支援や幼稚園への就職支援等） ・予備保育士雇用費補助事業（年度当初に配置基準を超えて雇用した保育士の人件費の一部を補助） ・保育士宿舍借り上げ支援事業（市内保育所・認定子ども園を運営する法人が保育士の宿舍を借り上げるための費用の一部を助成）	保育所待機児童数(10月)	220人(H25年度)	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人	0.40人	順調	保育士等の資格を持ちながら、保育士の職に就いていない人を対象に、医師会、子ども総合センターなど関係機関から講師を招いて講義や実技を行い、保育所等への就職支援を行った。 保育士や保育士資格取得予定者への就職説明会を開催し、多くの参加を得たこと、また、保育士指定養成施設との懇談会では有意義な情報交換ができた。その結果、保育士・保育所支援センターでの就職成立数が前年度を上回った（H30:128人、R1:156人）ことから、保育士確保に向けた取組が進んでいると考え「順調」と判断。		
						達成率	100.0%	100.0%	100.0%	127,642	105,904	110,633	15,100	係長	0.60人					

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度		人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-(1)-③ 母子が健康に生活できる環境づくり	10	③	③	母子健康診査	子育て支援課	妊婦や乳幼児の疾病または異常の発見および防止を図り、健康を保持増進させるため、妊婦、乳幼児の定期的な健診の機会を提供する。 （妊婦健康診査、B型肝炎母子感染防止事業、先天性代謝異常等検査、乳児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	93.4% (H25年度)	目標 前年度(91.7%)比増加	前年度比増加	H25年度比増加(R1年度)	887,500	839,531	867,562	3,615	課長 0.01 人	順調	早期の妊娠届出を勧奨することで、妊娠11週までの妊娠届出者の割合は、平成25年度と同水準を維持しており、また、妊婦健診の受診率(H30:97.4%、R1:96.7%)や3歳児健診の受診率(H30:93.2%、R1:96.4%)は高水準で推移していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 妊娠11週までの届出者の割合は、高水準を維持できており、妊娠早期からの母子の健康管理につながっている。 子ども医療費支給制度を維持し、引き続き経済面の支援を行うことができた。 また、乳児家庭全戸訪問（のびのび赤ちゃん訪問事業）やわいわい子育て相談（乳幼児発達相談指導事業）等を実施することで、妊娠期から乳幼児期まで支援する仕組みはうまく機能している。 以上の取組により母子が健康に生活できる環境づくりを進めることができたため、「順調」と判断。	今後、関係機関とうまく連携し、妊婦や乳幼児の疾病または異常の早期発見・早期支援に取り組み、子育ての孤立化や育児不安の解消に努めていく。 様々な機会を通じ、育児に関する相談など、専門的な支援や情報提供を行い、母子の健康づくりに寄与していく。			
	11	③	③	子ども医療費支給事業	子育て支援課	子どもの健康の保持と健やかな育成を図るため、保険診療に係る医療費の自己負担額を助成する。	医療費支給制度の維持	—	目標 維持	維持	維持	2,739,457	2,793,475	2,788,180	12,300	課長 0.20 人						順調	制度を維持し、経済面における支援を行っていることから施策に対する効果は高いと考え、「順調」と判断。	【課題】 子育ての孤立化を防ぎ、地域での見守り体制を充実していくために、今後とも関係機関との連携が重要である。 「妊娠・出産・養育にかかる相談支援事業」は、保健師の資質向上を図ることが必要である。
	12	③	③	すくすく子育て支援事業	子育て支援課	母子健康手帳の交付、妊産婦乳幼児なんでも相談、母親学級、両親学級、育児学級等の母子保健教室、乳幼児発達相談指導「わいわい子育て相談」、乳幼児健診未受診者フォロー事業（児童虐待予防事業）、その他母子保健に関する事業を実施する。	妊娠11週までの妊娠届出者の割合	93.4% (H25年度)	目標 前年度(91.7%)比増加	前年度比増加	H25年度比増加(R1年度)	24,600	22,891	22,875	6,150	課長 0.10 人								

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
13	③	③	③	のびのび赤ちゃん訪問事業	子育て支援課	子育ての孤立化を防ぎ、乳児の健全な育成環境の確保を図るため、生後4か月までの乳児がいるすべての家庭を訪問することで、子育て情報の提供を行うとともに、さまざまな不安や悩みを聞き、支援が必要な家庭に対して適切な指導や支援、サービス提供に結びつける。また、うつ状態等を早期に把握し、きめ細かに支援するため、全産婦に産後うつを早期に発見するための質問票を用いて、支援する。	88.9% (H25年度)	目標	前年度 (95.5%) 比増加	前年度比増加	R1年度水準を維持 (R6年度)	47,172	46,718	47,908	4,115	課長	0.01	人	順調	生後4か月までの乳児家庭全戸訪問の達成率は平成30年度と同程度であり、養育支援を必要とする家庭への保健師、助産師等の専門職による訪問も継続実施している。 また、地域支援者（主任児童委員）による情報提供や関わりも定着してきており、専門職と地域支援者それぞれの強みを活かした活動が展開されていることから「順調」と判断。			
								実績	95.1 %	94.6 %													
達成率	99.6 %	99.5 %	職員	0.40	人																		
14	③	③	①⑥	妊娠・出産・養育にかかる相談・支援事業	子育て支援課	若年の妊婦や産後うつなど、養育支援を必要とする家庭に対し、訪問指導員を派遣し、家事を支援するとともに、思いがけない妊娠等に悩む女性に対する電話相談等を実施する。	44.7% (H25年度)	目標	前年度 (34.8%) 比減少	前年度比減少	H25年度比減少 (R1年度)	7,664	3,385	3,666	990	課長	0.01	人	順調	子育ての悩みや不安を感じる人の割合は、前年度に比べてやや増加しているものの、区の保健師のアセスメントにより養育支援が必要な家庭（R1:17世帯）に家事・育児支援が実施できている。 また、妊娠・出産等に関する相談事業では、妊娠・出産全般に関する相談に応じていることから「順調」と判断。			
								実績	33.9 %	35.5 %													
達成率	102.6 %	95.3 %	職員	0.05	人																		

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度			R3年度予算要求に向けた 施策の方向性						
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価		評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題			
I-1-(1)- ④ 子育ての不安や悩みを軽減する環境づくり	15	③	③	子育てに関する情報提供の充実・PR	総務企画課	子育て中の方が、子どもの成長に合わせた情報をタイムリーかつ手軽に入手できるよう、情報誌の内容や、情報提供方法の充実を図り、必要とする市民に子育ての情報を的確に届ける。 また、本市が取り組んでいる子どもの健全育成や子育て支援についての成果や課題、データを盛り込んだ「子ども家庭レポート」を発行し、市民や地域の担い手に周知することで、地域全体で子育てを支援する環境づくりの一助とする。	「こそだて情報」及び「子ども家庭レポート」による情報提供の実施	発行 (H25年度)	目標 発行	実績 発行	達成率 —	5,055	3,316	3,562	6,150	課長 0.10人	係長 0.20人	職員 0.40人	順調	「こそだて情報」「子ども家庭レポート」とも予定どおりに発行・配布した。 また、冊子だけでなくインターネットを介した情報発信も行っていることから「順調」と判断。					
	16	③	③ ⑪ ⑰	親子ふれあいルーム運営事業	子育て支援課	乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安を軽減し、親子が気軽に集い、交流、情報交換、育児相談等ができるスペースを区役所や児童館などで運営する。	親子ふれあいルーム利用者数（乳幼児数） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	41,910人 (H25年度)	目標 H25年度 (41,910人) 比増加	実績 37,369人	達成率 89.2%	31,889人	76.1%	R1年度比増加 (R6年度)	37,041	35,728	34,002	7,275	課長 0.10人	係長 0.35人	職員 0.35人	順調	親子ふれあいルームの利用者数（乳幼児数）は、前年度と比較すると減少しているが、これは出生数の減少や保育所受入数の増加、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策による休館が主な要因と考えられる。 親子ふれあいルームを利用することによって、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与していることから「順調」と判断。	【評価理由】 「こそだて情報」による情報提供のほか、「親子ふれあいルーム」の継続した運営を行うことで、乳幼児を持つ保護者の子育てへの不安の軽減に寄与したと考えている。 また、「子ども・家庭相談コーナー」や「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」では、子育て等に関する相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な対応を行う等、相談者の不安や負担感の軽減ができていていると判断。	身近な地域における子育てを支えるネットワークづくりなど、地域社会全体で子育てを支援する環境づくりを進める。 子育てに悩みや不安を持つ保護者が、分かりやすく利用しやすい相談体制を整備する。 子育て中の方が知りたい情報をタイムリーに手軽に入手できるよう、情報誌やホームページなどを活用した情報提供を行う。
	17	③	③ ⑯	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	44.7% (H25年度)	目標 前年度 (34.8%) 比減少	実績 33.9%	達成率 102.6%	35.5%	95.3%	R1年度比減少 (R6年度)	98,769	91,378	85,679	6,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.60人	順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ、未就学児は増加・小学生は減少しているが、現状値（基準値）と比べるとともに減少している。 また、関係機関と連携し、相談内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減を図っていることから「順調」と判断。		
	18	③	③	子育て支援総合コーディネーター事業	保育課	「子育て支援サロン“ぴあちえーれ”」に子育て支援総合コーディネーターを配置し、面接、電話やメールによる子育てに関する相談の対応を行い、必要な関係機関との連携、調整等の支援を行う。 また、大学教授や小児科医、保育経験者等を講師に招き、子どもの発達や食育、遊び等をテーマとした育児講座の開催や絵本の貸出を行い、子育て支援の充実を図る。	子育ての悩みや不安を感じる人の割合（就学前児童の保護者） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	44.7% (H25年度)	目標 前年度 (34.8%) 比減少	実績 33.9%	達成率 102.6%	35.5%	95.3%	R1年度比減少 (R6年度)	13,736	13,821	13,714	4,150	課長 0.10人	係長 0.30人	職員 0.00人	順調	「子育ての悩みや不安を感じる人の割合」は前年度に比べ、未就学児は増加・小学生は減少しているが、現状値（基準値）と比べるとともに減少している。 相談件数は減ってはいる（H30:1,414件、R1:1,034件）ものの深刻な内容の相談もあり、事態の重症化を防ぐ一助となっている。 また、年10回の育児講座を開催し、虐待の予防や防止に繋がっていることから、「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善															
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性									
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位						人数								
I-1-(1)-⑤ 特別な支援を要する子育て家庭への対応	19	③	① ③ ⑩	母子・父子福祉センター運営事業	子育て支援課	「母子・父子福祉センター」において、ひとり親家庭や寡婦の生活上の悩みや相談を受けたり、仕事のために必要な知識や技能を身につけるための講座等を無料で実施する。その他各種研修会や催し等を行い、ひとり親家庭等の生活の安定、福祉の向上を目指す。	母子・父子福祉センターの延べ利用者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	10,011人（H25年度）	目標	前年度（10,520人）比増加	前年度比増加	R1年度比増加（R6年度）	40,993	42,007	40,997	1,480	課長	0.02 人	順調	令和元年度のセンター延べ利用者数は前年度をやや下回ったが、近年の重要課題である就労支援について、就職相談が十分に実施できており（R1:1,453人）、ひとり親家庭等の生活の安定と福祉の向上に寄与していると考えられることから、「順調」と判断。	順調	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるように、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるように、自立に向けた支援を行う。 「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに対応ができたことから、「順調」と判断。	ひとり親家庭に対しては、自立に必要な制度や事業を確実に活用できるように、情報提供を充実するとともに、引き続き総合的な支援を行っていく。 家庭的養護を推進するための小規模グループケア、地域小規模児童養護施設の設置を進めるとともに、子どもたちへの支援をさらに充実するため、職員の資質の向上等を図る。また、就職・進学に際し、児童が希望する進路を選択できるように、自立に向けた支援を行う。 「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組み、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに対応ができたことから、「順調」と判断。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。							
								実績	10,840 人	10,446 人	23 箇所													2,398,600	2,414,084	2,231,196	12,825	係長	0.05 人	順調
								達成率	103.0 %	96.4 %	150.0 %													108.7 %	0.85 人	順調				
20	③	③ ⑩	児童養護施設等措置費	子育て支援課	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設・児童自立支援施設・自立援助ホーム・ファミリーホーム・里親において、保護を要する児童に係る必要な経費を負担し、社会的養護が必要な子どもが、それぞれの子どもにあった生活環境で、健やかに育まれ、自立できる社会環境づくりを推進する。	地域小規模児童養護施設・小規模グループケアの実施箇所数	11箇所（H25年度）	目標	前年度（16箇所）比増加	23 箇所	23箇所（R1年度）	2,398,600	2,414,084	2,231,196	12,825	課長	0.30 人	順調	小規模の落ち着いた環境の中で入所児童が生活することができている。 令和元年度に1カ所の地域小規模児童養護施設・小規模グループケアが新設され、目標を達成できた。 以上のことから「順調」と判断。	順調	民間による子ども食堂の実施箇所数が大幅に増加し、地域や民間団体を主体とした子ども食堂の開設、安定運営に向けたバックアップ体制の構築ができつつある。 以上により、特別な支援を要する子どもや家庭に対し、適切に対応ができたことから、「順調」と判断。 民間を主体とした「子ども食堂」の活動をさらに広げるため、引き続き取組を市民や企業等に周知し、支援の輪を広げていく。									
							実績	24 箇所	25 箇所	0.30 人																				
							達成率	150.0 %	108.7 %	0.85 人																				
21	③	③ ④	親子通園事業	保育課	幼児期の子どもの発達や育児に関して、不安や孤独感を抱えている保護者にとっては、思いを共有し、気兼ねなく安心して親子で過ごせる場所を提供する等、伴走型の支援が必要である。あそびや体験等を通じて、子育ての楽しさや成長の喜びを保護者が感じられるよう保育所で継続した支援を行い、適切な施設への移行等の相談に対応する。	利用者の満足度	100%（H25年度）	目標	100 %	100 %	100%（R6年度）	3,569	920	843	4,650	課長	0.10 人	大変順調	保育所・幼稚園・療育機関への移行が決定した世帯は75.7%と高く、移行支援の結果が出ている。 実利用組数は前年度より2組増加（H30:35組、R1:37組）、延べ利用組数は前年度より50組と大幅に増加（H30:185組、R1:235組）したうえ、利用者の満足度は100%となっていることから、「大変順調」と判断。	大変順調										
							実績	100 %	100 %	0.20 人																				
							達成率	100.0 %	100.0 %	0.20 人																				

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
22	⑬	③	⑬	児童虐待防止（子 どもの人権擁護） 推進事業	子ども 総合セ ンター	児童虐待の早期発見及 び被虐待児童の迅速かつ 適切な保護を行うため、 関係機関との連携強化を 図り、児童虐待の防止等 のために必要な体制を整 備するとともに、関係機 関等の職員の研修を行 う。	児童虐待対応件数 ※「現状値」及び 「中期目標」は「元 気発進！子どもプラ ン（第2次計画） 【H27～R1年度】」 掲載内容	目標	前年度 (1,139件) 比減少	前年度比 減少	H25年度 比減少 (R1年度)	22,789	19,836	17,528	76,500	課長	1.00 人	順調	市民や関係機関職員を対象に 児童虐待問題連続講座や児童虐 待対応リーダー養成研修等の啓 発事業に取り組んだことが、虐 待通告への意識の向上につな がった。 虐待通告への意識の高まりな どを背景に、児童虐待相談対応 件数は年々増加しているが、児 童の所属先や病院、警察等、関 係機関との連携強化により、支 援対象児童等の早期発見や適切 な保護を図る体制づくりは進ん でいることから「順調」と判 断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
								実績	1,487 件	2,110 件						職員	2.00 人				
達成率	69.4 %	58.1 %	6.00 人																		
23	⑰	③	⑭	子ども食堂開設支 援事業	子育て支 援課	さらなる「子ども食 堂」の普及促進を目指す ため、コーディネーター の配置や開設補助など、 民間を主体とした「子 ども食堂」の活動を支援す る。	市内子ども食堂の実 施箇所数（民間） ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	H28年度 (6箇所) 比増加	H28年度比 増加	R1年度比 増加 (R6年度)	9,500	8,255	5,251	11,615	課長	0.01 人	大変 順調	子ども食堂の実施箇所数は前 年度と比べ増加するとともに、 延べ利用者数も前年度と比べ大 幅に増加している（H30:7,000 人、R1:11,520人）ことから、 「大変順調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
								実績	23 箇所	30 箇所						係長	1.00 人				
達成率	383.3 %	500.0 %	0.20 人																		

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位					
I-1-(1)- ⑥ 地域など と行政の 連携・協 働による 子育て支 援の推進	24	③	③ ⑱	ほっと子育てふれ あい事業	子育て支 援課	仕事の都合や子どもの 軽い病気の時に、ボラン ティア組織「ほっと子育 てふれあいセンター」の 会員間で子どもの預かり や送迎など、子育て支援 サービスの充実を図る。 相互援助活動件数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	16,892件 (H25年 度)	目標 前年度 (13,913 件) 比増加	前年度比 増加	R1年度比 増加 (R6年度)	14,642	14,358	13,100	1,865	課長 0.01 人	順調	会員間の相互援助活動は前年 度と比べて増加しているため、 「順調」と判断。	順調	身近な地域における子育てを 支えるネットワークづくりやお 互いの助け合い、民間事業者と の連携など、地域社会全体で子 育てを支援する環境づくりを進 める。また、子育て家庭の状況 に応じて、必要な人に必要な 支援を適切に行う環境づくりを進 める。		
					実績 7,520 件	7,569 件							係長 0.10 人								
					達成率 54.1 %	100.7 %								職員 0.10 人							
	25	③	③ ⑱ ⑳	みんなの子育て・ 親子支援事業	子育て支 援課	乳幼児の親同士が交流 を通じて、自主的な活動 を行えるよう育児サークル を支援する。また、自由 に参加・利用できるフリ ースペースの活動を支援 するとともに、地域で 子育てをしやすいシステ ムづくり、仲間づくりを 支援する。 市内で活動する育児 サークル等の団体数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	330団体 (H25年 度)	目標 前年度 (413団体) 比増加	前年度比 増加	R1年度比 増加 (R6年度)	5,504	5,352	6,429	6,400	課長 0.10 人	順調	申請のあった子育てに関わる 団体全てに補助金を交付できて おり、地域の子育て支援のニー ズに沿った事業と判断される。 また、市内で活動する育児 サークル等の団体数が前年度比 14団体増の440団体となり、親同 士の交流や子どもの遊び・体験 活動、地域との交流、子育てに ついての勉強会など、自主的な 活動が広がっている。 以上のことから、「順調」と 判断。	順調			
				実績 426 団体	440 団体								係長 0.30 人								
				達成率 103.1 %	103.3 %								職員 0.30 人								
	26	③	③ ⑱ ⑳	赤ちゃんの駅登録 事業	総務企 画課	官民が協力して、乳幼 児を持つ保護者が外出し た際、授乳やオムツ替え ができる施設を「赤ちゃん の駅」として登録し、 子育て家庭が安心して外 出できる環境づくりを行 う。 「赤ちゃんの駅」登 録施設数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	353施設 (H25年 度)	目標 440 施設	440 施設	R1年度比 増加 (R6年度)	1,308	1,238	1,058	4,400	課長 0.10 人	順調	赤ちゃんの駅の登録施設数 は、前年度比増となり、目標を 上回った。 また、本市発祥のシンボル マークを使用している自治体も2 自治体増の74自治体となった。 以上により「順調」と判断。	順調			
				実績 447 施設	459 施設								係長 0.10 人								
				達成率 101.6 %	104.3 %								職員 0.30 人								

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
I-1-(4)-① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	29	④	⑧	青少年ボランティアステーション推進事業	青少年課	社会の構成員としての規範意識や他者への思いやり等の豊かな人間性を育むとともに、社会性や協調性等を身に付けることができるよう、青少年が行うボランティア活動を支援・促進する。	青少年ボランティアステーションにおけるボランティア体験活動者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	6,342人 (H25年度)	目標	前年度(5,387人)比増加	前年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	1,878	1,660	1,672	11,150	課長	0.10人	順調	青少年のボランティア体験活動者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大にもかかわらず、前年度比同水準を維持することができた。この取り組みにより、貴重な社会体験活動の機会や場の提供が出来ていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 青少年ボランティアステーション推進事業では、年間を通じてボランティア活動情報の提供や活動調整、活動支援に努め、社会体験活動の機会や場所の提供ができた。 ユースステーションでは、指定管理者による、新たな主催事業も開催され、子どもや若者が豊かな社会性を身に付け、自立できる力を育むための環境づくりを進めた。 「YELL」運営事業では、ひきこもり等悩みや課題を抱える子どもや若者とその家族等に対する総合的なサポートを推進した。	次代を担う青少年が社会との関わりを自覚し、自己を確立・向上していけるよう、引き続き、ボランティア活動を通じた豊富な体験活動プログラムの提供と活動支援を進めていく。 若者の状況に応じて、適切な時期に的確な支援機関につなげられるよう、関係機関との連携をさらに強化していく。 青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして非行防止に取り組む。 警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。
								実績	7,116人	6,943人	達成率												
30	④	⑧	「ユースステーション」運営費	青少年課	中学生・高校生を中心とした若者の活動拠点となり、社会参加準備のためのさまざまな活動を体験することができる施設として「ユースステーション」の運営を行う。	ユースステーションの利用者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	63,794人 (H25年度)	目標	前年度(71,518人)比増加	前年度比増加	R1年度比増加 (R6年度)	46,170	46,162	45,513	2,900	課長	0.10人	大変順調	ユースステーションの利用者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため休館していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。 また、若者向け事業については、新たな主催事業を開催したことなどにより、参加者数が前年度に比べ大幅に増加している（H30:3,685人、R1:5,287人）ことから、「大変順調」と判断。	【課題】 若者一人ひとりの状況に応じた支援の継続が必要。			
							実績	72,160人	68,046人	達成率											100.9%	94.3%	職員

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）			職位	人数		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
31	④	④	⑧	⑪	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課 不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	222人（H25年度）	目標	450人	500人	750人（R6年度）	24,033	23,821	23,773	3,775	課長	0.10人	係長	0.15人	職員	0.15人	順調	「YELL」による就労体験参加者数は、減少（H30:553人、R1:491人）したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと考えられる。「YELL」来所者の就業の実績については、目標にわずかに届かなかったが、昨年度よりも増加しているため、「順調」と判断。
								実績	437人	481人	達成率													
32	④	④	⑪	⑪	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課 「Ⅰ非行防止対策」「Ⅱ非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	11.0人（H25年）	目標	前年（5.4人）比減少	前年比減少	R1年度比減少（R6年度）	35,837	29,385	31,059	27,450	課長	1.30人	係長	0.50人	職員	1.00人	順調	「非行防止教室」は3ヶ年で市内すべての中学校で開催することとしている。そのため令和元年度は、小倉北区（9校）、小倉南区（14校）を対象に計画的に実施することができた。少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。これらの取り組みが青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。
								実績	3.8人	3.6人	達成率													
						北九州市協力雇用主登録業者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	81社（H25年度）	目標	前年度（208社）比同水準	前年度比同水準	R1年度比増加（R6年度）													
								実績	234社	262社														
								達成率	112.5%	112.0%														

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数	
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	33	④	⑧	若者のための応援環境づくり推進事業	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そこで、若者のための応援環境づくりを推進する。	子ども・若者応援センター「YELL」の相談件数	※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	2,366件（H25年度）	目標 前年度（2,897件）比増加	前年度比増加	実績 2,561件	2,900件	R1年度比増加（R6年度）	2,182	2,039	2,276	5,525	課長 0.10人 係長 0.25人 職員 0.25人	順調	若者の応援環境づくりの中核施設である「YELL」相談件数は増加しており、相談に対して適切に対応していることから、「順調」と判断。		
	34	④	⑧	不登校状態の子どもに寄り添った次への一歩応援事業	青少年課	不登校状態にある中学生を対象に、卒業後に孤立することがないよう、訪問支援等を通じて一人ひとりに寄り添った伴走型支援を行う。	伴走支援を行った結果、改善が見られた人数	※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	5人（H28年度）	目標 前年度（5人）比増加	前年度比増加	実績 9人	14人	R1年度比増加（R6年度）	5,000	5,018	4,590	5,525	課長 0.10人 係長 0.25人 職員 0.25人	大変順調	伴走支援を行った支援対象者数は、目標には届かなかったが前年比増（H30:18人、R1:20人）となった。また、高校進学や親子関係改善等、状態が好転した生徒が増加したことから、「大変順調」と判断。		
	35	④	⑧⑩⑪	子ども・若者応援センター「YELL」の運営	青少年課	不安定な雇用やニート（若年無業者）、不登校やひきこもり等、雇用情勢の悪化や経済的格差の拡大、家族や周囲との円滑なコミュニケーションの欠如などにより、将来を見通せない不安の中で、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている子ども・若者が増加している。そのため、困難を抱える子どもや若者を総合的にサポート（コーディネート）していく総合相談窓口『子ども・若者応援センター「YELL」』において、自立を支援する。	「YELL」来所相談者の就業等実績（累計数）	※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	222人（H25年度）	目標 450人	500人	実績 437人	481人	750人（R6年度）	24,033	23,821	23,773	3,775	課長 0.10人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	「YELL」による就労体験参加者数は、減少（H30:553人、R1:491人）したが、これは新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるものと考えられる。「YELL」来所者の就業の実績については、目標にわずかに届かなかったが、昨年度よりも増加しているため、「順調」と判断。	【評価理由】 不登校状態の子どもに対して、伴走支援を行い、改善が見られた。 「子ども・若者応援センター「YELL」」の来所相談者の就業実績は、目標をやや下回ったものの順調に増えており、若者の自立が進んでいる。 よって、社会生活を円滑に営む上で困難を抱えている若者に対し、自立を支援する環境づくりを進めることができたことから「順調」と判断。 【課題】 社会生活を円滑に営む上で、困難を抱えている若者の割合が増えており、今後も、継続的な支援が必要。	現代の若者の悩みやトラブルは複合化・複雑化しており、不安定な雇用やニート（若年無業者）、ひきこもりなどに対応するためには、従来の個別分野における対応では限界がある。若者が自立できるまで、継続性のある有効な支援を行っていくため、教育、福祉、保健・医療、矯正・更生保護、雇用等の関連機関・団体が連携し、若者を総合的にサポートする環境づくりを行う。 警察や保護司会、協力雇用主会等、関係機関・団体との連携を図り、非行相談や、家庭環境等に問題を抱える青少年の居場所づくり、非行歴のある青少年の就労支援等、地域の理解を深め、非行からの立ち直りを支えるための取り組みを推進する。
	36	④	⑪⑫	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	「I 非行防止対策」「II 非行からの『立ち直り』支援」「III 薬物乱用の防止と啓発」「IV 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。	少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）	※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	11.0人（H25年）	目標 前年（5.4人）比減少	前年比減少	実績 3.8人	3.6人	R1年度比減少（R6年度）	35,837	29,385	31,059	27,450	課長 1.30人 係長 0.50人 職員 1.00人	順調	「非行防止教室」は3ヶ年で市内すべての中学校で開催することとしている。そのため令和元年度は、小倉北区（9校）、小倉南区（14校）を対象に計画的に実施することができた。 少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。 また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。 これらの取り組みが青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
II-1-(3)-⑤ 非行や犯罪を生まない地域づくり	37	④	⑪ ⑫	「北九州市『青少年の非行を生まない地域づくり』推進本部」運営事業	青少年課	<p>「Ⅰ 非行防止対策」「Ⅱ 非行からの『立ち直り』支援」「Ⅲ 薬物乱用の防止と啓発」「Ⅳ 地域団体・関係機関との連携強化」の4つの柱をたて、就労支援の取り組みを強化するなど、青少年の非行防止施策を総合的かつ積極的に展開する。</p>	<p>少年人口1,000人あたりの検挙補導人員を表す非行者率（暦年統計）</p> <p>※中期目標改訂（R2年度目標設定時）</p>	目標	前年(5.4人)比減少	前年比減少	R1年度比減少(R6年度)	35,837	29,385	31,059	27,450	課長	1.30	人	順調	<p>「非行防止教室」は3ヶ年で市内すべての中学校で開催することとしている。そのため令和元年度は、小倉北区(9校)、小倉南区(14校)を対象に計画的に実施することができた。</p> <p>少年補導委員による補導活動については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止していた期間を除くと、前年度比同水準となっている。</p> <p>また、深夜はいかいを繰り返す青少年の立ち直りを支援する拠点施設「ドロップインセンター」の運営や、非行歴のある青少年の立ち直り支援の一つである協力雇用主による就労支援など、様々な事業についても計画どおり実施することができた。</p> <p>これらの取り組みが青少年の非行防止につながっていることから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 関係行政機関、団体の連携が図られ、青少年の非行防止につながる各種施策を計画どおりに進めることができた。 また、非行者率が減少するなど、地域社会全体で青少年を健やかに育む環境づくりを進められたことから、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 引き続き非行防止・立ち直り支援を重点的に取り組むことが必要。</p>	<p>青少年を有害環境から守るため、地域と連携して、有害環境の浄化に取り組むとともに、メディアリテラシーの向上を図るなどして、非行防止に取り組む。</p> <p>警察や薬剤師会、地域団体等との連携を図り、薬物乱用防止教室や各種キャンペーン等を行い、危険ドラッグをはじめとする薬物乱用の撲滅機運を高めるための取り組みを推進する。</p>
								実績	11.0人(H25年)	3.8人													
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	38	⑩	⑬ ⑭	児童虐待防止（子どもの人権擁護）推進事業	子ども総合センター	<p>児童虐待の早期発見及び被虐待児童の迅速かつ適切な保護を行うため、関係機関との連携強化を図り、児童虐待の防止等のために必要な体制を整備するとともに、関係機関等の職員の研修を行う。</p>	<p>児童虐待対応件数</p> <p>※「現状値」及び「中期目標」は「元氣発進！子どもプラン（第2次計画）【H27～R1年度】」掲載内容</p>	目標	前年度(1,139件)比減少	前年度比減少	H25年度比減少(R1年度)	22,789	19,836	17,528	76,500	課長	1.00	人	順調	<p>市民や関係機関職員を対象に児童虐待問題連続講座や児童虐待対応リーダートレーニング等の啓発事業に取り組んだことが、虐待通告への意識の向上につながった。</p> <p>虐待通告への意識の高まりなどを背景に、児童虐待相談対応件数は年々増加しているが、児童の所属先や病院、警察等、関係機関との連携強化により、支援対象児童等の早期発見や適切な保護を図る体制づくりは進んでいることから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修を実施するなど関係機関との連携強化を図った。また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んだ。</p> <p>関係機関と連携して、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減ができていたと考えている。</p> <p>以上により、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。</p> <p>子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行う必要がある。</p>	<p>「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>
								実績	380件(H25年度)	1,487件													
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	39	⑩	⑮ ⑯	児童虐待防止医療ネットワーク事業	子育て支援課	<p>児童虐待の早期発見、早期対応につなげるため、中核的な小児救急病院等に児童虐待コーディネーターを配置し、地域の医療機関から児童虐待対応に関する相談への助言を行うなど、医療機関を中心としたネットワークを構築し、児童虐待対応への必要な体制整備を行う。</p>	<p>児童虐待相談対応件数のうち、「医療機関」からの件数</p> <p>※中期目標改訂（R2年度目標設定時）</p>	目標	前年度(46件)比増加	前年度比増加	R1年度比維持(R6年度)	5,866	3,268	3,091	2,240	課長	0.01	人	順調	<p>引き続き、小児救急病院に児童虐待専門コーディネーターを配置し、医療機関からの通告は前年度比で増加となっている。</p> <p>また、児童虐待対応向上のための教育研修の参加者数について、前年度比増加となっている(H30:217人、R1:338人)ことから、「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修を実施するなど関係機関との連携強化を図った。また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んだ。</p> <p>関係機関と連携して、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減ができていたと考えている。</p> <p>以上により、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。</p> <p>子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行う必要がある。</p>	<p>「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>
								実績	15件(H25年度)	47件													
II-3-(1)-④ 子どもの人権の尊重	40	⑩	⑰	子ども・家庭相談コーナー運営事業	子育て支援課	<p>各区役所に「子ども・家庭相談コーナー」を設置し、子どもと家庭に関するあらゆる相談をひとつの窓口で受け、ひとり親家庭の自立支援、DV被害者対応、児童虐待等、それぞれの相談に応じた支援・対応を行うとともに、必要に応じて他の機関のサービス・支援へとつなげる。</p>	<p>児童虐待対応件数</p> <p>※中期目標改訂（R2年度目標設定時）</p>	目標	前年度(1,139件)比減少	前年度比減少	R1年度比減少(R6年度)	98,769	91,378	85,679	6,075	課長	0.05	人	順調	<p>警察及び学校等からの通告件数の増加に伴い、児童虐待対応件数は増加傾向にある。</p> <p>子ども・家庭相談コーナーでは、子ども総合センターや警察をはじめ、関係機関と連携しながら、相談内容に応じた支援・対応を行っていることから「順調」と判断。</p>	順調	<p>【評価理由】 児童虐待の発生予防・早期発見のため、関係職員に対する研修を実施するなど関係機関との連携強化を図った。また、児童虐待対応向上のための教育研修を実施し、児童虐待対応の体制整備が進んだ。</p> <p>関係機関と連携して、それぞれの内容に応じた支援・対応を行い、相談者の不安や負担感の軽減ができていたと考えている。</p> <p>以上により、「順調」と判断。</p> <p>【課題】 児童虐待の早期発見、早期対応、また発生予防に努め、迅速かつ適切に対応することはもとより、虐待を受けた子どもの心のケアや虐待を行った保護者等への再発防止策の対応が喫緊の課題である。</p> <p>子どもと家庭に関する相談は増加傾向にあり、またその内容は複雑化していることから、ニーズに応じた研修を行う必要がある。</p>	<p>「北九州市子どもを虐待から守る条例」に基づき、児童虐待の未然防止に取り組む。また、児童虐待が深刻化する前に早期発見・早期対応に取り組む、子どもの安全を守るための一時保護や被虐待児のケア、家族再統合に向けた保護者への支援等を行うことで児童虐待の防止に努めるほか、子どもの心のケアに重点を置いた取り組みを強化する。</p> <p>引き続き、児童虐待対応のための教育研修を実施し、児童虐待対応のためのネットワークづくりを進める。</p> <p>事業の実施にあたり、計画的な研修を通じ相談員の資質向上を図るなど効率的な運営を行う。</p>
								実績	380件(H25年度)	1,487件													

令和元年度 行政評価の取組結果（子ども家庭局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
IV-3-(2)- ② 女性が活躍する産 業都市づくりの推 進	41	③	④ ⑧	特別保育事業補助	保育課	保護者の就労形態の多 様化等に対応するため、 保育所の保育時間を午後 7時もしくは8時まで延長 する「延長保育」の充実 を図る。また、保護者の パート就労や育児リフ レッシュ等の理由によ り、一時的に家庭での保 育が困難となる児童を保 育所において保育する 「一時保育」の充実を図 る。さらに、保育所の通 常保育に加え、延長保育 や一時保育においても、 集団保育の可能な障害の ある児童の受け入れを行 う「障害児保育」の充実 を図る。	午後8時まで延長保 育を実施する保育所 の施設数	0箇所 (H25年 度)	目標 2 箇所	3 箇所	R1年度 水準を 維持 (R6年度)	728,926	617,483	617,256	3,650	課 長	0.10	人	順調	認定こども園への移行圏が増 加し、保育所数が減少したこと などにより単年度目標達成はで きなかったが、令和元年度の延 長保育全体の延べ利用児童数は 15,029人、一時保育事業につい ては、82箇所において年間延べ 15,633人が利用していることか ら、多様化する就労形態への対 応として高い効果があったこと を踏まえ「順調」と判断。	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情 に応じた多様な保育を提供する ため、延長保育や一時保育、障 害児保育といった特別保育や、 病児保育の充実を図ったことか ら、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、多様化する保育 ニーズの対応に努めることが必 要。	子どもの生活リズムに十分配 慮しながら、幼稚園における預 かり保育や保育所における延長 保育、休日保育など、多様な ニーズに対応した保育サービ スの充実を図る。
						※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	実績 2 箇所	2 箇所	達成率 100.0 %	66.7 %												
						午後7時まで延長保 育を実施する施設数	147箇所 (H25年 度)	目標 156 箇所	158 箇所	R1年度 水準を 維持 (R6年度)	728,926											
一時保育事業の実施 施設数	67箇所 (H25年 度)	目標 84 箇所	86 箇所	R1年度 水準を 維持 (R6年度)	728,926	617,483	617,256	3,650	職 員	0.20	人	順調	認定こども園への移行圏が増 加し、保育所数が減少したこと などにより単年度目標達成はで きなかったが、令和元年度の延 長保育全体の延べ利用児童数は 15,029人、一時保育事業につい ては、82箇所において年間延べ 15,633人が利用していることか ら、多様化する就労形態への対 応として高い効果があったこと を踏まえ「順調」と判断。	【評価理由】 保護者の働き方や地域の実情 に応じた多様な保育を提供する ため、延長保育や一時保育、障 害児保育といった特別保育や、 病児保育の充実を図ったことか ら、「順調」と判断。 【課題】 引き続き、多様化する保育 ニーズの対応に努めることが必 要。	子どもの生活リズムに十分配 慮しながら、幼稚園における預 かり保育や保育所における延長 保育、休日保育など、多様な ニーズに対応した保育サービ スの充実を図る。							

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
I-3-(3)-① 北九州環境みらい学習システムの推進	1	④	④⑪	北九州環境みらい学習システム「ドコエコ！」推進事業	環境学習課	本市の恵まれた自然や充実した環境関連施設等と結びつけ、多世代の市民が意欲や能力に応じて、エコツアーなどまち全体で楽しく環境学習が行える仕組みづくりを行う。	アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	65.7% (H23年度)	目標 84.0 %	実績 67.5 %	85.0 %	71.7 %	95.0% (R12年度)	4,438	4,034	2,605	7,150	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.40 人	順調	成果指標の達成率は7割を超えており、前年度水準も維持している。また、エコツアーの実施や情報誌、SNS等を通じた情報発信を継続的に行うことができたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境学習コンシェルジュを中心に、エコツアーの実施や情報誌等を通じて、多くの市民へ環境学習に関する情報を提供することができ、環境活動を行う市民の割合も増加したため、「順調」と判断。 【課題】 エコツアーや既存コンテンツを強化するとともに、継続かつ効果的に情報発信を工夫する必要がある。	多世代の市民が、有意義な学習ができるよう、SNSや環境学習情報誌等の様々な媒体を充実させる。また、エコツアーガイドブックを活用し、持続可能な社会を目指した、より効果的な情報発信を図る。			
I-3-(3)-② 環境人材のスキルアップと活用	2	④	④⑥⑦⑪⑫⑬⑭⑮⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	80回 (H26年度)	目標 360 回	実績 350 回	360 回	339 回	360回 (R2年度まで毎年度)	76,550	76,281	75,885	9,225	課長 0.15 人	係長 0.30 人	職員 0.60 人	順調	利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時閉館もあり目標数に達していないものの、出張ミュージアムは概ね目標を達成しており、イベントや企画展が円滑に実施されているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、環境ミュージアム利用者数の目標値は未達成であるものの、イベント企画展、出張ミュージアムは好評を得ている。 環境人材育成事業については、パンフレット等を活用し、PRを行った結果、小学校受検を中心に受検者数が増加し、過去最高となった。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、さらに活動の充実化を図る必要がある。	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により活動の充実を図り、地域環境のリーダーの育成に取り組む。 環境人材育成事業については、引き続き、環境首都検定の受検者増加に向けて、企業や多くの市民が集まる会合などで、積極的なPRを行い、市民全体が環境に関心を持つきっかけとなることを目指す。また、WEB受検や中高生編という新区分の設置により更なる受検者の増加を目指す。			
	3	④	④	環境人材育成事業	環境学習課	市民一人ひとりが環境との関わりを理解し、より良い環境・地域づくりへの意識をもつことのできる環境人材を育成するため、「環境首都検定」をはじめとする施策に取り組む。	北九州市環境首都検定の受検者数	2,424人 (H26年度)	目標 5,500 人	実績 4,520 人	5,500 人	5,117 人	5,500人 (R2年度)	14,368	13,485	14,879	9,975	課長 0.15 人	係長 0.30 人	職員 0.70 人	順調	目標値を概ね達成し、環境首都検定の受検者数も年々増加して過去最高となったため、「順調」と判断。	順調	【課題】 環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。				
I-3-(3)-③ ESDの推進	4	④	④⑪	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気づき、つながり、既に実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	4.1% (H23年度)	目標 11.0 %	実績 5.3 %	11.0%	11.0%	11.0% (H30年度)	22,352	20,480	24,310	16,950	課長 0.30 人	係長 0.60 人	職員 1.00 人	順調	令和元年度は「北九州SDGs未来都市アワード」を市と北九州ESD協議会とで共同で実施。市内を中心にSDGs及びESDの活動をしている団体を表彰することで、活動者の意欲の向上と本市のSDGs及びESDのさらなる推進を図った。 また、令和元年度より成果指標を「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合とし、目標については、参考となる他の目標がなかったため、ESD認知度同等とした。結果、8割以上の市民が課題意識があるか解決に向けた行動を行っているか推測できるため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 「北九州SDGs未来都市アワード」を実施することでSDGs、ESDのさらなる推進が図れた。持続可能な社会づくりを意識している市民の割合は予想以上に高かった。これは本市が公害克服から始まり、永年ESDを推進しており、市民の間で自然と課題解決に向けた行動を行っているか推測できるため「順調」と判断。 【課題】 様々な社会課題への意識はなく、解決に向けた行動する予定もない人を減らすため、新たなステークホルダーの開拓と効果的な広報を強化することが必要である。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、次期「北九州アクションプラン」を基に、SDGs達成のためのESDとして、ESD活動の継続・強化を行う。			
							アンケート調査における「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合	—	目標 —	実績 —	10.0 %	10.0% (R2年度)	認識の向上と活動の普及													—	—	—
							市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	—	目標 —	実績 —	—	—	—															

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位
Ⅱ-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	5	⑩	⑫	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、「協対対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	6件（H26年度）	目標 7 件 9 件	実績 10 件 12 件	11件（R2年度）	3,000	2,811	2,700	6,650	課長 0.10 人	大変順調	令和元年度までの累計で、12件の協力事業（目標9件）を実施し、計82回の現地派遣（目標43回）を実施した。目標を達成及び上回る状況のため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 国際環境協力を通して、アジア諸都市の発展に寄与する本事業において、事業件数や研修誘致活動、研修員受入など、目標を達成及び上回る状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。
	6	⑩	③ ④ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑯ ⑰	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	目標 460 人 460 人	実績 902 人 1,041 人	460人（毎年度）	1,380	262	395	4,400	課長 0.10 人					
Ⅲ-1-(1)-③ まち美化活動の拡充	7	⑪	⑪ ⑫ ⑭ ⑮	まち美化等啓発事業	業務課	北九州市空き缶等の散乱の防止に関する条例（まち美化条例）に基づき、ポイ捨てのない清潔で美しいまちづくりを推進するため、市民や企業、ボランティア団体等と連携し、まち美化事業を実施する。 市民の環境美化に対する関心及びモラル・マナーの向上を図り、「世界の環境首都」に相応しい清潔で美しいまちづくりを推進する。	まち美化ボランティア清掃参加者数（単年度）	131,314人（H28年度）	目標 138,000 人 138,000 人	実績 130,181 人 129,001 人	138,000人（毎年度）	3,728	3,342	3,393	3,075	課長 0.05 人	順調	参加者数は目標にはわずかに届かなかったものの、多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、一定の成果を収めているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 多くの市民がまち美化ボランティア清掃に参加するなど、まち美化活動が市民参加型の事業として定着し、市民の意識向上につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 清掃参加者が固定化、高齢化していることへの対策が必要である。特に20～30代の割合が低いため清掃参加への呼びかけの工夫が必要である。	誰もが地域でのまち美化清掃を常日頃から実行するよう意識づけるため、市民に向けて積極的に啓発活動を行う。
								47%（H28年度）	目標 60 % 60 %	実績 44.7 % 44.8 %	60%（毎年度）										

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）					
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産業推進課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることと、更なる技術ノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	北九州エコプレミアム選定件数（単年度）	目標	10 件	10 件	累計240件（R2年度）	—	—	—	課長	0.05 人	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているが、令和元年度時点で選定件数が累計217件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしている。 また、エコタウン視察者数について、コロナウイルスの影響を受けたことにより、中期目標に達成することができなかったが、投資額については目標を上回っていることから「大変順調」と判断。	大変順調	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。	
								実績	4 件	5 件										
								達成率	40.0 %	50.0 %										
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産業推進課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることと、更なる技術ノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	エコタウン事業による投資額（単年度）	目標	7 億円	7 億円	7億円（毎年度）	3,879	4,529	3,898	5,825	係長	0.30 人	北九州エコプレミアムについて、単年度としては目標を下回っているが、令和元年度時点で選定件数が累計217件と、中期目標に向けて着実に選定件数を増やしている。 また、エコタウン視察者数について、コロナウイルスの影響を受けたことにより、中期目標に達成することができなかったが、投資額については目標を上回っていることから「大変順調」と判断。	大変順調	北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRに引き続き取り組む。
								実績	53 億円	15 億円										
								達成率	757.1 %	214.3 %										
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	8	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑫	新規環境産業創出事業（北九州エコプレミアム産業創出事業）	環境産業推進課	市内企業の保有する優れた環境技術や製品の、首都圏や海外地域等での販路拡大支援を行うとともに、国内外企業との連携等を積極的に進めることと、更なる技術ノウハウの導入を図り、環境ビジネスの活性化を目指す。	エコタウン視察者数（単年度）	目標	100,000 人	100,000 人	10万人（毎年度）	—	—	—	職員	0.30 人	北九州エコタウン事業については、環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	大変順調	北九州エコプレミアム	
								実績	100,014 人	96,150 人										
								達成率	100.0 %	96.2 %										
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	9	⑦	⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑬	再生可能エネルギー導入促進事業	地域エネルギー推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	目標	5 件	8 件	10件（H30～R2年度）	8,000	4,836	7,802	8,150	課長	0.10 人	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件に加え、令和元年度は、再生可能エネルギーに関する実証等が新たに開始された。 おおむね計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「順調」と判断。	順調	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業についても引き続き、水素タウンを水素ビジネスに乗り出す企業の新たな技術開発に向けた実証フィールドとして展開していく。加えて、企業や他自治体との連携を図り、水素の利用状況や新たな実証について、国内外に向け先進性をPRしていく。
								実績	6 件	9 件										
								達成率	120.0 %	112.5 %										
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	10	⑦	⑦ ⑨ ⑬	北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業	温暖化対策課	本市の低炭素化と関連産業の振興を目指し、新たな「北九州水素タウン」を稼働するとともに、東京オリンピック・パラリンピック選手村での水素活用との連携をはじめとして、国内外に向けた水素利活用の実証・PR拠点の形成に取り組む。	北九州水素タウン来訪者数（単年度）	目標	500 人	500 人	500人（R2年度まで毎年度）	14,000	14,000	8,298	7,900	課長	0.10 人	平成30年7月に「北九州水素タウン」を再始動し、令和元年度は、関連企業3社が新たな実証事業を開始している。 このような同地区での先進的な取組みが注目を集め、国内外からの来訪者数が目標を超えているため、「大変順調」と判断。	大変順調	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。 北九州水素タウン実証・PR拠点化推進事業についても引き続き、水素タウンを水素ビジネスに乗り出す企業の新たな技術開発に向けた実証フィールドとして展開していく。加えて、企業や他自治体との連携を図り、水素の利用状況や新たな実証について、国内外に向け先進性をPRしていく。
								実績	777 人	971 人										
								達成率	155.4 %	194.2 %										

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
V-1-(4)-③ 安定・安価で賢いエネルギー網の構築	11	⑦	⑦⑧⑨⑩⑪⑬	再生可能エネルギー導入促進事業	地域エネルギー推進課	地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。	地域エネルギー関連産業の創出や、実証取組件数（継続中含む）	—	目標 5 件 8 件	実績 6 件 9 件	達成率 120.0 % 112.5 %	10件 (H30~R2年度)	8,000	4,836	7,802	8,150	課長 0.10 人 係長 0.40 人 職員 0.40 人	順調	既に取り組んでいる地域エネルギー関連産業案件に加え、令和元年度は、再生可能エネルギーに関する実証等が新たに開始された。 おおむね計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 再生可能エネルギー導入促進事業については、おおむね計画通り進むことができ、地域エネルギー関連産業の創出に寄与していることから、「順調」と判断。 【課題】 再生可能エネルギー導入促進事業については、新たな地域エネルギー産業の取組について、引き続き、関係機関や関係団体との円滑な事業展開に向けた、情報交換等を行う必要がある。	引き続き、地域エネルギー戦略を進め、CO2削減・地域経済の成長に資するため、風力、バイオマス、太陽光などの再生可能エネルギーの導入に向けた支援や人材育成を実施し、再生可能エネルギー導入促進を図る。
VI-1-(1)-① 市民の力で環境力を高める仕組みづくり	12	④	②③④⑥⑦⑧⑨⑩⑪⑫⑬⑭⑮⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	142.4万人 (H24年度)	目標 74万人以上 100万人以上	実績 172万人 210万人	達成率 232.4 % 210.0 %	150万人以上 (R2年度)	15,712	17,308	8,047	9,475	課長 0.15 人 係長 0.25 人 職員 0.70 人	大変順調	シンボルイベントを開催したことにより、様々な企業や団体等と連携を図ることが出来た。昨年に引き続き、エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：223行事）と参加者数のどちらも目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 シンボルイベントは、会場外のイベントや団体等と連携し、まち全体を盛り上げながら持続可能な社会を目指した市民環境力の向上を図ることが出来た。また、市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われていることから、「大変順調」と判断。 【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、WEB等を活用した新たな取り組みを生み出す仕組みづくりが必要である。	エコライフステージは、20周年の節目の事業となる。そのため、これまで以上に民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討する。また、エコライフステージの成功に向けた取り組みを強化しつつ、引き続き経費削減についても最大限取り組む。
VI-1-(1)-② 地域コミュニティ活動の支援	13	⑫	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	50.1kg (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	実績 36.5 kg 集計中	達成率 — —	55.2kg (R2年度)	224,756	169,797	181,543	14,150	課長 0.10 人 係長 0.40 人 職員 1.20 人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まちづくり協議会の参加数が増加しており、また集団資源回収として古紙だけでなく古着の回収も実施しその数も増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 古紙の集団資源回収量は若干減少気味であるが、全国的に紙量が減少しているなかで、まちづくり協議会の参加数は増加している。また、古着についても、集団資源回収が進んでいることから「順調」と判断。 【課題】 集団資源回収について更なる周知が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。
						一般廃棄物のリサイクル率	26.3% (H26年度)	目標 単年度目標設定なし 単年度目標設定なし	実績 27.0 % 集計中	達成率 — —	35.0% 以上 (R2年度)											

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位						人数
VI-1-(1)-③ 地域の環境特性を活かした取組の推進	14	⑫	⑫	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下 (R2年度)	9,405	9,338	9,354	4,575	課長	0.05人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の令和元年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標である市民1人一日あたりの家庭ごみ量の令和元年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持している。地域の特性を活かした自主的な環境活動の拡大により、環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 事業参加団体の増減による実施体制が必要である。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取組を推進していく。
								実績	463g	集計中												
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	15	④	②③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫⑬⑭⑮⑰	市民環境力支援事業	環境学習課	市民環境力の持続的発展を目指し、環境モデル都市を推進する活動への支援や、市民・NPO、事業者など地域社会を構成する各主体が、情報を共有し、新たな取組を生み出し、発信・啓発する北九州エコライフステージ事業などを行う。	エコライフステージ参加者数（単年度）	目標	74万人以上	100万人以上	150万人以上 (R2年度)	15,712	17,308	8,047	9,475	課長	0.15人	大変順調	シンボルイベントを開催したことにより、様々な企業や団体等と連携を図ることが出来た。昨年に引き続き、エコライフステージの行事数（目標：200行事、実績：223行事）と参加者数のどちらも目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 シンボルイベントは、会場外のイベントや団体等と連携し、まち全体を盛り上げながら持続可能な社会を目指した市民環境力の向上を図ることができ、市民による環境活動が、高い水準で継続して活発に行われている。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、環境ミュージアム利用者数の目標は未達成であるものの、イベント企画展、出張ミュージアムは好評を得ている。以上ことから、「順調」と判断。 【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、WEB等を活用した新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、さらに活動の充実化を図る必要がある。	エコライフステージは、20周年の節目の事業となる。そのため、これまで以上に民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、引き続き経費削減についても最大限取り組む。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により活動の充実を図る必要がある。
							※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	実績	172万人	210万人												
VI-1-(2)-① 交流の場づくりと連携の強化	16	④	④⑥⑦⑪⑫⑬⑭⑮⑰	環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務	環境学習課	北九州市の公害克服の歴史を伝えるとともに、世界の環境首都を目指して市民の環境力を高めるための環境学習・環境活動・環境情報の総合拠点である「環境ミュージアム」及び家庭での省エネ型のライフスタイルを提案する「北九州エコハウス」等の管理運営及び、様々なイベント、企画等により、環境学習や環境活動の場を提供するもの。	環境ミュージアムサポーターによる出張ミュージアム回数	目標	360回	360回	360回 (R2年度まで毎年度)	76,550	76,281	75,885	9,225	課長	0.15人	順調	利用者数は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時閉館もあり目標数に達していないものの、出張ミュージアムは概ね目標を達成しており、イベントや企画展が円滑に実施されているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 市民による環境活動をさらに広げるため、環境活動団体の支援に加え、WEB等を活用した新たな取組を生み出す仕組みづくりが必要である。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務では、環境ミュージアムスタッフ・環境学習サポーター・他団体及び近隣施設等との協働を進めるなど、さらに活動の充実化を図る必要がある。	エコライフステージは、20周年の節目の事業となる。そのため、これまで以上に民間企業、NPO等の協力を得ながら、市民にエコなライフスタイルを浸透させる効果的な事業のあり方を検討しつつ、引き続き経費削減についても最大限取り組む。また、環境ミュージアム及び北九州エコハウス維持管理業務については、近隣施設との連携や、環境ミュージアムスタッフと環境学習サポーター、その他団体との協働等により活動の充実を図る必要がある。
							環境ミュージアム利用者数（単年度）	目標	135,000人	140,000人												

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VI-1-(2)-② あらゆる主体による環境政策への参加の推進	17	④	④⑪	ESD活動支援事業	環境学習課	持続可能な社会の構築を図るため、国連など世界規模で進められている「持続可能な開発のための教育（ESD）」を、北九州ESD協議会を中心に、市民、企業、大学等と連携しながら推進する。 具体的には、あらゆる人々が地域等における様々な課題に気付き、つながり、既実践している活動等にESDの視点を加えて、暮らしや社会のあり方等を変えていく人づくり・学びあいの場づくりを進める。	アンケート調査におけるESD認知度	目標	11.0 %	11.0% (H30年度)	22,352	20,480	24,310	16,950	課長	0.30 人	順調	令和元年度は「北九州SDGs未来都市アワード」を市と北九州ESD協議会とで共同で実施。市内を中心にSDGs及びESDの活動をしている団体を表彰することで、活動者の意欲の向上と本市のSDGs及びESDのさらなる推進を図った。 また、令和元年度より成果指標を「持続可能な社会づくり」を意識している市民の割合とし、目標については、参考となる他の目標がなかったため、ESD認知度同等とした。結果、8割以上の市民が課題意識があるか解決に向けた行動を行っていたため、「順調」と判断。なお、今後は目標数値について、再検討を行う。	順調	【評価理由】 「北九州SDGs未来都市アワード」を実施することでSDGs、ESDのさらなる推進が図れた。持続可能な社会づくりを意識している市民の割合は予想以上に高かった。これは本市が公害克服から始まり、永年ESDを推進しており、市民の間で自然と課題解決に向けた行動を行っていることと推測できる。 また、環境人材育成事業については、パンフレット等を活用し、PRを行った結果、小学校受検を中心に受検者数が増加し、過去最高となった。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 様々な社会課題への意識はなく、解決に向けた行動する予定もない人を減らすため、新たなステークホルダーの開拓と効果的な広報を強化することが必要である。 環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、次期「北九州アクションプラン」を基に、SDGs達成のためのESDとして、ESD活動の継続・強化を行う。							
								実績	5.3 %													10.0 %	0.60 人	職員	1.00 人	順調	【評価理由】 「北九州SDGs未来都市アワード」を実施することでSDGs、ESDのさらなる推進が図れた。持続可能な社会づくりを意識している市民の割合は予想以上に高かった。これは本市が公害克服から始まり、永年ESDを推進しており、市民の間で自然と課題解決に向けた行動を行っていることと推測できる。 また、環境人材育成事業については、パンフレット等を活用し、PRを行った結果、小学校受検を中心に受検者数が増加し、過去最高となった。以上のことから、「順調」と判断。 【課題】 様々な社会課題への意識はなく、解決に向けた行動する予定もない人を減らすため、新たなステークホルダーの開拓と効果的な広報を強化することが必要である。 環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。	持続可能な社会づくりを意識して行動する市民が増えるように、次期「北九州アクションプラン」を基に、SDGs達成のためのESDとして、ESD活動の継続・強化を行う。
								達成率	48.2 %													85.3 %	0.70 人					
市民のESD活動の認識の向上と活動の普及	目標	—	—	5,500 人	5,500 人	5,500人 (R2年度)	14,368	13,485	14,879	9,975	課長	0.15 人	順調	目標値を概ね達成し、環境首都検定の受検者数も年々増加して過去最高となったため、「順調」と判断。	環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。													
実績	—	—	5,500 人	5,117 人	5,500人 (R2年度)	14,368	13,485	14,879	9,975	係長	0.30 人	順調				目標値を概ね達成し、環境首都検定の受検者数も年々増加して過去最高となったため、「順調」と判断。	環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。											
達成率	—	—	82.2 %	93.0 %	5,500人 (R2年度)	14,368	13,485	14,879	9,975	職員	0.70 人							順調	目標値を概ね達成し、環境首都検定の受検者数も年々増加して過去最高となったため、「順調」と判断。	環境人材育成事業については、環境首都検定の受検者増加に向けて、小学校だけでなく、一般受検者も増加するよう工夫する必要がある。								
VI-1-(2)-③ 環境情報の収集・整備・提供	19	④	②③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫⑬⑭⑮⑰	環境施策広報事業	環境学習課	世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクター「ていたん」を活用した広報・PRを継続して行い、市民の環境意識向上を図る。	アンケート調査における環境未来都市選定の認知度	目標	80 %	80.0% (H30年度)	10,821		11,475	10,327	8,700						課長	0.30 人	順調	アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度は、前年度より上昇しているため、一定の効果があったものとし、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。	
								実績	67.7 %			85.0 %				0.30 人	順調											【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。
								達成率	84.6 %			85.0 %				0.30 人		順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。								
							アンケート調査における環境活動を行う市民の割合	目標	84.0 %	85.0 %	0.30 人	順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。														
								実績	67.5 %	71.7 %	0.30 人				順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。											
								達成率	80.4 %	84.4 %	0.30 人							順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。								
アンケート調査における環境マスコットキャラクターの認知度 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	60 %	60 %	0.30 人	順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。																					
	実績	63.5 %	65 %	0.30 人				順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。																		
	達成率	105.8 %	108.3 %	0.30 人							順調	【評価理由】 世界の環境首都を目指す北九州市の環境施策について、環境マスコットキャラクターを活用した地道な活動が老若男女問わず功を奏してきている。環境情報の収集・整備・提供に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境マスコットキャラクターの認知度の更なる向上及び市民の環境活動への意識向上のための活動が必要である。	環境マスコットキャラクターを活用した更なるPR活動や北九州市内の他のマスコットキャラクターとのコラボ等の取り組みを推進していく。															

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
VI-2-(2)-① 市民・企業などによるCO2削減	20	⑬	⑦ ⑬	北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業	地域エネルギー推進課	環境モデル都市としての市役所の率先垂範を實踐し、省エネ法及び温対法の規制へ対応するため、平成23年度から実施している本事業により市役所の環境・エネルギー対策を行い、更なる省エネ・節電を推進する。	市有施設のエネルギー消費原単位の改善	H22年度総エネルギー使用量実績（原油換算89,599k1）	目標 82,431 k1	実績 76,929 k1	81,535 k1	集計中	R2年度までにH22年度比10%減（エネルギー使用量原油換算80,639k1）	7,880	6,751	7,515	5,575	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	令和元年度実績は集計中であるが、市有施設の省エネ機器への更新を支援するとともに、省エネチェックリストの活用を実施し、活動の好事例を収集した。 また、省エネ診断を実施し、対象施設と意見交換することで、更なる省エネ・節電を進めた。これらのことから、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市役所環境・エネルギープロジェクト推進事業については、令和元年度実績を集計中であるが、市有施設の省エネ設備への更新等により、CO2削減の成果が見込まれる。 次世代エネルギー設備導入促進事業については、中小企業等の省エネ設備への更新は着実に進んでおり、これまで一定の成果を収めている。 地球温暖化対策推進事業については、温対計画に掲げた目標の達成に向け、市民・事業者向けの各種事業展開を図っている。以上より総合的に「順調」と判断。	引き続き、市民や中小企業等に対し、省エネ・温暖化対策の取組について働きかけを行うとともに、市役所の省エネ推進を全庁的に進める。
	21	⑬	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	次世代エネルギー設備導入促進事業	地域エネルギー推進課	中小企業の省エネ実践行動をさらに推進させるため、最先端の省エネ設備及びエネルギーマネジメントシステムを導入する費用の一部を補助する事業を実施する。	省エネ投資額（千円） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	336,998 千円（H28年度）	目標 240,000 千円	実績 200,114 千円	218,000 千円	195,641 千円	累計1,300,000 千円（H28～R4年度）	80,000	70,149	85,173	4,825	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	省エネ投資額及び補助金活用件数は、目標を下回ったが、80%以上を達成しており、市内中小企業等の省エネは推進されている。また、エネルギーの削減量では、目標値の30%を大きく上回る予定である。上記の理由より、「順調」と判断。	【課題】 次世代エネルギー設備導入促進事業では、補助事業により高まった事業者の省エネ意識を維持・向上させることが課題である。 更なる温室効果ガス排出量削減に向けて、市民一人ひとりの自発的な行動を促すための普及啓発が必要不可欠である。	
	22	⑬	⑦ ⑫ ⑬ ⑰	地球温暖化対策推進事業	温暖化対策課	平成28年8月に策定した「北九州市地球温暖化対策実行計画・環境モデル都市行動計画」（温対計画）に掲げた目標の着実な達成に向け、市民、事業者、行政がこれまで以上に計画的かつ効果的に取組を推進する必要があるため、各種調査及び啓発事業の強化等を行う。	CO2削減量（万トン）	CO2削減量18万トン（H26年度）	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	R2年度に126万トン（△8%）（温対計画に掲げる目標）	9,500	8,414	7,367	3,650	課長 0.10 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	活動指標である出前講演の参加者数が目標を達成し、広く意識の定着を図った。また、温室効果ガス排出量の削減に向けて、国が進める脱炭素社会づくりに貢献する「賢い選択」を促す国民運動「COOL CHOICE」と連携して、市民に対し年間を通じた啓発事業を実施した。上記の理由より、「順調」と判断。		
VI-2-(2)-② 低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成	23	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件（H26年度）	目標 36 件	実績 36 件	37 件	37件（R2年度）	47,868	43,540	45,050	4,595	課長 0.03 人	係長 0.20 人	職員 0.30 人	順調	令和元年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が37件で、事業化率は37%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度） また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており「順調」と判断。	【評価理由】 累計事業化率が37%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。 旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。	

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善													
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性								
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題						
VI-3-(1)-① 市民環境力による3R活動の推進	24	⑫	⑫	古紙・古着リサイクル推進事業	循環社会推進課	一般廃棄物の減量化・資源化促進のため、古紙・古着回収奨励金の交付等を通じ、市民団体による集団資源（古紙・古着）回収活動を支援する。	市民1人あたりの年間古紙回収量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55.2kg (R2年度)	224,756	169,797	181,543	14,150	課長	0.10 人	順調	1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まちづくり協議会の参加数が増加しており、また集団資源回収として古紙だけでなく古着の回収も実施しその数も増加していることから「順調」と判断。	【評価理由】 1人あたりの年間古紙回収量は集計中であるが、まちづくり協議会の参加数は微増しており、市民1人一日あたりの家庭ごみ量は毎年減少傾向を維持している。 また、市民団体による生ごみリサイクル講座や「残しま宣言運動」の取組みも進んでいる。以上のことから、市民環境力による3R活動の推進に寄与していると考えられるため、総合的に「順調」と判断。 【課題】 3R活動を推進するため、集団資源回収について更なる周知や、事業実施団体の増減による実施体制の検討、講座への参加人数の確保を行う必要がある。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。							
								実績	36.5 kg	集計中												目標	137 団体	137 団体	全137団体の参加(毎年度)	27.0 %	集計中	35.0%以上 (R2年度)
								達成率	—	—												実績	135 団体	136 団体				
目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	26.3% (H26年度)	27.0 %	集計中	—	—	職員	1.20 人																			
25	⑫	⑫	地域特性型（メニュー選択方式）市民環境活動推進事業	循環社会推進課	地域団体等が自主的に活動する事業（剪定枝リサイクル等）を支援することにより、地域における自主的な環境活動の拡大と地域コミュニティ活動の活性化を図る。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g 以下 (R2年度)	9,405	9,338	9,354	4,575	課長	0.05 人	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量の令和元年度実績は集計中であるが、毎年減少傾向を維持しており、また、3R活動の実施率も高い水準を維持しているなど環境意識の醸成及び地域コミュニティの活性化につながっていると考えられるため、「順調」と判断。										
							実績	463 g	集計中											目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)					
							達成率	—	—											実績	82.7 %	87.4 %		達成率	95.2 %	100.6 %		
目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	86.9% (H28年度)	82.7 %	87.4 %	—	—	職員	0.40 人																			
26	⑫	⑫	循環型社会を形成するための環づくり支援事業	循環社会推進課	食品ロス削減の取組「残しま宣言」運動の普及・啓発や、生ごみリサイクル講座等の実施によって、生ごみの減量化・資源化を推進する。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g 以下 (R2年度)	5,390	3,584	5,081	8,825	課長	0.05 人	順調	市民団体「生ごみコンポストアドバイザーの会」が生ごみリサイクル講座を運営し、より地域に根ざした活動が定着してきている。また、新たな地域での講座も開催している。さらに、食品ロス削減の取組み「残しま宣言」運動も行っており、市民の環境意識の醸成につながっていると考えられるため、「順調」と判断。										
							実績	463 g	集計中											目標	86.9 %	86.9 %	86.9% (毎年度)					
							達成率	—	—											実績	82.7 %	87.4 %		達成率	95.2 %	100.6 %		
目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	86.9% (H28年度)	82.7 %	87.4 %	—	—	職員	0.70 人																			

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
	27	⑫	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	35.0%以上 (R2年度)	652	250	635	7,825	課長	0.05	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを活用し、ごみ減量意識を高める取り組みを行った。 また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
								実績	27.0 %	集計中						達成率	—					
	28	⑫	⑨ ⑫ ⑬ ⑭ ⑰	北九州市プラスチックスマート推進事業	循環社会推進課	国の動向と歩調を合わせながら、これまでの取り組みに加え、更なるプラスチックごみの資源循環に向けた施策を推進する。	プラスチック製容器包装の分別協力率	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	55%以上 (R2年度)	12,000	17,725	—	13,075	課長	0.05	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであることから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
								実績	41.2 %	集計中						達成率	—					
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	29	⑫	⑪ ⑫	「北九州市循環型社会形成推進基本計画」推進事業	循環社会推進課	本市では、「北九州市循環型社会形成推進基本計画」（本市の一般廃棄物処理計画）を策定し、ごみの減量化・資源化、適正処理の推進等を行っている。 本事業では本市のごみ処理に関する現状を分析し、より効果的・効率的な施策や啓発・広報の方法の検討を行う。	市民1人一日あたりの家庭ごみ量	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	470g以下 (R2年度)	1,160	1,078	253	2,325	課長	0.05	順調	市民1人一日あたりの家庭ごみ量は目標値を達成する見込みであることから「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会の構築に向けた取り組みを推進していく。
								実績	463 g	集計中						達成率	—					
VI-3-(1)-③ 産業廃棄物排出量の減量化	30	⑫	③ ⑥ ⑪ ⑫	産業廃棄物処理推進事業	産業廃棄物対策課	産業廃棄物の適正処理・3Rを推進するため、優れた排出事業者・処理業者への認定やインセンティブ付与、排出・処理動向や将来見通しの分析・公表、産業廃棄物3R・適正処理講習会等を活用した適正処理・3R情報の普及啓発を実施する。	優良産廃処理業者の認定件数（単年度）	目標	3 件	2 件	2件 (R1年度以降毎年度)	14,467	8,339	7,889	615	課長	0.01	遅れ	成果指標の優良事業者の認定は、新規事業者、継続事業者を合わせて既に5社から申請を受け付けている。 令和2年3月に認定会議を開催し、優良事業者を認定する予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大防止のために会議を延期した。令和元年度末時点では認定が中断されており、目標件数を満たさない状態であるため「遅れ」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	産廃処理事業者及び排出事業者に対して講習会を行い、適正処理や産業廃棄物の減量化をはじめとした3Rについて、引き続き普及・啓発を図る。また、優良事業者の認定を通じて業界の優良化を進め、廃棄物の減量化・資源化を推進する。
								実績	3 件	0 件						達成率	100.0 %					
							優良排出事業者の認定件数（単年度）	目標	2 件	2 件	2件 (毎年度)											
								実績	0 件	0 件		達成率	0.0 %	0.0 %								

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
VI-3-(2)-① 次世代資源循環型産業拠点の形成	31	⑫	⑦ ⑧ ⑨ ⑫ ⑬	北九州エコタウン事業	環境産業推進課	資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。	エコタウン事業による投資額（単年度）	9億円 (H26年度)	目標 7億円 実績 53億円 達成率 757.1%	7億円 15億円 214.3%	7億円 (毎年度)	32,233	17,471	7,277	4,575	課長 0.05人 係長 0.10人 職員 0.40人	大変順調	エコタウン視察者数について、コロナウイルスの影響を受けたことにより、中期目標に達成することができなかったが、投資額については目標を上回っていることから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 エコタウン視察者数について、コロナウイルスの影響を受けたことにより、中期目標に達成することができなかったが、投資額については目標を上回っていることから「大変順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、次世代資源リサイクル拠点の形成を図っていく必要がある。	北九州エコタウン全体の更なる発展を目指し、引き続き事業を推進する。
VI-3-(2)-② 環境分野における技術開発の促進	32	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑫	環境未来技術開発助成事業	環境産業推進課	新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供するとともに、本市における環境分野の技術の集積を促す。	本助成事業で助成した研究開発の事業化数（累計）	27件 (H26年度)	目標 36件 実績 36件 達成率 100.0%	37件 100.0%	37件 (R2年度)	47,868	43,540	45,050	4,595	課長 0.03人 係長 0.20人 職員 0.30人	順調	令和元年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が37件で、事業化率は37%だった。（一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度）また、採択状況についても、着実に件数を伸ばしており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 累計事業化率が37%と他の研究開発助成に比べ大変高い数値であり、低炭素社会に貢献する技術開発、製品・サービス提供拠点の形成に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 環境未来技術開発助成を通じた次世代資源循環型産業拠点形成は、「北九州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の一つであり、今後、更に市内企業等支援に注力していく必要がある。	産業界においては、依然として研究開発意欲が高い。旺盛な研究開発ニーズに対して効果的に助成を行うとともに国等の研究開発予算の活用を進める。
VI-3-(3)-③ 環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進	33	⑫	⑫	3R活動推進事業	循環社会推進課	事業所に対する一般廃棄物の減量化等の推進及び3R活動を行う団体の表彰等により、3R活動の推進を図る。	一般廃棄物のリサイクル率	30.4% (H21年度)	目標 単年度目標設定なし 実績 27.0% 達成率 —	単年度目標設定なし 集計中	35.0%以上 (R2年度)	652	250	635	7,825	課長 0.05人 係長 0.20人 職員 0.70人	順調	事業所へのごみ減量に関する講習会の実施やごみ分別・処理ガイドブックを活用し、ごみ減量意識を高める取り組みを行った。また、市民による3R推進活動の輪が広がっており、3R意識の向上が進んでいると考えられるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者への講習会の開催やガイドブックの活用及び3R活動推進表彰を通じて、事業者や市民の日常生活に3R活動が定着しており、環境に配慮する消費者（グリーンコンシューマー）活動の推進は進んでいると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 今後も継続的な啓発活動が必要。また、一般廃棄物大量排出事業者や大規模事業者などのリサイクル向上を図るため、引き続き事業所に対して必要に応じて訪問調査等が必要と考える。	平成28年8月に改定した循環型社会形成推進基本計画に基づき、循環型社会形成に向けた取り組みを推進していく。
VI-4-(1)-① 多様な自然環境・生物多様性の保全	34	⑮	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し 自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 737,000本 実績 717,645本 達成率 97.4%	804,000本 727,046本 90.4%	累計100万本植樹 (R5年度)	15,214	17,240	15,226	16,300	課長 0.20人 係長 0.50人 職員 1.20人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人が活動に参加した。また、植樹本数については、目標に届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントが中止となったことから、参加人数や植樹本数が減少となった。目標には届かなかったものの、一定の参加者や植樹本数はあるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。多様な自然環境・生物多様性の保全に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民とりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠であるため、新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	35	⑮	② ④ ⑥ ⑧ ⑨ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮	生物多様性戦略推進事業	環境監視課	都市と自然との共生「豊かな自然の恵みを活用し、自然と共生するまち」を基本理念に、生物多様性を保全し、将来にわたって持続可能な形で利用が可能な都市づくりを目指す。	環境首都100万本植樹プロジェクト推進（累計）	657,903本 (H27年度)	目標 737,000 本	実績 717,645 本	804,000 本	727,046 本	累計100万本植樹 (R5年度)	15,214	17,240	15,226	16,300	課長 0.20 人	係長 0.50 人	職員 1.20 人	順調	自然ネットだより等を活用し、自然環境保全活動の周知を行った結果、多くの人が活動に参加した。また、植樹本数については、目標に届かなかったものの、プロジェクト全体（累計本数）としては順調に推移している。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のためイベントが中止となったことから、参加人数や植樹本数が減少となった。目標には届かなかったものの、一定の参加者や植樹本数はあるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 自然環境保全に関する取組に対し多くの人が活動に参加した。また、環境首都100万本植樹プロジェクトによる緑化も順調に進んでいる。身近に自然を感じる都市づくりに寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 自然環境保全に関する活動は、市民（特に団体）の自主的な活動が不可欠であるため、市として継続的に支援し活性化を図る。	自然環境保全に関する活動は、市民ととりわけ地域団体の自主的な活動が不可欠である。新型コロナウイルス感染症対策を行いながら、継続して市民やボランティア団体などと協働し、自然環境保全活動を進めていく。
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 2,700 人	2,000 人	1,000 人	2,000人 (毎年度)	達成率 135.0 %												
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	36	⑮	④ ⑮	響灘ビオトープ運営等事業	環境監視課	絶滅危惧種をはじめ、500種類以上の動植物が生息する環境を保全しつつ、市民が見て触れて、自然生態系の仕組みや生物多様性の重要性などが学習できる施設として響灘ビオトープの運営を行う。	自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 2,700 人	2,000 人	1,000 人	2,000人 (毎年度)	44,968	45,351	46,968	7,225	課長 0.15 人	係長 0.25 人	職員 0.40 人	やや遅れ	イベントの実施やガイドツアーの開催など、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、多くの方が参加しているが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点からのイベント中止もあり、目標には届かなかった部分があるため、「やや遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 響灘ビオトープにおいては、市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があった。エコツーリズム推進事業においては、市民と自然とのふれあいの推進に寄与し、また、曾根干潟の自然環境調査（鳥類、底生動物）を行い、市民への豊かな自然環境の周知を行えたと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 市民への周知方法を体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で周知するため、環境調査等により平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況を把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに生物の生息環境の保全にも配慮する。 エコツーリズムにおいては、本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況を把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。
						自然環境保全活動参加者数（イベント等の延べ参加者数）	2,000人 (毎年度)	目標 2,000 人	実績 2,700 人	2,000 人	1,000 人	2,000人 (毎年度)	達成率 135.0 %												
VI-4-(1)-③ 市民と自然とのふれあいの推進	37	⑮	④ ⑥ ⑧ ⑭ ⑮	自然環境の保全と利活用促進事業	環境監視課	本市の代表的な自然環境拠点である平尾台、曾根干潟について、自然環境の現況を把握し、その戦略的な保全と生態系サービス（文化的価値や地元産品など）の利活用を通じて、観光などの地域振興を図るもの。	エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 100 人	実績 84 人	300 人	184 人	累計500人 (H30～R2年度)	6,300	5,586	1,970	7,225	課長 0.15 人	係長 0.25 人	職員 0.40 人	順調	曾根干潟の調査（鳥類調査、底生動物調査）を実施するとともに、曾根干潟バスツアーなどのエコツーリズムを実施。目標には届かなかったものの定員を大きく上回る（約3倍）応募があったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民の環境に対する意識を高めるきっかけとなる場を提供し、一定の参加があった。エコツーリズム推進事業においては、市民と自然とのふれあいの推進に寄与し、また、曾根干潟の自然環境調査（鳥類、底生動物）を行い、市民への豊かな自然環境の周知を行えたと考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 市民への周知方法を体験型ツアーなど、よりわかりやすい形で周知するため、環境調査等により平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況を把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。	響灘ビオトープにおいては、指定管理者制度による民間活力を利用し、市民と自然とのふれあいの場となる環境学習施設として継続的な運営を行うとともに生物の生息環境の保全にも配慮する。 エコツーリズムにおいては、本市の生態系保全を戦略的に推進し、自然環境の状況を市民へ分かりやすい形で周知するため、環境調査等により平尾台や曾根干潟の自然環境の特徴や現況を把握・整理する。また、市民参加型の保全活動やツアー型講座など、魅力発信や地域振興につながる利活用の方法を検討する。
						エコツーリズム参加人数（累計）	—	目標 100 人	実績 84 人	300 人	184 人	累計500人 (H30～R2年度)	達成率 84.0 %												

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性						
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）			職位	人数		局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
VI-4-(2)-① 生活環境保全対策の推進	38	⑫	③⑥⑪⑫	不法投棄防止事業	産業廃棄物対策課	市内の産業廃棄物の不法投棄の未然防止や拡大防止を目的とし、監視パトロール、監視カメラ整備、市民通報員の活用により、早期発見・早期撤去を進めるとともに、警察と連携して実行者へ厳しく対処する。	廃棄物の不法投棄量（単年度）	76 t (H26年度)	目標 110 t 以下	実績 44 t	110 t 以下	50 t	110 t 以下 (H30年度以降毎年度)	16,083	14,502	12,936	11,650	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 1.00 人	大変順調	廃棄物の不法投棄量（市による処理量）は、昨年度より若干増加したが、不法投棄発見件数は減少しているため、「大変順調」と判断。				
	39	⑪	③⑪⑫	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	—	—	大気環境の適正な把握	17,300	17,148	17,657	6,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.60 人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	【評価理由】 監視パトロール等の実施や警察との連携による実行者の特定等により、近年は不法投棄事案も減少傾向にある。また、計画的なモニタリング、正確な測定の継続実施により、生活環境の保全につながっていると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 不法投棄を防止するため、監視カメラ設置場所の見直しが必要である。また、大気汚染常時監視測定網の整備・保守を今後も継続する必要がある。	不法投棄防止に向け、監視パトロール等を継続するとともに、監視カメラの設置場所の見直し及び新設を行う。 また、継続して測定網の保守、計画的なモニタリングを行い、環境質の現状把握、維持・向上に努める。		
	40	⑪	③⑥⑪⑫	環境対策事業	環境監視課	環境法令に基づき、大気汚染や水質汚濁、騒音・振動の監視測定（環境モニタリング）などを行い、環境質の現状を把握し、維持・向上に努める。 また、市内企業を対象に、環境モニタリング結果等を共有し、環境保全を一層促進するため、環境モニタリングの結果や環境法令の概要、また不適正事案の防止策等に関するセミナーを実施する。	現状の環境を保全 企業の法令順守の徹底 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	—	目標 —	実績 —	—	—	—	改善命令0件	改善命令0件	改善命令0件 (毎年度)	55,908	35,914	50,336	8,325	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.90 人	順調	大気、水質、騒音、振動についてモニタリング計画を立て、測定を実施し、現状の環境の保全につながっているため、「順調」と判断。	

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
VI-4-(2)-②自動車環境対策の推進	41	⑦	⑦⑪⑬	エコドライブ・ノーマイカー普及推進事業	温暖化対策課	地球温暖化の原因であるCO2の削減や、自動車公害の解決のため、「エコドライブ」の普及啓発や「ノーマイカーデー」の推進を図るもの。	ノーマイカーデー実施によるCO2削減量（単年度）	200t (H26年度)	目標 前年度水準(200t)を維持	実績 200 t	207 t	前年度水準を維持（毎年度）	866	1,421	770	3,650	課長 0.10人	順調	ノーマイカーデー及びエコドラ北九州プロジェクト賛同企業によるCO2削減が目標を達成している。また、令和元年度より始めた「バスに乗って出かけようキャンペーン」では、マイカー利用者がバスを利用することでCO2排出量削減に貢献した。上記理由より、「順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
	42	⑦	⑦⑪⑬	燃料電池自動車導入助成事業	温暖化対策課	燃料電池自動車（FCV）を市内に普及させるため、車両等導入費の一部助成を行う。また、災害時における電力供給協力を求める。	市内における燃料電池自動車普及台数（累計）	—	目標 180台	実績 28台	30台	R2年度までに市内で300台	4,500	0	1,000	4,650	課長 0.10人					遅れ	FCVについては、導入補助制度の幅広いPRやイベントでのFCV試乗、展示などにより普及啓発活動を行っている。しかしながら、製造メーカーの供給体制や水素ステーションの普及状況などの課題があり、本市だけでなく、全国的にもFCVの普及が進んでいない状況である（R2年度目標の9%程度）。このような中、本市では、積極的に市内の各種イベントでの展示や試乗の実施、FCV導入補助金のチラシ配布、出前講演やHP・SNSによる広報など、普及への機運を高める取組みを行った。以上のことから自動車から排出されるCO2削減を図るための、着実な自動車環境対策やPR活動を進めていることから、「順調」と判断。
							燃料電池自動車への転換によるCO2削減量（累計）	—	目標 212t	実績 33t	35t	R2年度までに354t					職員 0.20人						
43	⑦	⑦⑨⑬	水素エネルギー社会構築推進事業	温暖化対策課	水素利用の拡大方策、水素エネルギービジネス実現に向けた仕組みづくりの検討を行う。また、水素エネルギーの社会への浸透を目指し、「本市の先導的な取組」や「水素エネルギーが便利で身近なものであること」を市民に理解してもらえるよう啓発を実施する。	水素ステーションの設置件数（累計）	1箇所 (H26年度)	目標 4箇所	実績 3箇所	3箇所	R2年度までに5箇所	4,920	8,087	4,347	4,650	課長 0.10人	順調	水素ステーションの設置については、コストやFCV普及台数等の様々な課題があり、全国的にも目標の8割程度にとどまっている状態にある。一方で、水素エネルギーの社会的浸透については視察対応やイベント出展を通じて本市の先進的な取組みを効果的にPRしており、「順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
VI-4-(2)-③事業者の公害防止に対する環境管理の強化	44	⑪	③⑥⑪⑫⑭	工場・事業場監視事業	環境監視課	市内の工場・事業場に対し、大気汚染防止法・水質汚濁防止法等に基づいて、立入検査及び排ガス・排水中の規制項目に関する測定を実施し、事業者の環境法令の遵守を監視するとともに、環境管理の取組の促進を図る。また、一般市民からの公害関係苦情・要望を受け、発生源に対する指導を行う。	公害に関する苦情・要望件数（単年度）	243件 (H26年度)	目標 300件以下	実績 326件	285件	300件以下（毎年度）	25,240	25,743	20,351	38,575	課長 0.05人	順調	公害に関する苦情・要望件数の目標を達成していること、工場・事業場に対する立入検査や行政測定を計画的に実施していること、事業者向けのセミナー開催やリーフレット配布等による苦情の未然防止を着実に推進していること等から、「順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
VI-4-(2)-④越境大気汚染対策の推進	45	⑪	③⑪⑫	大気汚染常時監視システム整備保守事業	環境監視課	大気汚染防止法第22条の規定に基づく大気汚染状況の常時監視を行うため、公害監視センターと市内に設置した常時監視測定局から成る測定網の整備・保守を行う。常時監視結果を本市の環境保全の推進に役立てるとともに、大気環境の現状把握に努める。	大気環境の適正な把握	—	目標 —	実績 —	—	大気環境の適正な把握	17,300	17,148	17,657	6,075	課長 0.05人	順調	更新計画に基づき、効果的に測定環境を整備し、正確な測定を継続実施したため、「順調」と判断。	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
VII-1-(3)-① 環境国際協力の推進	46	⑩	⑫	環境国際協力推進事業	環境国際戦略課	途上国技術者を受け入れる国際研修や経験豊かな市内企業技術者等を諸外国都市に派遣し、現地で相手都市も主体的に関わった実践的な技術指導を実施する。 また、国内外の関係機関と協働・連携した調査、情報収集や発信を行うとともに、各種都市間ネットワークを活用したプロジェクトを実施する。更には市内企業や国際機関等と密に連携して、協力対象国や都市の「緑の成長」にも資する環境国際協力を目指す。	戦略的環境国際協力事業の件数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	6件（H26年度）	目標	7件	9件	11件（R2年度）	3,000	2,811	2,700	6,650	課長	0.10人	大変順調	令和元年度までの累計で、12件の協力事業（目標9件）を実施し、計82回の現地派遣（目標43回）を実施した。目標を達成及び上回る状況のため、「大変順調」と判断。	大変順調	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。		
	47	⑩	③④⑥⑦⑧⑨⑪⑫⑬⑭⑯⑰	アジアの環境人材育成拠点形成事業	環境国際戦略課	アジアの途上国やその都市が自らの力で環境改善の取組を進めることができるよう、JICA等国の支援や連携により、実践的な国際環境研修事業を推進していく。 海外からの研修員を受け入れることにより、環境問題解決の一助を担うとともに、現地の環境改善や海外諸都市とのネットワーク構築、ひいては環境国際ビジネスへの事業展開に繋げる。	アジアの環境人材育成のための研修員等の受講者数（単年度）	1,209人（H26年度）	目標	460人	460人	460人（毎年度）	1,380	262	395	4,400	課長	0.10人	大変順調	令和元年度は、1,000人を超える研修員等の受入れを実施し、国内外での研修誘致活動も5回実施した。目標の研修員受入460人、研修誘致活動3回を大幅に上回る達成状況のため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 国際環境協力を通じて、アジア諸都市の発展に寄与する本事業において、事業件数や研修誘致活動、研修員受入など、目標を達成及び上回る状況であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 各国・各都市の状況や新たなニーズの把握が必要である。			
	48	③	③⑪⑬⑯	日中大気汚染・省エネ対策共同事業	環境国際戦略課	中国におけるPM2.5（微小粒子状物質）等をはじめとする大気汚染については、日本への影響が懸念されており、その対策を講じることについては喫緊の課題となっており、本市では、国の事業を活用し平成26年度から5か年の予定で、研修生の受入れ、専門家の派遣、共同研究等を行った。 平成30年6月に日中環境大臣間で交わされた覚書に基づき、3年間の事業延長が決定した。なお、令和元年度以降は、日中都市間での連携協力ではなく、環境省と中国生態環境部が決定するプロジェクトに対して北九州市が協力することになる。	都市間連携協力実施都市数 ※指標廃止	4都市（H26年度）	目標	6都市		H26～H30年度で4都市	8,011	1,399	7,500	15,950	課長	0.30人	順調	中国において温室効果ガス削減に関するモデルプロジェクトを実施しており、「順調」と判断。 引き続き、中国における大気環境改善及び温室効果ガス削減等について、環境省と中国生態環境部が決定するプロジェクトに対して協力していく。	大変順調	引き続き、国や国際規格等の補助事業を活用するとともに、KITAやJICAなどの関係機関との連携を図りながら事業を推進していく。		

令和元年度 行政評価の取組結果（環境局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性					
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	49	⑩	⑩	アジア低炭素化センター推進事業	環境国際戦略課	アジア低炭素化センターを中核として、環境に関する多様な技術や社会システム等を海外に輸出することで、地域経済の活性化を推進する。	アジア地域でのCO2排出量を削減	1,635万t (H17年度)	目標 単年度目標設定なし	実績 —	単年度目標設定なし	—	H17年度比6%削減 (R2年度) 150%削減 (R3年度)	27,530	24,978	19,406	92,375	課長 2.25人	係長 2.30人	職員 5.80人	順調	アジア地域でのCO2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が211件となり、目標の175件を上回るとともに、獲得した外部資金総額も増加し、さらには、様々な環境ビジネスに繋がっているなど、アジア地域の低炭素化に資する事業を積極的に展開していることから、「順調」と判断。			
	50	⑨	⑨	中小企業アジア環境ビジネス展開支援事業	環境国際戦略課	市内中小企業が所有する既存の技術・製品に関して、海外でのニーズに合わせた現地での事業可能性調査（FS）や実証試験を行うための費用の一部を助成し、市内企業の海外への技術輸出の推進を図る。	海外での実証事業等の進出数（単年度）	5件 (H26年度)	目標 3件	実績 5件	3件	4件	3件 (R2年度)	8,037	4,108	7,363	2,700	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.15人	大変順調	【評価理由】 アジア低炭素化センターを中心として、都市インフラビジネスの推進に積極的に取り組んでおり、活動指標や成果指標は概ね目標を達成していることから、「大変順調」と判断。 【課題】 事業実施によって削減された温室効果ガス削減量の定量化（見える化）を推進し、国等補助事業の外部資金活用による本市の経費削減を検討する必要がある。	今後もアジア地域の低炭素化を推進するとともに、環境国際ビジネスの展開による地域経済の活性化を図る。「北九州モデル」を活用した環境インフラ輸出について、これまでの成果を踏まえてさらに他都市への横展開を進めるためのプラットフォーム構築等を推進する。		
	51	⑩	⑩	アジアの“グリーン成長”プロジェクト推進事業	環境国際戦略課	既存の連携都市との取組みに加えて、都市間連携では解決出来ない法律改正や規制緩和も含め、アジア諸国の首都圏での新たな事業発掘に努め、市内企業のビジネス支援を強化するとともに、現在推進しているプロジェクトを他地域にも横展開させ、さらなる事業効果の波及を目指す。	既存の都市及び首都圏におけるパイロット事業の着手数（都市数）	—	目標 4件	実績 4件	8件	8件	R1年度までに8都市	11,000	9,217	8,839	22,000	課長 0.50人	係長 0.50人	職員 1.50人	順調	既存都市及び首都圏において、パイロット事業に着手しており、当初計画のとおり事業が進捗しているため、「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
I-1-(4)-③ 若者の自立支援	1	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	1,360人（H30年度）	目標 1,200人	実績 1,360人	1,200人	1,300人（毎年度）	72,638	71,986	71,325	8,995	課長 0.13人 係長 0.45人 職員 0.40人	順調	若者ワークプラザ北九州の就職決定者数が目標の1,200人を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 人材を求める地元企業の職場体験機会を設ける等、企業と正規雇用を希望する利用者とのマッチングを支援した結果、就職決定者数が目標の1,200人を達成したため「順調」と判断。 【課題】 近年の求職者有利の労働市場の影響に伴い、新規利用者数が減少している。	令和元年度から実施した職場体験では高いマッチング効果が認められた。今後は受け入れ企業の開拓と参加者募集を強化するなど、引き続き、若者が安定した職に就き、活躍できるよう支援していく。
I-2-(1)-① 北九州学術研究都市の機能の充実	2	⑨	⑨	学術研究都市管理運営事業	産業イノベーション推進室	アジアの中核的学術研究拠点の形成と本市の産業振興拠点としての機能を高めるため、北九州学術研究都市の学術研究施設を一体的に管理・運営することで、本市の産業を支える知的基盤の充実を図る。	施設の稼働率	32%（H29年度）	目標 32%	実績 32%	34.2%	35%（R4年度）	775,391	772,965	764,249	13,800	課長 0.20人 係長 0.40人	順調	アンケートや意見交換で把握した意見・要望を、関係者に知らせ改善を行うことで、施設の魅力を高める取り組みを進め、施設の稼働率、利用者満足度の目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 様々な利便性向上の取り組みを実施し、高い利用者の満足度と施設稼働率の目標を達成したこと、から、「順調」と判断。 【課題】 FAISが有する広範なネットワークを通じた産学連携の取り組みを促進することにより、更なる稼働率の向上に努める必要がある。	効率的な管理運営を行うとともに、様々な産学連携活動を通じて、入居企業・団体の満足度・利便性の向上に努めることにより、学術研究都市の魅力や認知度を向上させ、一般開放施設の稼働率向上、使用料の増加につなげていく。
I-2-(1)-③ 最先端の研究開発を担う人材の確保・育成	3	⑨	⑧⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	（公財）北九州産業学術推進機構（FAIS）が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価（学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価）	60%（H25年度）	目標 60%	実績 98.0%	98.6%	95%（R4年度）	359,719	320,513	375,224	7,325	課長 0.05人 係長 0.30人	順調	産学交流サロンの開催件数はコロナウイルス感染症等の影響により開催を中止したため目標を下回ったものの他の指標は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標の目標をほぼ達成し、成果を収めているため、「順調」と判断。 【課題】 学研都市を中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要である。	（公財）北九州産業学術推進機構の第5期中期計画を踏まえて、これまで取り組んできた最先端の研究開発を担う人材の確保・育成に加えて、本市の生産性向上に寄与する体制を整える。
I-2-(2)-① 成長産業を支える高度人材の育成	4	⑧	⑧	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	223人（H30年度）	目標 300人	実績 223人	330人	400人（R6年度）	9,000	9,200	15,497	3,200	課長 0.05人 係長 0.15人 職員 0.15人	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携しインターンシップの推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数が目標値の80%以上を達成したことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 インターンシップ参加者数は目標値の80%以上を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の影響からインターンシップ参加者の減少が懸念されるため、WEBでの開催等状況に応じた工夫が求められる。	地元就職促進のため引き続きインターンシップに注力する必要がある。また、WEBでの開催など多様化する手法に対応できるよう、引き続き取り組んでいく。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業 評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位			人数	局施策 評価	
I-2-(3)- ① 中小企業 の後継者 育成の支 援	5	⑧	⑧	事業承継・M&A促 進化事業	中小企業 振興課	中小企業経営者の高齢 化に伴い中小企業の数 が年々減少するなど、 事業承継は本市中小 企業の喫緊の経営課 題の一つとなっている。 このため、潜在ニ ーズの掘り起こしから 事業承継計画の策定 など具体的な成果の 創出までをトータル でサポートすることで 、市内中小企業の円 滑な事業承継を促進 するもの。	事業承継・M&A促 進化事業助成金の支 援を行った企業の中 で、事業承継計画の 策定またはM&Aの着 手に至った企業割合	100% (H29年 度)	目標 100 %	100 %	100% (毎年度)	5,000	4,018	3,502	5,940	課長 0.06 人	順調	助成金による支援 企業数が4社と目標 (5社)に達しなかつ たものの、支援を行 った企業は全て事業 承継計画を策定また はM&Aの着手に至 ったため「順調」と 判断。	順調	【評価理由】 支援企業数は目標 に達しなかったが、 支援した企業は全 て事業承継計画の策 定またはM&Aの着 手に至っており「順 調」と判断。 【課題】 潜在ニーズの掘り 起こしを進め、事業 承継に悩む中小企 業の潜在的なニ ーズに対応するこ とが必要である。	新型コロナウイルス感 染の状況を踏まえ ながら、引き続き 中小・小規模企業 のニーズに効率的 かつ効果的に対 応することが必要 である。
実績	100 %	100 %	達成率	100.0 %	100.0 %	係長 0.30 人	職員 0.30 人														
目標	121 名	126 名	150名 (R5年度)	10,762	8,688	9,609	15,400	課長 0.35 人	順調	技能伝承講座等の 参加人数について、 ゆめみらいワーク 事業や北九州イノ ベーションギャラ リーとの連携によ り、目標を達成し た。 マイスター及び技 術者の認定の認 定については、積 極的に募集活動 を行った結果、新 たな所属企業から の応募があり、目 標を達成した。ま た、認定・表彰を 通じて優れた技能 者に光を当てるこ とで、ものづくり の街北九州の社会 的評価を高め、ま ちの宝の存在を内 外にアピールでき たことから「順調 」と判断。	【評価理由】 技能伝承講座等の 参加人数及びマイ スターや技術者の 認定数の目標をい ずれも達成してい るため、「順調」と 判断。 【課題】 技能伝承講座等の 参加人数について 、積極的な広報活 動をこなし、これ までの実績を踏ま えて興味をそそ るテーマの講座を 実施する等、目標 達成に向けて工夫 を続けることが必 要である。	技能伝承講座等 については、中 学校等からの講師 派遣依頼が減少 していることから 、効果的な周知 方法を模索する とともに、活躍 の場の開拓に引 き続き取り組んで いく。									
I-2-(3)- ② 技術・技 能を継承 する人材 の育成	6	⑨	⑨	北九州技能伝承推 進事業	雇用 政策課	金属・機械・電気等 の工業系分野を対象 とした「北九州マイ スター」と、暮らし に身近な生活関連 ・サービス産業など も含めた幅広い分 野を対象とした「北 九州技術者の達人 」の2つの制度にお いて、高度技能者 を認定・表彰する。 認定された高度技 能者の協力の下、 優れた技能を次代 に継承し、地域産 業の振興に貢献す るための技術継承 活動を推進する。	マイスター及び技 術者の認定延べ人数 (毎年交互に認定) ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	129名 (H30年 度)					目標 121 名	126 名	150名 (R5年度)	10,762	8,688	9,609	15,400	課長 0.35 人	順調
実績	129 名	132 名	15,750人 (R5年度)	7,495	7,495 人	10,121 人	15,750人 (R5年度)	107.1 %	115.7 %	7,000 人	8,750 人	15,750人 (R5年度)	107.1 %	115.7 %	係長 0.65 人	職員 0.65 人					
IV-1-(1)- ① 地域企業 のビジネス 展開を推 進する組 織横断的 な体制の 整備	7	⑧	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑯ ⑰	新成長戦略推進事 業	緊急 経済 対策 室	北九州市新成長戦略 の推進を図るため、 「北九州市新成長 戦略推進懇話会」 の開催や必要な 調査を実施するも の。	新規雇用創出数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	5,233人 (H30年 度)	目標	単年度目標 設定なし	30,000人 (R2~R6 年度累 計)	6,160	2,978	—	5,400	課長 0.10 人	順調	新成長戦略のリー ディングプロジェクト の着実な推進を図 り、更なる雇用創 出等に努めた。 外部有識者会議の 開催は1回のみ (書面開催)とな ったが、平成27年 度～令和元年度の 累計雇用創出数が 22,628人となり、 累計目標の20,00 0人を上回ったた め、「順調」と判断 。	順調	【評価理由】 累計雇用創出数が 累計目標を上回 ったため、「順調」 と判断。 【課題】 新成長戦略は令 和3年3月で期間 満了となるため、 新たに産業振興 計画を策定する 必要がある。	北九州市新成長 戦略は令和3年3 月で期間満了と なるため、令和3 年度以降は「第 二期まち・ひと ・しごと創生総 合戦略」におい て産業振興計画 の進捗管理を行 っていく。
実績	4,480 人	—	係長 0.20 人	職員 0.30 人																	
達成率	—	—	—	—																	

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(1)- ② 中小企業 の競争力 向上	8	⑧	⑧	ビジネスチャンス 拡大支援事業	中小企業 振興課	技術力はあるが営業経 験に乏しく、情報発信力 も十分ではない地元中小 企業の受注拡大・販路開 拓の取組みを支援するも の。 ①大規模展示会等出展支 援 ②巡回指導・マッチング コーディネート（公 財）北九州産業学術推進 機構が実施	大規模展示会等出展 支援を行った企業の中 で、商談成約に至った 企業割合	67% (H22年 度)	目標 65 %	実績 72 %	65 %	66.7 %	65% (毎年度)	9,730	8,113	8,721	1,980	課長 0.02 人	順調	成果指標における目標値を上 回ったため「順調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
	9	⑧	⑧ ⑨	中小企業技術開発 振興助成金	中小企業 振興課	新技術・新製品開発に 取り組む中小企業に対す る研究開発費の助成を行 うことにより、中小企業 の技術開発力の向上と高 付加価値企業への転換を 促進する。	製品化・実用化の割 合（助成5年後）	67% (H18年度 助成実施 分)	目標 65 %	実績 40% (H25年度助 成分・5年 経過後)	65 %	86% (H26年度助 成分・5年 経過後)	65% (毎年度)	22,000	20,795	21,774	3,825	課長 0.05 人					
	10	⑧	⑧	中小企業支援セン ター特定支援事業	中小企業 振興課	中小企業支援法第7条 に基づき、（公財）北九 州産業学術推進機構を指 定法人として、平成14年 度北九州市中小企業支 援センター（以下「中小 企業支援センター」）を 開設し、市内中小企業 のための窓口相談・専門 家派遣・情報提供など、 専門的かつ総合的なサー ビスを提供している。 市は、これらの事業を 行うために必要な経費 を補助している。	利用者アンケートに よる満足度（窓口相 談）	81% (H22年 度)	目標 90 %	実績 90.6 %	90 %	96.3 %	90% (毎年度)	21,429	18,226	20,023	2,730	課長 0.02 人					
					利用者アンケートに よる満足度（専門家 派遣）	96% (H25年 度)	目標 95 %	実績 100 %	95 %	100 %	95% (毎年度)	職員 0.20 人											
11	⑨	⑧ ⑨	⑨	ロボットテクノロ ジーを活用した地方 大学・地域産業 創生事業（企業向 けスクール事業）	産業イ ノベーション 推進室	ロボット・IoT・AIを 活用した生産性向上支 援を行うため、企業向け のスクール事業などを 実施する。	現場派遣指導者の育 成	—	目標 3 名	実績 13 名	3 名	11 名	3名 (毎年度)	4,974	2,778	3,665	2,865	課長 0.01 人	大変 順調	ロボット・IoT・AI等の新技術 の導入を目指す人材育成事業 （スクール事業）を実施、11名 の指導者を育成するなどしたた め、「大変順調」と判断。	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
				ロボット・IoT・AI 導入事例の創出	—	目標 3 件	実績 5 件	3 件	4 件	3件 (毎年度)	職員 0.10 人												

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(1)-③ ベンチャー企業創出・育成	12	⑧	⑨	北九州テレワークセンター管理運営事業	スタートアップ推進課	北九州テレワークセンターを「日本一起業家に優しいまち」のシンボルとして市内全般の創業を支援するネットワークの中心施設とする。	施設入居率	目標	80 %	85 %	90% (R2年度)	122,975	83,020	83,936	11,050	課長	0.20 人	順調	指定管理者のノウハウを活かした効果的な運営により、来館者が大幅に増加するなど施設の活性化が一層図られ、施設入居率が目標を上回ったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 北九州テレワークセンターをハブとしたベンチャー企業の創出・育成の取り組みを進めるとともに、入居率が目標を上回るなど、数値面でもベンチャー機運の高まりが見られることから「順調」と評価する。 【課題】 日本一起業家に優しいまちを目指すため、数値目標の追求だけでなく、創業支援の内容や質を意識した取り組みを一層推進する必要がある。	引き続き北九州市テレワークセンターをハブとしたベンチャー企業の創出・育成に取り組む。	
								実績	78.4 %	92.1 %													
								達成率	98.0 %	108.4 %													
IV-1-(1)-④ 地元製品・サービスの利活用の推進	13	⑧	⑧	地元製品街かどショールーム事業	企業地支援課	厳しい経済情勢の中で、誘致活動と同様に地元企業を支援し、将来にわたって本市で事業を継続・発展してもらうため、アンケート調査に基づき、「地元製品街かどショールーム」等を活用した地元製品のPRや認知度向上、販路拡大に向けた支援を行う。	支援対象となる地元企業製品の認知度向上	目標	H25年度比35%向上	H25年度比40%向上	前年度比5%向上 (毎年度)	500	653	1,094	5,400	課長	0.10 人	大変順調	令和元年8月に北九州で開催された「全国高専フォーラム」会場地元企業製品展示ブースを出展した。来場者アンケートの結果、90%超が出展企業、展示製品への認知が深まったと回答があったことから「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 地元製品に対する認知度の目標指数を達成し、出展企業からも評価を得ていることから「大変順調」と判断。 【課題】 更なる認知度の向上、特に若年層へのPRに取り組む必要がある。	これまで地元企業製品の認知度向上に一定の成果を上げてきたが、課題とする若年層へのPRに向けては従来と異なる視点や方策での取組みが望まれると考えており、現行事業としては令和2年度限りで終了予定。	
								実績	89.5 %	90.5 %													
								達成率	193.3 %	188.5 %													
IV-1-(1)-⑤ 地元企業の高度化・新製品開発支援	14	⑨	⑨	新成長戦略推進のための研究開発プロジェクト事業	産業イノベーション推進室	「北九州市新成長戦略」を推進するため、市内の大学や企業が実施する「低炭素化技術」、「次世代自動車」、「ロボット」、「医療・介護」、「生産性向上」等の分野の研究開発を支援する。	研究開発プロジェクト実施件数	目標	20 件	20 件	20件 (毎年度)	63,046	44,742	46,266	7,600	課長	0.15 人	大変順調	活動指標・成果指標ともに目標を上回っていることから、「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 (公財)北九州産業学術推進機構による、産学交流の促進、研究会の運営、プロジェクトの創出といった一貫した支援により、研究開発プロジェクト実施件数や実業化件数が目標を達成していることから「大変順調」と判断。 【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査、学研都市中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要。	地元企業の高度化、新たな事業の開発を推進するため、市内の大学や企業が行う研究開発を継続的に支援する。	
								実績	33 件	38 件													
								達成率	165.0 %	190.0 %													
	15	⑨	⑧	⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	学研都市の取り組み評価(学研都市内の大学や入居企業・研究機関の評価)	目標	60 %	95 %	95% (毎年度)	359,719	320,513	375,224	7,325	課長	0.05 人	順調	産学交流サロンの開催件数はコロナウィルス感染症等の影響により開催を中止したため目標を下回ったものの他の指標は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査、学研都市中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要。	地元企業の高度化、新たな事業の開発を推進するため、市内の大学や企業が行う研究開発を継続的に支援する。
									実績	98.0 %	98.6 %												
									達成率	163.3 %	103.8 %												
15	⑨	⑧	⑨	学術研究拠点推進事業	産業イノベーション推進室	(公財)北九州産業学術推進機構(FAIS)が行う大学間連携事業のほか、産学連携、半導体技術拠点形成、技術移転等の実施に対する支援等を行うことにより、北九州学術研究都市の研究開発拠点としての機能を高め、地域における産業技術の高度化と新たな産業の創出を図る。	新たな研究開発プロジェクトに参加した企業数	目標	60 社	65 社	80社 (R4年度)	359,719	320,513	375,224	7,325	係長	0.30 人	順調	産学交流サロンの開催件数はコロナウィルス感染症等の影響により開催を中止したため目標を下回ったものの他の指標は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【課題】 市内の大学や企業が実施する研究開発の成果を出すため、より一層の選択と集中及び事業の精査、学研都市中心とした各種産学連携事業、大学間連携事業等で更なる効果的な事業の実施が必要。	地元企業の高度化、新たな事業の開発を推進するため、市内の大学や企業が行う研究開発を継続的に支援する。	
								実績	83 社	74 社													
								達成率	138.3 %	113.8 %													

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
IV-1-(2)-①次世代自動車産業拠点の形成	16	⑧	⑧	自動車産業取組拡大支援事業	企業立地支援課	カーメーカーによる更なる地場調達促進の取組みや調達先の複数化など部品サプライチェーンの再構築が進められており、地元企業にとって自動車産業への取引拡大の契機となっている。自動車メーカーや部品サプライヤーのニーズや取組みを捉え、地元企業の技術力等の積極的な情報発信をしながら、ビジネスマッチングの機会拡大に取り組んでいく。	パーツネット北九州会員数	57社 (H21年度)	目標	105 社	105 社	105 社	105 社	5,144	4,553	2,531	9,300	課長	0.20 人	順調	【評価理由】 パーツネット北九州の会員数は横ばいであるが、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議や福岡県、（公財）北九州産業学術推進機構と共催で「自動車電動化部品研究会」を開催するなど、近年の自動車産業を取り巻く課題についての新たな取組を継続したことから「順調」と判断。	【評価理由】 パーツネット北九州の趣旨に賛同する企業会員は横ばいであるが、北部九州自動車産業アジア先進拠点推進会議や福岡県、（公財）北九州産業学術推進機構と共催で「自動車電動化部品研究会」を開催した。また、令和2年2月に実施した公道での自動運転の実証実験を通して関係者との研究会を開催。研究者の集積などの各指標が概ね目標を達成したことから「順調」と判断。	引き続き、次世代自動車産業を含む自動車産業の誘致、研究開発及び実証の拠点化を図るため、（公財）北九州産業学術推進機構をはじめとする関係各機関と連携して、関連企業の新規参入・取引拡大、人材育成、次世代技術研究など、企業ニーズに即した支援を実施していく。		
	17	⑨	⑧	次世代自動車産業拠点化事業	企業立地支援課	北九州学術研究都市における研究開発体制を強化するため、産総研・人工知能研究センター等との連携により、新たな研究開発プラットフォームを構築し、各大学の研究者の研究シーズを自動車用に開発・融合することにより、人工知能を活用した安全・安心なモビリティシステムを構築する。	自動運転関連研究者集積	35人 (H26年度)	目標	69 人	74 人	74 人	3,360	1,009	491	8,700	課長	0.30 人	順調					【課題】 パーツネット北九州に関しては、引き続き人材育成などの参加企業の新たなニーズに対応していくほか、自動車産業を取り巻く変化に適宜対応しながら、既存企業の拡大や新規企業の誘致を効率的に行っていく必要がある。また、北九州学術研究都市における自動運転の実証・実用化に向けた研究関連企業の集積にも引き続き努めていく。	
	18	⑨	⑧	次世代自動車研究開発・実証拠点化事業	企業立地支援課	世界的に注目される自動運転の中核技術であるAIに関する研究を加速し、研究開発・実証拠点化を図るため、関係団体との連携強化、実証フィールドの提供などの取組を強化する。	企業等との共同研究（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	4件 (H28年度)	目標	8 件	10 件	10 件	10 件	6,000	5,474	3,425	8,700	課長							0.30 人
IV-1-(2)-②我が国をリードするロボット産業拠点の形成	19	⑨	⑧	ロボットテクノロジーを活用した地方大学・地域産業創生事業（産業用ロボット導入支援）	産業イノベーション推進室	地方大学・地域産業創生交付金を活用し、産業用ロボットの用途拡大ニーズに応える研究開発を産学連携で強力に進めるとともに、人口減少、高齢化による労働力不足の課題を有する中小ものづくり企業にロボット等の導入支援を積極的に行い、生産性革命を推進する。	地元企業のロボット導入企業件数（累計）	6件 (H26年度)	目標	20 件	50 件	50 件	50 件	39,200	30,013	29,091	23,250	課長		0.50 人	順調	市内企業の生産性向上への関心は高く、産業用ロボットの導入や、新規参入社数も増加傾向にあり、「順調」と判断。	【評価理由】 産業用ロボット導入支援センターの活動により、製造現場等でのロボット導入は加速しており、「順調」と判断。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援		製造現場における人手不足への対応及び生産性向上のため、産業用ロボット導入支援を引き続き行う。
								2社 (H27年度)	目標	8 社	10 社	10 社	10 社					10 社	係長	1.00 人					
								2社 (H27年度)	実績	7 社	10 社	10 社	10 社					10 社	職員	1.00 人					

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(2)-③ 素材・部材産業	20	⑧	⑧⑨	企業立地促進事業（素材・部材）	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	210人（H25年度）	目標 855人	実績 620人	855人	789人	855人（H25～R2年度）	23,359	13,390	22,395	5,800	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人	順調	企業訪問件数（目標：17,500件、実績：19,635件）が目標値に達し、新規雇用者数（目標855人、実績：789人）は着実に増加していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】本市への企業進出、市内企業の増設・事業拡大の成果が見られ、新規雇用者数も着実に増加しているため、「順調」と判断。 【課題】製造業を中心に各企業とも人材不足の現状があるため、今後は採用支援に力を入れる必要がある。	今後も市外からの立地促進、市内企業の増設・事業拡大に向けた支援を行い、雇用創出の拡大や企業の集積に向け誘致活動に取り組む。
IV-1-(2)-④ 航空機産業の振興	21	⑧	⑧⑨	航空機産業誘致促進事業	企業立地支援課	今後成長が期待される航空機産業の誘致促進を図るため、「福岡県航空機産業振興会議」での取り組みを強化するとともに、裾野の広い航空機産業への市内企業の参入に向けた支援を行う。	航空機産業の生産拠点等の誘致件数	0件（H25年度）	目標 単年度目標設定なし	実績 0件	1件	1件（R4年度までの累計）	2,500	2,405	1,000	3,650	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.20人	順調	福岡県と連携し、セミナー開催や技術力向上に向けた支援を行い、本市企業の航空機産業への参入に結び付いたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】地元企業への継続的な支援が進められているため、「順調」と判断。 【課題】新型コロナウイルスにより航空機業界全体が低迷しており、①サプライチェーンを構成する企業への影響、②三菱スペースジェットの開発計画の遅れが懸念される。	アフターコロナの情勢を見極めつつ、福岡県や福岡県航空機産業振興会議との連携を図りながら、地元企業の航空機産業参入に向けた支援および生産拠点の誘致活動を継続する。	
IV-1-(2)-⑤ 知識サービス産業の振興	22	⑧	⑧	サービス産業振興事業	商業・サービス産業政策課	サービス産業の生産性向上のための啓発や具体的な活動を支援することにより、市内サービス産業の競争力向上を図る。	セミナー、講座の参加人数（単年度）	25人（H26年度）	目標 30人	実績 107人	30人	46人	30人（毎年度）	3,170	3,003	3,630	10,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.60人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成、また市内サービス事業者に対する取組支援件数も目標を達成しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、知識サービス産業の活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】更に多くの市内サービス産業における事業者の取組を支援することで、知識サービス産業の振興を進める。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	23	⑧	⑧⑨	企業立地促進事業	企業立地支援課	本市への企業立地をさらに促進するため、素材・部材産業や情報通信産業の重点誘致産業を中心に誘致活動の強化を図る。	新たな雇用創出数（累計）	535人（H21年度）	目標 4,200人	実績 4,452人	4,200人	5,114人	4,200人（H25～R1年度）	23,359	13,390	22,395	5,800	課長 0.20人 係長 0.20人 職員 0.20人	大変順調	企業訪問件数（目標：17,500件、実績：19,635件）、新規雇用者数（目標4,200人、実績：5,114人）とも目標値に達していることから「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】新規企業への誘致活動、進出候補企業との誘致に向けた協議、産業用地開発に向けた協議を関係者と連携して実施しており、具体的な進出案件に結び付いたため、「順調」と判断。 【課題】さらなる誘致活動の推進。産業用地開発に向けた関係者との調整。	企業の集積に向け誘致活動を強化する。
	24	⑧	⑧⑨	響灘エリア誘致推進事業	企業立地支援課	若松区響灘エリアへの企業集積を促進するため、個別企業のニーズに対応した誘致活動を行う。	新たなビジネスにおける雇用人数（累計）	—	目標 単年度目標設定なし	実績 80人	80人	80人	300人（R2年度）	2,125	1,347	0	2,900	課長 0.10人 係長 0.10人 職員 0.10人	順調	複数の進出検討企業と個別具体的な提案・協議を行い、立地確度の高い案件に結び付いたため、「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主 番号	SDGs 副 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性				
							指標名等	現況値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)						職位	人数		
IV-1-(3)-② 効果的な 優遇制度、産業 基盤などの 充実	25	⑨	⑧	北九州空港跡地産 業団地整備事業	企業 立地 支援 課	北九州空港跡地産業団 地の整備を行う。	分譲率	目標	80 %	83 %	分譲率 100% (R3年度)	394,541	28,269	7,054	6,550	課長	0.20 人	順調	残り区画の分譲を進めるた め、造成時に不要となる土砂受 入先との調整が整い、速やかに 造成工事に着手する準備が整っ たことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 土砂受入先の確保により造成 工事に着手する準備が整ったこ とから「順調」と判断。 【課題】 残りの区画を速やかに分譲で きるよう、関係各課との施工調 整を行うとともに、早期の造成 完了を目指す必要がある。	残り区画の企業誘致を進めて いく。		
								実績	78 %	78 %													係長	0.20 人
								達成率	97.5 %	94.0 %													職員	0.30 人
IV-1-(3)-③ 人材供 給、住環 境整備な どの立地 支援	26	⑧	④	IT系企業の地方で の人材供給モデル づくり事業	企業 立地 支援 課	平成30年にIT系企業の 大手3社進出が決定し た。これを契機に、これ まで市内外に構築してき た人材供給ネットワーク を活かし、「求める人材 を」「必要な人数」採用 できる地方展開のモデル づくりに取り組み、更なる 新規企業の誘致に繋げ る。	雇用創出数（累計） ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	800 人	1,000 人	1,720人 (H27~R2 年度累計)	6,000	4,986	3,262	7,900	課長	0.10 人	大変 順調	本市への企業進出が進み、目 標値を上回る成果が得られたた め、「大変順調」と判断。	大変 順調	【評価理由】 積極的な取組みを継続し、一 定の成果につながったことから 「大変順調」と判断。 【課題】 大学・高専等とのネットワ ークを活かした各企業の採用活動 実績をふまえ、より個社の現状 に即した細やかな採用支援計画 を立てることで、本市進出企業 の事業継続を支援する必要がある。	学校との関係構築における効 果及び必要性を検討し、今後の 更なる企業誘致に展開させる。		
								実績	1,302 人	1,629 人													係長	0.30 人
								達成率	162.8 %	162.9 %													職員	0.50 人
27	⑧	⑧	若者の市内就職・ 定住に向けた環境 調査事業	企業 立地 支援 課 雇用 政策 課	若者の市内就職・定住 及び企業の人材確保の両 方を実現するため、オ フィスや社員の住環境整 備に関する新たな仕組 の検討を行う。	オフィスや住環境整 備のための制度設計	目標	調査の実 施		制度の実 施	3,000	2,078	—	7,900	課長	0.10 人	—	実施したアンケート調査やヒ アリングの結果をふまえ、企業 の新規進出を促すための新たな 補助制度を策定した。（数値目 標は無し）	—	—	—			
							実績	—														係長	0.30 人	
							達成率	—														職員	0.50 人	
IV-2-(1)-① 中心市街 地の商業 振興	28	⑧	⑧	街なか商業魅力向 上事業（小倉地 区）	商業・ サー ビス 産業 政策 課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎわ いづくり及び中心市街地 活性化」に位置づけられ た小倉地区の商業活性化 のため、事業者等による 活性化に向けた取組の支 援やフォローアップ調査 事業を実施。	小倉地区商店街エリ アの空き店舗率 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	目標	8.1 %	8.0 %	7.7% (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	順調	前年度比で、空き店舗率が上 昇したものの、目標を達成して いることかつ、歩行者通行量が 大幅に目標を達成していること から、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 小倉地区については、空き店 舗率が目標を達成したことか つ、歩行者通行量においても、 前年度より大幅上昇し、目標を 達成した。 一方、黒崎地区については、 空き店舗率、歩行者通行量とも に目標を達成できなかったが、 平成30年度に引き続き、地元商 業者のイベント開催を支援して いる。これらの内容から「順 調」と判断。	引き続き、勉強会の内容など ニーズの把握を行い、事業を実 施するとともに、事業の効果測 定を定期的に行う。		
								実績	5.1 %	6.9 %													係長	0.20 人
								達成率	137.0 %	113.8 %													職員	0.40 人
	29	⑧	⑧	街なか商業魅力向 上事業（黒崎地 区）	商業・ サー ビス 産業 政策 課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎわ いづくり及び中心市街地 活性化」に位置づけられ た黒崎地区の商業活性化 のため、事業者等による 活性化に向けた取組の支 援やフォローアップ調査 事業を実施。	黒崎地区商店街エリ アの空き店舗率	目標	16.6 %	16.5 %	16.5% (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	やや 遅れ	黒崎地区商店街エリアの歩 行者通行量は目標達成率の80% を超えたものの、空き店舗率が目 標を下回り、更に黒崎メイトの 破産発表など、黒崎地区商店街 エリアの状況は依然として順調 とは言いにくいため、事業評価 を「やや遅れ」と判断。	—	—	—		
								実績	19.6 %	21.5 %													係長	0.20 人
								達成率	81.9 %	69.7 %													職員	0.40 人
29	⑧	⑧	街なか商業魅力向 上事業（黒崎地 区）	商業・ サー ビス 産業 政策 課	「北九州市新成長戦 略」の「街なかのにぎわ いづくり及び中心市街地 活性化」に位置づけられ た黒崎地区の商業活性化 のため、事業者等による 活性化に向けた取組の支 援やフォローアップ調査 事業を実施。	黒崎地区商店街エリ アの歩行者通行量 (人/日)	目標	16,693 人	16,855 人	16,855人 (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	やや 遅れ	黒崎地区商店街エリアの歩 行者通行量は目標達成率の80% を超えたものの、空き店舗率が目 標を下回り、更に黒崎メイトの 破産発表など、黒崎地区商店街 エリアの状況は依然として順調 とは言いにくいため、事業評価 を「やや遅れ」と判断。	—	—	—			
							実績	14,226 人	14,193 人													係長	0.20 人	
							達成率	85.2 %	84.2 %													職員	0.40 人	

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
IV-2-(1)-② がんばる商店街への支援	30	⑧	⑧	商店街活性化支援事業	商業・サービス産業政策課	商店街の活性化に向け、商店街における空き店舗の有効利用促進や、新たな事業への補助、活性化計画作りを支援する。	市内主要商店街の空き店舗率	16.3% (H25年度)	目標 16.3 %	実績 16.2 %	16.3 %	18.3 %	16.3% 以下 (R5年度)	10,138	14,274	7,635	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	順調	制度活用件数は目標を大きく上回ったものの、市内主要商店街の空き店舗率で目標を下回っており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 制度活用件数に着目すると「大変順調」であるが、市内空き店舗率で目標を下回っているため、「順調」とした。 【課題】 制度活用件数を上げ、市内空き店舗率を下げる必要がある。	引き続き商店街とのコミュニケーションを密にし、地元ニーズや社会環境にあった支援メニューを提案し、効果的な活用に努める。
IV-2-(1)-③ 次代を担う新しい事業者の創出・育成	31	⑧	⑧	商業人材育成事業	商業・サービス産業政策課	市内の商業・サービス業に対して、販促ノウハウなどの商業セミナー等の実施を通して、経営力の向上を支援する。	受講者アンケートで「満足」又は「大変満足」と答えた割合 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	63.0% (H25年度)	目標 70 %	実績 100 %	70 %	100 %	80% (毎年度)	2,161	1,949	1,804	3,075	課長 0.05 人	係長 0.10 人	職員 0.20 人	大変順調	実践あきない塾への店舗の参加実績（目標：5、実績：5）、満足度（目標：70%、実績：100%）ともに目標を達成しており「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 実践あきない塾では、多くの事業者の経営課題に対応した解決策のサポートがなされている。アンケート結果をみても目標に対する実績は好調であるため、「大変順調」と判断。 【課題】 地域の規範となるような魅力ある個店を増やし、さらなる商業・サービス産業の活性化に資する取組を行う必要がある。	引き続き、魅力あるセミナーを続けるとともに、さらに具体的な経営課題に対応できるよう、個別訪問などを含んだ、より踏み込んだ事業者の育成を図っていく。
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	32	⑧	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標 5 人	実績 35 人	5 人	33 人	5人 (毎年度)	9,596	3,261	6,908	6,900	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人	順調	健康・生活産業の創出に向けたイベントが新型コロナウイルスの影響で中止となったが、健康・生活産業振興協議会会員の企業間の交流等より、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康・生活産業振興協議会会員の企業間の交流等より、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルスの流行によりイベント・セミナーの開催が出来ず、健康・生活産業の周知、啓発が例年に比十分でできなかった。 引き続き、健康・生活支援ビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業との意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																																					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性																															
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題																														
IV-2-(2)-② ソーシャルビジネス創出の支援	33	⑧	⑧	健康・生活産業振興事業	商業・サービス産業政策課	企業、大学、医療・福祉機関、行政などが連携し、健康・介護、女性・若者、子育て・教育等に対応したビジネスや市民生活の質の向上に貢献するビジネスを振興するため、民間事業者からのビジネスプランの公募による助成や、北九州市健康・生活産業振興協議会を核に、企業間の交流や個別企業への具体的支援、複数企業によるサービスのパッケージ化を通して、新たなビジネスと雇用の創出を図る。	健康・生活産業における雇用の創出数	5人 (H26年度)	目標	5人	5人	5人 (毎年度)	9,596	3,261	6,908	6,900	課長	0.10人	順調	健康・生活産業の創出に向けたイベントが新型コロナウイルスの影響で中止となったが、健康・生活産業振興協議会会員の企業間の交流等より、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 健康・生活産業振興協議会会員の企業間の交流等より、新規雇用の創出の目標を達成することができたため「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルスの流行によりイベント・セミナーの開催が出来ず、健康・生活産業の周知、啓発が例年に比べ十分にできなかった。 引き続き、ソーシャルビジネスの現状や課題を聞き取り、事業継続に向けた支援を行っていく必要がある。	市内企業との意見交換によりニーズを収集し、事業者間のマッチングやセミナーの開催等の多様な支援を行い、新たなサービスの創出を図っていく。																													
								実績	35人	33人	達成率													700.0%	660.0%	係長	0.20人																									
								目標	3,000人	3,000人	2,353人 (H25年度)													3,000人 (毎年度)	18,538			13,386	26,018	1,450	課長	0.05人	順調	e-PORTセミナーについては年度末開催のセミナーを新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止としたため参加者数が減少した。ただし参加予定数は100名を越えていた。また、人材育成講座の参加者数は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ビジネスマッチングの参加者やセミナー受講参加申込数、実践型ICT人材育成講座受講者数がおおむね成果指標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 近年、急速に発展するデジタル関連技術に対応した人材育成講座やビジネスマッチングを開催する必要がある。	ICT技術をはじめ、第四次産業革命における先端技術が習得できる取り組みを継続実施し、企業の生産性向上や新たなビジネス展開につながる施策に取り組んでいく。															
								実績	2,910人	0人																												達成率	97.0%	0.0%	職員	0.50人										
								目標	200人	200人																												409人 (H27年度)	200人 (毎年度)	18,538			13,386	26,018	1,450	課長	0.05人	順調	e-PORTセミナーについては年度末開催のセミナーを新型コロナウイルス感染症拡大防止により中止としたため参加者数が減少した。ただし参加予定数は100名を越えていた。また、人材育成講座の参加者数は目標を達成しており、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 ビジネスマッチングの参加者やセミナー受講参加申込数、実践型ICT人材育成講座受講者数がおおむね成果指標を達成していることから「順調」と判断。 【課題】 近年、急速に発展するデジタル関連技術に対応した人材育成講座やビジネスマッチングを開催する必要がある。	ICT技術をはじめ、第四次産業革命における先端技術が習得できる取り組みを継続実施し、企業の生産性向上や新たなビジネス展開につながる施策に取り組んでいく。
								実績	327人	30人																																										
目標	100人	60人	121人 (H27年度)	60人 (毎年度)	3,170	3,003	3,630	10,800	課長	0.20人		大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成、また市内サービス事業者に対する取組支援件数も目標を達成しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性向上のため、モデル事業を広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、モデル事業を広く知らしめ、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。																																				
実績	210人	302人															達成率	210.0%	503.3%	職員	0.05人																															
目標	30人	30人									25人 (H26年度)						30人 (毎年度)	3,170	3,003			3,630	10,800	課長	0.20人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成、また市内サービス事業者に対する取組支援件数も目標を達成しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性向上のため、モデル事業を広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、モデル事業を広く知らしめ、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。																						
実績	107人	46人																													達成率	356.7%	153.3%	係長	0.40人																	
目標	7社	7社																													5社 (H26年度)	7社 (毎年度)	3,170			3,003	3,630	10,800	職員	0.60人	大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成、また市内サービス事業者に対する取組支援件数も目標を達成しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性向上のため、モデル事業を広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、モデル事業を広く知らしめ、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。							
実績	10人	10人																																												達成率	142.9%	142.9%	職員	0.60人		
目標	7社	7社	5社 (H26年度)	7社 (毎年度)	3,170	3,003	3,630	10,800	職員	0.60人		大変順調	セミナー、講座の参加人数が目標を達成、また市内サービス事業者に対する取組支援件数も目標を達成しているため「大変順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 市内サービス事業者に対する取組支援件数が目標を上回り、生産性向上のための具体的な活動支援を実施できたため、「大変順調」と判断。 【課題】 市内サービス産業の生産性向上のため、モデル事業を広く知らしめる必要がある。	引き続き、市内サービス事業者の生産性向上に関する意識向上を図るため、モデル事業を広く知らしめ、関係機関と連携し、具体的な取組支援を行う。																																				
実績	10人	10人																		達成率	142.9%																									142.9%	職員	0.60人				

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位						人数			
IV-2-(3)-① 地元産品の6次産業化などビジネス化の推進	36	⑫	⑭ ⑮	6次産業化推進事業	農林課	農林漁業者が「自ら生産物の加工・販売」を行う6次産業化や、商工業者との連携により新商品を開発する「農工商連携」などにより、生産物の付加価値を向上させ、所得の向上や地域の活性化を図る取組を支援する。	6次産業化の取組による雇用増（累計）	目標	3人	3人	3人 (R2年度)	4,372	2,207	1,977	9,050	課長	0.20人	係長	0.30人	職員	0.50人	順調	6次産業化の取組による雇用増にならなかったが、展示商談会出展における商談成立件数は目標達成しているため「順調」と判断。	【評価理由】 シンポジウムや展示商談会を北九州市で開催できなかったが、直売所の販売額が18.3億円と毎年確実に増加していることから「順調」と判断。 【課題】 生産者の主たる経営である生産業が忙しく、また生産者の高齢化が進む中、6次産業までの経営拡大に繋げる事業者が不足。	既存の6次産品については、各地で開催されるイベントやマスコミ等を通じてPRを図る。 また、ホームページ等を通じて、市内農林水産物の認知度向上を図る。
								実績	1人	1人															
37	⑫	⑭ ⑮	地元いちばん・地産地消推進事業	農林課	市内の農林水産物の応援団として、地産地消ポーター制度を運営する。生産者、消費者、飲食・販売店、加工・製造業の各サポーターへの情報提供を行い、交流や連携の促進を図り、地産地消を推進する。 また、イベント等で積極的に市内産農林水産物の消費宣伝を行うとともに農林水産物や直売所等をPRするパンフレット等により、市民への周知を図る。	直売所等の販売額	目標	15.8億円	15.8億円	16億円 (R2年度)	8,118	6,623	9,971	12,300	課長	0.20人	係長	0.40人	職員	0.80人	順調	直売所の販売額が目標を上回っていることから「順調」と判断。			
							実績	18.6億円	18.3億円														達成率	117.7%	115.8%
IV-2-(3)-② 農林水産物の生産基盤の整備や担い手の育成	38	⑧	⑧	人づくり担い手対策事業	農林課	新たな農業従事者の育成や、営農組織・認定農業者等への経営診断及び活動支援などを行い、農業分野における担い手を育成・確保する。	市内で新規就農した者	目標	29件	29件	40件 (R2年度)	11,373	5,606	6,866	9,150	課長	0.10人	係長	0.20人	職員	0.80人	大変順調	新規就農研修参加者数は目標を下回ったが、新規就農者数・所得目標達成者数は目標を上回ったため、「大変順調」と判断。		
								実績	31件	35件														達成率	106.9%
39	⑪	⑮	有毛浜田地区ほ場整備事業	農林課	若松区有毛浜田地区において、農業の生産基盤としてほ場整備を行い、耕作放棄地の解消や耕地集積・集約化を進め、また担い手の確保に取り組むとともに、稲作等から高収益作物への転換を行う。	基盤整備面積 (ha)	目標	—	—	4.5ha (R5年度)	0	0	0	6,325	課長	0.05人	係長	0.20人	職員	0.50人	遅れ	地元地権者の100%合意に向け、地元協議を進めてきたが、100%合意を得られなかったため、「遅れ」と判断。			
							実績	0ha	0ha														達成率	—	—

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業 評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位			人数	局施策 評価	
IV-2-(3)- ③ 環境に配慮した農 林水産業の推進	40	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	放置竹林対策事業	農林課	管理されていない竹林の増加により、森林景観の悪化や保水力の低下による災害の危険性が問題となっている。このような竹林の拡大防止のため、管理竹林への再生を行う。さらに、竹の粉碎機を市民に無料で貸し出ししている。	活用された竹材量	—	目標 400 t	400 t	400t (毎年度)	7,500	6,253	8,896	1,480	課長 0.02 人	やや遅れ	竹材量は目標を大きく下回ったが、竹粉碎機の貸出件数は目標を上回ったため、「やや遅れ」と判断。	順調	放置竹林対策事業については、引き続き広報活動に取り組み、事業の周知を図ることで、竹の搬出者の増加や竹の伐採・活用を進め、竹搬出量の増加に取り組んでいく。 また、里海づくり推進事業については、成果指標である水産物の年間漁獲量は目標の91.6%であるが、種苗放流尾数は目標1,800万匹に対し、1,901万匹の放流を達成し、藻場の造成面積も目標をほぼ達成しているため、全体として「順調」と判断。	放置竹林対策事業については、引き続き広報活動に取り組み、事業の周知を図ることで、竹の搬出者の増加や竹の伐採・活用を進め、竹搬出量の増加に取り組んでいく。 また、里海づくり推進事業については、自然環境に左右されずに、市民に安全・安心な水産物を安定的に供給するため、藻場や干潟の保全、漁場の整備、魚介類の放流などを継続して取り組んでいく。
	41	⑭	⑭	里海づくり推進事業	水産課	人と自然が共生し、豊かな水産資源と生物多様性を持ち、市民が海とふれあえる沿岸環境を実現するため、「里海づくり」を推進する。藻場・干潟の再生、漁場の整備、魚介類の放流などを行い、豊饒な海をつくり、漁業経営の安定化を図るとともに、市民に新鮮で安全・安心な水産物を持続的に供給する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	4,300 t	4,300t (毎年)	50,202	46,414	110,805	25,050	課長 0.20 人					
IV-2-(3)- ④ 農林水産業と市民との交流	42	⑧	⑧	総合農事センター管理運営事務	総合農事センター	総合農事センターは、「農業の振興」、「市民と農業の接点」、「憩いの場の提供」を基本方針として、都市型農業の振興を図るために農業に関する試験研究や展示栽培など当農問題の解決の一翼を担うほか、市民に農業を紹介し、学び、理解を深める施設として運営する。	総合農事センター入場者数	312千人 (H23年度)	目標 320 千人	340 千人	400千人 (R4年度)	55,706	59,896	57,909	23,450	課長 0.30 人	順調	基本方針のうち「市民と農業の接点」「憩いの場の提供」についてはH30年度に指定管理者制度を導入し、にぎわいづくりに努めている。令和元年度は気象条件や新型コロナウイルスの影響で来園者が減少し目標をやや下回ったが、過去10年の平均と同水準であった。 また、「農業の振興」については、研修受講者数は目標を下回ったが、課題研究数は概ね目標を達成していることから「順調」と判断。	指定管理者制度の導入及び直営部分の適切な運営により、概ね施設の設置目的にかなった結果となっていると思われるため「順調」と判断。	総合農事センターを魅力ある施設として農家・市民に広く利用してもらうため、指定管理者と連携し、老朽化した施設の計画的な更新を進めるとともに、新規就農者に対する研修のさらなる充実など、農業振興上の課題解決に向けた取り組みを進めていく。	
							総合農事センターの認知度	72.4% (H27年度)	目標 75 %	77 %	80.0% (R4年度)					係長 0.50 人					職員 2.00 人

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数	
IV-2-(3)-⑤ 農林水産業の危機管理体制の確立、防災機能の強化	43	⑭	⑭	水産物供給基盤整備事業（補助）	水産課	漁業活動の効率化や防災機能の強化を図るため、水産物供給基盤（防波堤、岸壁、護岸、航路、泊地、棧橋、道路など）を整備する。	市内水産物の年間漁獲量	4,069t (H26年)	目標 4,300 t	実績 3,939 t	11月頃公開予定	4,300t (毎年)	234,500	180,820	222,303	23,750	課長 0.25 人	係長 0.25 人	職員 2.45 人	順調	漁港施設整備累計延長は、目標2,550mに対して97.3%(2,481m)まで達成しており、漁獲量の達成率も91.6%(平成30年)であるため、「順調」と判断。		
	44	⑮	⑮	有害野生鳥獣被害対策事業	鳥獣被害対策課	イノシシ・サルなどの野生鳥獣による市街地や農作物被害に対応するため、わなや銃による捕獲や追払いのほか、市民相談や現地対応、市民啓発等を実施する。	イノシシによる農作物被害額	7,252千円 (H22年度)	目標 3,048 千円	実績 2,670 千円		2,873千円/年以下 (R2年度)	11,393	10,249	11,690	9,700	課長 0.30 人	係長 0.40 人	職員 0.30 人	順調	イノシシによる農作物の被害額の目標に対する達成率が112.4%、市民からの野生鳥獣の相談件数の目標に対する達成率が88.5%となった。農作物生産振興対策事業については、農家に対する農業適正使用に関する説明数及びGAPIに取り組み組織の割合が概ね目標を達成している。老朽ため池災害対策事業については、「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に従って管理・保全を進めていく上で、改修が必要な堤体改修工事を実施した。以上の理由から「順調」と判断。	水産物供給基盤整備事業については、「漁港施設機能保全計画」を基に、既存施設の長寿命化、機能保全の推進を行い、危機管理体制の確立、防災機能強化に取り組んでいく。有害野生鳥獣被害対策事業については、イノシシによる農作物被害や市民からの相談数の軽減には、イノシシ対策の3つの柱である ①近づかせない ②侵入させない ③捕獲する を継続して推進していくとともに、市民にイノシシの習性や対策をさらに啓発する。農作物生産振興対策事業については、一定の成果は上がっている。GAPIに取り組んでいる農家、生産地域に必要性を理解してもらい、更に拡大を図っていく。 老朽ため池災害対策事業については、当初の目標を達成したが、今後も「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に従って、管理・保全を進めていく。	
							市民からの野生鳥獣の相談件数	978件 (H26年度)	目標 1,000 件	実績 1,223 件	1,115 件	1,000件/年以下 (毎年度)											
									目標 56.0 %	実績 51.6 %	51.6 %	60% (R2年度)	811	374	911	6,150	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕）に取り組む生産組織の割合	農業者の適正使用を説明した農家数について、目標の80%を超えた。また、GAPIに取り組む生産組織の達成率も89%のため「順調」と判断。	
	45	⑫	⑫	農作物生産振興対策事業	農林課	農業者が農業に関する正しい知識を理解し、適正に使用し、安全な農産物を生産する状態にする。	農作物の安全・安心確保（GAP〔農業生産工程管理〕）に取り組む生産組織の割合	12% (H27年度)	目標 56.0 %	実績 51.6 %	51.6 %	60% (R2年度)	811	374	911	6,150	課長 0.10 人	係長 0.20 人	職員 0.40 人	順調	農業者の適正使用を説明した農家数について、目標の80%を超えた。また、GAPIに取り組む生産組織の達成率も89%のため「順調」と判断。		
	46	⑪	⑪	老朽ため池災害対策事業	農林課	災害によるため池の決壊を防止するため、ため池の調査を実施し、改修等の対策を講じる。	ため池の利用状況等現状調査の進捗率（%）	—	目標 単年度目標設定なし	—	100 %	100% (R1年度)	5,500	2,656	3,285	6,325	課長 0.05 人	係長 0.20 人	職員 0.50 人	順調	「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」に従って、管理・保全を進めていく上で、改修が必要な堤体改修工事を実施し、「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性						
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
IV-3-(1)-① 中小企業の人材不足への対応	47	⑧	⑧	集まれ若者！キタキュー就職促進事業	雇用政策課	地元企業情報の提供・マッチングの機会の創出、地元企業の若年者採用支援を行い、市内外の学生の地元企業への就職と市内定住の促進を図る。	合同会社説明会参加者数	1,682人 (H26年度)	目標 1,800人	実績 1,324人	1,820人 (R1年度)	784人	17,668	16,658	16,806	11,200	課長 0.05人	係長 0.35人	職員 0.95人	やや遅れ	年間を通じて、最も参加者数が多い合同会社説明会が新型コロナウイルス感染症の影響で中止になったため、学生の合同会社説明会の参加者数が目標に達しなかったため、「やや遅れ」と判断した。しかしながら、その中止になった合同会社説明会を除けば、学生優位の「売り手市場」により企業側の人材確保が厳しい状況が続いている中、一定の参加者数は確保できたと思われる。					
	48	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	766人 (H27～H30年度)	目標 800人	実績 766人	1,200人 (R2～R6年度)	987人	22,383	23,337	22,791	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	5年1,000人の目標にはあと一歩届かなかったものの、U・Iターン就職者数はH29年度は過去最高の231人、R1年度も同水準の221人を支援し、好調に推移しているため「順調」と判断。	【評価理由】 令和2年3月の有効求人倍率が1.34倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、中小企業の人材不足への対応に寄与していることから「順調」と判断。				
	49	⑧	⑧	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人 (H30年度)	目標 50人	実績 21人	50人 (毎年度)	26人	6,000	7,955	8,575	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	やや遅れ	就職決定者数が26人と目標の5割程度に留まったため「やや遅れ」と判断。しかしながら、転職希望者が実際に転職するまでには複数年を要し、また本事業実施前のH29年度の15名に比べると2倍近くまで伸びている。	【課題】 引き続き、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。各取組を通じて、地元企業の魅力を伝えられるような情報発信やマッチング機会の創出などを強化し、求職者の職業選択の幅が広がるような取組を実施していく必要がある。				
	50	⑧	⑤	⑧	ものづくり中小企業女性等職場環境改善支援事業	中小企業振興課	ものづくり分野での女性や高齢者の人材確保や定着を支援するため、市内の中小製造業者・建設業者が女性専用設備（トイレ、更衣室、休憩室等）の設置など、女性が働きやすい職場環境の改善に取り組む際に、必要な経費の一部を助成する。	助成金を活用する企業数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	13社 (H29～H30年度)	目標 6社	実績 6社	6社 (毎年度)	6社	3,000	2,753	2,583	3,075	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	助成件数の目標値を達成したため、「順調」と判断。				

企業の人手不足感は依然として高い状況にある。市内企業の人材確保の状況や支援のニーズを踏まえ、市内外の求職者、特に学生や第二新卒に企業の情報を伝えるための広報を強化していく。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
IV-3-(1)-② 地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進	51	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	766人（H27～H30年度）	目標 800人	実績 766人	1,000人	987人	1,200人（R2～R6年度）	22,383	23,337	22,791	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	5年1,000人の目標にはあと一歩届かなかったものの、U・Iターン就職者数はH29年度は過去最高の231人、R1年度も同水準の221人を支援し、好調に推移しているため「順調」と判断。		
	52	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	1,360人（H30年度）	目標 1,200人	実績 1,360人	1,200人	1,300人（毎年度）	72,638	71,986	71,325	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	若者ワークプラザ北九州の就職決定者数が目標の1,200人を達成したため「順調」と判断。			
	53	⑧	⑧	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	223人（H30年度）	目標 300人	実績 223人	330人	284人	400人（R6年度）	9,000	9,200	15,497	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携しインターンシップの推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数が目標値の80%以上を達成したことから「順調」と判断。	【評価理由】 令和2年3月の有効求人倍率が1.34倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、地域企業のニーズに沿った人材育成・確保の促進に寄与していることから「順調」と判断。 【課題】 求職者有利の雇用情勢において、求職者の希望する職種と人手不足の状況にある職種のミスマッチは存在する。企業の人材ニーズは、高校生だけでなく、第二新卒などの転職者も含めた広い範囲に及んでいるため、市内外での広報活動を強め、幅広い人材の確保につながる取組みを実施していく必要がある。	企業の人手不足感は依然として高い状況にある、市内企業の人材確保の状況や支援のニーズを踏まえ、市内外の求職者、特に学生や第二新卒に企業の情報を伝えるための広報を強化していく。
	54	⑧	⑧	九州・山口一円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山口一円の大学・高専・工業高校等を訪問し、顔の見える関係を構築するとともに、事業所見学やまち歩きなど多様な手段により市内企業やまちの魅力を発信することで、市内就職、市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数 ※中期目標改定（R2年度目標設定時）	680人（H30年度）	目標 500人	実績 765人	500人	765人	750人（R6年度）	9,000	8,685	—	4,325	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.30人	大変順調	九州・山口一円の大学等に対し、市内企業の事業所見学や学内合同会社説明会の開催など積極的に働きかけを行い、目標値を達成したことから「大変順調」と判断。		
	55	⑧	⑧	「第二新卒」採用促進プロジェクト	雇用政策課	20代・30代で初めて転職を行う層＝「第二新卒」をターゲットとした民間転職フェアの活用や情報発信の強化を図ることで、企業と求職者のマッチングを支援し、若い世代の市内就職促進を図る。	市内企業への就職決定者数	21人（H30年度）	目標 50人	実績 21人	50人	26人	50人（毎年度）	6,000	7,955	8,575	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	やや遅れ	就職決定者数が26人と目標の5割程度に留まったため「やや遅れ」と判断。しかしながら、転職希望者が実際に転職するまでには複数年を要し、また本事業実施前のH29年度の15名に比べると2倍近くまで伸びている。		

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
IV-3-(2)-① 若年者の就業意識の啓発や能力開発・就職活動への支援	56	⑧	⑧	若者ワークプラザ北九州運営事業	雇用政策課	若年者の就業支援の拠点として「若者ワークプラザ北九州」及び「若者ワークプラザ北九州・黒崎」において、就業相談、セミナー、職業紹介等を実施し、若年者の就業を促進する。	就職決定者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	1,360人（H30年度）	目標 1,200人	1,200人	1,300人（毎年度）	72,638	71,986	71,325	8,995	課長 0.13人	係長 0.45人	職員 0.40人	順調	若者ワークプラザ北九州の就職決定者数が目標の1,200人を達成したため「順調」と判断。			
	57	⑧	⑧	北九州で働こう！U・Iターン応援プロジェクト	雇用政策課	本市へのU・Iターン就職希望者に対する地元企業の求人情報の提供や転職相談、職業紹介等の支援を総合的に実施する。また、若年人材等の地元への還流を促進するため、学生等に対するU・Iターン就職活動支援の拡充を図る。	U・Iターン就職者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	766人（H27～H30年度）	目標 800人	1,000人	1,200人（R2～R6年度）	22,383	23,337	22,791	7,875	課長 0.05人	係長 0.10人	職員 0.84人	順調	5年1,000人の目標にはあと一歩届かなかったものの、U・Iターン就職者数はH29年度は過去最高の231人、R1年度も同水準の221人を支援し、好調に推移しているため「順調」と判断。	【評価理由】 令和2年3月の有効求人倍率が1.34倍と依然として企業の人材不足の状況は続いている。合同会社説明会の開催やU・Iターン事業でのマッチングにより一定の成果は上がっており、若年者の就業意識の啓発や就職活動への支援に寄与していることから「順調」と判断。	就職の相談窓口として、カウンセリングや職業意識の啓発、就職活動の支援などを引き続き実施していくとともに、利用者の増加を図るための取組みの強化や幅広く市内企業の魅力を伝える取組みを実施していく。	
	58	⑧	⑧	市内大学生の地元就職促進強化事業	雇用政策課	市内就職を希望する学生と企業とのマッチングを体系的に推進することで、若者の地元就職及び地元企業の人材確保につなげる。	インターンシップ参加者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	223人（H30年度）	目標 300人	330人	400人（R6年度）	9,000	9,200	15,497	3,200	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.15人	順調	北九州商工会議所や地元企業、市内大学等と連携しインターンシップの推進に取り組んだ結果、インターンシップ参加者数が目標値の80%以上を達成したことから「順調」と判断。			
	59	⑧	⑧	九州・山ロー円の学生就職応援プロジェクト	雇用政策課	九州・山ロー円の大学・高専・工業高校等を訪問し、顔の見える関係を構築するとともに、事業所見学やまち歩きなど多様な手段により市内企業やまちの魅力を発信することで、市内就職、市内還流を図る。	市内企業への就職決定者数 ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	680人（H30年度）	目標 500人	765人	750人（R6年度）	9,000	8,685	—	4,325	課長 0.05人	係長 0.15人	職員 0.30人	大変順調	九州・山ロー円の大学等に対し、市内企業の事業所見学や学内合同会社説明会の開催など積極的に働きかけを行い、目標値を達成したことから「大変順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性					
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題				
IV-3-(2)- ③ 能力や意欲を活かした中高年齢者や障害のある人の就業促進	60	⑧	③ ④ ⑧	中高年齢者雇用環境づくり事業	雇用政策課	中高年齢者就業支援センターを拠点として、中高年齢者に対し就業支援を実施する。また、就業に関連するセミナーを実施する。	中高年齢者の就職者数(累計) ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	2,715人(H27~R1年度)	目標 2,400人	実績 2,715人	3,000人	3,543人	3,500人(R2~R6年度)	34,603	36,746	34,877	6,170	課長 0.08人	係長 0.30人	職員 0.30人	順調	施設利用者数は目標を下回っているが、中高年齢者のマッチング数が目標を達しており、「順調」と判断。				
	61	⑧	③ ⑧	シニア活躍！セカンドキャリア支援プロジェクト	雇用政策課	セカンドキャリア支援に関するマッチングを効果的に実施するための仕組みづくりを行う。	首都圏等におけるセカンドキャリア転職希望者と市内企業が求める人材との年間仲介件数 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	368件(H30年度)	目標 200件	実績 368件	100件	470件	100件(R2年度)	14,520	14,108	23,578	2,210	課長 0.04人	係長 0.10人	職員 0.10人	大変順調	令和元年度より、シニア求人支援員が2名から1名減となったが、これまでのスキルを活用するなどした結果、年間仲介件数が目標を大幅に達成したため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 コロナ禍以前の景気好況により延べ利用者数は減少した。しかしながら、シニア・ハローワーク戸畑等の就業支援機関との連携強化の取組みにより、就職決定者数が過去最高となったことから、「順調」と判断。 【課題】 生産年齢人口が減少していく中、活力ある経済社会を維持していくためには、高齢者の就業が不可欠である。そのため、就労にあと一歩踏み出せない潜在するシニア人材の掘り起こしや、その人材の受け皿となる求人開拓を行っていくことが必要である。	引き続き、北九州市中高年齢者就業支援センターとシニア・ハローワーク戸畑が連携し、「シニア・ハローワーク」として効果的・効率的なマッチングを図り、中高年齢者の就業支援を行う。 令和3年度に向けては、65歳以降の就業率をアップさせるため、潜在するシニア層に向けて、アウトリーチ型で就労に対する意識改革を行う。 また、シニアの多様な就労ニーズに応えるため、ワークシェアリングの考え方を企業に提案するとともに、シニア層が働きやすい求人を開拓することで、雇用のミスマッチ解消を図っていく。		
	62	⑧	③ ④ ⑧	人生100年時代の「元気にお仕事」応援事業	雇用政策課	就労にあと一歩踏み出せない高齢者の掘り起こしを行うことで、市内企業の人材不足解消を図るとともに健康寿命延伸に寄与していく。	シニアハローワーク各窓口における65歳以上の登録者総数 ※中期目標改定(R2年度目標設定時)	782人(H29年度)	目標 850人	実績 1,022人	890人(毎年度)	1,022人	890人(毎年度)	3,000	2,957	—	4,420	課長 0.08人	係長 0.20人	職員 0.20人	大変順調	就労にあと一歩踏み出せないシニア層を対象としたイベントに430人が参加し、高齢者就業支援センターをPRすることができた。また、シニアハローワークの各窓口における65歳以上の登録者も増えたことから、「大変順調」と判断。				
IV-4-(1)- ① 北九州の魅力づくり	63	⑧	⑧ ⑫ ⑭	おさかなブランド発信事業	観光課	豊かな漁場、多種多様な海の幸といった本市ならではの強みを背景に、新たな観光資源として集客促進や地域振興、イメージアップにつながる取組を実施する。	PR動画再生回数(累計)	—	目標 1,000回	実績 0回	6,000回	12,374回	6,000回(R1年度)	1,000	865	1,411	9,900	課長 0.10人	係長 0.50人	職員 0.50人	大変順調	平成30年度に作成したピカイチ漁師のPR動画を多くの人の目に触れる街頭ビジョンで放映した。再生回数は目標値の2倍以上を達成したため、「大変順調」と判断。	【評価理由】 ピカイチ漁師のPR動画を活用した情報発信等により、雑誌やメディアからの問い合わせもあり、本市水産物のイメージアップに一定の成果を上げており、「大変順調」と判断。 【課題】 より直接的な集客促進や地域振興につながるためには、更なる工夫が必要。	令和2年度予算廃止となったが、ピカイチ漁師のPR動画を活用し、SNS等の媒体を通して周知を図るなど、本市水産物の魅力を伝え、集客促進や地域振興につながる工夫を継続したい。		

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	64	⑧	⑧⑨	国際会議等MICE事業の推進	MICE推進課	キーパーソン等へ本市の優位性（アクセス・施設・助成金）などをPRするなどの誘致活動を展開することにより、本市での国際会議・大会等のMICE開催を目指す。	MICE開催件数	183件 (H20年度)	目標 288 件 実績 303 件 達成率 105.2 %	300 件 341 件 113.7 %	300件 (R5年度)	140,394	132,990	133,435	12,400	課長 0.10 人 係長 0.60 人 職員 0.70 人	順調	MICE開催件数及び経済効果の目標を達成していることから、「順調」と判断。			
						経済効果	※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	—	目標 22 億円 実績 35 億円 達成率 159.1 %	22 億円 26 億円 118.2 %	25億円 (毎年度)										
							観光客数	2,242万人 (H23年)	目標 2,460 万人 実績 2,319.4 万人 達成率 94.3 %	2,460 万人 集計中	現観光振興プラン更新時に設定					課長 0.10 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあつたことから「順調」と判断。			
	65	⑧	⑧⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	目標 130 万人 実績 190.7 万人 達成率 146.7 %	130 万人 集計中	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	係長 0.20 人	順調				
						観光消費額	888億円 (H23年)	目標 / 実績 / 達成率	976 億円 集計中	現観光振興プラン更新時に設定											
						産業観光客数	236,420人 (H23年)	目標 580,000 人 実績 574,160 人 達成率 99.0 %	600,000 人 集計中	60万人 (R2年度)					職員 0.70 人						
	66	⑧	⑧	Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業	商業・サービス産業政策課	インバウンド増加を街の消費につなげるために、2019年のワールドカップ開催、2020年のオリンピック、パラリンピックの準備として「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」に集中的に取り組むもの。	小倉地区商店街エリアの歩行者通行量 (人/日)	142,683人 (H27年度)	目標 / 実績 / 達成率	148,390 人 165,377 人 111.4 %	148,390 人 (R1年度)	5,000	9,331	—	13,650	課長 0.10 人 係長 0.50 人 職員 1.00 人	順調	キャッシュレス決済をテーマとした勉強会の開催や小倉都心部におけるイベントでキャッシュレス化を推進したことで街の賑わいを推進し、目標を超える実績を達成できたため「順調」と判断。			

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	67	⑧	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	240 人	300 人	300人以上（R2～R6年度）	16,096	14,046	3,727	17,950	課長	0.30 人	大変順調	リノベーションまちづくりを進めてきたことにより、市内各地への展開が進んだ。これにより、新規創業者・雇用者数については目標を上回り、且つ事業化件数については大幅に目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	順調	【評価理由】 リノベーションまちづくり推進事業により、目標値を上回る事業化や新規雇用者が生まれ、まちなかのにぎわいを創出した。観光振興推進事業は、目標数値を達成する事はできなかったものの、日韓関係の悪化等の影響があった中で、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果があった。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、目標数値を達成する事はできなかったものの、新型コロナウイルスの影響による施設の休館やツアーの中止までの観光客数は順調に伸びており、夜景観光及び産業観光がテーマとして定着してきたと考えられる。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業により、キャッシュレス決済をテーマとした勉強会の開催や小倉都心部におけるイベントでキャッシュレス化を推進し、目標値を超える実績を達成した。 以上のように、にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充につながったため、「順調」と判断。	リノベーションまちづくり推進事業では、令和元年度より取り組んでいる、黒崎地区におけるリノベーション事業の事業化に向け、引き続きリノベーションスクール等を通じた事業化に向けた支援を行っていくことで、まちなかのにぎわいを創出する。 観光振興推進事業は、新型コロナウイルスの感染対策を観光施設において徹底し、安心して観光客を迎えられる体制を目指すと共に、ターゲットとするエリア、客層を絞り込み、効果的なプロモーションを行う。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルス感染拡大を防ぐ観光のあり方について検討し、安心して観光客を迎えられる体制を目指す。産業観光については、企業の協力を得て多くの受入再開を目指すと共に、新しい商品の掘り起こしを行う。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。
								実績	277 人	320 人												
68	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	課長	0.10 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、事業化件数を増加する必要がある。 観光産業推進事業は、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夜景観賞ツアーや産業観光の受入の実施が不透明な状況であり、今後の実施に向けた調整が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。		
								実績	2,319.4 万人	集計中											達成率	94.3 %
68	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数のうち宿泊者数	目標	130 万人	130 万人	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	係長	0.20 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、事業化件数を増加する必要がある。 観光産業推進事業は、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夜景観賞ツアーや産業観光の受入の実施が不透明な状況であり、今後の実施に向けた調整が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。		
								実績	190.7 万人	集計中											達成率	146.7 %
68	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光消費額	目標	976 億円	集計中	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	職員	0.70 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、事業化件数を増加する必要がある。 観光産業推進事業は、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夜景観賞ツアーや産業観光の受入の実施が不透明な状況であり、今後の実施に向けた調整が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。		
								実績	888 億円	集計中											達成率	—
68	⑧	⑧	⑪	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	産業観光客数	目標	580,000 人	600,000 人	60万人（R2年度）	62,684	72,852	95,745	8,400	職員	0.70 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	【課題】 リノベーションまちづくり推進事業を通じて、事業化件数を増加する必要がある。 観光産業推進事業は、日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大等、外的要因により観光産業が停滞している状況において、いかに観光を振興させていくのか、現観光振興プランを更新していく中で検討が必要である。 日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業は、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、夜景観賞ツアーや産業観光の受入の実施が不透明な状況であり、今後の実施に向けた調整が必要である。 Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業についてはR1で終了する。		
								実績	574,160 人	集計中											達成率	99.0 %

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位					
69	⑧	⑧	⑪	日本新三大夜景都市と産業観光コラボレーション事業	観光課	本市及び北九州都市圏域の世界遺産・産業遺産や、産業観光施設、夜景スポット等を巡る周遊型の観光を促し、集客力の向上を図る。	産業観光客数	目標	580,000 人	600,000 人	60万人（毎年）	14,500	13,522	-	9,650	課長	0.10 人	順調	日韓関係の悪化や新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、産業観光客数、夜景観光クルーズ・ツアー等の夜景観光客数のいずれも目標値を下回る事となったが、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持していることから「順調」と判断した。		
								実績	236,420 人（H23年）	574,160 人						集計中					
達成率	99.0 %	-																			
70	⑧	⑧	Welcome KOKURA商店街インバウンド消費促進事業	商業・サービス産業政策課	インバウンド増加を街の消費につなげるために、2019年のワールドカップ開催、2020年のオリンピック、パラリンピックの準備として「キャッシュレス環境の整備」と「体験消費のコンテンツづくり」に集中的に取り組むもの。	小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	目標		148,390 人	148,390 人（R1年度）	5,000	9,331	-	13,650	課長	0.10 人	順調	キャッシュレス決済をテーマとした勉強会の開催や小倉都心部におけるイベントでキャッシュレス化を推進したことで街の賑わいを推進し、目標を超える事績を達成できたため「順調」と判断。			
							実績	142,683 人（H27年度）							165,377 人						
達成率			111.4 %																		

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																		
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性													
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題											
IV-4-(3)-③ ホスピタリティの向上	71	⑧	⑩	観光振興推進事業	観光課	エージェンツ等へのセールスや観光プロモーションの実施、本市の特性を活かした「産業観光」「夜景観光」の推進、観光案内所等でのおもてなしの向上等により、観光振興を図る。	観光客数	目標	2,460 万人	2,460 万人	現観光振興プラン更新時に設定	62,684	72,852	95,745	8,400	課長	0.10 人	順調	現在集計中であるが、日韓関係の悪化による外国人観光客数の減少等により、観光客数、観光消費額、産業観光客数は令和元年度の目標値を下回る見込みである。しかしながら、いずれの指標も概ね昨年並の数字を維持する見込みであり、リニューアルオープンした施設の入場者数が大きく伸びるなどの成果もあったことから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標数値を達成することはできなかったものの、小倉駅1階の観光情報コーナーを3階の総合観光案内所に統合して機能強化を図り、観光案内所スタッフへの研修を実施するなど、おもてなしの向上や情報発信を継続していることから「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、観光産業全体が停滞している。現観光振興プランを更新していく中で、更なる観光客の満足度向上や周遊促進を図る必要がある。また、小倉駅北九州市総合観光案内所をリニューアルにより機能強化するとともに、運営面でも充実させていく必要がある。	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため「新しい生活様式」が求められるなか、本市を訪れた観光客が安心して観光を楽しみ、満足し、再訪してもらえるよう、市内3箇所の観光案内所のハード・ソフト両面での充実を図ることで、おもてなしの向上や効果的な情報発信につなげる。											
								実績	2,319.4 万人	集計中													目標	130 万人	130 万人	現観光振興プラン更新時に設定	実績	190.7 万人	集計中	目標	976 億円	集計中	現観光振興プラン更新時に設定
								達成率	94.3 %	—													達成率	146.7 %	—		達成率	—	—				
							観光客数のうち宿泊者数	119万人 (H23年)	130 万人	130 万人	190.7 万人	集計中	976 億円	集計中	580,000 人	600,000 人	60万人 (R2年度)	574,160 人	集計中	99.0 %	—	職員	0.70 人										
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	72	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（小倉地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた小倉地区の商店街の活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	小倉地区商店街エリアの空き店舗率	目標	8.1 %	8.0 %	7.7% (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	順調	前年度比で、空き店舗率が上昇したものの、目標を達成していることかつ、歩行者通行量が大幅に目標を達成していることから、「順調」と判断。	大変順調	【評価理由】 街なか商業魅力向上事業（小倉地区）については、空き店舗率が目標を達成したことかつ、歩行者通行量においても、前年度より大幅上昇し、目標を達成した。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、イベント来場者数が目標来場者数を大きく上回り、都心のにぎわいづくりにつながった。 以上より、「大変順調」と判断。 【課題】 街なか商業魅力向上事業（小倉地区）については、引き続きの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。 北九州の「食」のおもてなし促進事業については、魅力あるイベントでのおもてなしとPRを引き続き行うとともに、にぎわい創出につなげる取組を行う。												
								実績	5.1 %	6.9 %												目標	146,962 人	148,390 人	146,369 人 (R5年度)	146,078 人	165,377 人	146,369 人 (R5年度)	99.4 %	111.4 %	係長	0.20 人	
	達成率	137.0 %	113.8 %	目標	146,962 人	148,390 人	146,369 人 (R5年度)	146,078 人	165,377 人	146,369 人 (R5年度)	99.4 %	111.4 %	職員	0.40 人																			
	小倉地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	142,683 人 (H27年度)	146,962 人	148,390 人	146,078 人	165,377 人	146,369 人 (R5年度)	99.4 %	111.4 %	職員	0.40 人																						
73	⑧	⑧	北九州の「食」のおもてなし促進事業	観光課 商業サービス産業政策課	本市および周辺地域の発酵をテーマとした食、地域の産品やグルメを集めたイベントを小倉駅周辺で開催し、市内の人へおもてなしとPRを行い、また小倉駅周辺の賑わいづくりを図る。	会場への来場者数	目標	55,000 人	55,000 人	55,000人 (毎年度)	3,254	6,821	5,796	9,900	課長	0.10 人	大変順調	「ぞっこん北九州京楽フェア」（北九州マラソン関連イベント）【2日間開催・来場者数52,500人】、「発酵ジャパン in 九州」【2日間開催・来場者数22,000人】を実施し、目標を大きく上回る来場者数となったことから、「大変順調」と判断。															
							実績	75,256 人	74,500 人										係長	0.50 人													
							達成率	136.8 %	135.5 %										職員	0.50 人													

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
V-1-(2)- ②文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	74	⑧	⑧	街なか商業魅力向上事業（黒崎地区）	商業・サービス産業政策課	「北九州市新成長戦略」の「街なかのにぎわいづくり及び中心市街地活性化」に位置づけられた黒崎地区の商業活性化のため、事業者による活性化に向けた取組の支援やフォローアップ調査事業を実施。	黒崎地区商店街エリアの空き店舗率	目標	16.6 %	16.5 %	16.5% (R5年度)	5,631	9,150	11,443	6,150	課長	0.10 人	やや遅れ	黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量は目標達成率の80%を超えたものの、空き店舗率が目標を下回り、更に黒崎メイトの破産発表など、黒崎地区商店街エリアの状況は依然として順調とは言いにくい。事業評価を「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	引き続き勉強会などニーズの把握を行い、事業を実施するとともに、事業の効果測定を定期的に行う。
								実績	19.6 %	21.5 %											
								達成率	81.9 %	69.7 %											
							黒崎地区商店街エリアの歩行者通行量（人/日）	目標	16,693 人	16,855 人	16,855人 (R5年度)	16,207人 (H27年度)	14,226 人	14,193 人	85.2 %	84.2 %	係長	0.20 人	職員	0.40 人	
実績	14,226 人	14,193 人																			
達成率	85.2 %	84.2 %																			
V-1-(2)- ③未利用地等の活用	75	⑧	⑧	リノベーションまちづくり推進事業	商業・サービス産業政策課	遊休不動産をリノベーションの手法を活用して再生させ、新規創業者や新規雇用者を創出する。今後は、他地区展開を行うことにより、小倉北区以外のまちなかのにぎわいを拡大させる取り組みを推進する。	リノベーションまちづくり事業を通じての新規創業者・新規雇用者数（累計）	目標	240 人	300 人	300人以上 (R2~R6年度)	16,096	14,046	3,727	17,950	課長	0.30 人	大変順調	リノベーションまちづくりを進めてきたことにより、市内各地への展開が進んだ。これにより、新規創業者・雇用者数については目標を上回り、且つ事業化件数については大幅に目標を上回ったため、「大変順調」と判断。	大変順調	令和元年度より取り組んでいる、黒崎地区におけるリノベーション事業の事業化に向け、引き続きリノベーションスクール等を通じて、事業化に向けた支援を行っていく。
								実績	277 人	320 人											
								達成率	115.4 %	106.7 %											
							※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	2 件	2 件	5件 (毎年度)	5件 (H27年度)	8 件	6 件	400.0 %	300.0 %	職員	1.00 人			
								実績	8 件	6 件											
								達成率	400.0 %	300.0 %											
リノベーションまちづくりにおける事業化件数	目標	2 件	2 件	5件 (毎年度)	5件 (H27年度)	8 件	6 件	400.0 %	300.0 %	職員	1.00 人										
	実績	8 件	6 件																		
	達成率	400.0 %	300.0 %																		
V-1-(3)- ②産業拠点の整備	76	⑨	⑨	北九州空港跡地産業団地整備事業	企業立地支援課	北九州空港跡地産業団地の整備を行う。	分譲率	目標	80 %	83 %	分譲率 100% (R3年度)	394,541	28,269	7,054	6,550	課長	0.20 人	順調	残り区画の分譲を進めるため、造成時に不要となる土砂受入先との調整が整い、速やかに造成工事に着手する準備が整ったことから「順調」と判断。	順調	残り区画の企業誘致を進めていく。
								実績	78 %	78 %											
								達成率	97.5 %	94.0 %											

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主 な ゴ ール 番 号	SDGs ゴ ール 番 号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
V-1-(3)- ④ 広域観光 拠点の整備	77	⑧	⑧	関門海峡都市・観光 まちびらき連携 事業	門司 港レ トロ 課	門司港レトロ地区ととも に、関門海峡という共通 の財産を持つ北九州市 と下関市において、さら なる魅力向上施策を推進 し、観光客誘致や観光消 費の増加を促進する。	有料観光施設の利用 者数	718,783 人 (H29年 度)	目標 710,000 人 実績 621,385 人 達成率 87.5 %	710,000 人 647,421 人 91.2 %	71万人 (毎年度)	579,481	551,667	897,625	30,750	課長 0.50 人 係長 1.00 人 職員 2.00 人	順調	門司港レトロ地区の魅力向上 施策を推進し、有料観光施設の 利用者数について、目標値の 91.2%を達成したため。	順調	【評価理由】 有料観光施設の利用者数につ いて、目標値の9割を超えてお り、門司港レトロ地区の活性化 に寄与しているため「順調」と 判断。 【課題】 門司港レトロ地区の更なる魅 力向上のため、継続的な広報活 動や老朽施設の整備等に取り組 むことが求められる。	門司港レトロ地区の観光地と しての新たな魅力づくりに向け た施策をより一層推進してい く。また、施設の老朽化・安全 対策を計画的に進める。
VI-2-(1)- ③ 総合的な 緑化・森 林整備の 実施	78	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	荒廃森林整備事業	農林 課	森林は、水を貯え、土 砂災害を防ぎ、二酸化炭 素を吸収するなどの公益 的機能の働きによって、 市民の生活にさまざまな 恵みを与えている。しか し、長期間手入れがなさ れず、荒廃した森林が増 え、このような働きが低 下し、市民の生活に重大 な影響を及ぼすことが懸 念されている。このた め、平成20年度に創設さ れた「福岡県森林環境 税」を活用し、荒廃した 森林の再生を推進する。	平成30年度から令和 9年度の10年間で公 益的機能が発揮でき なくなる恐れのある 私有林のスギ林やヒ ノキ林の整備面積	0ha (H29年 度)	目標 60 ha 実績 46 ha 達成率 76.7 %	60 ha 96.1 ha 160.2 %	300ha (R4年度)	43,890	99,000	39,591	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	大変 順調	事業説明会の開催については 目標を下回ったが、概ね関係者 への説明が進んでおり、荒廃森 林の整備は目標を大きく上回っ ているため、「大変順調」と判 断。	順調	【評価理由】 荒廃森林整備事業について は、荒廃森林の整備が順調に進 んでおり、目標を概ね達成でき た。 森林環境譲与税事業による木 材生産の促進や森林整備につ いては、森林経営に係る制度の周 知を図っている段階であり、経 営管理権の設定まで至ることが できていないが、市営林につ いては木材生産まで進めることが できたため、「順調」と判断。 【課題】 荒廃森林整備事業について は、荒廃森林整備に関して引き 続きの周知が課題である。 森林環境譲与税事業について は、森林所有者への周知と理解 を深めることが課題である。	荒廃森林整備事業について は、引き続き「広報活動」に取 り組み、森林所有者に対する事 業の周知を図るとともに、荒廃 森林の整備を一層進めていく。 同じく、森林環境譲与税事業 についても森林所有者への事業 の周知を強め、適切な森林管理 や木材生産を進めていく。
	79	⑮	⑦ ⑨ ⑬ ⑮	森林環境譲与税事 業	農林 課	長期的な林業の低迷等 により森林の管理が適切 に行われなため、災害 防止や地球温暖化防止な ど森林の公益的機能の維 持増進に支障が生じる恐 れがある。 このため、令和元年度 から森林環境譲与税を活 用し、適切な経営管理が 行われていない森林の整 備及び木材の利用促進等 を行う。	経営管理権の設定面 積	—	目標 — 実績 — 達成率 —	調査の 実施 0 ha —	200ha (R5年度)	40,000	3,960	—	5,575	課長 0.05 人 係長 0.20 人 職員 0.40 人	やや 遅れ	森林所有者への周知を図っ ている段階であり、経営管理権 の設定まで至ることができてい ないため、「やや遅れ」と判断。			
VI-3-(2)- ③ 環境配慮 型製品・ 環境関連 サービスの 集積	80	⑦	⑦	環境エレクトロニ クス拠点化推進事 業	産 業 イ ン ベ シ ョ ン 推 進 室	低炭素社会の実現に向 け、キーテクノロジーで あるパワーエレクトロニ クスを中心とした環境エ レクトロニクスについて 研究開発を推進し、研究 者・技術者の集積等を図 る。	研究者・技術者の集 積	35人 (H26年 度)	目標 — 実績 111 人 達成率 —	200 人 118 人 59.0 %	200人 (H27~R1 年度まで 累計)	38,000	33,586	42,068	19,200	課長 0.30 人 係長 0.90 人 職員 0.90 人	順調	外部研究資金の獲得、研究 者・技術者の集積及び企業との 共同研究とともに一定程度成果を 創出していることから「順調」 と判断。	順調	【評価理由】 研究者・技術者の集積、専門 人材の輩出で「順調」と判断。 【課題】 研究活動については一定の成 果があったが、研究所開設の目 的である「企業の集積や雇用の 誘発」に結びつけることが難し い。	市直営の研究所開設から5年が 経過し、基礎研究については一 定の成果があったが、研究成果 を短期的に企業の集積や雇用の 誘発に結びつけることが難しい ため、市直営研究所を廃止し、 研究者の移籍先の市内大学等で 長期的に研究を継続していただ くこととした。
							専門人材の輩出	—	目標 — 実績 75 人 達成率 —	50 人 106 人 212.0 %	50人 (H27~R1 年度まで 累計)										
							企業との共同研究 (累計)	—	目標 17 件 実績 15 件 達成率 88.2 %	25 件 17 件 68.0 %	25件 (H27~ R1年度ま で累計)										

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数		
VI-3-(3)-① 環境に配慮した農林水産業の推進	81	②	⑬	生産環境保全対策事業	農林課	地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者に対して助成する。	環境に配慮した農業に取り組んだ面積	目標 88 ha	実績 85.08 ha	96.7 %	89 ha	87.2 ha	98.0 %	90ha (R2年度)	8,576	7,114	6,785	5,400	課長 0.10 人 係長 0.20 人 職員 0.30 人	順調	面積は、令和2年度の目標に若干足りなかったが、連作障害回避のための面積調整であるため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 若干の目標未達だが、連作障害回避のため、「順調」と判断。 【課題】 環境に配慮した農業は経済的なりリスクを伴うため取り組み面積が固定されてきている。	環境に配慮した農業の推進は、環境への負担を減らすだけでなく、北九州市のイメージアップにつながるため、実施面積の拡大を目指す。
VII-2-(1)-② 海外工場のサポート視点の形成	82	⑧	⑨	【施策評価のみ】アジアものづくりサポート推進	緊急対策室	【施策の内容】 本市のオペレーションやメンテナンス（O&M）技術集積の強みを活かして、アジアへ進出する我が国のものづくり企業の工場・製造設備、ユーティリティ等の運用・保守管理などを本市企業が受託できる仕組みづくりを行う。	【施策の指標】 賛同するメンテナンス関連企業数	目標 市内企業の意向聞き取り	実績 市内関連企業への聞き取り調査を実施	—	市内企業の意向聞き取り	市内関連企業への聞き取り調査を実施	—	市内企業の意向聞き取り	—	—	—	—	課長 — 人 係長 — 人 職員 — 人	順調	—	順調	【評価理由】 製造業の国内回帰や、生産年齢人口の減少など経済環境の変化により、アジアものづくりをサポートする企業における事業推進そのものの動機が縮小している。今後の進め方について市内企業への聞き取り調査を実施しているところであり、現時点では「順調」と判断。 【課題】 施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要である。	施策を今後も推進すべきかどうか再検討が必要。現状の経済環境を踏まえた市内企業の意向を聞き取り調査し、方向性を協議していく。
VII-2-(1)-③ 北九州発ブランドの海外ビジネス支援	83	⑧	⑧	国際競争力強化支援事業（販路開拓）	スタートアップ推進課	北九州市、ジェトロ北九州、（公社）北九州貿易協会の3機関で設置している「北九州貿易・投資ワンストップサービスセンター（KTIセンター）」において、販路開拓、部品調達など地元企業の国際ビジネス推進を支援することにより、企業の国際競争力の向上を図る。	外国企業との商談件数	目標 1,500 件	実績 334 件	22.3 %	1,500 件	399 件	26.6 %	1,500件 (毎年度)	17,782	9,069	8,075	12,300	課長 0.20 人 係長 0.40 人 職員 0.80 人	順調	販路開拓の対象地域の絞り込みや、相手国の事情により外国企業との商談会を一部実施できないものがあつたことから、商談件数は目標を下回ったが、国際ビジネスに関する相談対応が活発に行われ、外国企業との成約件数も目標件数を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 幅広い業種からの国際ビジネスに関する相談対応が活発に行われ、外国企業との成約件数も目標件数を達成するなど、海外ビジネス支援の施策推進に寄与しているため「順調」と判断。 【課題】 国際ビジネス環境の変化に対応し、企業ニーズに応じた事業の実施が求められる。	市内企業の販路拡大に向けた海外ビジネス支援の取り組みとともに、スタートアップのグローバル展開を支援する。

令和元年度 行政評価の取組結果（産業経済局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題
VII-2-(3)- ① アジアから本市への投資の 呼び込み	84	⑧	⑧	国際競争力強化支 援事業 (対日投資)	スター アップ 推進課	海外企業の本市進出 や、地元企業との事業連 携等を促進するため、 ジェトロ北九州や県など の関係機関と連携して、 本市のビジネス環境など のPRを積極的に行うとと もに、PRに必要なツール の作成・整備を行う。	本市への外国企業・ 機関の進出件数	目標	1 件	1 件	1件 (毎年度)	4,120	778	373	3,075	課 長	0.05 人	順調	新型コロナウイルスの世界的 流行により、海外現地での誘致 活動が行えず、また、相手国の 事情により、視察の受入が一部 実施できなかったが、関係機関 との連携等の結果、外国企業・ 機関の進出件数が目標値を達成 し、一定の成果を挙げているた め「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係機関との連携により外国 企業・機関の進出に繋げてお り、本市への投資呼び込みの施 策推進に寄与しているため「順 調」と判断。 【課題】 国際ビジネス環境の変化に対 応した、効果的な投資誘致の取 り組みが求められる。	国際ビジネス環境の変化に対 応した投資誘致の取り組みによ り、本市の投資環境をスター アップを含む海外企業にPRする ことで、本市進出に向けた働き かけを行う。
								実績	1 件	1 件												
								達成率	100.0 %	100.0 %												
							視察受入企業数	目標	70 社	70 社	70社 (毎年度)											
								実績	56 社	18 社												
								達成率	80.0 %	25.7 %												

令和元年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-(1)-⑥ 地域などと行政の連携・協働による子育て支援の推進	1	⑪	⑪	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 20 公園	20 公園	—	77,000	109,983	127,414	6,825	課長 0.05 人	順調	ワークショップの開催や計画に基づく公園整備とともに、概ね計画どおりに進んでおり「順調」と判断。	順調	【評価理由】 地域と行政が連携して魅力ある公園づくりを推進するため、整備の前にワークショップを行うなど、地域のニーズを反映させるための取り組みを推進している。 概ね計画どおり実施できており「順調」と判断。 【課題】 地域と行政が連携した魅力ある公園づくりを更に推進する必要がある。	今後も継続して地域と行政が連携し、魅力ある公園づくりに取り組む。
							実績 16 公園	12 公園						係長 0.10 人							
								達成率 80.0 %	60.0 %						職員 0.70 人						
I-3-(1)-② 教育関係施設の連携による人材育成	2	④	④	【施策評価のみ】 到津の森公園による学習プログラムの提供	公園管理課	【施策の内容】 小学生を対象とした、動物や自然とのふれあいを通して命の大切さや自然環境の保護の必要性を学ぶプログラムの提供	【施策の指標】 「市民環境力」を高め、環境保全に対する意識が高まった状態	—	目標 —	—	—	—	—	—	—	課長 — 人	順調	—	【評価理由】 遠足等で到津の森公園を訪れる小学校に対し、学習プログラムの提供を継続している。 環境保全意識向上の機会を提供できており「順調」と判断。	今後も継続して小学生への学習プログラムを提供する。	
								実績 —	—	—	—	—	—	—	係長 — 人						
								達成率 —	—						職員 — 人						

令和元年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		事業 評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた 施策の方向性						
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)			職位	人数		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題				
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	3	⑪	⑪	河川改修事業の推進	水環境課	近年、ゲリラ豪雨や都市化の進展に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、治水事業の根幹となる河川改修を推進する。	浸水被害の低減	—	目標	—	単年度目標設定なし	河川毎に計画している降雨(1時間で50~70mm程度)に対応できる状態 (R15年度)	2,499,700	2,663,312	2,603,204	63,250	課長	0.50	人	順調	治水対策の目標(河川整備率)に向け、河川の改修事業が予定どおり進んでいることから「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性				
								実績	—	—	—					係長	2.00	人								
									達成率	—	—					職員	5.00	人								
	4	⑪	⑪	巨過地区まちづくりに伴う河川整備事業	神嶽川巨過地区整備室	長年市民に親しまれている巨過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった巨過地区の再整備を推進する。	神嶽川(巨過地区)の治水安全度向上	—	目標	—	単年度目標設定なし	巨過地区において概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる状態 (R13年度)	80,000	100,000	201,517	30,750	課長	0.50	人				順調	地元関係者と協議を進めながら、令和2年度の巨過地区土地区画整理事業の事業認可に向けた調査、検討を実施した。また、河川整備の工事着手に向けた取り組みが着実に進んでいることから「順調」と判断。	【評価理由】 頻発する局地的豪雨などによる浸水被害を抑制するため、計画的に河川の整備を推進している。 概ね予定通りに事業を推進できており「順調」と判断。 【課題】 計画的に河川整備を進める必要がある。	今後も継続して治水事業の根幹となる河川整備を推進する。
								実績	—	—	—					係長	1.00	人								
									達成率	—	—					職員	2.00	人								
5	⑪	⑪	豪雨災害から市民を守る緊急対策事業	水環境課	平成30年7月豪雨により被害が発生した河川の改修、河川情報システムの強化、護岸の長寿命化を行い、市民が安全・安心を感じるまちづくりを推進する。	浸水被害の低減	—	目標	—	単年度目標設定なし	H30年豪雨で被災した河川の浸水対策が完了している状態 (R5年度)	520,000	325,476	—	19,300	課長	0.20	人	順調	平成30年7月豪雨による災害の短期対策が全て完了するとともに、河川情報システムの強化に向けた準備なども予定どおり進んでいることから「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性					
								実績	—	—					係長	0.20	人									
								達成率	—	—					職員	2.00	人									
6	⑪	⑪	災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	河川整備課	2018年7月豪雨に伴い発生した自然がけの崩壊箇所において、がけ崩れ防止対策工事を行い次期降雨等による再度災害を防止することで人命を保護し、市民生活の安定を図る。	対象箇所の再度災害防止	—	目標	—	—	再度災害を防止することにより、人命保護と市民生活の安定を確保できる状態	220,000	273,757	14,942	14,800	課長	0.20	人	順調	令和元年度末までに7箇所では概ね工事が完了した。また、他の箇所でも順次工事を進めており、令和2年11月までに工事が全て完了する予定であるため「順調」と判断。		R3年度予算要求に向けた 施策の方向性				
								実績	—	—					係長	0.50	人									
								達成率	—	—					職員	1.00	人									

令和元年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			事業 評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位			人数	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
II-2-(3)- ④ 個人の健康づくりを支える環境の整備	7	③	⑩	健康づくりを支援する公園等整備事業	緑政課	公園に高齢者の健康増進に配慮した健康遊具を設置し、運動教室を開催して、利用者に使い方を説明する。 継続的にこの健康遊具を利用することにより、高齢者の体力増進に繋げる。	高齢者に配慮した健康遊具の設置公園数	累計 24公園 (R1年度)	目標	1 公園	1 公園	累計 30公園 (R5年度)	12,000	14,190	20,881	3,650	課長	0.10 人	順調	計画どおりの公園数が整備出来ており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高齢者の健康づくりに資する、身近な公園における健康遊具の設置を計画通りに進めることが出来ており「順調」と判断。 【課題】 高齢者の健康づくりを促進するため、環境整備を更に推進する必要がある。	今後も継続して高齢者の健康づくりに資する環境整備に取り組む。
									実績	1 公園	1 公園						職員	0.20 人					
									達成率	100.0 %	100.0 %												
III-1-(1)- ③ まち美化活動の拡充	8	⑪	⑪	ボランティアネットワークの推進 (道路サポーター)	道路計画課	市が維持及び管理する道路において、道路清掃・美化などのボランティア活動を行う地域の団体を対象に、清掃用具や花苗の支給などにより支援する。	道路サポーター加入団体数	—	目標	220 団体	230 団体	250団体 (R5年度)	17,029	14,825	14,168	9,400	課長	0.05 人	順調	加入団体数が目標を達成できており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高齢化等の理由により解散する団体もある一方で、新たに結成された団体もあり、団体数としては概ね目標を達成できており「順調」と判断。 【課題】 団体の増加・維持に向けた取り組みを推進する必要がある。	今後も既存団体の支援や団体数の増加・維持に取り組む。
									実績	232 団体	233 団体						係長	0.17 人					
									達成率	105.5 %	101.3 %						職員	0.95 人					
	9	⑪	⑪	ボランティアネットワークの推進 (公園愛護会)	公園管理課	10名程度の地域住民で組織されるボランティア団体で、公園の美化活動・公園施設の点検や禁止行為の連絡・公園利用者のマナーづくり・市民花壇づくりなどを行い、活動面積に応じて活動費を助成している。	公園愛護会の結成数	—	目標	1,160 団体	1,160 団体	1,160団体 (毎年度)	45,919	45,096	45,304	18,135	課長	0.24 人	順調	会員の減少や高齢化により解散する団体もあるものの、全体としては目標の団体数を達成できており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高齢化等の理由により解散する団体もある一方で、新たに結成された団体もあり、団体数としては概ね目標を達成できており「順調」と判断。 【課題】 団体の増加・維持に向けた取り組みを推進する必要がある。	今後も既存団体の支援や団体数の増加・維持に取り組む。
									実績	1,182 団体	1,184 団体						係長	0.45 人					
									達成率	101.9 %	102.1 %						職員	1.45 人					
	10	⑪	⑪	ボランティアネットワークの推進 (河川愛護団体)	水環境課	地域の住民で構成する河川愛護団体に清掃道具購入の費用等となる補助金を交付することにより、美化活動を広げる。また、美化活動に参加することにより、地域の河川を身近に感じ、自分たちの川として愛着を持つような啓発活動へとつなげる。	河川愛護団体数	—	目標	72 団体	73 団体	73団体 (R2年度)	2,440	2,400	2,280	440	課長	0.01 人	順調	河川の愛護活動に取り組む団体が新たに結成されるとともに、既存の加入団体も年間を通じて活発に活動が進められていることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 高齢化等の理由により解散する団体もある一方で、新たに結成された団体もあり、団体数としては概ね目標を達成できており「順調」と判断。 【課題】 団体の増加・維持に向けた取り組みを推進する必要がある。	今後も既存団体の支援や団体数の増加・維持に取り組む。
									実績	65 団体	69 団体						係長	0.01 人					
									達成率	90.3 %	94.5 %						職員	0.03 人					

令和元年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)			職位	人数		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-1-(2)-① 魅力ある生活空間づくり	11	⑪	⑪	「花やみどり」による彩りと潤いのあるまちづくり	緑政課	都市景観の向上と潤いのある街づくりを目指し、花壇(公共花壇)の整備を行うと共に、市民花壇やスポンサー花壇、うえるっちゃ!花壇といった、市民ボランティアや企業・団体と一体となって美しく快適なまちづくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体(H27年度)	目標 610 団体	619 団体	実績 574 団体	566 団体	628団体(R2年度)	56,180	49,057	46,740	23,150	課長 0.10 人	順調	市民花壇活動団体数は、目標には達していないものの90%に達しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 魅力ある生活空間をつくるため、街かどの花壇整備や地域のニーズを反映した公園づくりを推進している。 市民花壇活動団体数は減少傾向にあるものの、講座の実施等、市民ボランティア等との協働は着実に推進出来ている。 また、地域のニーズを反映した公園整備についても概ね計画に沿って進捗しており「順調」と判断。 【課題】 高齢化が進む中で市民花壇活動団体数の増加・維持を図る必要がある。	今後も継続して、街かどの花壇整備や地域ニーズを反映した公園整備など、魅力ある生活空間づくりに取り組む。
	12	⑪	⑪	地域に役立つ公園づくり事業	みどり・公園整備課	身近な公園の再整備について、小学校区単位で開催するワークショップで地域住民の意見を聞き、地域ニーズを反映した公園整備を行うことで、これまで以上に利用される公園を目指す。計画段階から地域住民が参加することで公園への愛着を高め、地域活動など公園利用の活性化につなげる。計画策定後は、翌年から概ね2カ年で再整備を行う。	地域に役立つ公園づくり事業による整備公園数	—	目標 20 公園	20 公園	実績 16 公園	12 公園	—	77,000	109,983	127,414	6,825	課長 0.05 人					
Ⅲ-1-(3)-② 安心して通行できる身近な道路の整備	13	⑪	⑪	バリアフリーのまちづくり	道路計画課	高齢者や障害者など、誰もが安全で快適に通行できるように、バリアフリーのまちづくりを進める。具体的には、歩道の新設や拡幅、段差解消、視覚障害者誘導用ブロックの設置などのバリアフリー化を行う。	主要駅周辺地区の主要経路の整備率	—	目標 95 %	95 %	実績 92 %	93 %	100%(R2年度)	707,695	885,304	1,040,444	26,150	課長 0.10 人	順調	主要駅周辺のバリアフリー化については、街路事業等で整備中の路線など、用地買収を含むものが残っており、短期的な対策が困難となっている。 しかしながら、その他路線における歩道整備を積極的に実施した結果、活動指標である歩道整備延長キロ数は目標を上回ったため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 関係団体と協議しながら、通学路の改善要望対応や、子どもから高齢者まで誰もが安心して通行できる環境整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 バリアフリー道路等のハード面の整備を推進するとともに、取り組みの周知等のソフト面の施策の充実も図る必要がある。	今後も子どもから高齢者まで誰もが安全で快適に通行できる身近な道路として環境の整備を推進する。
	14	⑪	⑪	通学路の安全対策	道路計画課	登下校中の児童が交通事故に巻き込まれず、安全に安心して通学できる環境を整えるため、教育委員会や学校関係者、警察と一体となって、さらなる通学路の安全対策を推進する。	通学路の危険箇所における対策完了箇所数	—	目標 —	—	実績 93 箇所	96 箇所	—	926,195	1,122,978	851,539	26,150	課長 0.10 人					

令和元年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善												
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性							
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)			職位	人数		局施策評価	局施策評価の理由及び課題					
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	15	⑪	⑪	小倉駅・黒崎駅前の賑わいづくりの推進	道路計画課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	歩いてみたくなる歩行空間を創出	—	目標	—	—	—	中期目標	歩いてみたくなる歩行空間の創出	211,900	584,538	612,967	61,500	課長	1.00	順調	小倉駅南北公共連絡通路のリニューアルが、概ね計画通り進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 都心のにぎわいづくりに資する小倉駅南北公共連絡通路の整備、及び旦過地区のまちづくりに伴う河川整備等を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後とも都心の賑わいづくりに資する事業を計画的に進める。		
	16	⑪	⑪	旦過地区まちづくりに伴う河川整備事業	神嶽川旦過地区整備室	長年市民に親しまれている旦過市場の魅力向上と、市場に隣接する神嶽川の治水安全度の向上のため、河川事業と一体となった旦過地区の再整備を推進する。	神嶽川(旦過地区)の治水安全度向上	—	目標	—	単年度目標設定なし	旦過地区において概ね50年に一度発生する降雨にも対応できる状態(R13年度)	80,000	100,000	201,517	30,750	課長	0.50	係長	1.00						職員	2.00
	17	⑪	⑪	紫川の整備	水環境課	紫川のマイタウン・マイリバー事業区間において、河道掘削等の治水機能強化を図るとともに、人工の滝改修や周辺広場整備等を行い、都心部の水辺のにぎわいづくりを推進する。	都心部の水辺空間のにぎわい創出	—	目標	—	—	都心部の水辺空間のにぎわい創出	421,290	503,319	—	37,400	課長	0.60	係長	0.80						職員	3.00
	18	⑪	⑪	都市再生整備計画(道路改築)	道路計画課	道路拡幅工事を行うことで、慢性的な交通混雑の解消及び歩行者の安全な通行を確保し、都心へのアクセス向上を図る。	交通混雑の解消及び歩行者通行の安全確保	—	目標	—	—	交通混雑の解消及び歩行者通行の安全確保	18,000	4,758	—	15,375	課長	0.25	係長	0.50						職員	1.00

令和元年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性					
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位						人数				
V-1-(2)- ②文化・交流、居住機能を重視した副都心づくり	19	⑪	⑪	小倉駅・黒崎駅前の賑わいづくりの推進	道路計画課	北九州市の玄関口となる小倉都心部と黒崎副都心部の駅前において、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を行い、まちの賑わいを推進する。	黒崎駅南北自由通路利用者数	目標	6,500人/日	6,500人/日	6,500人/日(R1年度)	211,900	584,538	612,967	61,500	課長	1.00人	係長	2.00人	職員	4.00人	順調	黒崎駅南北自由通路の整備が、完了しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 黒崎副都心部の駅前における、魅力的な都市環境の創造につながる道路環境整備を概ね計画通りに推進できており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後とも計画的に賑わいづくり推進のための事業を進める。
								実績	工事中	—																
								達成率	—	—																
V-2-(2)- ①広域物流ネットワークの強化	20	⑪	⑪	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	目標	—	—	13分(R9年度)	5,456,666	2,689,620	2,224,835	69,000	課長	1.00人	係長	2.00人	職員	5.00人	順調	戸畑枝光線の橋梁工事等が概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 広域物流ネットワークの強化に向けた交通網の整備を実施している。 戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後も広域・物流ネットワーク強化のため、道路整備を計画的に進める。
								実績	—	—																
								達成率	—	—																
	21	⑪	⑪	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	目標	—	—	28分(R7年度)	8,007,858	8,254,026	8,378,452	217,250	課長	3.00人	係長	6.50人	職員	15.70人	順調	主要路線(恒見朽網線)の道路整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 広域物流ネットワークの強化に向けた交通網の整備を実施している。 戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後も広域・物流ネットワーク強化のため、道路整備を計画的に進める。
								実績	—	—																
								達成率	—	—																
V-2-(2)- ②市民の交通利便性の向上と産業活動の支援	22	⑪	⑪	自動車専用道路ネットワークの整備	道路計画課	港湾・空港・鉄道ターミナルなど、拠点間を結ぶ交通・物流ネットワークの構築や地域間の連携・交流促進を図るため、環状放射型自動車専用道路ネットワークの整備を推進する。	朝ピーク時の響灘地区～東田地区間の所要時間	目標	—	—	13分(R9年度)	5,456,666	2,689,620	2,224,835	69,000	課長	1.00人	係長	2.00人	職員	5.00人	順調	戸畑枝光線の橋梁工事等が概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民の交通利便性と産業活動の支援を実施している。 戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後も市民の交通利便性と産業活動の支援のための道路整備を計画的に進める。
								実績	—	—																
								達成率	—	—																
	23	⑪	⑪	主要な道路の整備(恒見朽網線など)	道路計画課	主要な街路・道路事業を重点的かつ速やかに整備することで、市内の渋滞対策、物流ネットワークの強化、地域間の連携・交流促進を図る。	新門司地区～北九州空港間の所要時間	目標	—	—	28分(R7年度)	8,007,858	8,254,026	8,378,452	217,250	課長	3.00人	係長	6.50人	職員	15.70人	順調	主要路線(恒見朽網線)の道路整備が、概ね計画通りに進捗しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民の交通利便性と産業活動の支援を実施している。 戸畑枝光線をはじめとした主要な道路の整備を概ね計画通りに推進出来ており「順調」と判断。 【課題】 取り組みを継続する必要がある。	今後も市民の交通利便性と産業活動の支援のための道路整備を計画的に進める。
								実績	—	—																
								達成率	—	—																

令和元年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性				
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)						職位	人数		
V-3-(1)- ② 都市基 盤・施設 の適正な 維持管理	24	⑪	⑪	橋梁・トンネル・ モノレールの長寿 命化への計画的な 取り組み	道路 維持課	市内には、約2,000の 橋梁と39本のトンネル、 総延長約9kmのモノレ ールがあり、高齢化・老 朽化が進行していること から、予防保全の観点で の長寿命化事業に取り組 んでいる。 事業の実施にあたって は、施設毎に個別施設計 画を策定し、5年に1回 の定期点検に基づく計 画的な維持管理を実施 することで、市民の安全 ・安心を確保するととも に、トータルコストの縮 減や予算の平準化を図 る。 ・「北九州市橋梁長寿 命化修繕計画」(H22.3 策定、H29.3改定) ・「北九州市トンネル長 寿命化修繕計画」 (H25.2策定、H29.3 改定) ・「北九州モノレール長 寿命化計画」(H23.6 策定)	主要橋梁及びトン ネルの健全性向上によ る市民の安全・安心 の確保	目標	—	—	全主要橋 梁及びト ンネルの 健全性Ⅱ 以上 (R5年度)	3,897,000	2,800,572	2,108,633	157,525	課長	1.85	順調	橋梁、トンネルのリ ニューアル及びモノレ ールの長寿命化に向 けた取り組みは、概ね 計画通りに進捗して おり「順調」と判断 。	【評価理由】 橋梁、トンネル及び モノレールの都市基 盤の長寿命化を概ね 計画通りに推進出来 ている。 また、若戸大橋と若 戸トンネルの維持管 理を適切に実施出来 ていることから「順 調」と判断。 【課題】 引き続き計画的に長 寿命化を実施すると ともに、安全な道路 環境を確保する必要 がある。	今後も引き続き計 画に従って長寿命化 を推進するとともに 、安全な道路環境を 確保する。			
	25	⑪	⑪	若戸大橋・若戸 トンネル維持管理 事業	道路 維持課	若戸大橋と若戸トン ネルは、若松区と戸畑 区とを結ぶ本市の重 要な路線である。 日常の道路巡回や、 有事発生時の緊急対 応など適切な維持管 理を実施することで、 市民が安全に安心し て通行できる環境を 確保する。	若戸大橋と若戸ト ンネルの適切な維持 管理による、市民の 安全・安心の確保	目標	—	—	安全な道 路環境の 確保 (毎年度)	100,000	100,000	—	22,000	課長	0.50					順調	適切な維持管理の実 施を行い、市民が安 心に安心して通行 できる環境を確保 できたため「順調」 と判断。	
	26	⑪	⑪	若戸大橋・若戸 トンネル長寿命化 事業	道路 維持課	若戸大橋は吊橋構 造、若戸トンネルは 沈埋トンネル構 造といった複雑な 構造を有している。 このような構造物 に対し、予防保全 型の維持管理を 実施し、維持管理 費のトータルコス トの縮減と予算の 平準化を図るた め、長寿命化修繕 計画を策定すると ともに、長期的 視点に立った事業 を推進する。	維持管理費のト ータルコストの縮 減や予算の平準 化および予防保 全型の維持管理	目標	—	—	長寿命化 修繕計画 の策定 (R2年度)	250,000	166,488	—	22,000	課長	0.50							
								実績	—	—					係長	3.50								
								達成率	—	—					職員	13.50								

令和元年度 行政評価の取組結果(建設局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位					
VI-1-(2)- ② あらゆる 主体による 環境政策への 参加の推進	27	④	④	長野緑地を利用した 農業体験教室	公園 管理課	計画地内に複数の活動 エリアを設け、一年を通 してそれぞれのエリアで 有機農業栽培管理や花作 りを体験する市民参加に よる農地等の整備、管理 等に取り組む。また、子 どもたちが自然の中で遊 び、学ぶ場を提供した り、収穫物を使用したイ ベントなど、市民の参加 を拡大するイベント等を 開催する。	農業体験教室への参 加者数	—	目標 2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	2,600	2,699	2,674	1,120	課長 0.03 人	順調	農業体験教室の実施回数は41 回と目標の50回には満たなかつ たものの、参加者数は概ね目標 を達成しており「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 農業体験を通じた環境政策へ の市民参加が図られている。 概ね目標どおり、多くの市民 参加があり「順調」と判断。 【課題】 今後も継続して実施する必要 がある。	今後も継続して市民の環境政 策への参加を促す。
								実績 2,070 人	1,944 人					係長 0.04 人							
								達成率 103.5 %	97.2 %					職員 0.05 人							
VI-2-(1)- ③ 総合的な 緑化・森林 整備の実施	28	⑪	⑪	「花やみどり」に よる彩りと潤い のあるまちづくり	緑政 課	都市景観の向上と潤い のある街づくりを目指 し、花壇(公共花壇)の 整備を行うと共に、市民 花壇やスポンサー花壇、 うるっちゃん!花壇と いった、市民ボラン ティアや企業・団体と一体と なって美しく快適なまち づくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 610 団体	619 団体	628団体 (R2年度)	56,180	49,057	46,740	23,150	課長 0.10 人	順調	市民花壇活動団体数は、目標 には達していないものの90%に達 しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇活動団体数は減少傾 向にあるものの、目標の90%を超 える多くの市民団体に参画いた たき、協働が着実に推進できて いるため、「順調」と判断。 【課題】 今後も市民花壇活動団体数の 増加・維持を図る必要がある。	今後も継続して市民との協働 や街かどの整備など、総合的な 緑化を推進する。
								実績 574 団体	566 団体					係長 0.70 人							
								達成率 94.1 %	91.4 %					職員 2.00 人							
VI-4-(1)- ③ 市民と自然との ふれあいの 推進	29	⑪	⑪	「花やみどり」に よる彩りと潤い のあるまちづくり	緑政 課	都市景観の向上と潤い のある街づくりを目指 し、花壇(公共花壇)の 整備を行うと共に、市民 花壇やスポンサー花壇、 うるっちゃん!花壇と いった、市民ボラン ティアや企業・団体と一体と なって美しく快適なまち づくりを推進する。	市民花壇活動団体数	570団体 (H27年度)	目標 610 団体	619 団体	628団体 (R2年度)	56,180	49,057	46,740	23,150	課長 0.10 人	順調	市民花壇活動団体数は、目標 には達していないものの90%に達 しており「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民花壇活動団体数は減少傾 向にあるものの、市民ボラン ティアとの協働は着実に推進出 来ている。 また、農業体験教室も目標の 90%以上の市民参加を得られてお り「順調」と判断。 【課題】 今後も市民花壇活動団体数の 増加・維持を図る必要がある。	今後も継続して、公共の花壇 整備や農業体験教室など、市民 が自然に触れ合う場や機会の提 供を推進する。
								実績 574 団体	566 団体					係長 0.70 人							
								達成率 94.1 %	91.4 %					職員 2.00 人							
30	④	④	④	長野緑地を利用した 農業体験教室	公園 管理課	計画地内に複数の活動 エリアを設け、一年を通 してそれぞれのエリアで 有機農業栽培管理や花作 りを体験する市民参加に よる農地等の整備、管理 等に取り組む。また、子 どもたちが自然の中で遊 び、学ぶ場を提供した り、収穫物を使用したイ ベントなど、市民の参加 を拡大するイベント等を 開催する。	農業体験教室への参 加者数	—	目標 2,000 人	2,000 人	2,000人 (毎年度)	2,600	2,699	2,674	1,120	課長 0.03 人	順調	農業体験教室の実施回数は41 回と目標の50回には満たなかつ たものの、参加者数は概ね目標 を達成しており「順調」と判 断。	順調	【評価理由】 農業体験を通じた環境政策へ の市民参加が図られている。 概ね目標どおり、多くの市民 参加があり「順調」と判断。 【課題】 今後も継続して実施する必要 がある。	今後も継続して市民の環境政 策への参加を促す。
								実績 2,070 人	1,944 人					係長 0.04 人							
								達成率 103.5 %	97.2 %					職員 0.05 人							
31	⑪	⑪	⑪	【施策評価のみ】 東九州自動車道建 設促進協議会の要 望活動	道路 計画課	【施策の内容】 東九州自動車道建設促 進協議会の要望活動	【施策の指標】 東九州自動車道の建 設促進	—	目標 —	—	東九州自 動車道の 建設促進	—	—	—	—	課長 — 人	順調	—	順調	【評価理由】 東九州自動車道沿線の自治体 (福岡県・大分県・宮崎県・鹿 児島県)と協力しながら、国に 対して整備活動の要望を行って おり「順調」と判断。	今後も沿線自治体と連携・協 力して要望活動に取り組む。
								実績 —	—						係長 — 人						
								達成率 —	—					職員 — 人							

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)					
II-1-(1)-③ 子育て・高齢世帯などが混在するコミュニティづくり	1	⑪	⑪	市営住宅整備事業	住宅整備課・住宅管理課	本市では現在、約33,000戸の市営住宅を管理しており、老朽化の著しい市営住宅の集約建替や既存ストックの有効活用を図りながら、住宅に困窮する低所得者及び高齢者、障害者、子育て世帯等に住宅を供給することにより、多世代共生の住みづくりを推進する。 市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計) ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	—	目標 35 %	36 %	42% (R7年度)	1,868,185	1,997,715	1,145,199	108,150	課長 0.60 人	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができたので、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 バリアフリー住戸の目標を達成することができたので「順調」と判断。 【課題】 市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、既存市営住宅の改善により住宅のバリアフリー化を進めていく必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。
実績 35 %	36 %	達成率 100.0 %	100.0 %	係長 2.70 人	職員 9.90 人															
目標 —	—	—	—	—	—															
II-1-(1)-④ 居住支援の充実	2	⑪	⑪	市営住宅整備・管理事業	住宅整備課・住宅管理課	市営住宅のバリアフリー住戸の供給率(累計) ※中間目標改訂(R2年度目標設定時)	—	目標 35 %	36 %	42% (R7年度)	2,394,981	2,524,511	1,580,099	245,400	課長 2.10 人	順調	バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。市営住宅に入居する単身高齢者が抱える悩みの聞き取りや相談先の助言などを行い孤立死や引きこもりを防止するため、65歳以上単身高齢者を対象としたふれあい巡回員による訪問を行った。令和元年度は、対象者9,730人に対して、延べ24,788回訪問し、44,911件の相談等に応じた。これらについて概ね計画どおり事業を実施したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅のバリアフリー住戸の供給率について、バリアフリー住戸の供給率目標を達成することができた。ふれあい巡回員の活動については、ふれあい巡回員による65歳以上の単身高齢者への訪問等により、高齢者への見守りや悩みの相談等を行うことができた。優良賃貸住宅供給については、特優賃及び高優賃の入居率が、共に目標の達成率が100%を超えており、以上のことより総合的に「順調」と判断。 【課題】 市営住宅のバリアフリー化については、市営住宅のマネジメント実行計画と整合を図る必要がある。ふれあい巡回員の活動については、見守りの対象となる単身高齢者の増加によりきめ細かい対応が難しくなっている。優良賃貸住宅供給については、事業目標達成の安定化を図るため、引き続き制度のPRや適正管理に努める必要がある。	市営住宅のマネジメント実行計画に基づき、市営住宅のバリアフリー化について、引き続き計画的に取り組んでいく。ふれあい巡回員の活動については、増加する単身高齢者へきめ細かい見守りを実施するため、対象人員の増加状況を踏まえ、令和2年度にふれあい巡回員を1人増員した。令和3年度は、令和2年度の増員によるふれあい巡回員の活動結果を検証し、事業に活かしていく。優良賃貸住宅供給については、前年度に引き続き、制度のPRや適正管理を行っていく。
						高年齢ふれあい巡回員の活動	—	目標 —	—	単身高齢者が市営住宅において安心して暮らせる環境づくり					職員 21.10 人					
						目標 —	—	—	—	—										
	3	⑪	⑪	優良賃貸住宅供給支援事業	住宅計画課	一定の基準を満たす良質な賃貸住宅(特定優良賃貸住宅、高齢者向け優良賃貸住宅)への入居者に対して家賃補助を行うことにより、入居を促進し、入居者の居住の安定確保を図る。 特優賃及び高優賃の入居率	80% (H26年度)	目標 88 %	88 %	80%以上 (毎年度)	174,729	169,169	166,061	11,075	課長 0.05 人	順調	実績が目標を上回っているため「順調」と判断。	職員 1.00 人		
						実績 90.5 %	89.4 %	達成率 102.8 %	101.6 %	係長 0.30 人										
						目標 —	—	—	—	—										
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	4	⑪	⑪	民間建築物耐震改修費等補助事業	建築指導課	民間建築物の耐震化を促進するため、一定の要件に該当する木造住宅やマンション、多数の市民が利用する特定建築物等の耐震化及び危険なブロック塀等の除却に要する費用の一部を補助する。 民間建築物を対象とした耐震改修費等補助実績	50件 (H26年度)	目標 50 件	50 件	50件 (毎年度)	152,130	61,499	78,077	9,700	課長 0.05 人	順調	令和元年度の補助事業及び耐震化に関する問合せ・相談回数は286回と高い水準を維持しているが、補助実績件数は26件で目標の52%に留まった。ただし、平成30年度に創設した、危険なブロック塀等の除却費補助は、令和元年度の相談件数471件と市民の関心は高く、危険なブロック塀等の除却費補助は予定件数80件に対して申請件数69件と約9割を達成しているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 建築物の耐震改修費等の補助実績は目標を下回ったものの、H30年度に危険なブロック塀等の除却費補助制度を創設し、地震の際のブロック塀等の倒壊による被害を未然に防ぎ、安全・安心な街づくりに引き続き寄与したため、「順調」と判断。 【課題】 各地で発生する大規模な地震による被害状況により、市民の耐震化に関する関心は高いものの、建築物の補助申請には繋がっていない。	今後も引き続き、市民や事業者に対する各種説明会・講習会等での事業PRや住宅情報誌などへの情報掲載、平成28年度より実施している固定資産税納税通知書への啓発チラシの封入などを通じて、効果的な普及啓発活動を行っていくとともに、SNSを活用した補助制度の周知などを行う。
実績 29 件	26 件	達成率 58.0 %	52.0 %	係長 0.35 人	職員 0.75 人															
目標 —	—	—	—	—	—															

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題			
Ⅲ-1-(1)-① 快適な住環境の形成	5	⑪	⑪	狭あい道路拡幅整備事業	空き家活用推進室	幅の狭い市道に面した建築物の建て替えなどをする際に、道路幅を広げようことを促すことにより、防災性に優れた安全な住宅市街地の形成と居住環境の向上を図る。	狭あい道路の拡幅整備完了件数(累計)	—	目標 80 件	80 件	81 件	80件 (R1年度)	13,100	3,225	12,608	12,075	課長 0.05 人	係長 0.40 人	職員 1.00 人	順調	当初の目標数を達成しており、安全な市街地形成と居住空間の向上を図るとした事業の目的は達成されているため「順調」と判断。				
	6	⑪	⑪	空き家等活用推進事業	空き家活用推進室	近年増加傾向にある空き家に対し、市民の安全・安心を確保するため、空き家等発生未然防止から、流通・活用等の促進に至るまで、「空き家等対策計画」に基づき総合的な空き家対策を推進する。	空き家に関する相談件数	—	目標 /	/	495 件	300件 (毎年度)	7,000	6,810	—	6,400	課長 0.10 人	係長 0.30 人	職員 0.30 人	大変順調	【評価理由】 「狭あい道路拡幅整備事業」については、年度目標数を達成しており、着実に安全な市街地形成や居住環境の向上が進められている。 「空き家等活用推進事業」については、空き家の予防や管理・活用等の普及啓発を推進することで、快適な住環境の形成に寄与している。 「老朽空き家対策」については、目標を達成しているため、総合的に「大変順調」と判断。	【課題】 「空き家等活用推進事業」については、空き家に関する悩みを抱える所有者等に、より周知が行き届くよう、普及啓発の手法を広げる必要がある。 「老朽空き家対策」については、引き続き普及啓発活動等を実施し、空家等の適正管理について、所有者等の意識向上を図る必要がある。 「老朽空き家等除却促進事業」については、より効果的に補助金を交付するため、状況に応じて要件の見直しを行う必要がある。			
	7	⑪	⑪	老朽空き家等対策推進事業	監察指導課	人口減少や高齢化等が進む本市においては、今後も、適正に管理されず、周辺の居住環境に悪影響を及ぼす老朽空き家等の増加が続くことが見込まれることから、平成28年に制定した「空家等の適切な管理に関する条例」及び同年策定した「空家等対策計画」に基づき、老朽空き家等対策の強化を図る。	老朽空き家に関する相談・通報件数	167件 (H26年度)	目標 300 件	300 件	703 件	300件 (毎年度)	39,643	3,290	5,534	23,450	課長 0.30 人	係長 0.50 人	職員 2.00 人	大変順調	効果的な普及活動により、相談・通報件数(703件)が、目標(300件)を大幅に上回り達成することができたため「大変順調」と判断。				
	8	⑪	⑪	老朽空き家等除却促進事業	監察指導課	倒壊や部材の落下のおそれがあるなど危険な空き家等の除却を促進するため、家屋の除却に要する費用の一部を補助することにより、市民の安全で安心な居住環境の形成を図る。	老朽空き家等除却促進事業の累計実施件数	202戸 (H26年度)	目標 680 戸	1,630 戸	1,861 戸	1,630戸 (H27~R1年度)	100,000	99,544	98,484	23,450	課長 0.30 人	係長 0.50 人	職員 2.00 人	順調	当事業に対する市民からの関心が高く、除却戸数(1,861戸)が目標(1,630戸)を上回り達成することができたため「順調」と判断。				

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題
Ⅲ-1-(1)-② 定住促進や地域活性化のための環境づくり	9	⑪	⑪	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	目標	120 世帯	120 世帯	120世帯 (R2年度以降毎年度)	102,300	58,904	54,216	22,875	課長	0.25 人	順調	賃貸住宅補助世帯数、住宅取得補助世帯数では、概ね目標の90%を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため「順調」と判断。 【課題】 認知度向上のためのPRを引き続き実施していく必要がある。本市への定住・移住をより一層推進するため、制度の拡充や要件の緩和等を検討する必要がある。	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、引き続き制度の拡充や要件の緩和等といった定住促進のための環境づくりを進める。
								実績	114 世帯	114 世帯												
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	10	⑪	⑪	魅力ある街並み形成	都市景観課	本事業は、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、景観アドバイザー制度の活用による公共施設や大型民間施設等の魅力向上を図り、市民が誇りと愛着を持てる街並みづくりを推進する。	個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)	目標	70 %	70 %	70% (毎年度)	1,558	919	675	5,575	課長	0.05 人	順調	景観アドバイザー制度が概ね活用されており、市民アンケート結果も目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 個性的で魅力的な都市景観の向上(景観が良くなったと思う人の割合)が目標値を達成しており、本市の魅力ある街並み形成に寄与していると認められる。さらに、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合も前年度より増加していることから、総合して「順調」と判断。 【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図るとともに、民間事業者の協力と小倉あかり倶楽部の活用を図り、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ること、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。また、夜間景観の魅力創出については、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。
								実績	70.1 %	71.3 %												
Ⅲ-1-(2)-② 風格のある都市景観づくり	11	⑪	⑪	小倉都心地区夜間景観魅力アップ事業	都市景観課	地域の民間事業者等の夜間景観づくりへの意識向上、参画への機運を醸成するため、小倉あかり倶楽部の運用による民間の参画を促進する取組を実施するもの。	小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合	目標	前年度(57.6%)超	前年度比増 (毎年度)	2,000	1,067	—	4,400	課長	0.10 人	順調	小倉あかり倶楽部の登録件数は伸びなかったが、公共施設の照明整備が進んだことにより、結果として、小倉都心地区の夜間景観が良いと感じている人の割合が前年度より増加したため、「順調」と判断。	順調	【課題】 景観アドバイザー制度のさらなる周知・活用を図るとともに、民間事業者の協力と小倉あかり倶楽部の活用を図り、都市景観の向上に努める。	引き続き、景観アドバイザー制度の周知・活用を図ること、個性的で魅力的な都市景観の形成を目指し、地域特性を活かした風格のある景観づくりを推進する。また、夜間景観の魅力創出については、小倉あかり倶楽部を活用し、民間事業者の意識向上と機運を醸成する取組を行い、魅力的で風格のある景観づくりを推進する。	
								実績	58.4 %													達成率

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題	
IV-1-(3)-③ 人材供給、住環境整備などの立地支援	12	⑪	⑪	住むなら北九州 定住・移住推進の取組み	住宅計画課	本市への定住・移住を推進するため、市外から移住する世帯等に対し、一定の要件を満たす街なかの住宅を取得又は賃借する費用の一部を補助する。	賃貸住宅補助世帯数	47世帯 (H27~H28年度)	目標	120世帯	120世帯	120世帯 (R2年度以降毎年度)	102,300	58,904	54,216	22,875	課長	0.25人	順調	賃貸住宅補助世帯数、住宅取得補助世帯数では、概ね目標の90%を達成していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 定住・移住に一定の成果が出ているため「順調」と判断。 【課題】 認知度向上のためのPRを引き続き実施していく必要がある。本市への定住・移住をより一層推進するため、制度の拡充や要件の緩和等を検討する必要がある。	社会動態プラスの達成に向けて、本市への定住・移住を一層推進するため、住宅施策の面から企業の立地を支援し、市内定住を促進する。
							※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	実績	114世帯	114世帯	達成率												
IV-2-(2)-① 高齢者を中心とした健康・生活支援ビジネスの推進	13	⑪	⑧ ⑪	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進室	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数	—	目標	130件	130件	100件 (毎年度)	30,000	8,529	6,456	10,900	課長	0.10人	遅れ	制度周知・PRは行ったが、補助対象者・補助対象工事に当てはまるものが少なく、リフォームの実施件数が目標件数に届かなかったため「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 リフォームの実施件数が目標件数に届かなかったため「遅れ」と判断。 【課題】 補助対象者・補助対象工事などについて見直しを行い、制度内容の拡充を行う必要がある。	令和2年度より、制度内容を拡充したことで申請件数が増加している。引き続き、制度周知・PRを行い制度の普及を図る。
							※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	実績	29件	32件	達成率												

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)			職位	人数		局施策評価
V-1-(1)-① 生活支援施設の立地誘導や「街なか」居住の促進	14	⑪	⑪	住宅市街地総合整備事業	まちなか再生支援課	住宅市街地整備計画を策定し、この計画に位置づけられた事業を行う事業者に対し、市街地住宅等の調査設計計画費や共同施設整備費等の一部を補助し、事業の進捗を図る。	住宅市街地総合整備事業における住宅供給支援戸数(累積)	1,760戸(H26年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 1,898戸	単年度目標 設定なし	1,898戸	2,271戸(R4年度)	81,339	96,769	121,373	6,900	課長 0.10人 係長 0.20人 職員 0.50人	順調	「住宅市街地総合整備事業」については、民間の建設資金を活用し、良好な市街地居住環境の整備を行うもので、その一部を助成することで良質な住宅ストックを形成するものであることから、引き続き事業の推進を図る。 「折尾地区総合整備事業」については、今後も、令和3年度の短絡線高架切替及び令和4年度の連続立体交差事業の完了に向けて、着実に推進を図る。 「災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業」については、本事業の情報を広く発信するとともに、見直し候補地内の住民や地権者等に対して丁寧な説明を行う必要がある。	「住宅市街地総合整備事業」については、民間の建設資金を活用し、良好な市街地居住環境の整備を行うもので、その一部を助成することで良質な住宅ストックを形成するものであることから、引き続き事業の推進を図る。 「折尾地区総合整備事業」については、今後も、令和3年度の短絡線高架切替及び令和4年度の連続立体交差事業の完了に向けて、着実に推進を図る。 「災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業」については、本事業の情報を広く発信するとともに、見直し候補地内の住民や地権者等に対して丁寧な説明を行う必要がある。
	15	⑪	⑨ ⑪	折尾地区総合整備事業	折尾総合整備事務所	折尾駅周辺の鉄道の立体化により踏切を除去するとともに、一帯の幹線道路整備や鉄道跡地を含む土地区画整理事業等の面整備を総合的に実施することにより、交通渋滞の解消、住環境の改善、まちの一体化、回遊性の向上などを図り、折尾地区を魅力ある学園都市として、また、広域交通拠点として整備する。	学園都市にふさわしい地域拠点の形成	—	目標 —	実績 —	—	—	事業完了(R7年度)	6,574,370	5,852,940	8,243,224	257,000	課長 3.00人 係長 8.00人 職員 19.00人	順調	令和7年度の事業完了に向け、着実に事業を推進できているため、「順調」と判断。	
	16	⑪	⑪ ⑬	災害に強くコンパクトなまちづくり推進事業	都市計画課	平成30年7月豪雨を受け、市街化区域の斜面地住宅地や、住宅地となりうる市街化調整区域において、適切な土地利用の誘導ができるよう、区域区分の見直しを進める。	区域区分の見直しの基準を策定する	—	目標 —	実績 —	区域区分の見直し基準の策定	策定完了	区域区分の見直し(R2年度)	4,000	3,974	—	11,650	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 1.00人	順調	区域区分見直し基準の策定が完了したため「順調」と判断。	
	17	⑪	⑪	街なか活力向上事業	都市計画課	立地適正化計画、都市計画マスタープランに基づき、活力のあるまちを持続的に育んでいくため、都市機能誘導区域の空き地の利用促進を図る。	都市のスポンジ化に取り組むモデル地区を選定して空き地の利用促進を図る	—	目標 —	実績 —	1地区	1地区	2地区(毎年度)	2,800	3,080	—	9,400	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.70人	順調	地元商店街等の関係者、コーディネーターと良好な関係を保ちながら、土地活用の意向調査など積極的な検討を進めているため「順調」と判断。	

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
18	⑪	⑪		住むなら北九州 定住・移住推進の 取組み	住宅 計画 課	本市への定住・移住を 推進するため、市外から 移住する世帯等に対し、 一定の要件を満たす街な かの住宅を取得又は賃借 する費用の一部を補助す る。	賃貸住宅補助世帯数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	47世帯 (H27~ H28年度)	目標 120 世帯 実績 114 世帯 達成率 95.0 %	120 世帯 114 世帯 95.0 %	120世帯 (R2年度 以降毎年 度)	102,300	58,904	54,216	22,875	課長 0.25 人 係長 0.50 人 職員 2.00 人	順調	賃貸住宅補助世帯数、住宅取 得補助世帯数では、概ね目標の 90%を達成していることから 「順調」と判断。			
							住宅取得補助世帯数 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定 時)	164世帯 (H27~ H28年度)	目標 100 世帯 実績 107 世帯 達成率 107.0 %	140 世帯 118 世帯 84.3 %	100世帯 (R2年度 以降毎年 度)										

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
V-1-(1)-② まちづくりと連携した商業機能の活性化	19	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (R2年度)	48,500	30,459	36,750	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めており、まちの賑わいづくりに寄与したことから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、まちづくりと一体となった持続可能な市民の足の確保を行うため、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。
							市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24% (R2年度)											
							自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万t-CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	実績 —	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6% (R2年度)											
V-1-(2)-① 都心のにぎわいづくり	20	⑪	⑪	小倉駅南口東地区市街地再開発事業	まちなか再生支援課	本市の玄関口である小倉駅の小倉城口にふさわしい都市機能の集積と土地の高度利用を図るため、都市計画道路博労町線の拡幅整備とあわせて市街地再開発事業を行う施行者に対して、事業費の一部を補助し、事業の推進を図る。	保留床として売却する住宅戸数	—	目標 100 戸	実績 119 戸	100 戸	111 戸	100戸 (R1年度)	313,300	520,449	1,178,492	10,650	課長	0.10 人	順調	保留床として売却する住宅及び業務床については、ともに目標値を達成した。 また、予定通り令和元年9月に、施設建築物「ガーデンシティ小倉」が竣工、開業した。本施設の開業により、JR小倉駅前に新たな賑わいを創出しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 成果指標としている保留床として売却する住宅及び業務床については、ともに目標値を達成した。 また、予定通り令和元年9月に、施設建築物「ガーデンシティ小倉」が竣工、開業した。本施設の開業により、JR小倉駅前に新たな賑わいを創出しているため、「順調」と判断。 【課題】 特になし	令和元年度事業完了
							保留床として売却する業務床面積	—	目標 3,000 m ²	実績 3,000 m ²	3,000 m ²	3,020 m ²	3,000m ² (R1年度)											
V-1-(4)-① 省エネルギー(ネガワット)の推進	21	⑦	⑦ ⑪	住宅街区のスマート化促進事業	都市再生整備課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街区を整備する。	純増住宅戸数	—	目標 400 戸	実績 509 戸	450 戸	535 戸	550戸 (R3年度)	48,380	25,610	25,236	20,375	課長	0.25 人	順調	純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合は、目標を達成した。 また、低炭素型のまちづくりの誘導に向けて、全ての事業者と事業計画に基づく基本計画協定の締結が完了している。よって、事業全体として「順調」と判断。 【課題】 各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。	各事業者と締結した基本協定に基づき、持続可能な低炭素型のまちづくりを誘導する。
							長期優良住宅等の認定件数の割合	—	目標 100 %	実績 100 %	100 %	100 %	100% (毎年度)											

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性				
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題		
V-2-(3)-① 公共交通の利便性の向上	22	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都 交 通 政 策 課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを旨とする。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (R2年度)	48,500	30,459	36,750	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めており、まちの賑わいづくりに寄与したことから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。また、超高齢社会に対応するため、高齢者が利用しやすいように施設や車両のバリアフリー化を推進し、公共交通の利用を促すモビリティマネジメント等を行う。		
							市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24% (R2年度)												職員	1.20 人
							自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万t-CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6% (R2年度)													
V-2-(3)-② おでかけしやすい移動手段の確保	23	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進(おでかけ交通事業)	都 交 通 政 策 課	おでかけ交通事業は、バス路線廃止地区やバス路線のない高台地区、高齢化率が市の平均を上回る地区などにおいて、地域住民の交通手段を確保するため、採算性の確保を前提として、地域住民、交通事業者、市の三者がそれぞれの役割分担のもとで連携して、マイクロバスやジャンボタクシー等を運行する。	既運行地区におけるおでかけ交通の維持	8ヶ所 (H25年度)	目標 8ヶ所	8ヶ所	8ヶ所 (R2年度)	48,500	30,459	36,750	16,150	課長	0.10 人	順調	三者(地域住民、交通事業者、市)で逐次調整・協議を行い、安定・安全運行の確保に努め、運行の維持ができたので、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業者に対して運行に要する費用の一部助成などの側面支援を実施し、安定・安全運行を図ることができたので、「順調」と判断。 【課題】 おでかけ交通を存続させていくため、更なる三者の連携による利用者増を図ることが不可欠である。	おでかけ交通の既運行地区の維持、おでかけ交通の実施地区の拡大、既存バス路線の車両の小型化による維持等のため、事業主体に対する側面支援や利用促進助成を行う。		
								実績 8ヶ所	9ヶ所		職員												1.20 人	
								達成率 100.0%	112.5%															
V-3-(1)-② 都市基盤・施設の適正な維持管理	24	⑪	⑪ ⑫	公共施設予防保全マネジメント推進事業	施設 保 全 課	「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき、施設の長寿命化を図るため、計画的な予防保全を推進する。	市有建築物長寿命化計画の推進	—	目標 市有建築物長寿命化計画の推進	市有建築物長寿命化計画の推進	長寿命化計画の推進	2,800	2,403	3,081	61,500	課長	1.00 人	順調	施設の維持保全に必要となる情報を更新し、施設所管課に対して、施設の劣化部位の把握、改修を促す等の技術支援を行うことで、施設の長寿命化に寄与することができたため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 目標通り長寿命化計画を推進することができたため「順調」と判断。 【課題】 長寿命化を推進するために、所管課への助言、指導等を充実させていく必要がある。	市有建築物長寿命化計画に基づき、市有建築物の計画的な予防保全を推進する。		
								実績 —	—		職員												4.00 人	
								達成率 —	—															
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	25	⑪	⑪	市営住宅既存ストック整備事業	住宅 整 備 課 ・ 住 宅 管 理 課	既存の市営住宅の居住水準および安全性を確保する為、住戸のバリアフリー化(すこやか改善事業)や耐震性の低い住棟の耐震改修等を行い、既存ストックの有効活用を図る。	市営住宅のバリアフリー化工事(すこやか改善事業)累計戸数	—	目標 4,625 戸	4,800 戸	5,000戸 (R2年度)	833,151	1,276,588	1,115,018	95,250	課長	0.50 人	順調	バリアフリー化工事件数は目標を下回ったものの、バリアフリー住戸の供給率目標は概ね達成することができた。市営住宅の耐震改修工事については、単年度では目標を下回ったものの(目標:583戸、実績:274戸)、中期目標に向けては、概ね目標を達成することができた。よって、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市営住宅のバリアフリー化、耐震改修工事ともに、成果指標を概ね達成することができたので、「順調」と判断。 【課題】 市営住宅のバリアフリー化工事については、中期目標の達成に向け引き続き事業を推進する必要がある。耐震改修工事については、市営住宅マネジメント実行計画に基づき、耐震改修促進計画の目標達成に向け、引き続き事業を推進する必要がある。	市営住宅を耐用年数まで有効に活用するため、引き続き安全性確保を推進する。		
								実績 4,664 戸	4,777 戸		係長												2.20 人	
								達成率 100.8%	99.5%															
						耐震改修工事累計戸数	6,605戸 (H27年度)	目標 8,335 戸	8,918 戸	9,200戸 (R2年度)					職員	9.00 人								
						実績 8,257 戸	8,531 戸																	

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																			
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性														
							指標名等	現状値(基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額(千円)	決算額(千円)	決算額(千円)	金額(千円)			職位	人数		局施策評価	局施策評価の理由及び課題												
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	26	⑫	⑫	民間建築物指導業務(CASBEE北九州の普及)	建築指導課	建築物は、エネルギーの消費や廃棄物の発生など、環境に対し様々な影響を与えている。また、地球温暖化対策をはじめとする環境問題に対し、建築分野での取組は大きな役割を担っている。CASBEE北九州(北九州建築物総合環境性能評価制度)は、延床面積2,000㎡以上の建築物の新築等を行う建築主が建築物の環境性能を自己評価し、その結果を市に届け出る制度であり、この制度の普及により、環境配慮型建築物の整備促進を図る。	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数	15件 (H26年度)	目標	15件	15件	15件 (毎年度)	205	203	183	990	課長	0.01人	大変順調	北九州市建築物総合環境性能評価制度(CASBEE北九州)の届出件数の実績が目標を大きく上回ったので、「大変順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性													
							実績	17件	25件					係長	0.05人																			
							達成率	113.3%	166.7%					職員	0.05人																			
VI-2-(1)-① 環境に配慮した良質な住宅・建築ストックの形成	27	⑦	⑦⑪	住宅街区のスマート化促進事業	都市再生整備課	JR城野駅北側の未利用国有地やUR城野団地を中心とする城野地区(約19ha)において、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れて、ゼロ・カーボンを目指した住宅街を整備する。	純増住宅戸数	—	目標	400戸	450戸	550戸 (R3年度)	48,380	25,610	25,236	20,375	課長	0.25人	順調	純増住宅戸数及び長期優良住宅等の認定件数割合が目標を達成しているため、「順調」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性													
									実績	509戸	535戸																							
		達成率	127.3%	118.9%																														
	28	⑪	⑧⑪	住まいの安全安心・流通促進事業	空き活用推進室	耐震性能を有する(又は耐震改修工事を行う)既存住宅を取得・賃借又は相続(生前贈与含む)して自ら居住するために実施する、エコや子育て・高齢化対応に資する改修工事に対してその費用の一部を補助する。	エコや子育て・高齢化対応にかかる改修工事の実施件数 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	—	目標	130件	130件	100件 (毎年度)	30,000	8,529	6,456	10,900	課長	0.10人				遅れ	制度周知・PRは行ったが、補助対象者・補助対象工事に当てはまるものが少なく、リフォームの実施件数が目標件数に届かなかったため「遅れ」と判断。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性										
									実績	29件	32件																							
									達成率	22.3%	24.6%																							

令和元年度 行政評価の取組結果(建築都市局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善										
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 目標 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標(目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費(目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性				
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題			
VI-2-(1)- ② 環境に配慮した都市基盤・施設の整備・維持管理	29	⑪	③ ⑦ ⑧ ⑨ ⑪ ⑬	環境首都総合交通戦略の推進	都市交通政策課	環境首都総合交通戦略は、本市での望ましい交通体系を構築するため、既存の公共交通機関を有効活用し、その維持や充実・強化を図る。過度なマイカー利用から地球環境にやさしい公共交通や徒歩・自転車への利用転換を図り、市民の多様な移動手段が確保された交通体系を構築することを目指す。	市内の公共交通人口カバー率	基準値 80% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	80% (R2年度)	48,500	30,459	36,750	16,150	課長	0.10 人	順調	交通事業者等と連携し、イベントへの出展や公共交通マップを作成するなど、公共交通利用促進の啓発活動に努めたことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 各種イベントへの出展及び公共交通マップの作成・更新について、予定通り進めており、公共交通ネットワークを維持していることから、「順調」と判断。 【課題】 公共交通の利用促進に向けた更なる啓発活動が必要である。	交通事業者等と連携しながら、既存の公共交通ネットワークを維持するために、公共交通の利用促進に向けた取り組みを継続して実施する。			
							市内の公共交通分担率	基準値 20% (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	24% (R2年度)												職員	1.20 人	
							自家用車CO2排出量の削減(H17年度比)	基準値 69.7万t-CO2 (H17年度)	目標 単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	6% (R2年度)														
VII-3-(2)- ④ 広域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の推進	30	⑨	⑨ ⑪	【施策評価のみ】 下関北九州道路にかかる要望・提案活動の実施	都市交通政策課	【施策の内容】 地域連携に資する社会基盤の整備に向けた取組の一環として、下関北九州道路を推進するため、国や関係機関に対して要望・提案活動を実施する。	【施策の指標】 早期実現のための要望活動を共同で実施	1回 (H28年度)	目標 1 回	1 回	1回 (毎年度)	-	-	-	-	課長	1 人	-	-	大変順調	【評価理由】 国や関係機関に対して、予定を上回る要望・提案活動を実施しており、その結果、国が直轄調査を実施しているため、「大変順調」と判断。 【課題】 下関北九州道路の早期実現に向けて、必要な調査検討を進め、要望に反映させる。	国家プロジェクトとしての下関北九州道路の整備に向け、引き続き、国の直轄調査への協力を行うとともに、要望活動や必要な調査検討に取り組む。			
							実績	3 回	3 回	300.0 %	300.0 %												係長	-	-
							達成率	300.0 %	300.0 %	職員	1 人														

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由		局施策 評価	局施策評価の理由及び課題
II-1-(4)- ④ 総合的な 災害対策 の推進	1	⑪	⑪	海岸（高潮）事業	整備課	災害に強い都市づくりの一環として、高潮等の災害から市民の生命や財産を守るために、臨海部において護岸整備を行う。	新門司北地区北護岸整備による後背地防護面積	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	防護面積 74ha (R3年度)	109,000	405,834	88,919	5,650	課長	0.10 人	順調	白野江地区においては、現地において護岸整備工事を実施しており、令和元年度の中期目標に対して計画どおりに事業を進め完了した。 新門司地区においては、令和3年度の中期目標に対して計画どおりに事業を進められている。これらのことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して計画的に事業を進められており、単年度の実績が目標に到達したため、「順調」と判断。 【課題】 本市の高潮対策の重要性を継続して国に伝え、予算の確保に努めている。 海岸高潮対策が「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の対象となったことを受け、国との連携をより緊密にし、引き続き護岸整備を進め、早期完成を目指す。	新門司北地区においては、市民や立地企業の安全・安心を確保するために、予算を確保し令和3年度の完了を目指す。
								実績	—	—						達成率						
II-1-(4)- ⑤ 公共施設 などの耐 震化の推 進	2	⑨	⑨	国直轄事業負担金 （耐震強化岸壁整備）	計画課	大規模震災時にも物資等の海上輸送機能を確保するため、耐震強化岸壁を整備する。	臨海部防災拠点を構成する耐震強化岸壁の整備（西海岸地区）	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	耐震強化 岸壁の整備 (R3年度)	0	0	0	2,900	課長	0.10 人	遅れ	本事業は、国直轄事業により、西海岸地区耐震強化岸壁整備として国が予算要求を行っているものである。しかしながら、新門司地区における新規航路就航のために必要な岸壁整備等、工程上優先度が高い事業への予算措置がとられたことにより、本事業が予算化されず、予定通りに事業が進捗しなかったため、「遅れ」と判断。	遅れ	【評価理由】 現地工事着手に至っていないことから、「遅れ」と判断。 【課題】 事業主体である国は、事業の重要性を理解しているが、工程上優先度が高い事業への予算措置がとられたため、ここ数年、予算化されていない。	事業主体である国は鋭意予算要求を行っている。市としては、国に対して事業の早期着手を要望すると共に国との連携を密にし、事業の進捗を図っていく。
								実績	—	—						達成率						
III-1-(2)- ③ 市民に親 しまれる 水際線・ 農山村風 景づくり	3	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	目標	前年度 (49.2%) 比 増	前年度比増	75% (R2年度)	1,994	971	498	9,300	課長	0.20 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(52.1%)が、前年度の割合(50.2%)に比べ微増したことから、「順調」と判断。	やや遅れ	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合は、前年度に比べ増加しているものの、目標としていた緑地整備3地区のうち、2地区は完成したが、残りの1地区には未着手のため「やや遅れ」と判断。 【課題】 市民向けに実施したアンケートを基に、重点的に取り組む事業を検討する必要がある。 また、緑地の整備については、埋立地の整備や企業の立地状況に合わせて事業を行っていく必要がある。	市民意識や社会情勢の変化を踏まえ、市民ニーズにあった事業を実施し、海辺利用促進を図る。 市民に親しまれる水際線を目指し、市民に安らぎや憩いの親水空間を提供できるように努める。
								実績	50.2 %	52.1 %						達成率						
	4	⑪	⑮	港湾施設整備事業 （緑地整備）	整備課	水際線において、海辺の眺望や親水空間を備えた緑地を整備することにより、市民に安らぎや憩いの空間を提供する。	市民が海辺と親しみ憩うための緑地整備	目標	単年度目標 設定なし	単年度目標 設定なし	3地区の 緑地整備 (R3年度)	0	0	103,256	3,650	課長	0.10 人	やや遅れ	埋立地の整備や企業の立地状況に合わせて事業を行っていく必要があるため、「やや遅れ」と判断。			
								実績	1 地区	0 地区						達成率						—

令和元年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善											
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性						
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価	局施策評価の理由及び課題				
IV-1-(3)-① 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	5	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	—	目標	風力発電関連施設の立地に資する国内外需要情報の獲得	—	実績	実施済	実施	—	716,900	167,425	22,736	118,000	課長	2.00	順調	雇用の人数については、若干の増加があった。また、響灘洋上発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。	順調	響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。	響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。
						風力発電関連産業の新規雇用 (累計)	—	目標	単年度目標設定なし	110人	実績	7人	10人	110人 (R1年度までの累計)	—	—	9.1%	6.00	職員	6.00	【評価理由】 風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業の進捗が確実に図られている。また、本市港湾インフラを活用する企業への積極的な訪問や、既進出企業の用地拡張等のニーズ対応を行った結果、臨海部産業用地への企業立地が進んだため「順調」と判断。					
IV-1-(3)-② 成長性、経済波及効果の高い産業の重点的誘致	6	⑨	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	計画課 整備課	<p>臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。</p>	臨海部産業用地への企業立地件数 (H26年度以降の累計)	4件 (H26年度)	目標	26件	37件	実績	39件	41件	4件増 (毎年度)	643,026	248,790	1,084	22,700	課長	0.30	順調	令和元年度は響灘東地区において大規模な区画を売却した事に加え、誘致実績は4件増の目標に対し2件増であったが、実績累計は41件と目標累計の37件を上回っていることから「順調」と判断。	順調	響灘地区についても未整備の用地を産業用地として活用すべく、必要な基盤整備を実施する必要がある。	また、企業誘致及び埋立地整備事業については、調整中の用地等の早期活用を念頭に計画的な基盤整備を行う。
						達成率	150.0%	110.8%	職員	1.50																
IV-4-(3)-① 国内外からの観光の推進	7	⑧	⑧	クルーズ船の誘致	クルーズ・交流課	<p>コンベンションへの出張や、代理店や船社への情報提供による、国内外のクルーズ船の寄港を促進する。また、クルーズ船寄港時にはおもてなしイベント等を展開する。</p>	クルーズ船の寄港数	年間寄港回数: 12回 (H28年度)	目標	45回	45回	実績	23回	20回	45回 (R2年度)	98,500	67,924	110,261	34,200	課長	0.80	やや遅れ	令和元年度は、以前からの中国発着便の市場調整による寄港回数の減少に加え、令和2年2月以降は、新型コロナウイルス感染症による海外から日本への入国制限の影響を受け、クルーズ船の寄港が相次いでキャンセルとなり、目標に届かなかったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	新型コロナウイルス感染症への対策を講じるとともに、今後も、船社や旅行会社への営業活動を通じて、クルーズ船の北九州港寄港誘致を推進する。	
						達成率	51.1%	44.4%	職員	2.00																
IV-4-(3)-② にぎわいづくりによる集客交流産業の拡充	8	⑧	⑧	北九州港市民PR事業	クルーズ・交流課	<p>広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、北九州港内で開催される各種イベントを実施する。</p>	イベント参加者の満足度	80%以上 (H26年度)	目標	80%以上	90%以上	実績	100%	100%	イベント参加者の満足度の向上	10,816	10,404	12,147	8,650	課長	0.10	順調	事故なくイベントが実施でき、イベント参加者に実施したアンケートによる満足度も100%と非常に高いものであった。定期的なイベント内容であり、参加者が減少傾向にあるため、「順調」と判断。	順調	広く市民に港や海に親しんでもらい、北九州港の賑わいを創出するため、引き続き、北九州港内におけるイベントを開催し、北九州港の周知・PRを行う。	
						達成率	125.0%	111.1%	職員	0.60																

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
V-1-(3)-② 産業拠点の整備	9	⑨	⑦ ⑧ ⑨	企業誘致及び埋立地整備事業	計画課 整備課	臨海部産業団地の分譲を促進するため、充実した港湾インフラや「環境未来都市」「グリーンアジア国際戦略総合特区」など本市の強みを活かすことのできる企業に対し、積極的に誘致活動を行う。	臨海部産業用地への企業立地件数（H26年度以降の累計）	4件（H26年度）	目標	26 件	37 件	4件増（毎年度）	643,026	248,790	1,084	22,700	課長	0.30 人	順調	令和元年度は響灘東地区において大規模な区画を売却した事に加え、誘致実績は4件増の目標に対し2件増であったが、実績累計は41件と目標累計の37件を上回っていることから「順調」と判断。	順調	調整中の用地等の早期活用を念頭に計画的な基盤整備を行う。
									実績	39 件	41 件											
									達成率	150.0 %	110.8 %											
V-1-(3)-③ 物流拠点の整備	10	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。	航空貨物取扱量	—	目標	26,000 t	28,000 t	30,000t（R2年度）	271,383	198,604	196,883	19,200	課長	0.30 人	遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、令和元年度の取扱量は9,255t（達成率33.1%）であったため、「遅れ」と判断。	やや遅れ	貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。 港湾施設の整備については、港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図るため、引き続き港湾施設の機能の維持・強化を行う。また、老朽化が進む港湾施設について、引き続き健全な状態を維持し、北九州港の利便性を向上させるため、施設点検を着実に実行するとともに、適切な補修を行う取組を拡大させていく。
									実績	8,830 t	9,255 t											
									達成率	34.0 %	33.1 %											
	11	⑩	⑨ ⑩	港湾施設整備事業（岸壁、物揚場、道路、橋梁等整備）	整備課	岸壁や道路等の老朽化した港湾施設について、適切な改良を加え、機能の維持・強化を行うことにより、施設利用者の安全性確保及び利便性向上を図る。	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設利用者の安全性確保及び利便性向上	193,710	95,887	233,961	5,150	課長	0.10 人	やや遅れ	太刀浦地区の道路改良では橋梁の改良を、松ヶ島物揚場は設計を実施した。 響灘西地区の道路は、企業の立地状況に合わせて事業を行う必要があるため、未実施となったことから「やや遅れ」と判断。		
									実績	—	—											
									達成率	—	—											
12	⑩	⑨ ⑩	競争力のある港づくり関連事業（維持管理等）	港営課	老朽化が進む北九州港の港湾施設について、維持管理を効果的かつ効率的に行うことで、物流基盤の機能を維持し、北九州港の競争力確保を図る。	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	—	目標	単年度目標設定なし	単年度目標設定なし	港湾施設の安全性確保及び利便性の維持・向上	415,549	319,799	423,918	115,075	課長	1.05 人	順調	老朽化した施設を重点的に点検し、緊急度の高い施設から補修を行うことで、施設利用の安全・利便性を維持していることから、「順調」と判断。			
								実績	—	—												
								達成率	—	—												

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性		
V-1-(4)-② 再生可能エネルギー・基幹エネルギーの創出拠点の形成	13	⑨	⑦ ⑧ ⑨ ⑬	響灘洋上風力発電拠点化推進事業	エネルギー産業拠点化推進課	<p>港湾空港局では、響灘地区のポテンシャルを活かし、平成22年度より風力発電関連産業の集積を図る『グリーンエネルギーポートひびき』事業を進めており、本事業の更なる推進にあたっては、今後拡大が見込まれる洋上風力発電に対応した環境整備が急務である。</p> <p>そこで、響灘洋上ウインドファームの形成をインセンティブに関連産業の集積を進め、国内における“風力発電関連産業の総合拠点”の形成を目指す。</p>	風力発電関連施設の立地	目標	—	—	—	—	716,900	167,425	22,736	118,000	課長	2.00	人	順調	雇用の人数については、若干の増加があった。また、響灘洋上発電施設の設置・運営事業者公募において選定された事業者により、事業は順調に実施されており、「順調」と判断。	順調	<p>【評価理由】</p> <p>風力発電関連産業の総合拠点の形成については、事業の進捗が確実に図られていることや、港湾インフラなど本市の強みを活かすことのできる企業や自治体へ積極的に訪問していることから「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>関係者等と調整・連携の上、洋上風力発電事業や産業集積を確実に進めていく必要がある。</p>	響灘洋上ウインドファーム事業については、令和4年度の着工に向けた重要事項が進行しており、引き続き円滑かつ確実に事業を進められるよう、設置運営事業者等との連絡、調整等を行う。 <p>加えて、令和元年度の「再エネ海域利用法」の施行により、我が国でも洋上風力発電市場の拡大が本格的に始まることとしており、洋上ウインドファーム建設に本市の基地港湾が最大限活用されるよう、引き続き自治体や発電事業者へのマーケティング活動及び利用調整を行う。</p> <p>さらに、風力発電関連産業の拠点形成に向けては、風車メーカーのサプライチェーン構築に地元企業が組み込まれるよう官民一体となったセールスを行う。</p>
								実績	—	実施済	実施	—												
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	14	⑨	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	北九州空港航空貨物拠点化事業	空港企画課	<p>24時間運用や税関・検疫空港の指定など、北九州空港の特性を活かし、開港以来、貨物拠点化に向け、福岡県や苅田町などの自治体及び地元経済団体と協力して、空港機能強化のための活動を行っている。また、空港機能強化の根拠となる大型貨物機の就航実績を示すため、助成制度等を活用し、航空会社への路線誘致や貨物利用運送事業者への集貨促進、空港機能強化等を行う。</p>	航空貨物取扱量	目標	—	26,000 t	28,000 t	30,000t (R2年度)	271,383	198,604	196,883	19,200	課長	0.30	人	遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、令和元年度の取扱量は9,255t（達成率33.1%）であったため、「遅れ」と判断。	遅れ	<p>【評価理由】</p> <p>航空貨物については、目標年度の貨物取扱量に達していないが、国際定期貨物便の複便化（R1.11～、週2便が追加）に伴い、令和元年度の貨物取扱量は9,255トンとなり、前年度（8,830トン）に比べ増加した。旅客については、2路線（大邱・大連）の新規就航もあり、国際線では目標路線数を達成したが、国内線は新規就航はなく、目標を下回った。また、年度後半は、国際情勢や新型コロナウイルス感染症の影響により、北九州空港利用者数も伸び悩んだ。</p> <p>一方、空港へのアクセスについては、航空便の運航状況に合わせて、確実にバスを運行し、必要時には臨時便の対応も行った。</p> <p>以上のことから全体として「やや遅れ」と判断。</p>	<p>貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。</p> <p>旅客については、既存路線（釜山・仁川・台北・大連・羽田・那覇・静岡）の就航再開に向け全力で取り組むとともに、就航再開後の路線安定化を図るため、集客・PR等に重点的に取り組んでいく。</p> <p>空港へのアクセスについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、航空便の運航が不安定な状況であるが、引き続き確実なバス運行に努める。</p>
								実績	—	8,830 t	9,255 t													
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	15	⑩	⑧ ⑪	北九州空港新規路線就航促進事業	空港企画課	<p>北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。</p>	国際定期路線の維持・拡大	目標	—	6 路線	6 路線	7路線 (R2年度)	496,973	501,100	392,492	88,950	課長	1.80	人	順調	令和元年度は国際チャーター便が減少しているが、これは平成30年度中にチャーター便が次々と定期便化したことに伴うものであり、その結果、令和元年度は、新規2路線（韓国・大邱、中国・大連）の就航も加え、定期便が6路線、最大週39便（過去最高）の国際路線が就航するに至った。	やや遅れ	<p>【課題】</p> <p>航空貨物については、国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。</p> <p>旅客については、新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、積極的な取り組みや働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>空港へのアクセスについては、新型コロナウイルスの影響により、航空便の運航が不安定な状況であるが、引き続き確実なバス運行に努める必要がある。</p>	
								実績	—	6 路線	6 路線													—
V-2-(1)-① 北九州空港の機能拡充	16	⑩	⑪	北九州空港アクセス推進事業	空港企画課	<p>北九州空港の利用促進のため、エアポートバスの安定的な運行確保等、空港アクセス利便性の維持・向上を図る。</p>	北九州空港利用者数の増	目標	—	—	—	200万人 (R2年度)	177,200	187,172	—	19,200	課長	0.30	人	やや遅れ	新型コロナウイルスの影響等により、北九州空港利用者数は前年度を下回る数値となったため、「やや遅れ」と判断。	やや遅れ	<p>【課題】</p> <p>航空貨物については、国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。</p> <p>旅客については、新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、積極的な取り組みや働きかけを行っていく必要がある。</p> <p>空港へのアクセスについては、新型コロナウイルスの影響により、航空便の運航が不安定な状況であるが、引き続き確実なバス運行に努める必要がある。</p>	
								実績	—	1,783,432 人	1,579,108 人													—

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主たる 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位						人数		
V-2-(1)- ② 港湾の国際競争力の強化	17	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年(10,150万t)比増加	10,900万t	実績 10,176万t	9,860万t	10,900万t (R6年)	160,137	43,339	46,181	55,500	課長 1.00人	係長 1.40人	職員 4.00人	順調	米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少しているなか、本市においても前年に比べて減少しているが、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。		
	18	⑨	⑧ ⑨ ⑩	国際RORO航路誘致事業	物流振興課	完成自動車の輸出や自動車部品輸入等のシームレス物流に必要な国際RORO航路を誘致するとともに、更なる内航RORO航路の充実を図ることにより、臨海部における自動車関連産業等の物流拠点化の促進及び北九州港の取扱量拡大を図る。	RORO航路数 ※中期目標改訂(R2年度目標設定時)	4航路 (R1年)	目標		実績	4航路	8航路 (R6年)	18,100	6,720	715	4,825	課長 0.05人	係長 0.20人	職員 0.30人	順調	平成30年度までは国際RORO航路の誘致6航路を目標としていたが、内航RORO航路の充実も港湾の国際競争力の強化に資することから、平成31（令和元）年度から航路誘致のための補助対象を内航RORO航路まで拡大した。取組の結果、沖縄との内航RORO航路が開通され令和元年度末までに国際・国内合わせて4航路となったことから、「順調」と判断。	引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。 自動車物流拠点形成に向けた事業者の誘致を継続するとともに、アジア地域との国際RORO航路の誘致を推進する。 また、荷役作業の安全性確保と効率化を図るため、引き続きコンテナヤード等の整備を実施する。	
	19	⑩	⑨ ⑩	太刀浦埠頭用地整備事業	整備課 港営課	太刀浦コンテナターミナル内の舗装の損傷が著しい箇所について補修を行うことで、荷役作業の安全性確保と効率化を図る。	荷役作業の安全性確保と効率化	—	目標 単年度目標設定なし		実績	—	—	コンテナヤード等の整備 (R5年度)	200,000	159,061	251,469	3,650	課長 0.10人	係長 0.10人	職員 0.20人	順調	荷役作業安全性確保と効率化を図るためのコンテナヤード舗装補修が計画通りに進んでいることから、「順調」と判断。	
V-2-(1)- ③ 環境配慮型物流の推進	20	⑨	⑧ ⑨ ⑩	北九州港集貨航路誘致事業	物流振興課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年(10,150万t)比増加	10,900万t	実績 10,176万t	9,860万t	10,900万t (R6年)	160,137	43,339	46,181	55,500	課長 1.00人	係長 1.40人	職員 4.00人	順調	米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少しているなか、本市においても前年に比べて減少しているが、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。		

令和元年度 行政評価の取組結果 (港湾空港局)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由		局施策評価
V-3-(2)-① 都市基盤・施設の有効活用	21	⑪	⑧ ⑪	北九州空港新規路線就航促進事業	空港課	北九州市民の利便性向上のため、国内・国際定期便の新規就航及び既存路線の定着を図ることを目標に、路線誘致・利用促進活動を行う。	国際定期路線の維持・拡大 ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	—	目標 6 路線 実績 6 路線 達成率 100.0 %	6 路線 6 路線 100.0 %	7路線 (R2年度)	496,973	501,100	392,492	88,950	課長 1.80 人 係長 3.60 人 職員 4.30 人	順調	令和元年度は国際チャーター便が減少しているが、これは平成30年度中にチャーター便が次々と定期便化したことに伴うものであり、その結果、令和元年度は、新規2路線 (韓国・大邱、中国・大連) の就航も加え、定期便が6路線、最大週39便 (過去最高) の国際路線が就航するに至った。一方で、夏以降の韓国からのインバウンド需要の減少や2月以降の新型コロナウイルス感染症の影響により、年度後半は、路線の維持・拡大が困難になったこともあり、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 旅客については、2路線 (大邱・大連) の新規就航もあり、国際線では目標路線数を達成したが、国内線は新規就航はなく、目標を下回った。また、年度後半は、国際情勢や新型コロナウイルス感染症の影響により、北九州空港利用者数も伸び悩んだ。 港湾の利用促進については、海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路の誘致など、様々な取組を行い、高い貨物取扱水準を維持している。 以上のことから、全体として「順調」と判断。	旅客については、既存路線 (釜山・仁川・台北・大連・羽田・那覇・静岡) の就航再開に向け全力で取り組むとともに、就航再開後の路線安定化を図るため、集客・PR等に重点的に取り組んでいく。 海上貨物については、引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。
	22	⑨	⑧ ⑨ ⑪	北九州港集貨航路誘致事業	物流課	国内外の荷動きや物流事業について、企業訪問などにより情報収集を行うとともに、セミナーの開催や様々な媒体を利用したPR及び官民一体となったポートセールス活動などを通じて、北九州港への集貨・航路誘致を行う。	北九州港海上出入貨物取扱量	9,998万t (H23年)	目標 前年 (10,150万t) 比増加 実績 10,176 万t 達成率 100.3 %	10,900 万t 9,860 万t 90.5 %	10,900万t (R6年)	160,137	43,339	46,181	55,500	課長 1.00 人 係長 1.40 人 職員 4.00 人	順調	米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少しているなか、本市においても前年に比べて減少しているが、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。	順調	【課題】 旅客については、新型コロナウイルス感染症の影響により運休となっている路線の就航再開に向けて、積極的な取組や働きかけを行っていく必要がある。 更なる貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。	
VI-3-(1)-② 適正な廃棄物の処理	23	⑪	⑨ ⑪ ⑫	響灘東地区処分場整備事業	整備課	北九州港内の航路・泊地の整備及び維持から発生する浚渫土砂、市民生活や市内中小企業の産業活動から発生する廃棄物等を最終的に処分する海面処分場 (響灘東地区処分場) を整備する。	廃棄物処分場の確保	—	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	廃棄物の受入開始 (R5年度)	706,000	1,075,484	2,412,436	39,500	課長 0.50 人 係長 1.50 人	順調	処分場の護岸築造工事を計画的に進めていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 処分場の護岸築造工事に着手し、計画通りの工程で進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 既存処分場が満杯となるまでに、確実に整備する必要がある。	
							土砂処分場の確保	—	目標 単年度目標設定なし 実績 — 達成率 —	単年度目標設定なし — —	浚渫土砂の受入開始 (R5年度)					職員 2.50 人					
VI-4-(1)-② 身近に自然を感じる都市づくり	24	⑪	⑪	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」 (平成28年11月中間見直し) における2つの目標 (「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」) を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 前年度 (49.2%) 比増 実績 50.2 % 達成率 102.0 %	前年度比増 52.1 % 103.8 %	75% (R2年度)	1,994	971	498	9,300	課長 0.20 人 係長 0.25 人 職員 0.60 人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度に比べ増加していることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度に比べ増加していることから、「順調」と判断。 【課題】 市民向けに実施したアンケートを基に、重点的に取り組む事業を検討し、市民が身近に自然を感じられるような事業行っていく必要がある。	市民意識や社会情勢の変化を踏まえ、市民ニーズにあった事業を実施し、自然を感じられるような海辺を目指す。

令和元年度 行政評価の取組結果（港湾空港局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
VI-4-(1)- ③ 市民と自然とのふれあいの推進	25	⑩	⑩	新・海辺のマスタープラン推進事業	計画課	「新・海辺のマスタープラン」（平成28年11月中間見直し）における2つの目標（「利用できる海辺を増やす」「親しまれる度合いを高める」）を実現するための様々な取り組みについて、その検証及びプランの進捗管理等を行う。	市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合	35.6% (H23年度)	目標 前年度 (49.2%)比 増	前年度比増	75% (R2年度)	1,994	971	498	9,300	課長 0.20人	順調	市民意識調査で、市民が、北九州市の海辺や港について満足している割合(52.1%)が、前年度の割合(50.2%)に比べ微増したことから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 市民が北九州市の海辺や港について満足している割合が、前年度に比べ増加していることから、「順調」と判断。 【課題】 市民向けに実施したアンケートを基に、重点的に取り組む事業を検討し、市民が自然とふれあえるような事業を行っていく必要がある	市民意識や社会情勢の変化を踏まえ、市民ニーズにあった事業を実施し、自然とふれあえる海辺をを目指す。
実績	50.2%	52.1%	達成率	102.0%	103.8%	係長 0.25人	職員 0.60人														
目標	26,000t	28,000t	実績	8,830t	9,255t	30,000t (R2年度)	271,383	198,604	196,883	19,200	課長 0.30人	遅れ	想定より貨物取扱量が少なく、令和元年度の取扱量は9,255t（達成率33.1%）であったため、「遅れ」と判断。	順調	【評価理由】 航空貨物については、目標年度の貨物取扱量に達していないが、国際定期貨物便の複便化（R1.11～、週2便が追加）に伴い、令和元年度の貨物取扱量は9,255トンとなり、前年度（8,830トン）に比べ増加した。海上貨物取扱量は前年を下回ったものの、新たなRORO航路の誘致など、様々な取組を行い、高い貨物取扱水準を維持している。以上のことから、全体として「順調」と判断。 【課題】 航空貨物については、国際定期貨物便の安定化のため、引き続き集貨に努めるとともに、貨物が集積しやすい環境づくり、空港の機能強化の推進が必要である。また、旅客便を利用した航空貨物輸送の利用促進についても、積極的な取組を行う必要がある。更なる海上貨物取扱量の増加及び航路の誘致を図るため、港湾の利用促進に向けたより効果的な取組を検討する必要がある。	貨物については、国際貨物定期便の安定化のため、これまで以上に広範囲の集貨や、更なる需要の掘り起こしに取り組み、北九州空港の特長を最大限に活かして、貨物拠点化を積極的に進めていく。 海上貨物については、引き続き官民一体となって物流事業者や荷主企業、船社等に対してPRを行い、新規航路の誘致やモーダルシフトを推進するとともに、他港との競争において魅力あるしくみづくりに取り組むことで、更なる北九州港の利用促進を図る。					
達成率	34.0%	33.1%	職員	0.90人																	
目標	10,150万t 増加	10,900万t	実績	10,176万t	9,860万t	10,900万t (R6年)	160,137	43,339	46,181	55,500	課長 1.00人						順調	米中貿易摩擦や日韓関係の悪化等により全国的に海上貨物取扱量が減少しているなか、本市においても前年に比べて減少しているが、高い貨物取扱水準を維持しているため、「順調」と判断。			
実績	10,176万t	9,860万t	達成率	100.3%	90.5%	職員	4.00人														
達成率	—	—	職員	—人																	
【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	28	⑧	⑧	【施策評価のみ】九州地域の空港の連携	空港企画課	【施策の内容】北九州空港の集客力と来訪者の回遊性を向上させるため、九州地域の各空港との連携強化を図る。	—	—	—	—	—	—	—	—	課長 —人	順調	—	順調	【評価理由】 中国・大連の定期便就航にあたり、中国の旅行社を対象に、北九州空港発着の国内線を利用した「大連⇄北九州⇄那覇」のFAMツアーを開催するなど、那覇空港と連携を図ったため、「順調」と判断。 【課題】 他空港とは、集客面で激しい競争を繰り広げており、連携するにはハードルがある。	首都圏～関西までのいわゆる「ゴールデンルート」など国内の他の人気の観光地から、できるだけ北九州をはじめとした九州地域に目を向けてもらえるよう、引き続き近隣の他空港と連携して、北九州空港の利用促進活動を行っていく。	
実績	—	—	係長	—人																	
達成率	—	—	職員	—人																	

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）					R1年度		H30年度		人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題			
II-1-(2)-① 医療・救急体制の充実	1	④	③ ④	応急手当の普及啓発活動の推進	救急課	市民の救命効果の向上を図るため、AEDを含めた応急手当の普及啓発活動を推進する。	応急手当講習の受講者数	40,620人 (H30年度)	目標	40,000 人	40,000 人	応急手当講習の受講者数の増加	2,038	2,123	1,656	20,370	課長	0.13 人	順調	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、年度末の講習会が中止となったため、受講者数が減少し目標を達成することができなかったが、目標に近い受講者数であったため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 応急手当講習者数については、概ね目標値の市民が受講しており、また、救急救命士の資格取得者も計画的に増加している。 当事業による救命効果を直接計ることはできないが、市民の尊い命が助かる奏功事例もあり、応急手当の必要性に対する市民の意識や協力体制は向上しているものと考え、以上のことにより、「順調」と判断。	突然の病気や怪我等により傷病者が発生した場合でも、そばに居る市民が適切な応急手当を行うことができる街を目指し、普及啓発活動を継続する。 救急体制の充実強化については、救急救命士の資格取得への取組強化を継続する。	
									実績	40,620 人	39,641 人													1.85 人
									達成率	101.6 %	99.1 %													
	2	⑪	⑪	救急体制の充実強化	救急課	質の高い救急救命処置を提供できる体制に向け、計画的に救急救命士を養成する。 また、救急救命士の処置範囲の拡大に対応できるよう追加講習を受講させる。	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	目標	—	—	高度かつ安全で確実・迅速な救命処置	17,870	16,807	17,671	20,370	課長	0.13 人	順調	救急救命士の処置拡大に伴う追加講習を概ね目標人数受講させるとともに、救急救命士の養成を計画的に実施し、目標を達成したため、「順調」と判断。	順調	【課題】 救急現場における高度かつ安全で確実・迅速な救命処置を行うため、救急救命士の充実強化を更に行う必要がある。			
								実績	—	—												1.85 人		
								達成率	—	—														

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業 評価	評価の理由	局施策 評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性				
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)						職位	人数		
II-1-(4)- ③ 総合的な 消防防災 体制の構築	3	⑪	⑪	自主防災活動の推進	予防課	地域防災力の向上を目的として、市民防災会の活動支援と訓練指導等に当たる。	全193地区における市民防災推進行事への年1回以上の参加	—	目標 193 地区・回	193 地区・回	全193地区・回 (毎年度)	6,596	6,330	6,212	6,675	課長 0.20 人	順調	各市民防災会が、防災に関する啓発事業や研修会、訓練などの事業計画を定め、自主防災活動を実施している。 平成30年度から校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施している。現在、市内で延べ75回、2,713人に研修を実施しており、地域における防災リーダーの育成が進んでいる。また、全193地区における市民防災行事への年1回以上の参加は達成できているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 平成30年度から自主防災活動の一環として、校区会長や地区会長などを対象に「防災リーダー研修」を実施し、地域防災力の向上を図っており、計画的に事業を推進している。 また、住宅用火災警報器の設置率は、全国平均を上回っており、住宅火災において一定の被害軽減につながっていると考える。 消防団の充実強化、消防署・分署及び消防団施設の整備状況については、各施設の建築年数や耐震性等を考慮し、計画的に進行しているため、「順調」と判断。	地域防災力の向上を目的に自主防災組織「市民防災会」の育成指導を推進するとともに、住宅用火災警報器の設置率を向上させ、住宅火災による死者防止を目指す。 消防団の施設や装備等を計画的に整備し、地域防災の要である消防団活動の充実を図る。 消防庁舎は大規模災害時において、防災基盤となる施設であることから、今後も耐震化と併せて整備を進める。			
	4	⑪	⑪	住宅防火対策の推進	予防課	高齢者・障害者等の世帯への訪問活動を行い、防火・防災啓発に努めるとともに、火災や焼死事故等の防止に努める。	住宅用火災警報器の設置率	毎年度算出される全国の平均設置率 R1：82.3%	目標 81.6 %	82.3 %	住宅用火災警報器の設置率向上	985	701	642	24,700	課長 0.80 人						順調	住宅防火訪問の件数は、目標値を上回っている。 また、住宅用火災警報器の設置率は、成果目標とした全国平均を上回っていることから、「順調」と判断。	【課題】 住宅用火災警報器の設置率は全国平均を上回っているものの、平成30年から低下していることから、設置率促進の広報をさらに充実させる必要がある。
	5	⑪	⑪	消防団の充実強化	消防団課	老朽化した消防団施設を計画的に整備するとともに、消防団の装備を改善し、消防団の充実強化を図る。	消防団施設整備による地域防災力の向上	—	目標 1 施設	2 施設	地域防災力の向上	122,905	123,041	78,840	5,470	課長 0.03 人								
					消防団員の充足率	H31.4.1 現在の充足率 93.2%	目標 95.5 %	96.0 %	96.0% (R2年度)	職員 0.55 人														

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
6	⑪	⑪	⑪	消防署・分署の適 正配置・整備	総務課	人口動態や都市構造の 変化、災害の大規模化な ど、消防を取り巻く環境 の変化に対応した消防力 (消防署・分署の適正配 置・整備)を整備する。 また、市民サービスの公 平性の観点から、消防 署・分署の適正配置や効 率・効果的な部隊運用を 推進する。	門司区の消防機能の 強化	目標	建築工事 竣工	R1年度 開署	766,400	878,827	976,670	9,470	課長	0.03	順調	各事業ともにスケジュールど おり進捗し、予定どおり開署し たため、「順調」と判断。			
								実績	建築工事 竣工						達成率	100.0 %					係長
7	⑪	⑪	⑪	消防団施設の耐震 化	消防団課	災害発生時において防 災拠点となる消防団施設 の耐震化を促進するた め、耐震診断の結果に基 づき、耐震補強計画を作 成し、耐震補強工事を実 施する。	消防団施設の耐震化	目標	工事2施設 設計3施設	工事2施設 設計1施設	耐震化 完了 (R5年度)	11,800	8,905	8,475	11,285	課長	0.09	順調	消防団施設の耐震化につい ては、計画どおり工事及び設計が 完了したため、「順調」と判 断。		
								実績	工事2施設 設計3施設	工事2施設 設計1施設						達成率	100.0 %				

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	8	⑪	③ ⑪	緊急通報システム	予防課	高齢者や重度身体障害者がいる世帯の火災やガス漏れ、急病などの緊急通報を消防指令センターで直接受信して対応することにより、火災や救急による被害の低減を図るとともに、高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	目標	—	—	—	—	—	課長	0.20 人	順調	新システム（あんしん通報システム）への移行が完了し、令和元年度末で事業を終了したため、「順調」と判断。	【評価理由】 緊急通報システムからあんしん通報システムへの移行が完了し、安定的な運用ができています。 また、消防団員によるいきいき安心訪問の訪問世帯数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるまでは、計画どおり実施していたため、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症に係る新しい生活様式に沿ったいきいき安心訪問の在り方や訪問方法について検討する必要があります。	今後高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう事業を実施していく。		
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	9	⑪	③ ⑪	あんしん通報システム	予防課	高齢社会の更なる進展等を踏まえ、看護師等による通年24時間受付可能な相談体制の充実や、緊急時の対応強化策として、民間の警備員が駆け付けけるなど、「緊急通報システム」のサービス内容の充実を図り、高齢者等が住み慣れた地域で、安心して生活できるよう支援する。	高齢者等の安全・安心な生活の実現	—	目標	—	—	稼働数 2,764台 受信数 1,569件 出動数 744件	—	—	課長	0.20 人	順調	旧システム（緊急通報システム）からの移行が完了し、安定的に運用できているため、「順調」と判断。	【評価理由】 緊急通報システムからあんしん通報システムへの移行が完了し、安定的な運用ができています。 また、消防団員によるいきいき安心訪問の訪問世帯数は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるまでは、計画どおり実施していたため、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症に係る新しい生活様式に沿ったいきいき安心訪問の在り方や訪問方法について検討する必要があります。	今後高齢者等がより安全で安心して在宅生活ができるよう事業を実施していく。		
II-2-(1)-③ 住み慣れた地域での生活支援	10	⑪	⑪	いきいき安心訪問	消防団課	介護職員初任者研修を修了した消防団員が中心となり、一人暮らし高齢者世帯等を訪問し、防火・防災や家庭内での事故防止の指導、簡単な身の回りの世話を行うとともに、福祉に関する相談を関係機関につなぐなど、高齢者の安全・安心の向上を図る。	火災や重大事故発生の未然防止	—	目標	—	—	—	—	—	課長	0.01 人	順調	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、第4四半期の活動を自粛したが、第3四半期までは計画どおり活動したため、「順調」と判断。	【評価理由】 本事業は毎年8～10名の研修生を受け入れている（アジア地域を含む）。令和元年度はアジア地域から4か国8名の研修生を受け入れたため、「順調」と判断。 【課題】 継続的に研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ協力を求めていく必要がある。	今後国際協力機構（JICA）と連携し、アジア地域の研修員の継続的な受け入れ体制を維持する。		
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	11	⑰	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。 【施策の指標】アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	目標	受入	受入	—	—	—	課長	— 人	順調	【評価理由】 本事業は毎年8～10名の研修生を受け入れている（アジア地域を含む）。令和元年度はアジア地域から4か国8名の研修生を受け入れたため、「順調」と判断。 【課題】 継続的に研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ協力を求めていく必要がある。	今後国際協力機構（JICA）と連携し、アジア地域の研修員の継続的な受け入れ体制を維持する。			

令和元年度 行政評価の取組結果（消防局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-2-(2)-② 市民の文化芸術活動の促進	12	⑪	④ ⑪ ⑫ ⑬	消防音楽隊による文化活動	訓練研修センター	音楽を通じた安全安心の提供及び防火・防災普及啓発	1回開催 (H28年度)	目標	2回	2回	2回開催 (毎年度)	6,781	6,611	6,814	4,615	課長	0.01人	順調	警察音楽隊との合同演奏は、悪天候により中止となったため、実施できなかった。 また、消防音楽隊の出演回数は、令和2年に入り新型コロナウイルス感染症の影響により中止が相次ぎ、前年度の実績を下回った。 しかし、広報活動については、例年どおり、「安全・安心」や「防火・防災」を市民に十分にPRできたため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 警察音楽隊との合同演奏回数は、目標を達成できなかった。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けるまでは、出演は計画どおり実施していたため、「順調」と判断。 【課題】 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、今年度の出演回数は減少しているため、新しい生活様式に合わせた広報活動の在り方を構築する必要がある。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響が大きく懸念されるが、今後も音楽隊の演奏演技活動を通して、市民に対し市のPR活動や防火・防災の啓発活動を積極的に実施する。 また、児童の健全な育成等に寄与出来るよう、教育機関と連携し、積極的に児童教育に貢献したい。	
						消防音楽隊出演回数	156回 (H28年度)	実績	0回	0回													150回
Ⅶ-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	13	⑰	④ ⑩ ⑪ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	【施策評価のみ】アジアの消防リーダーとしての国際協力	訓練研修センター	【施策の内容】 アジア地域の消防関係者を受け入れ、北九州市消防局の消防・防災に関する技術移転を行う。	【施策の指標】 アジア地域からの研修員受け入れ継続	アジア地域からの研修員受け入れ継続	目標	受入	受入	アジア地域からの研修員受け入れ継続	—	—	—	—	課長	—人	—	—	順調	【評価理由】 本事業は毎年8~10名の研修生を受け入れている（アジア地域外を含む）。令和元年度はアジア地域から4か国8名の研修生を受け入れたため、「順調」と判断した。 【課題】 継続的に研修生の受け入れができるよう、国際協力機構（JICA）へ協力を求めていく必要がある。	今後も国際協力機構（JICA）と連携し、アジア地域の研修員の継続的な受け入れ体制を維持する。
				実績	41名	8名	—	—	職員	—人													

令和元年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
II-1-(4)-④ 総合的な災害対策の推進	1	⑪	⑬	浸水対策事業	下水道計画課	近年、集中的な豪雨に起因する浸水被害が増加している。浸水被害を抑制するため、公共下水道の整備を進め、流域全体の浸水に対する安全度の向上を図る。	浸水被害の抑制	目標	—	—	浸水被害の抑制（毎年度）	3,246,800	3,142,748	2,799,262	165,200	課長	0.80	順調	雨水整備率について、目標どおり達成（72.7%）したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 雨水整備が予定どおり進み、浸水被害の抑制に寄与していると考えるため、「順調」と判断。 【課題】 浸水被害の抑制に向け、引き続き効率的な整備を行う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
								実績	—	—						係長	2.70					
								達成率	—	—						職員	17.20					
II-1-(4)-⑤ 公共施設などの耐震化の推進	2	⑪	⑥ ⑪ ⑬	地震対策事業（水道施設）	計画課	大規模な地震が発生した場合においても、安全で安定的な給水を確保するため水道施設の耐震化を実施するもの。	耐震補強対象施設整備率	目標	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水 33.2% 配水池 54.1%	浄水施設耐震化率 59.2% 配水池耐震化率 54.1% (R2年度)	276,180	22,652	374,797	4,610	課長	0.04	順調	令和元年度の目標である水道施設耐震化箇所（4箇所）を予定どおり発注し、耐震補強を進めているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 中期目標に対して概ね順調に耐震化が進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 難易度の高い耐震化工事を着実に推進させるため、工程管理をより確実にを行う必要がある。	水道施設及び下水道施設について、引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。
								実績	浄水 33.2% 配水池 51.7%	浄水 33.2% 配水池 54.1%						係長	0.10					
								達成率	100.0 %	100.0 %						職員	0.42					
	3	⑪	⑥ ⑪ ⑬	地震対策事業（下水道施設）	施設課	大規模な地震が発生した場合においても、最低限の下水処理が行えるように下水道施設の耐震化を実施するもの。	下水道施設の耐震化率（ポンプ場、浄化センター水処理施設）	目標	11.9 %	14.2 %	18.2% (R6年度)	456,929	750,619	332,071	10,690	課長	0.06	順調	工事の難易度が高いため施設毎に耐震化工事の進捗にばらつきはあるが、概ね予定通りの進捗であるため、「順調」と判断。	順調	【課題】 難易度の高い耐震化工事を着実に推進させるため、工程管理をより確実にを行う必要がある。	水道施設及び下水道施設について、引き続き、計画どおり耐震化を実施していく。
								実績	8.3 %	10.0 %						係長	0.25					
								達成率	69.7 %	70.4 %						職員	1.00					
II-3-(4)-② 国際協力・交流の推進	4	⑥	⑧ ⑨ ⑱	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理等に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	発展途上国の技術向上	40,853	12,534	28,611	23,350	課長	0.40	順調	世界各国から研修生を継続的に受入れ（目標：255人、実績：325人）、上下水道技術の向上を図っているため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 研修や視察の受入れを積極的に実施しているだけでなく、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPRやイメージアップにも寄与していることから「順調」と判断。 【課題】 今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。	日明浄化センター（ビジターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。
								実績	—	—						係長	0.90					
								達成率	—	—						職員	1.30					

令和元年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
Ⅲ-1-(3)- ① 安全で安定しておいしく飲める水道の整備	5	⑥	⑬	配水管更新事業	計画課	老朽化した配水管を計画的に更新することにより、漏水、赤水、不出水の解消や管破損事故を防止し、安全で安定的な給水を確保する。	安全で安定的な給水の確保	—	目標	—	—	40年以上経過した普通・高級鉄製の配水管がない状態 (R2年度)	4,255,431	5,002,096	4,949,676	296,125	課長	1.00 人	順調	令和元年度目標である配水管更新目標50kmに対し、46.9kmの配水管更新工事を終えており、概ね目標を達成しているため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進んでいるため、「順調」と判断。 【課題】 学校の直結式給水の推進について、給水管の増口径が必要な学校への助成を行いながら事業を継続することとし、今後も、教育委員会と調整しながら直結化を実施していく。	配水管更新事業について、第5期更新計画に基づき、計画どおり更新を実施していく。
	6	⑥	⑥	アクアフレッシュ事業（学校の直結式給水の推進）	配水管理課	水槽式給水の小中学校等では、近年の児童、生徒数減による使用水量の減少や、休日に水を使用しないことなどにより、貯水槽内に水が滞留し、水のおいしさが低減する状況にある。そこで、市立小中学校等の直結式給水への切替えを推進するため、直結化の支援を行う。	学校直結化累計数 ※対象学校数は平成30年度202校、令和元年度200校（学校統合により直結化校2校減）	153校 (H26年度)	目標	167 校	168 校	166校以上 (R2年度)	8,000	8,000	10,074	2,950	課長	0.05 人					
Ⅲ-1-(3)- ③ 快適で良質な生活環境をつくる下水道の整備	7	⑥	⑪ ⑭	合流式下水道改善事業	下水道計画課	合流式下水道で整備された地区は、大雨時に雨水で希釈された未処理下水の一部が川や海に流れ出ることがある。放流先の汚濁負荷を分流式下水道並みに軽減するため、合流式下水道の改善に努め、良好な水環境をつくる。	良好な水環境の実現	—	目標	—	—	合流改善の達成 (100%) (R5年度)	2,346,400	1,772,188	2,326,501	121,150	課長	0.60 人	順調	合流改善達成率について目標どおり達成（72.3%）したため、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 対策が目標どおり進み、合流式下水道の改善が進んだため、「順調」と判断。 【課題】 浸水対策と合流改善を併せ、一体的に取り組むなど、効率的な整備を行う必要がある。	今後も整備箇所ごとの現場の状況に応じた最も経済的な方法を検討し、整備を行っていく。
									実績	—	—						係長	1.75 人					
									達成率	—	—						職員	12.90 人					
Ⅲ-1-(3)- ④ 高度情報化社会への対応	8	⑥	⑨	工業用水道のスマート検針導入事業	営業課	工業用水道の検針は、毎月月末に関係者（受水会社）の許可や立会のうえ、検針員が行っている。さらに、現地での用品取替等が発生し、業務が煩雑になっている。そこで、受水会社へのサービスの向上及び当局の業務効率化を図るため、スマート検針を導入する。	スマート検針システム導入会社数（累計） ※工業用水道受水会社数全71社	6社 (H30年度)	目標	—	34 社	71社 (R2年度)	26,100	22,559	—	3,615	課長	0.01 人	順調	メーターへの流量データ収集装置の設置箇所を目標どおり達成（目標28箇所、実績28箇所）していることから「順調」と判断。	順調	【評価理由】 受水企業への周知と設置についての同意も得ており、71社のうち累計33社の設置が完了していることから「順調」と判断。 【課題】 設置時期については受水会社との調整が必要。	令和3年度よりスマート検針に移行するもの。
									実績	—	33 社						係長	0.05 人					
									達成率	—	97.1 %						職員	0.40 人					
Ⅵ-3-(3)- ④ 下水汚泥などの循環利用	9	⑪	⑥ ⑦ ⑪ ⑫	下水道資源の有効利用	施設課	下水汚泥のバイオマスエネルギーとしての燃料化や、さまざまな資源の有効利用を行う。	下水汚泥の資源化率	95.0% (H21年度)	目標	99.0 %	99.0 %	99.0% (R2年度)	2,029,594	1,594,637	1,814,285	127,275	課長	1.00 人	順調	下水汚泥の資源化率の目標99%に対し、100%を達成したため「順調」と判断。	順調	【評価理由】 事業が予定どおり進み、下水汚泥などの循環利用につながっていることから「順調」と判断。 【課題】 資源化率を維持するため、汚泥燃料化施設の安定稼働を行う必要がある。	引き続き、下水道資源を有効利用していく。
									実績	98.7 %	100 %						係長	2.33 人					
									達成率	99.7 %	101.0 %						職員	12.33 人					

令和元年度 行政評価の取組結果（上下水道局）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	10	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	上下水道技術の国際協力	海外事業課	アジアを中心とした国や地域（カンボジア、ベトナム国ハイフォン市など）への職員派遣や海外からの研修員受入などにより、本市の浄水技術や漏水削減などの技術の移転、下水道の計画づくりや維持管理に関する指導を行うことで、海外の技術者の育成を進め、世界の水環境改善に貢献する。 併せて、国際技術協力を通じ、技術の継承や実務能力の向上など、本市職員の育成にも寄与する。	国際技術協力でアジアの発展に貢献	目標	—	—	発展途上国の技術向上	40,853	12,534	28,611	23,350	課長	0.40	人	順調	世界各国から研修生を継続的に受入れ（目標：255人、実績：325人）、上下水道技術の向上を図っているため「順調」と判断。	【評価理由】 国際協力事業については、研修や視察の受入れを積極的に実施しているだけでなく、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上、本市のPRやイメージアップにも寄与している。	国際協力事業については、日明浄化センター（ビクターセンター）やウォータープラザなどの国際戦略拠点を活用しながら、技術研修や視察などを受入れ、効果的な国際技術協力事業を実施する。
								実績	—	—												
VII-1-(3)-② 上下水道、消防、交通などの分野における国際協力の推進	11	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、令和2年には約100兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	下水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	127,424	56,462	61,596	94,650	課長	1.60	人	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通じて築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和元年度はカンボジア、ベトナムでビジネス案件を6件受注したため、「順調」と判断。	【課題】 国際協力事業については、今後も国等関係機関のスキームを利用するなど本市のコスト削減とともに効率的、効果的な事業実施を図る必要がある。	海外水ビジネスについては、今後も協議会と連携し、事業に取り組むことで地元経済の活性化を図る必要がある。
								実績	37,809	千円												
VII-2-(1)-① アジア低炭素化センターを核とした都市インフラビジネスの推進	12	⑥	⑧ ⑨ ⑩ ⑪	海外水ビジネスの推進	海外事業課	上下水道分野などの海外水ビジネスは、令和2年には約100兆円規模の市場に成長することが見込まれ、国の成長戦略においても、水分野等のインフラシステム輸出を推進するとされている。本市では、平成22年に「北九州市海外水ビジネス推進協議会」を設立。官民が有する技術力やノウハウを結集し、計画づくりから設計、建設、維持管理、事業運営まで、地場企業による水ビジネス案件の受注を目指して事業を展開。併せて「ウォータープラザ北九州」を活用し、水ビジネスに向けた取組を進める。	下水道に関する水ビジネス案件の受注	目標	—	—	海外水ビジネスを通じた地元企業の振興と国際貢献	127,424	56,462	61,596	94,650	課長	1.60	人	順調	現在カンボジアやベトナムを中心に進めている国際技術協力を通じて築いた信頼関係を土台に、官民一体となり、海外水ビジネス案件や北九州市海外水ビジネス推進協議会会員企業への受注に繋げている。 実績として、令和元年度はカンボジア、ベトナムでビジネス案件を6件受注したため、「順調」と判断。	【評価理由】 北九州市海外水ビジネス推進協議会を軸にして、カンボジア、ベトナムなどでビジネス案件を引き続き受注していることから、「順調」と判断。	北九州市海外水ビジネス推進協議会との連携を深めながら、国際戦略拠点を活用し、本市及び本市内企業の上下水道に係る技術や製品をアジアを中心としたビジネス対象国に発信するとともに、アジア低炭素化センターと協力しつつ、受注拡大を目指す。
								実績	37,809	千円												

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度			R3年度予算要求に向けた
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価
I-1-(2)-② 確かな学力と体力を向上させる教育の充実	1	④	④ ⑧ ⑨ ⑪	【施策評価のみ】 35人以下学級編制の実施	教職員課	【施策の内容】 「小1プロブレム」や「中1ギャップ」といった課題に対応するとともに、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において35人以下学級編制を実施。その他の学年は校長裁量によって一部実施。	【施策の指標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（小学校3年生）	87.9% (H25年度)	目標 95.0% 実績 91.4% 達成率 96.2%	95.0% (H30年度)	—	—	—	—	—	—	—	—	順調	【評価理由】 35人以下学級編制の実施については、小学校1・2・3年生及び中学校1年生において実施し、小学校4・5・6年生及び中学校2・3年生においては、校長の裁量による35人以下学級編制を継続実施した。 北九州スタンダードの推進については、全国学力・学習状況調査が、平成31年度から、国語、算数、数学のA、B問題がそれぞれ一つにまとまったが、小学校の国語で、平成30年度の国Aに続き、2年連続で全国平均を超えた。その他の教科については、全国平均を上回ってはいないが、少しずつ改善傾向が見られる。 各学校では、スクールプランを策定し、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」に沿った具体的な取組を定め、学力の定着・維持・向上に取り組んだ。 「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、「学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 子どもひまわり学習塾については、小学校100校、中学校62校を対象に実施した。 子どもの読書活動の推進については、「新・北九州子ども読書プラン」に基づき、昨年度開館した「子ども図書館」を拠点として、各種施策を実施した。 本市独自の「北九州市学力・学習状況調査」を実施するとともに、各種調査やテストの採点について、リアルタイムに集計・分析できるシステム「学力定着サポートシステム」を活用するなど、児童生徒一人一人の学力を継続的に把握・分析し、よりきめ細やかな指導の充実を図った。 以上のことから、「順調」と判断。
							【施策の指標】 先生たちは子どもをよく指導してくれると回答した保護者の割合（中学校1年生）	79.3% (H25年度)	目標 88.0% 実績 90.9% 達成率 103.3%	88.0% (H30年度)										
							【施策の指標】 子どもと向き合う時間を確保できていると感じている教員の割合	48.7% (H30年度)	目標 55.0% 実績 48.7% 達成率 —	80.0% (R5年度)										
2	④	④ ⑧ ⑨ ⑪	北九州スタンダード推進事業	指導第一課	学力・体力向上推進室	確かな学力の定着と全国平均水準到達を目指し、教育課程の編成、学習教材の開発、授業づくりの支援などの事業を実施するとともに、全小、中学校がスクールプランを作成・実行する。 全国学力・学習状況調査等を実施し、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う。	全国学力・学習状況調査の結果（対全国平均）	小6:98% 中3:97% (H30年度)	目標 小6:100% 中3:100% 実績 小6:98% 中3:97% 達成率 小6:98.0% 中3:97.0%	小6:100% 中3:100% (R5年度)	74,183	70,672	75,269	4,150	課長 0.10人 係長 0.30人 職員 0.00人	順調	【課題】 授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童生徒の割合は、目標値には達していないものの、小学校6年生・中学校3年生ともに前年度を上回った。 ひまわり学習塾は学習習慣の定着に向けた事業のひとつとして、着実に実施しており、参加した児童生徒に対して行った確認テストやアンケートでは、小中学生とも、学習習慣の定着や学習意欲の向上が確認できた。 以上のことから、「順調」と判断。			
							勉強をして新しいことを知りたいと思う児童生徒の割合（小学校3年生、中学校1年生）	小3:80.8% 中1:50.8% (H25年度)	目標 小3:93.0% 中1:66.0% 実績 小3:85.8% 中1:66.5% 達成率 小3:92.3% 中1:100.8%	小3:93.0% 中1:66.0% (H30年度)										
3	④	④ ⑧ ⑨ ⑪	子どもひまわり学習塾	学力・体力向上推進室	児童生徒に主体的な学習の仕方を身に付けさせ、基礎的・基本的な学力の確実な定着を図るため、小学校3年生から6年生、中学校3年生を対象に、放課後等を活用した学習機会を提供する「子どもひまわり学習塾」を実施。	授業以外で（月～金）1時間以上勉強している児童の割合（小学校6年生）	49.6% (H25年度)	目標 59.0% 実績 58.1% 達成率 98.5%	全国平均以上 59.0%	132,600	102,117	144,777	7,800	課長 0.20人 係長 0.40人 職員 0.20人	順調	【課題】 全国学力・学習状況調査の結果、小学校の国語以外は、いずれの学年・教科とも全国平均を下回っているため、児童生徒一人一人の課題や施策の効果を明らかにするとともに、各学年の指導方法の工夫・改善を行う必要がある。				
						授業以外で（月～金）1時間以上勉強している生徒の割合（中学校3年生）	55.5% (H25年度)	目標 66.0% 実績 59.3% 達成率 89.8%	全国平均以上 60.4%											

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
4	④	④	①⑦	子どもの読書活動の推進	学事課 指導第一課 庶務課 子ども図書館	<p>子ども読書プランに基づき「読書好きな子ども日本一」を目指す。「学校における読書活動推進事業」の充実を図り、各学校の学校図書館の整備充実を一層推進する。また、指定中学校区を拡充し、学校図書館の開館時間の延長や読書冊数等の観点で、適正な担当校区数なども含めた事業の効果をも高める。学校図書館主任に学校図書館教育講習会を実施し、読書活動の活性化への意識と、学校図書館運営の中核としてリーダーシップをとることについての意識を高めるとともに、「学校における読書活動推進事業」の効果についての周知を図る。</p>	<p>平日に家庭で全く読書をしていない児童生徒の割合（小学校6年生・中学校3年生）</p>	<p>小:23.7% 中:39.1% (H25年度)</p>	<p>目標 小:20.0% 中:37.5%</p>	<p>小6:19% 中3:36%</p>	<p>小:18.0% 中:35.0% (R2年度)</p>	407,295	329,033	675,345	5,400	課長	0.10 人	順調	<p>平日に家庭で全く読書しない児童生徒の割合は目標に達していないものの、小学校においては前年度より改善した。「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業に参加する施設数が年度目標を上回るなど、子どもたちの読書習慣の定着を目指した取組みにおいて一定の成果が得られた。</p> <p>また、子どもの読書活動の推進拠点となる「子ども図書館」が平成30年12月に開館し、各種施策を展開できている。</p> <p>以上のことなどから、「順調」と判断。</p>		
					<p>週に1回以上、市立小・中学校における「10分間読書」を実施する学校の割合</p>	<p>小:91.6% 中:36.5% (H25年度)</p>	<p>目標 小:100% 中:50%</p>	<p>小:100% 中:50% (R2年度)</p>					係長	0.20 人							
					<p>「早寝・早起き・朝ごはん・読書カード」事業への認定子ども園、幼稚園、保育所参加数</p>	<p>95施設 (H28年度)</p>	<p>目標 74 施設</p>	<p>82 施設</p>	<p>90施設 (R2年度)</p>						職員	0.30 人					
						<p>「ノーテレビ・ノーゲーム・読書の日」の実施率</p>	<p>小:36.6% 中:13.1% (H28年度)</p>	<p>目標 小:44.0% 中:22.0%</p>	<p>小:47.0% 中:26.0%</p>	<p>小:50.0% 中:30.0% (R2年度)</p>											

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
5	④	③	④	④	①⑦	体力アップ推進事業	指導第一課 学力・体力向上推進室	子どもたちの知育、徳育を支える基盤となっているのは体力である。子どもたちの体力向上のために、小中学校において、ダンスを中心とした、体力アップのための取組を行っている。	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の実技結果全国平均値以上の項目数	小5男子:1項目 小5女子:0項目 中2男子:3項目 中2女子:0項目 (H25年度)	全項目について全国平均値を上回る。	全項目について全国平均値以上	全項目について全国平均値以上 (R5年度)				課長	0.10	人	全国体力・運動能力、運動習慣等調査の達成率は、前年度より上がった。全国平均と同等又は上回った項目は、小学校5年生男子は全8項目、女子も全8項目、中学校2年生男子は8項目、女子も8項目であり、成果が上がっている。 上記調査における体力合計点においても、小学校及び中学校の男女ともに全国平均を上回るなど、各校の課題に応じた取組の成果が表れている。 また、「北九州市学力・体力向上アクションプラン第2ステージ」を策定するなど、体力向上に向けた取組は引き続き効果を上げていくことから、「順調」と判断。	順調	“	
									※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	達成率	85.3 %	94.1 %											
									体育の授業以外で計画的な取組をしている学校の割合	小:65.0% 中:37.0% (H25年度)	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	100% (H30年度)	9,586	6,486	7,244	3,150	係長	0.20				人
6	④	②	③	④	①⑦	【施策評価のみ】学校における食育推進事業	指導第一課	【施策の内容】子どもが発達の段階に応じて、食に関する知識や食を適切に選択する力を身につけるとともに、「食事の重要性」「心身の健康」「食品を選択する能力」「感謝の心」「社会性」「食文化」の観点から食育を推進する。	【施策の指標】食育の取組実施校数 (小・中・特別支援学校)	202校 (H29年度)	202校	202校	全小・中・特別支援学校 202校 (毎年度)				課長	—	人	—	—		
									達成率	100.0 %													
									【施策の指標】「食育に関する授業を栄養教諭等が行った」と回答した学校の割合	小:68.0% 中:22.0% (H29年度)	小:76.3% 中:25.8%	小:77.2% 中:26.5%	小:80.0% 中:21.0% (R5年度)					係長	—			人	
								※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	達成率	—	小:103.6% 中:79.2%												

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
I-1-(2)-③心の教育の推進	7	④	④⑩⑮⑯⑰	心の教育推進事業	指導第一課 指導第二課 学事課	<p>伝統文化や異年齢・地域交流など豊かな体験を通して、児童生徒が自己の生き方についての考えを深める道徳教育を教育活動全般を通じて推進。また、感受性の豊かな中学生に対して、芸術性の高い演劇・音楽・美術等の鑑賞を通して、豊かな情操を養う。</p>	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	小6:72.2% 中3:64.2% (H25年度)	目標 小:80.0% 中:70.0%	実績 小:82.7% 中:78.4%	全国平均以上 中:72.9%	達成率 小:103.4% 中:112.0%	全国平均以上 (R5年度)	36,006	29,641	22,187	3,150	課長	0.10	人	順調	<p>小・中学校で「特別の教科 道徳」が全面実施され、北九州スタンダードカリキュラム (小中学校 特別の教科 道徳) を基に、道徳科の授業の充実に取り組んでいる。</p> <p>また、「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市民文化スポーツ局事業である、市立美術館と連携した取組み「ミュージアム・ツアー」などを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。</p> <p>以上のことから、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】 心の教育の推進については、芸術性の高い演劇・音楽・美術などの鑑賞 (スクールコンサートや中学生芸術鑑賞教室など) を通じて豊かな情操を培うことができた。</p> <p>小・中学校で「特別の教科 道徳」が全面実施され、北九州スタンダードカリキュラム (小中学校 特別の教科 道徳) を作成し配布した。</p> <p>「北九州市中学生文化芸術祭」を実施し、中学生の文化活動の充実を図り、豊かな情操を育むとともに、市立美術館と連携した取組みなどを通して、子どもたちのシビックプライドの醸成に努めた。</p> <p>人権教育推進事業については、児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通したプログラムを全校で実施した。</p> <p>以上のことから、心の教育の推進に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p>	<p>北九州道徳郷土資料のさらなる活用や「特別の教科 道徳」などを通して、一層の道徳教育の充実を図るとともに、学級活動や児童会・生徒会活動等、児童生徒の自発的・自治的な活動をより充実させ、児童生徒のコミュニケーションや人間関係づくりを促す。</p> <p>「北九州市中学生文化芸術祭」や関係部局と連携した取組みなどを通して、子どもたちのシビックプライド醸成に努める。</p> <p>「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、年間指導計画に確実に位置づけるとともに、各種人権教育研修会等で研修を推進する。</p>
							近所の人に会ったときは、あいさつをすると回答した児童生徒の割合	小6:91.2% 中3:83.5% (H25年度)	目標 小6:95.0% 中3:90.0%	実績 小6:89.9% 中3:82.3%	小6:95.0% 中3:90.0% (H30年度)	達成率 小6:94.6% 中3:91.4%	前年度以上 (H30年度)											
	8	④	④⑤⑩⑮⑯⑰	人権教育推進事業	指導第二課	<p>幼児児童生徒が人権に関する知的理解を深めるとともに、自他の大切さを認めることができるような人権感覚を身に付けさせ、自他の人権を守ろうとする意識・意欲・態度が実践力につながるような指導の実施。そのため、教師自身が人権に関する理解認識を一層深めるための研修を実現。</p>	人権教育視聴覚教材の活用 (学校平均活用回数)	—	目標 20 回	実績 20 回	20回 (毎年度)	達成率 100.0 %	105.0 %	29,907	22,972	23,524	14,055	課長	0.27	人	順調	<p>児童生徒の好ましい人間関係づくりのための小中9年間を見通した「北九州子どもつながりプログラム (北九州市対人スキルアッププログラム)」を全校で実施していることなどから、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】 人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合、思いやりの心をもって接する児童生徒の割合を高める必要がある。</p>	
							人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合	小6:94.7% 中3:94.4% (H30年度)	目標 全国平均以上	実績 小6:94.7% 中3:94.4%	全国平均以上 (R5年度)	達成率 —	前年度以上 (毎年度)											0.00
						住んでいる地域や北九州市が好きと回答した児童生徒の割合	小5:89.6% 中2:86.3% (H30年度)	目標 前年度以上	実績 小5:89.6% 中2:86.3%	前年度以上 (毎年度)	達成率 —	小5:100.1% 中2:101.2%					職員	0.10	人					

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題
I-1-(2)-④ 北九州市の特性を活かした教育の充実	9	④	④ ⑦ ⑪ ⑫ ⑬ ⑭ ⑮ ⑰	環境教育推進事業	指導第一課	「SDGs未来都市」への選定を受け、SDGs環境アクティブ・ラーニングとして小学校4年生を対象とし、環境ミュージアムやエコタウン等関連施設での体験的な学習および環境教育に関する研究を推進することにより、環境教育の充実を目指す。	環境に対し主体的に行動する実践的な態度や能力の育成	—	目標 —	実績 —	達成率 —	環境に対する気付きを深め、主体的に環境に関わる児童生徒の育成を目指す	11,320	10,029	18,038	9,150	課長 0.10 人	順調	「環境アクティブ・ラーニング」（小学校4年生対象）では、自然関連施設、環境関連施設等での環境体験学習に終わらせず、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 ユネスコスクールの登録校数は小学校7校、中学校5校で、3校が加盟申請中である。市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 以上のことから、「順調」と判断。	【評価理由】 環境教育推進事業について、「環境アクティブ・ラーニング」では、自ら問題意識をもち、主体的に問題解決するプログラムを実施した。 市内15校のユネスコスクール推進指定校では各校の実情に応じたESD教育の推進を図った。 発達段階に応じたキャリア教育の展開については、職場見学や職場体験などの体験的な活動や、社会人による講演会等を開催することで、児童生徒が社会的・職業的に自立するために必要な基礎的・汎用的能力の育成を図ることができた。 以上のことから、北九州市の特性を活かした教育の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。	【課題】 「環境アクティブ・ラーニング」を体験活動に終わらせず、自ら問題意識をもち、より主体的に問題解決する取組みとするため、関係施設との更なる連携を図り、見学できる施設の増加や充実したプログラム開発を進める。	R3年度予算要求に向けた施策の方向性
	10	④	④ ⑧ ⑨ ⑰	【施策評価のみ】 発達段階に応じたキャリア教育の展開	指導第一課	【施策の内容】 学校生活から社会生活へ円滑に移行できるように、小・中学校で連携しながら児童生徒の発達段階に応じたキャリア発達を支援し、学校教育活動全体を通して児童生徒が社会的・職業的に自立に向けて必要とされる基礎的・汎用的能力を育成する。また、地元企業等を知ってもらうための職場体験等の取組を充実していく。	【施策の指標】 地元企業等を知る体験活動（職場見学、職場体験、企業講話）の実施校数	小130校 中62校 (R1年度)	目標 小:132校 中:62校	実績 小:132校 中:62校	達成率 小:100.0% 中:100.0%	全小学校 (129校) (毎年度)	—	—	—	—	課長 — 人					

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	
I-1-(2)-⑤ 子どもの特性を伸ばす教育の充実	11	④	④⑪	英語教育の充実	指導第一課 教職員課	<p>小学校・中学校・高等学校の英語教育の充実を図るために、小学校・中学校・高等学校に外国語指導助手を適切に配置。外国語による諸活動を通じてコミュニケーションの素地・基礎を養うために小学校への外国語指導助手を配置する。効果的な活用を図り、小学校外国語教育を推進。</p> <p>児童生徒のコミュニケーション能力の向上</p> <p>中学校卒業段階で、英検3級程度以上の生徒の割合</p> <p>※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)</p>	—	—	—	—	405,095	385,744	367,304	9,150	課長 0.10人 係長 0.80人 職員 0.00人	順調	<p>中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合は48.6% (全国平均未発表) となり、前年度から向上した。</p> <p>英語教育リーディングスクール指定校 (小3校、中3校) にALTを常駐配置した。小学校2校では日本人外国語指導助手1人を配置し、もう1校では中学校からの英語教諭を専科として配置した。その効果を検証するなど、新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行った。以上のことなどから、「順調」と判断。</p>	<p>【評価理由】</p> <p>英語教育の充実については、英語教育に関する様々な取組みの結果、「中学校卒業段階で英検3級程度以上の生徒の割合」は、前年度から向上し、成果を上げることができた。</p> <p>また、新学習指導要領での英語教育の早期化、指導内容の質の向上を見据え、英語教育リーディングスクール6校において指導方法の工夫・開発を進めた。情報教育の推進については、ICTリーディングスクール4校において、ICTを活用した授業研究を推進し、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。</p> <p>また、全中学校及び特別支援学校へタブレット端末を導入し、57校においてICTを活用した授業研究が行われた。以上のことなどから、「順調」と判断。</p>	<p>英語教育リーディングスクール指定校6校 (令和元年度：東部地区の企救丘小と志徳中を新たに指定) において、本市英語教育を推進するリーダー校として、小中9年間を見通した授業実践を行っていく。また、引き続き新学習指導要領での英語教育の教科化・早期化、中学校における指導内容の質の向上を見据えた指導方法の工夫・開発を行っていく。</p> <p>ICTリーディングスクールを本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。</p> <p>部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、部活動指導員の配置を進める。</p>		
	12	④	④⑧⑨⑪	情報教育の推進	指導第一課 学事課	<p>各教科等の目標を効果的に達成するため、ICTの積極的な活用を推進。また、児童生徒に必要な情報活用能力を育成するため、学校の教育活動全体を通じた情報教育を推進。</p> <p>情報活用能力の向上</p> <p>ICTを活用した授業ができる教員の割合</p> <p>※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)</p>	—	—	—	—	1,017,163	983,907	827,585	9,900	課長 0.10人 係長 0.50人 職員 0.50人	順調	<p>ICTリーディングスクール指定校は、小学校2校、中学校2校を継続した。タブレット端末等のICT環境の中で、子どもたちが学び合う協働学習などの学習形態を取り入れた実践を通して、子どもたちの学習意欲や教員のICT活用能力の向上を図った。</p> <p>また、全中学校及び特別支援学校へタブレット端末を導入し、57校においてICTを活用した授業研究が行われた。以上のことなどから、「順調」と判断。</p>	<p>ICTリーディングスクールを本市のICT教育を牽引するリーダー校として、学習指導における効果的な指導方法の開発を行う。</p> <p>部活動指導に関する教員の負担軽減や、生徒の健康維持等の観点から、各学校において、部活動休養日が適切に設定されるよう指導していくとともに、部活動指導員の配置を進める。</p>			
	13	④	③④⑪	部活動振興事業	指導第二課	<p>部活動指導員の充実と教員の負担軽減を図るため、顧問をサポートする「部活動外部講師」や顧問に代わって指導や引率等を行う「部活動指導員」を配置するとともにNPO等へ部活動指導業務の一部を委託する。</p> <p>また、部活動用品の購入など、生徒が充実した部活動を行える環境を整備する。</p> <p>部活動生徒の部活動に対する満足度</p> <p>部活動休養日を平均して週当たり2日以上取得している部活動の割合</p>	82.1% (H25年度)	92%	78.9%	85.8%	100%	87,424	69,423	66,779	9,200	課長 0.30人 係長 0.50人 職員 0.10人	順調	<p>部活動生徒の部活動に対する満足度は昨年度実績78.9%に対し、今年度実績は82.0%と高くなった。また、部活動有識者会議を5回開催した。会議では、休養日の設定や活動時間など適切な部活動運営について協議を行い、本市の部活動ガイドラインを策定し、各学校へ通知した。</p> <p>さらに、顧問教員に代わって部活動指導や練習試合等の引率等の業務を行う部活動指導員を25名配置した。その結果、配置した部活動では顧問教員の土日祝日の在校時間が削減される等、教員の負担軽減につながったと考えられることなどから、「順調」と判断。</p>	<p>【課題】</p> <p>新学習指導要領での英語教育の早期化、指導内容の質の向上への着実な対応が必要である。</p>		

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		R1年度			R3年度予算要求に向けた			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	施策の方向性
I-1-(2)-⑥ 特別支援教育の充実	14	④	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を推進する全学的な相談支援体制の整備	特別支援教育相談センター	特別支援教育の体制を整備して、障害のある幼児児童生徒に対する支援体制や保護者や教職員への支援を充実させ、共生社会の実現に向けて、障害の有無にかかわらず住みやすい北九州市を目指す。	特別支援教育相談センターまたは、特別支援学校のセンター的機能を活用した相談支援の実施校数	目標	201 校	197 校	206校 (毎年度)	41,636	39,817	40,211	61,500	課長	1.00 人	順調	「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたこと、また、個別の教育支援計画については前年度より3ポイントほど作成率は下がったが、目標の約94%の達成率であり、平成30年度文科省調査の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 特別支援教育を推進する全学的な相談支援体制の整備については、「北九州市特別支援教育推進プラン」において整理した、幼児児童生徒の状況に応じた段階的支援（三段階の支援）に基づき、特別支援教育相談センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができたこと、また、個別の教育支援計画については前年度より3ポイントほど作成率は下がったが、目標の約94%の達成率であり、平成30年度文科省調査の全国平均84.1%は上回っていることから、「順調」と判断。	「北九州市特別支援教育推進プラン」に示された5つの視点に基づく取組を確実に実施し、関係各課と連携して特別支援教育の一層の充実を図る。 小池特別支援学校や小倉総合特別支援学校の整備を引き続き進めるとともに小倉北特別支援センターと特別支援学校のセンター的機能がそれぞれの役割を分担し、情報共有しながら、個々のニーズに応じた具体的な支援を行うことができた。 特別支援教育を行う場の整備については、特別支援学級について、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置するとともに、通級指導教室についても特別支援教室の導入により他校の通級に通う児童生徒の移動に係る授業時間の確保と保護者の移動の際の付添いの負担の軽減を図った。 令和元年度は小池特別支援学校改築の実施設計に着手するとともに、小倉総合特別支援学校の校舎として、旧総合療育センターの施設改修工事等を実施するなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 特別支援教育を推進する人の配置については、特別支援学級補助講師、特別支援教育学習支援員、特別支援教育学習支援員などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 就労支援事業については、就労支援アドバイザーによる実習支援や、就労支援コーディネーターによる新規の実習先や就労先の開拓など、高等部卒業生の就労支援を行った。 教職員の専門性の向上については、ミドルリーダー育成研修や特別支援コーディネーター連絡会議を開催するなど、教職員の専門性の向上を図った。 障害者理解の促進については、「市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくり」や「心のバリアフリー推進事業」などを通して、障害者理解を推進した。 以上のことなどから、特別支援教育の充実にも寄与していると考えられるため、「順調」と判断。
								実績	189 校	188 校												
	15	④	④ ⑩ ⑰	特別支援教育を行う場の整備	特別支援教育課 企画調整課 施設課 学事課	障害のある児童生徒がきめ細かく適切な指導と必要な支援を受けるために、少人数の指導や個別の指導を中心に行う特別支援学級の設置や生活や学習上の困難を改善克服するための自立活動を行う通級指導教室を整備する。	特別な教育的支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	目標	—	—	特別な支援が必要な児童生徒の教育環境の改善	1,106,211	1,003,993	536,771	31,500	課長	1.00 人	順調	特別支援学級の開設にあたっては、児童生徒の障害の状況や地域的な設置状況を踏まえながら、必要に応じて適切に設置した（164校→165校）。その結果、居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合は小学校は目標を大幅に上回り、中学校は目標を下回ったものの、約82%の達成率を確保できた。 通級指導教室の設置校も令和元年度からモデル実施を始めた通級による指導の新しい形態である特別支援教室を併せると前年度より大幅に増加している（22校→41校）。 また、令和元年度は小池特別支援学校改築の実施設計に着手するとともに、小倉総合特別支援学校の校舎として、旧総合療育センターの施設改修工事等を実施するなど、特別支援教育の場の整備を進めた。 小倉南特別支援学校スクールバスの運行について、1台あたりの乗車人数、運行時間の減少を図るため従来の3台から4台へと増車契約を締結した。 以上のことなどから「順調」と判断。	【課題】 特別支援教育へのニーズの多様化を踏まえた、体制の整備が必要である。		
								実績	—	—											達成率	—
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童生徒の割合	目標	15 %	—	15.0% (H30年度)											
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（小学校）	目標	—	14.4 %	10.0% (R5年度)											
							※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	実績	14.2 %	10.5 %	10.0% (R5年度)											
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（中学校）	目標	—	104.0 %	15.0% (R5年度)											
							※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	実績	—	121.6 %	15.0% (R5年度)											
							居住地の校区外の特別支援学級に通学している対象児童の割合（中学校）	目標	—	21.5 %	15.0% (R5年度)											
							※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	実績	21.5 %	23.8 %	15.0% (R5年度)											
								達成率	—	82.2 %												

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善									
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性			
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題		
16	④	④	⑩	⑪	特別支援教育を推進する人の配置	特別支援教育課 教職員課	障害のある児童生徒に対する多様な学びの場での適切な指導や必要な支援の充実を図るため、特別支援教育支援員の配置や外部人材の積極的な活用を行う。	特別支援教育支援員の配置や外部人材の活用	目標	—	—	教育上特別な支援を要する幼児児童生徒への適切な支援が図れる状態	347,230	308,385	303,869	2,580	課長	0.12	順調	特別支援学級補助講師などを適切に配置し、子どもや学校の状況に応じて学習や生活への支援を効果的に行うことができた。 特別支援教育介助員については、必要な児童生徒に対応するとともに特別支援教育学習支援員については、前年度より増員し、ニーズのある児童生徒が複数在籍している学校について、配置を進めた。 また、指導主事が配置校を訪問し、適切に業務が遂行できるよう、個別に指導助言を行うとともに、各学校に学習支援員の配置や業務内容等に関するアンケート調査を実施し、さらに適正な配置や運用を図った。 以上のことなどから、「順調」と判断。				
									実績	—	—						係長	0.12						
									達成率	—	—						職員	0.00						
17	④	④	⑧	⑨	⑩	⑪	障害のある幼児児童生徒の自立と社会参加に向けた主体的な取組を支援し、早期から家庭及び地域や関係機関と連携した進路指導の充実を図る。また、特別支援学校高等部卒業生の社会参加や職業的な自立を推進する。	就労支援コーディネーターによる実習先・就労先の新規企業開拓（累計）	815社 (H30年度)	目標	800 社	830 社	890社 (R5年度)	9,869	8,976	9,649	10,575	課長	0.05	順調	北九州中央高等学園に配置した就労支援アドバイザーが、ジョブコーチとしての実習支援を行うとともに、就労支援コーディネーターの積極的な企業訪問により、新規の実習先や就労先の開拓を行った。また、生徒雇用促進セミナーを開催し、36社の企業の参加があった。就職希望者の能力や可能性について実態把握を行い、できる限り本人の希望する職種や作業内容の就労に結び付くよう、企業への働きかけを行った結果、高等部卒業生の一般就労率は、やや上向き、目標の約98%の達成率となり高い水準を維持することができたことなどから、「順調」と判断。			
								実績	815 社	871 社	係長	1.00												
								達成率	101.9 %	104.9 %	職員	0.00												
								高等部卒業生のうち就職希望者の就業率	—	目標	100 %	100% (H30年度)	50% (R5年度)	9,869	8,976	9,649	10,575	1.00	0.00					
								実績	97.8 %	97.8 %														
								達成率	97.8 %	97.7 %														
								高等部卒業生の一般就労率	42.0% (H30年度)	目標	43.6 %	42.6 %	50% (R5年度)	9,869	8,976	9,649	10,575	1.00	0.00					
								実績	42.0 %	42.6 %														
								達成率	—	97.7 %														

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）	職位	人数	事業評価	評価の理由	局施策評価		局施策評価の理由及び課題	
18	④	④	⑩	⑪	⑩	教職員の専門性の向上	特別支援教育課 教職員課 教育センター	特別な支援を要する児童生徒に専門的な見地から適切な指導ができる教職員の育成を目指す。	教職員の専門性	目標	—	—	関わる教員がより高い専門性をもち、幼児児童生徒への適切な指導ができる状態	10,820	9,356	349	8,080	課長	0.12	人	順調	平成26年度から実施している特別支援教育コーディネーター養成研修については、平成30年度で累計修了者数は569人となり、基礎的知識は普及してきたので、令和元年度からは、特別支援学校や特別支援学級で特別支援教育に携わる中堅職員を対象に、より専門的かつ実践的な内容のミドルリーダー育成研修を実施することとし、令和元年度は概ね目標どおりの受講者に対し実施した。	
										実績	—	—											400人 (H30年度)
										達成率	—	—											
										目標	—	400人											150人 (R5年度)
										実績	—	569人											
										達成率	—	142.3%											30人
目標	—	—	27人																				
実績	—	—	90.0%																				
19	④	④	⑩	⑪	⑩	障害者理解の促進	特別支援教育課	障害のある子どもと障害のない子ども、あるいは様々な年齢層の地域の方々との「交流及び共同学習」の機会を組織的・計画的・継続的に設けて、相互理解・障害者理解の一層の促進につなげる。	市民の方の「合理的配慮」に関する理解を促進し、障害者理解の推進	目標	—	—	障害があってもなくても、自分らしく生活できる地域社会の実現	3,712	1,570	2,385	31,500	課長	1.00	人	順調	市民や企業、近隣の学校と特別支援学校との共同による教材・教具・作品づくりを7校で拡充実施（前年度4校）するとともに、スポーツや文化・芸術を通して障害のある子どもと障害のない子どもが交流する「心のバリアフリー推進事業」を実施するなど、障害者理解を推進することができた。	
										実績	—	—											
										達成率	—	—											
										目標	—	—											2.00
										実績	—	—											
										達成率	—	—											0.00
目標	—	—	0.00																				
実績	—	—	0.00																				
達成率	—	—	0.00																				

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
22	④	④	⑧ ⑩ ⑪	教職員研修の充実	教育センター	社会の変化に伴う新たな教育に対応して、教職員の資質能力の向上を図るための基本的な研修に加え、教職員のニーズに応じた専門的な研修を行う。	振り返りシートにおける、研修に対する受講者評価（4段階評価） ※中期目標改訂（R2年度目標設定時）	目標	3.8	3.8	3.8 (毎年度)	12,179	9,544	12,588	16,150	課長	0.10	順調	振り返りシートにおける研修受講者評価（4段階評価）は、3.87と目標値を超えた。また、教職員研修参加者数は、13,236人で、目標の12,000人を超えた。 以上のことなどから「順調」と判断。		
								実績	3.88	3.87						係長	1.50				
								達成率	102.1%	101.8%						職員	0.00				
23	④	④	⑩	【施策評価のみ】 小中一貫・連携教育の推進	指導第一課	【施策の内容】 小中学校が義務教育9年間の教育課程や教育活動を一体的に捉え、学力向上、体力向上、中1ギャップの解消など中学校区の状態を踏まえた教育目標を設定し、一貫した考えを共有しながら連携を行う「小中一貫・連携教育」を推進する。	【施策の指標】 各中学校区の課題解決による教育的効果	目標	—	—	各中学校区の課題解決できる状態	—	—	—	—	課長	—	—	—		
								実績	—	—						係長	—				
								達成率	—	—						職員	—				
24	④	③ ④ ⑩ ⑪	【施策評価のみ】 防災・安全教育の推進	指導第一課 指導第二課	【施策の内容】 児童生徒が、日常生活の安全確保のために必要事項を理解し、適切に行動できるよう、学校安全計画に基づいた安全教育や各校の状況に応じた避難訓練等の取組を推進する。	【施策の指標】 各校の実情に応じた避難訓練を学期に1回以上実施	目標	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%	小学校 100% 中学校 100% (毎年度)	—	—	—	—	課長	—	—	—			
							実績	小:100% 中:100%	小:100% 中:100%						係長	—					
							達成率	小:100.0% 中:100.0%	小:100% 中:100%						職員	—					

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善							
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）		事業評価	評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた施策の方向性		
							指標名等	現状値（基準値）	H30年度	R1年度	中期目標	予算額（千円）	決算額（千円）	決算額（千円）	金額（千円）						職位	人数
I-1-(2)-⑧ 教育環境の充実	25	④	⑦ ⑪ ⑰	学校施設老朽化対策事業	施設課	既存の学校施設を安全で安心な状態で維持管理していくために、計画的に老朽化対策を行う。	大規模改修工事実施校数	目標	7校	9校	7~10校 (毎年度)	3,284,300	4,559,594	3,837,470	82,100	課長	0.40人	順調	大規模改修工事については8校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し取り組んだ。また、国の補正予算を活用して、早期着手を図ることができたことなどから、「順調」と判断。	順調	【評価理由】 大規模改修工事について8校の工事を実施したほか、外壁改修など学校施設の老朽化対策に着手し取り組んだ。以上のことなどから、教育環境の充実に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 学校施設の老朽化対策を計画的に実施していく必要がある。	平成30年3月に策定した「北九州市学校施設長寿命化計画」の方針に基づき、計画的に大規模改修や外壁改修などを実施し、学校施設の老朽化対策を進める。
								実績	7校	8校												
								達成率	100.0%	88.9%												
I-1-(3)-① 学校の力の発揮	26	④	④ ⑰	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第一課	「コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。	スクールヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標	120,000人	前年度の水準を維持	前年度の水準を維持 (毎年度)	69,810	45,956	53,836	3,825	課長	0.05人	順調	スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移している。学校支援地域本部設置校は、前年度同様の62校であり、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙げられており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことなどから、「順調」と判断。	順調	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業について、スクールヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移しており、スクールヘルパーを活用した学校支援が進んだ。そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり学習塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めるとともに、「学校支援地域本部事業」を前年度同様の62校で実施した。経済界との連携による学校支援事業について、「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業対象校数は、引き続き全小学校となっている。事業実施数については、平成30年度と比較すると若干減少しているが、目標を上回っている。また、事業実施後のアンケートにおいても非常に高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められた。以上のことから、学校の力の発揮に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。
							実績	100,074人	84,732人													
							達成率	83.4%	84.7%													
							目標	62校	62校													
							実績	57校	62校													
							達成率	91.9%	100.0%													
	学校支援地域本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標	62校	62校	全中学校区に配置 (62校区) (R2年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	職員	0.30人	順調	「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業実施数は235件で、平成30年度の253件から若干減少しているが、目標としていた220件を上回っている。また、事業実施後のアンケートによれば、「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合は97%で、9割以上となっていることから、「順調」と判断。								
	実績	62校	62校																			
	達成率	100.0%	100.0%																			
経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標	132校	130校	全小学校 (129校) (R2年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	課長	0.05人	順調	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。									
実績	132校	130校																				
達成率	100.0%	100.0%																				
各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標	80%	100%	100% (毎年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	係長	0.30人	順調	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。									
実績	100%	97%																				
達成率	125.0%	97.0%																				

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な目標番号	SDGs 目標番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		R1年度			R3年度予算要求に向けた施策の方向性																	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業評価		評価の理由	局施策評価	局施策評価の理由及び課題														
I-1-(3)-③ 地域全体が教育を支える社会の実現	28	④	④ ⑪	ネットトラブル等防止及び啓発・研修事業	指導第二課	インターネット上のウェブサイト等において、児童生徒の不適切な書き込み等を把握し問題の未然防止・早期発見を図るとともに、教職員に対する研修を行いネットトラブルの防止に努める。また、児童生徒のスマートフォンの所持率が年々増加している状況を踏まえ、スマホの適切な使用について児童生徒や保護者への啓発に取り組む。	ネット上の不適切な書き込みの発見件数	—	目標 前年度(1,028件)より減少	実績 893 件	達成率 113.1 %	前年度より減少(毎年度)	4,758	4,434	4,338	3,880	課長	0.07 人	順調	不適切な書き込みに対するネットパトロールを全校を対象として実施したことで、大きなトラブルになる前の早期発見につながった。また、安全にスマホ・インターネットを利用するために、PTAや関係部局等と連携を図りながら、家庭でのルール作りやフィルタリングの設定など、適正な利用がなされるよう保護者に対して啓発を行った。以上ことから「順調」と判断。	ネットトラブルへの対応について教員の技術的サポートを行うとともに、具体的なトラブルの事例や児童生徒への指導について研修会を開催する。また、SNSや無料通話アプリ等への書き込み等については、巡回・監視を実施することができないため、児童生徒・保護者への啓発に取り組む。															
							保護者が参加するネットトラブル研修の実施率	91.6% (H25年度)	目標 100 %	実績 85.0 %	達成率 85.0 %	100% (毎年度)										スクールのヘルパー等によるネットトラブルへの対応について、児童生徒や保護者への啓発を行うとともに、地域の人材を活用していくとともに、「ブックヘルパー」や「学校支援地域本部事業」など、学校のニーズに応じた対応をしていくことにより、スクールヘルパー活動の充実を図る。														
							スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合 (小学校5年生)	55.4% (H30年度) (参考: H30 全国平均 56.8%)	目標 全国平均以上	実績 55.4 %	達成率 —	全国平均以上 (R5年度)											そのほかにも様々な市民ボランティアと連携しており、「子どもひまわり学習塾」や「特別支援学校での教材・教具づくり」の拡充など、地域人材との連携を一層進めた。													
							スマホの利用について家庭内でのルールがある児童生徒の割合 (中学校2年生)	53.6% (H30年度) (参考: H30 全国平均 58.4%)	目標 全国平均以上	実績 53.6 %	達成率 —	全国平均以上 (R5年度)												経済界との連携による学校支援事業について、「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業対象校数は、引き続き全小学校で、事業実施数は目標を上回っているが、前年度と比較すると若干減少している。また、事業実施後のアンケートにおいても非常に高評価であったほか、出前授業等を通して、地元企業を知るとともに、キャリア教育の側面からも成果が認められた。												
							スクールのヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 120,000 人	実績 100,074 人	達成率 83.4 %	前年度の水準を維持 (毎年度)													以上のことから、地域全体が教育を支える社会の実現に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。											
							教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 62 校	実績 57 校	達成率 91.9 %	全中学校 (62校) (毎年度)														【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。										
	学校支援地域本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標 62 校	実績 62 校	達成率 100.0 %	全中学校区に配置 (62校区) (R2年度)	スクールのヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移している。学校支援地域本部設置校は、前年度同様の62校であり、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことなどから、「順調」と判断。																													
	29	④	④ ⑪	学校支援地域本部・スクールヘルパー事業	指導第一課	「コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)」と「地域学校協働本部」を一体的に機能させることで、目標・ビジョンの共有を通じて、学校と地域の更なる連携・協働を推進する。		スクールのヘルパー延べ活動人数	122,056人 (H25年度)	目標 120,000 人	実績 100,074 人	達成率 83.4 %	前年度の水準を維持 (毎年度)	69,810	45,956	53,836	3,825	課長	0.05 人	順調	スクールのヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移している。学校支援地域本部設置校は、前年度同様の62校であり、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことなどから、「順調」と判断。	【課題】 学校の教育に参加する人がさらに増えるような取組みの工夫が必要である。														
								教育的効果が得られた実施校数	42校 (H26年度)	目標 62 校	実績 57 校	達成率 91.9 %	全中学校 (62校) (毎年度)										スクールのヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移している。学校支援地域本部設置校は、前年度同様の62校であり、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことなどから、「順調」と判断。													
								学校支援地域本部事業実施校数	42校 (H26年度)	目標 62 校	実績 62 校	達成率 100.0 %	全中学校区に配置 (62校区) (R2年度)											スクールのヘルパーの延べ活動人数は、目標人数を下回ったものの、引き続き、高い水準で推移している。学校支援地域本部設置校は、前年度同様の62校であり、各実施校からは、それぞれの目的に沿った効果が事業報告書等で挙がっており、地域をあげて学校の教育活動を支援する機運が高まったことなどから、「順調」と判断。												

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善								
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要 番号	SDGs 目標 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性		
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題	
30	④	④	⑪	経済界との連携による学校支援事業	指導第二課	企業が持つ人材や経営のノウハウなどを学校教育に生かすため、地元企業を中心とした「北九州の企業人による小学校応援団」と連携しながら、学校支援を行う仕組みづくりを実施する。	経済界との連携による学校支援対象校数	13校 (H25年度)	目標 132校	実績 132校	130校	130校	全小学校 (129校) (R2年度)	5,500	5,500	5,500	5,825	課長 0.05人	順調	「北九州市の企業人による小学校応援団」の事業実施数は235件で、目標の220件を上回っているが、前年度の253件から若干減少している。しかしながら、事業実施後のアンケートによれば、「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合は97%で、9割以上となっていることから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
					各実施校に対して行ったアンケートの結果「本事業が順調に進んだ」「ある程度うまくいった」と回答した学校の割合	—	目標 80%	実績 100%	100%	100%	100%	100%	100%	係長 0.30人									
I-1-(4)- ① 青少年の健全育成・非行を生まない地域づくり	31	④	⑪	非行防止活動の推進	指導第二課	北九州市いじめ・非行防止連絡会議において、いじめや非行防止等に関係する機関及び団体との連携を図るとともに、学校警察連絡協議会による補導や、薬物乱用防止教室、規範意識育成事業等の実施により、児童生徒の健全な育成を図る。	児童生徒のシンナー等乱用での検挙・補導数の減少	0人 (H25年度)	目標 0人	実績 0人	0人	0人	0人 (毎年度)	650	650	831	10,875	課長 0.25人	順調	いじめ非行防止連絡会議や学校警察連絡協議会などを通じて、関係する機関との情報交換・補導活動を行うことで連携体制を強化していることから、非行防止の推進を図ることができていると判断し、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	引き続き、関係部局・機関と連携を図りながら、学校における非行防止活動を展開していく。
					暴力行為発生件数	148.3件 (H27~ H29年度の 平均数値)	目標 350件	実績 106件	138件	10月に全国一斉公表予定	118件 以下 (R5年度)	118件	118件	118件	係長 0.80人								
									目標 132校	達成率 100.0%	100.0%	100.0%						職員 0.30人					
									目標 0人	達成率 100.0%	100.0%	100.0%						職員 0.00人					

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主なゴール番号	SDGs ゴール番号	基本計画の施策を構成する主な事業・取組	主要事業所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)		事業評価	評価の理由	R1年度		R3年度予算要求に向けた施策の方向性	
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)			職位	人数		局施策評価
I-1-(4)-② いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援	32	④	⑩ ⑪	長期欠席 (不登校) 対策の充実	指導第二課	児童生徒の人間関係づくりや小中連携による取組を推進することにより、長期欠席・不登校の未然防止を図るとともに、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラーと連携した対応により、長期欠席・不登校の解消を図る。 また、ICTを活用し長期欠席・不登校の児童生徒への学習支援に取り組む。	不登校児童生徒の好転率 (小学校)	目標	90.0 %	66.9 %	68.9% (R5年度)	258,956	237,167	243,003	8,825	課長	0.05 人	やや遅れ	【評価理由】 長期欠席 (不登校) 対策の充実については、小中連携SUTEKIアンケート北九州版を全中学校区で実施するとともに、欠席日数が15日を越えた児童生徒について、担任、生徒指導主事・主任、管理職で情報を共有し、組織的に対応することで不登校を含む長期欠席の未然防止・早期解決に取り組んだ。 いじめ対策の充実については、「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校のいじめ防止基本方針」を判断基準について周知を図り、学校において、いじめを的確に把握するとともに、早期対応を図った。 スクールカウンセラーの配置については、スクールカウンセラーを全中学校に配置し、全小学校へも派遣しているとともに、小学校5年生全員に面接を実施し、相談環境を整え、適切に児童生徒等の相談に応じた。 スクールソーシャルワーカー活用事業については、不登校などの児童生徒の課題解決にあたる社会福祉士等の資格を持つスクールソーシャルワーカーを15人配置し、学校訪問・家庭訪問・関係機関訪問等を行い、的確に実態を把握し、きめ細かな対応により、問題の解決に取り組んだ。 以上のことなどから、いじめや不登校などの問題を抱えた子どもへの支援に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。 【課題】 いじめや不登校などの問題に対して、関係機関やスクールソーシャルワーカー、スクールカウンセラー等と連携しながら、未然防止、早期対応、早期解決に向けて取り組むことが必要である。	長期欠席等の兆候がある児童生徒の把握と早期対応を徹底するなど、未然防止の取組を推進するとともに、ICTの活用など、別室登校の児童生徒の学習支援体制の充実を図る。 併せて、長期欠席の児童生徒について少年支援室と連携し、学習支援を行うとともに、フリースクールとの連携の在り方について検討していく。 平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校のいじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。	長期欠席等の兆候がある児童生徒の把握と早期対応を徹底するなど、未然防止の取組を推進するとともに、ICTの活用など、別室登校の児童生徒の学習支援体制の充実を図る。 併せて、長期欠席の児童生徒について少年支援室と連携し、学習支援を行うとともに、フリースクールとの連携の在り方について検討していく。 平成29年11月に改定された「北九州市いじめ防止基本方針」に基づき、各学校で定めた「学校のいじめ防止基本方針」を通して未然防止、早期解決に向け、様々な取組を行う。併せて、「北九州市いじめ問題専門委員会」を運営し、いじめの防止等のための調査研究等、有効な対策を検討していく。 各学校におけるいじめの正確な認知について、継続して周知を図り、的確に実態を把握するとともに、未然防止、早期対応に取り組んでいく。 「北九州子どもつながりプログラム」の各学校での有効な活用に向けて、研修を推進する。 スクールソーシャルワーカーについては、支援対象者数や学校・関係機関等への訪問回数など活動状況を考慮しつつ、更なる体制充実について検討し、支援を必要とする児童生徒に対し、より一層の働きかけを行っていく。
								実績	44.2 %	10月に全国一斉公表予定											
								達成率	49.1 %	—											
							目標	72.0 %	53.8 %	55.8% (R5年度)											
実績	53.5 %	10月に全国一斉公表予定																			
達成率	74.3 %	—																			
不登校児童生徒の好転率 (中学校)	目標	72.0 %	53.8 %	55.8% (R5年度)	258,956	237,167	243,003	8,825	係長	0.45 人											
実績	53.5 %	10月に全国一斉公表予定																			
達成率	74.3 %	—																			
中1不登校生徒数の割合	目標	1.25 %	—	1.25% (H30年度)	258,956	237,167	243,003	8,825	職員	0.50 人											
実績	2.43 %	—																			
達成率	—	—																			
長期欠席児童生徒数 (1,000人あたり) ※中期目標改訂 (R2年度目標設定時)	目標	小:18.1人 中:57.0人 (H30年度)	全国平均以下	全国平均以下 (R5年度)	258,956	237,167	243,003	8,825	職員	0.50 人											
実績	小:18.1人 中:57.0人	10月に全国一斉公表予定																			
達成率	—	—																			

令和元年度 行政評価の取組結果 (教育委員会)

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善																					
施策番号・施策名	No.	SDGs 主要な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標 (目標・実績)				R1年度		H30年度	人件費 (目安)			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性															
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価		局施策評価の理由及び課題														
33	④	④	⑩	⑪	④	いじめ対策の充実	指導第二課	北九州市いじめ防止基本方針に基づき、いじめを適切に把握するとともに、児童生徒や学校・関係機関によるいじめ防止の取組を推進する。	いじめの解消率(年度間)(小学校)	目標	100 %	100 %	100% (R5年度)	252,480	231,112	226,169	8,825	課長	0.05 人	順調	いじめ解消後すぐに問題が解決したと捉えるのではなく、いじめの認知当月から少なくとも3か月の見守りと支援を行っている。期間中は児童生徒の様子を注視し、心身の苦痛を感じていないかどうかを面談等により確認している。また、次年度新学期においても見守り期間を継続して再発防止に取り組んでいる。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性												
										実績	99.4 %	10月に全国一斉公表予定																								
										達成率	99.4 %	—																								
										目標	100 %	100 %													100% (R5年度)	252,480	231,112	226,169	8,825	係長	0.45 人	順調	「いじめの認知」の判断基準について周知し、学校におけるいじめの把握と早期対応が図られている。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
										実績	97.7% (H25年度)	10月に全国一斉公表予定																								
										達成率	98.8 %	—																								
目標	100 %	100 %	100% (毎年度)	146,931	142,610	144,929	6,850	課長	0.15 人	順調	全中学校にスクールカウンセラーを配置し、校区の全小学校へも派遣していること、小学校5年生全員面接の実施等、相談環境を整え、適切に児童生徒等の相談に応じていること、学校からの評価アンケート結果は良好なことなどから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性																						
実績	—	「大変機能的に活動している」もしくは「特に問題なく活動している」と回答した割合																																		
達成率	91.9 %	99.1 %																																		
目標	100 %	100 %													605人 (H25年度)	78,000	62,652	58,142	7,425	課長	0.20 人	順調	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の未然防止や早期発見、早期解決を図るために、「心の専門家」であるスクールカウンセラーを配置する。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性										
実績	91.9 %	99.1 %																																		
達成率	91.9 %	99.1 %																																		
目標	605 人	605人 (H30年度)	40.49% (H29年度)	78,000	62,652	58,142	7,425	課長	0.20 人	順調	スクールソーシャルワーカーを活用して、不登校や暴力行為など児童生徒の問題行動等の背景にある家庭環境の問題に働きかけたり、学校・園や学校・園の枠を越えた関係機関との連携を強化したりすることにより、課題等の解消、改善を図る。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性																						
実績	589 人	242人 (H30年度)																																		
達成率	97.4 %	—																																		
目標	242 人	242人 (H30年度)													50% (R5年度)	78,000	62,652	58,142	7,425	係長	0.25 人	順調	スクールソーシャルワーカー15人体制で、689人の児童生徒を対象に、学校訪問、家庭訪問等の活動を通じて、きめ細かな対応を行うことができたことから、「順調」と判断。	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性										
実績	159人 (H25年度)	242人 (H30年度)																																		
達成率	105.8 %	—																																		
目標	42.0 %	42.0 %	50% (R5年度)	78,000	62,652	58,142	7,425	職員	0.35 人	順調	スクールソーシャルワーカー等による解決・好転率	局施策評価	局施策評価の理由及び課題	R3年度予算要求に向けた 施策の方向性																						
実績	43.5 %	39.8 %																																		
達成率	—	94.8 %																																		

令和元年度 行政評価の取組結果（教育委員会）

【Plan】 計画 / 【Do】 実施															【Check】 評価 / 【Action】 改善						
施策番号・施策名	No.	SDGs 主な ゴール 番号	SDGs ゴール 番号	基本計画の施策を構成する 主な事業・取組	主要事業 所管課名	事業・取組概要	事業評価の成果指標（目標・実績）				R1年度		H30年度	人件費（目安）			R1年度				R3年度予算要求に向けた 施策の方向性
							指標名等	現状値 (基準値)	H30年度	R1年度	中期 目標	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算額 (千円)	金額 (千円)	職位	人数	事業 評価	評価の理由	局施策 評価	
II-3-(1)- ① すべての 市民の人 権の尊重	36	⑩	④ ⑤ ⑩ ⑰	人権学習講座	企画 調整 課	「人権文化のまちづくり」に向けて、市民の人権問題についての正しい認識と理解の促進を図ることを目的に、市民の多様な学習ニーズに応えるとともに、人権学習を企画・実施する際にヒントとなるような講座を実施する。	「人権文化のまちづくり講演会」の参加者の満足度	目標	90 %	90 %	90% (毎年度)	710	467	126	3,225	課長	0.15 人	順調	<p>【評価理由】</p> <p>学校との協働による「特別人権授業」を目標どおり1回実施し、地域の人権学習を指導する人材の育成にかかる「人権文化のまちづくり講演会」の満足度も目標を上回ったことから、市民の人権問題の正しい理解と認識、学習意欲の向上につながった。</p> <p>以上により、すべての市民の人権の尊重に寄与していると考えられるため、「順調」と判断。</p> <p>【課題】</p> <p>人権教育の機会の拡大を目指し、学校や参加者の学習ニーズを踏まえた継続実施が必要である。</p>	<p>学習ニーズを踏まえ、人権教育の機会拡大につながる効果的な研修となるよう、テーマや開催方法などを工夫して実施していく。</p>	
					実績	96.2 %	95.6 %					係長	0.15 人								
					達成率	106.9 %	106.2 %					職員	0.00 人								